

出資法人等の事業の実施状況、 経営状況等の評価結果等報告

(地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告)

(大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第4条第4項の経営評価結果等報告)

令和5年9月

大阪府

目 次

地方自治法第221条第3項の法人（指定出資法人）

【府民文化部】	
公益財団法人 大阪国際平和センター	1
株式会社 大阪国際会議場	1 5
公益財団法人 大阪府国際交流財団	2 7
【健康医療部】	
公益財団法人 大阪府保健医療財団	4 2
【商工労働部】	
公益財団法人 大阪産業局	5 6
公益財団法人 千里ライフサイエンス振興財団	7 3
公益財団法人 西成労働福祉センター	8 7
【環境農林水産部】	
一般財団法人 大阪府みどり公社	1 0 0
株式会社 大阪鶴見フラワーセンター	1 1 4
公益財団法人 大阪府漁業振興基金	1 2 5
【都市整備部】	
公益財団法人 大阪府都市整備推進センター	1 3 9
大阪府道路公社	1 6 0
大阪モノレール株式会社	1 7 2
大阪外環状鉄道株式会社	1 8 4
大阪府土地開発公社	1 9 5
大阪府住宅供給公社	2 0 7
【大阪港湾局】	
堺泉北埠頭株式会社	2 1 9
【教育庁】	
公益財団法人 大阪府文化財センター	2 3 1
公益財団法人 大阪府育英会	2 4 7

地方自治法第221条第3項の法人（その他の出資法人）

（自立化法人）

【府民文化部】	
一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団	2 6 3
【福祉部】	
一般財団法人 大阪府青少年活動財団	2 6 8

（その他の法人）

【府民文化部】	
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	2 7 3
公益財団法人 関西・大阪21世紀協会	2 7 8
【福祉部】	
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	2 8 3
一般財団法人 大阪府こども会育成連合会	2 8 9
【健康医療部】	
公益財団法人 大阪府生活衛生営業指導センター	2 9 4
【商工労働部】	
パナソニック交野株式会社	2 9 9
株式会社 ダイキンサンライズ摂津	3 0 3
【環境農林水産部】	
公益財団法人 地球環境センター	3 0 7
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会	3 1 2
【都市整備部】	
北大阪急行電鉄株式会社	3 2 0
【教育庁】	
一般財団法人 大阪国際児童文学振興財団	3 2 5
【公安委員会】	
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	3 3 1

※その他の出資法人については、地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告のみを記載しています。

地方自治法第221条第3項の法人（地方独立行政法人）

【府民文化部】	
公立大学法人 大阪	3 3 7
【健康医療部】	
地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所	3 4 6
地方独立行政法人 大阪府立病院機構	3 5 4
【商工労働部】	
地方独立行政法人 大阪産業技術研究所	3 6 2
【環境農林水産部】	
地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所	3 7 0

※ 地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果については、別途、地方独立行政法人法に基づき、議会へ報告することとなっています。

その他の指定出資法人

【商工労働部】	
大阪信用保証協会	3 7 9

この報告は、法人ごとに次の項目で構成しています。

○ 地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告

「1. 法人の概要」、「2. 役職員の状況」、「3. 主要事業の概要」、「4. 大阪府の財政的関与の状況」、「5. 財務状況」

○ 大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第4条第4項の経営評価結果等報告

「6. 経営目標の達成状況」、「7. 法人による評価結果」、「8. 府の審査・評価の結果」（参考として「9. 『大阪府行政経営の取組み』における方向性」、「10. 経営目標設定の考え方」、「11. 目標設定表」を記載）

【語句説明】

○ 評価報告書内に記載されている主な語句の意味は以下のとおりです。

該当箇所	語句		語句が意味するもの	備考
1. 法人の概要	大阪府の実質的な出捐 大阪府の実質的な出資		当該法人の府出捐（出資）額に、統合等を行った出資法人への府出捐（出資）額を加えて計算した実質的な府の出捐（出資）のこと。	
	基本財産		定款で定める基本財産	
2. 役職員の状況	常勤職員	プロパー職員	法人が雇用する正規職員及び法人を定年退職後再雇用された職員（フルタイム勤務する者を対象）	
		その他	プロパー職員以外の職員のうち、フルタイム勤務する職員（パート、アルバイト、労働者派遣法に基づき労働者派遣事業者から派遣されている職員を除く）	
	常勤以外の職員		常勤職員以外の職員のうち、週23時間15分以上勤務する職員（パート、アルバイト、労働者派遣法に基づき労働者派遣事業者から派遣されている職員を除く）	地方自治法第221条第3項の法人（指定出資法人）及びその他の指定出資法人について記載。
2. 役職員の状況【役員名簿】 「備考」欄	常勤		常勤役員	記載がない場合は、非常勤役員を示す。
	公募		公募により就任した役員	
4. 大阪府の財政的関与の状況 「委託料」欄	(入札)		競争入札	事業の委託先を当該法人に決定した際の方法を記載。
	(随契)		随意契約	
	(公募)		公募型プロポーザル	
	(指定)		指定管理	

地方自治法第221条第3項の法人
(指 定 出 資 法 人)

公益財団法人 大阪国際平和センター

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	代表理事 山本 晋次	設立年月日	平成元年7月25日
電話番号	06(6947)7208	法人所管課	府民文化部門人権局人権企画課
所在地	大阪市中央区大阪城2-1	HPアドレス	https://www.peace-osaka.or.jp/
設立目的	大阪空襲の犠牲者を追悼し、平和を祈念するとともに、空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を通じて、戦争の悲惨さ及び平和の尊さを次の世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、もって世界の平和に貢献する。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成26年4月1日	
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	100,000 千円	50.0%
	大阪市	100,000 千円	50.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額		200,000 千円	
備考	(基本財産)	200,000 千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	山本 晋次	大阪市教育委員会顧問	R6.6	
業務執行理事	片山 靖隆	(元大阪府教育庁私学監)	R6.6	常勤
理事	後藤 克己	大阪府府民文化部門人権局長	R6.6	
理事	植松 康太	(一社)大阪青年会議所理事長	R6.6	
理事	飯田 明子	大阪市教育委員会事務局生涯学習部長	R6.6	
理事	田中 宏和	日本労働組合総連合会大阪府連合会会長	R6.6	
監事	木村 勝一	税理士	R8.6	
監事	西本 和雄	玉造地域活動協議会会長兼 玉造校下社会福祉協議会会長	R8.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	1	0	1	0
	非常勤役員	7	1	7	1	7	1
職員	管理職 プロパー職員	0	/	0	/	0	/
	管理職 その他	0	0	0	0	0	0
	一般職 プロパー職員	0	/	0	/	0	/
	一般職 その他	5	0	1	0	5	0
	常勤職員計	5	0	1	0	5	0
	常勤以外の職員	0	/	0	/	0	/

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 5名以上10名以内
 監事 2名以内

任期 理事 2年
 監事 4年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 展示情報事業	12,097	21,335	17,535	11,471	常設展示(展示資料の維持管理)及び実物資料・映像資料の収集・貸出しなど
全事業合計に占める割合	50.0%	84.1%	84.4%	45.4%	
② 企画事業	12,117	4,022	3,002	13,261	特別展の開催及び講演会・平和学習講座などの企画事業の開催
全事業合計に占める割合	50.0%	15.9%	14.5%	52.5%	
③ グッズ等販売事業	0	1	232	410	オリジナルグッズの販売
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	1.1%	1.6%	
④ ①～③以外の事業	0	0	0	100	被災地への復興支援(義援金)等
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	
全事業合計	24,214	25,358	20,768	25,242	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1. 展示情報事業	(1)常設展示 (2)①寄贈資料収集 ②資料貸出	4年4月1日～ ①106点 ②244件	5年4月1日～ ①随時受入 ②269件	
2. 企画事業	(1)特別展 (2)平和祈念事業 (3)ウィークエンドシネマ (4)親子(映画)まつり (5)府政学習会 (6)出前事業 (①展示、②「語り部」派遣) (7)館報「ピースおおさか」の発行	4回 45,534人 4回(8月1回,9月1回,12月1回, 3月1回) 毎週土曜日 3,384名 3回(GW,夏休み,春休み) 参加者合計496名 1回(1月) 76名 ①10回 ②82件 1回	順次開催予定 4回(8月1回,9月1回,12月1回, 3月1回) 毎週土曜日 GW,夏・冬・春休みを予定 随時 ①11回 ②随時派遣 随時	(平和や人権に関する作品を上映) (平和や人権に関する作品を上映)
3. 大阪空襲死没者を追悼し平和を祈念する場の運営	空襲死没者名簿・銘板の管理、 「刻の庭」の維持管理	名簿追加1人 登載者数計9,144人	随時	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	64,150	59,708	67,014	67,799	
(内訳)					
大阪国際平和センター補助金	44,908	44,856	44,989	45,072	大阪国際平和センターの運営補助
大阪国際平和センター補修等整備費	19,242	14,852	22,025	22,727	施設修繕計画に基づく補修工事に対する補助
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	365	355	430	0	
会場使用料 (使用料)	365	355	430	0	講堂等の会場使用料
合 計	64,515	60,063	67,444	67,799	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,000,371	1,931,992	1,847,948	△ 84,044	(現金預金)
	流動資産	20,028	26,091	17,095	△ 8,996	現金預金の減少については、未払金の減(8,987千円)によるものである。
	現金預金	18,565	24,808	15,821	△ 8,987	
	未収金	31	30	49	19	
	その他流動資産	1,432	1,253	1,224	△ 29	
	固定資産	1,980,343	1,905,901	1,830,853	△ 75,048	(特定資産)
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0	特定資産の減少については、建物の当期の減価償却による減(66,042千円)が主な要因である。
	特定資産	1,764,800	1,690,876	1,616,346	△ 74,530	
	その他固定資産	15,543	15,025	14,508	△ 517	
	負債合計	15,574	23,953	15,658	△ 8,295	
	流動負債	15,574	23,953	15,658	△ 8,295	(未払金)
	短期借入金	0	0	0	0	未払金の減少については、長期修繕費に係る委託料等の未払金の減(8,319千円)によるものである。
	未払金	14,262	22,679	14,360	△ 8,319	
	その他流動負債	1,312	1,273	1,298	25	
固定負債	0	0	0	0		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	1,984,797	1,908,039	1,832,290	△ 75,749		
指定正味財産	1,964,800	1,890,876	1,816,346	△ 74,530		
一般正味財産	19,997	17,163	15,945	△ 1,218		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	195,661	200,456	215,159	14,703	
	基本財産運用益	1,371	705	704	△ 1	
	特定資産運用益	0	0	0	0	
	受取会費	334	316	330	14	
	事業収益	1,628	1,523	2,416	893	
	グッズ等販売事業収入	250	224	330	106	
	受取補助金等	114,377	117,829	131,984	14,155	(受取補助金等)
	受取負担金	0	0	0	0	受取補助金等の増加については、長期修繕補助金の増(14,192千円)が主な要因である。
	受取寄付金	22	14	12	△ 2	
	平和寄金収入	35	2	28	26	
	固定資産償却費振替額	75,482	76,759	77,241	482	
	その他の収入(受取利息収入等)	2,162	3,084	2,115	△ 969	
	経常費用	198,212	203,290	216,297	13,007	
	事業費	166,928	173,876	187,841	13,965	(事業費)
	管理費	31,283	29,413	28,456	△ 957	事業費の増加については、長期修繕工事等修繕費の増(15,448千円)が主な要因である。
当期経常増減額	△ 2,550	△ 2,834	△ 1,138	1,696		
経常外収益	0	0	0	0		
経常外費用	0	0	81	81		
当期経常外増減額	0	0	△ 81	△ 81		
当期一般正味財産増減額	△ 2,550	△ 2,834	△ 1,219	1,615		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	△ 60,974	△ 73,924	△ 74,531	△ 607		
正味財産期末残高	1,984,797	1,908,039	1,832,290	△ 75,749		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
		0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,457	9,795	9,731	△ 64	
職員人件費	21,860	21,723	21,918	195	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	76,006	77,277	77,759	482	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	84.2%	85.5%	86.8%	1.3%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	15.8%	15.5%	14.6%	-0.9%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	40.8%	40.9%	38.3%	-2.6%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	128.6%	108.9%	109.2%	0.3%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

2023年 3月31日現在

科 目	(単位：円)		
	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,820,909	24,807,515	△ 8,986,606
未収金	49,400	30,331	△ 19,069
棚卸資産	1,224,417	1,252,806	△ 28,389
流動資産合計	17,094,726	26,090,652	△ 8,995,926
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
平和寄金	7,536,628	6,870,918	665,710
建物	1,554,483,446	1,620,525,213	△ 66,041,767
建物付属設備	28,117,534	30,903,167	△ 2,785,633
什器備品	24,085,469	31,586,848	△ 7,501,379
ソフトウェア	2,122,450	990,000	1,132,450
特定資産合計	1,616,345,527	1,690,876,146	△ 74,530,619
(3) その他固定資産			
建物付属設備	14,202,504	14,720,005	△ 517,501
什器備品	34	35	△ 1
電話加入権	305,292	305,292	0
その他固定資産合計	14,507,830	15,025,332	△ 517,502
固定資産合計	1,830,853,357	1,905,901,478	△ 75,048,121
資産合計	1,847,948,083	1,931,992,130	△ 84,044,047
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,360,041	22,679,170	△ 8,319,129
預り金	238,446	246,380	△ 7,934
賞与引当金	1,059,518	1,027,082	32,436
流動負債合計	15,658,005	23,952,632	△ 8,294,627
負債合計	15,658,005	23,952,632	△ 8,294,627
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
大阪府補助金	804,404,449	842,002,614	△ 37,598,165
大阪市補助金	804,404,450	842,002,614	△ 37,598,164
大阪府寄附金	100,000,000	100,000,000	0
大阪市寄附金	100,000,000	100,000,000	0
平和寄付金	7,536,628	6,870,918	665,710
指定正味財産合計	1,816,345,527	1,890,876,146	△ 74,530,619
(うち基本財産への充当額)	200,000,000	200,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	1,616,345,527	1,690,876,146	△ 74,530,619
2. 一般正味財産			
正味財産合計	15,944,551	17,163,352	△ 1,218,801
正味財産合計	1,832,290,078	1,908,039,498	△ 75,749,420
負債及び正味財産合計	1,847,948,083	1,931,992,130	△ 84,044,047

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

科 目	(単位：円)		
	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	703,598	705,339	△ 1,741
基本財産受取利息	703,598	705,339	△ 1,741
補助金収入	131,983,809	117,828,868	14,154,941
大阪府補助金収入	131,983,809	117,828,868	14,154,941
受取会費	330,000	316,000	14,000
賛助会員受取会費	330,000	316,000	14,000
事業収益	2,416,033	1,522,782	893,251
事業収入	2,416,033	1,522,782	893,251
グッズ等販売事業収入	330,489	223,819	106,670
受取寄付金	11,680	13,643	△ 1,963
受取寄付金	11,680	13,643	△ 1,963
平和寄金収入	28,012	2,245	25,767
平和寄付金収入	28,012	2,245	25,767
固定資産償却費振替額	77,241,023	76,759,122	481,901
固定資産償却費振替額	77,241,023	76,759,122	481,901
雑収益	1,087,429	2,010,244	△ 922,815
受取利息	58	53	5
雑収益	1,087,371	2,010,191	△ 922,820
賞与引当金戻入額	1,027,082	1,073,644	△ 46,562
経常収益計	215,159,155	200,455,706	14,703,449
(2) 経常費用			
事業費	187,841,069	173,876,428	13,964,641
役員報酬	5,966,730	5,977,837	△ 11,107
給料手当	12,619,196	12,553,102	66,094
臨時雇賃金	1,398,527	1,355,637	42,890
賞与引当金繰入額	435,819	422,564	13,255
旅費交通費	40,400	4,560	35,840
通信運搬費	136,628	167,546	△ 30,918
建物減価償却費	60,231,930	60,231,930	0
建物付属設備減価償却費	3,712,069	3,712,066	3
什器備品減価償却費	6,077,486	5,966,505	110,981
ソフトウェア償却	374,550	0	374,550
消耗品費	1,776,663	3,017,327	△ 1,240,664
修繕費	37,187,686	21,739,190	15,448,496
印刷製本費	530,761	382,880	147,881
光熱水費	7,001,398	5,071,152	1,930,246
賃借料	75,670	67,940	7,730
保険料	457,676	457,676	0
諸謝金	403,927	491,022	△ 87,095
委託費	45,526,018	48,329,677	△ 2,803,659
売上原価	178,712	179,350	△ 638
交通費	650,352	669,350	△ 18,998
法定福利費	3,044,247	3,066,701	△ 22,454
役員費	2,232	1,956	276
会議費	12,392	10,460	1,932
管理費	28,456,210	29,413,074	△ 956,864
役員報酬	2,647,170	2,651,930	△ 4,760
給料手当	5,957,416	5,938,738	18,678
臨時雇賃金	3,250,100	2,957,477	292,623
賞与引当金繰入額	623,699	604,518	19,181
旅費交通費	218,590	86,050	132,540
通信運搬費	394,082	415,513	△ 21,431
建物減価償却費	5,809,837	5,809,837	0
建物付属設備減価償却費	128,759	128,759	0
什器備品減価償却費	1,423,894	1,427,526	△ 3,632
消耗品費	951,422	1,581,813	△ 630,391
修繕費	80,850	1,337,600	△ 1,256,750
光熱水費	692,445	501,542	190,903
賃借料	477,771	497,064	△ 19,293
保険料	45,264	45,264	0
租税公課	37,110	26,180	10,930
負担金	69,375	74,875	△ 5,500
委託費	3,424,949	3,173,074	251,875
顧問料	682,000	682,000	0
交通費	127,808	144,140	△ 16,332
法定福利費	1,413,669	1,329,174	84,495
経常費用計	216,297,279	203,289,502	13,007,777
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,138,124	△ 2,833,796	1,695,672
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,138,124	△ 2,833,796	1,695,672

(単位：円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸資産評価損	80,677	0	80,677
経常外費用計	80,677	0	80,677
当期経常外増減額	△ 80,677	0	△ 80,677
当期一般正味財産増減額	△ 1,218,801	△ 2,833,796	1,614,995
一般正味財産期首残高	17,163,352	19,997,148	△ 2,833,796
一般正味財産期末残高	15,944,551	17,163,352	△ 1,218,801
II 指定正味財産増減の部			
補助金収入	2,044,694	1,587,300	457,394
大阪府補助金収入	1,022,347	793,650	228,697
大阪市補助金収入	1,022,347	793,650	228,697
平和寄金収入	693,722	1,250,095	△ 556,373
一般正味財産への振替額	△ 77,269,035	△ 76,761,367	△ 507,668
一般正味財産への振替額	△ 77,269,035	△ 76,761,367	△ 507,668
償却費振替額-大阪府	△ 38,620,512	△ 38,379,561	△ 240,951
償却費振替額-大阪市	△ 38,620,511	△ 38,379,561	△ 240,950
平和寄付金	△ 28,012	△ 2,245	△ 25,767
当期指定正味財産増減額	△ 74,530,619	△ 73,923,972	△ 606,647
指定正味財産期首残高	1,890,876,146	1,964,800,118	△ 73,923,972
指定正味財産期末残高	1,816,345,527	1,890,876,146	△ 74,530,619
III 正味財産期末残高	1,832,290,078	1,908,039,498	△ 75,749,420

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数／府内全公立小中学校数)	%	16.2	16.7	27.8	20	20	30/30 【100%】
	学校関係へのPR	回	23	25	25	10	10	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」／全回答 (選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	93.4	90.0	93.2	10	10	35/45 【78%】
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	35,163	35,800	59,666	15	15	
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数	件	253	269	244	10	0	
	出かける展示	回	8	9	10	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	1,250	693	693	15	15	25/25 【100%】
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)／入館者数)	円	2,551	2,514	1,508	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和4年度は来館者アンケートによる要望を受けて新しいアニメの制作や、大使館等の機関と連携した企画展などに取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限も緩和され、府内小中学校来館率や入館者数は、昨年の約7割増となる等、8項目中7項目で目標を達成した。一方で、貸出資料の利用件数については目標未達成となった。</p> <p>(未達成要因の分析と今後の方針)</p> <p>【要因分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校現場において新型コロナウイルス感染症の流行によりタブレット端末が急速に普及し、学習形態が変化したため。 <p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校関係へのPR時に貸出資料の利用についても案内する。 見学の下見に来館した教員に、資料の無料貸出について記載したチラシを配布する。 貸出資料に関するポスターを掲示を館内外に掲示する。 オンラインツールを用いた資料の活用について現在取り組んでおり、年度内に実施予定。 	<p>90</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<ul style="list-style-type: none"> ・成果測定指標の8項目中、7項目において目標値を達成している。 ・最重点目標である府内小中学校来館率については、学校PRを積極的に行い、目標を達成した。 ・大使館や他の博物館との連携による企画展の実施など新たな取組みを積極的に行い、入館者数の増加に努めている。 ・新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和後も学習形態の変化による影響があり、貸出資料の利用件数については目標未達成となった。 ・資料の活用方法について、オンラインツールの活用等、変化した学習形態に対応するための方策を検討し、利用を促進するとともに、最重点目標である府内小中学校来館率については中期経営計画の目標に近づけるよう、認知度向上に努める必要がある。 ・累積欠損金や借入金はなく、財務状況は健全である。 ・運営コストの抑制に関しても目標を達成している。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「府内小中学校来館率」、「入館者数」及び「入館者1人当たりの事業費」については、目標値を大幅に達成しており評価できる。 ・「貸出資料利用件数」の目標値については、学習形態の変化により学校への貸出件数が減少したこと等から、未達成となっており、目標達成に向けた取組みが求められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、入館者数の増加に向け、従来の小中学校への取組みに加え、広く府民への情報発信も行うなど更なる広報周知に努めるとともに、貸出資料についてはオンラインの活用を図るなど学習形態の変化に合わせた事業実施に努めること。 ・寄付金収入の確保に向け、企画事業等での効果的な募集方法を検討するなど、より積極的な取組みに努めること。 	<p>90</p>	<p>A</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピースおおさかの運営を通じ、大阪空襲犠牲者を追悼し、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代に伝える

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する

○空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料を収集・保存・展示する

○戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代へ伝え、平和を願う豊かな心を育み世界の平和に貢献する

■ 大阪府の施策

- ・ 平和施策の推進

基本方針

1 平和学習の推進

「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルした平和学習施設として、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代へ伝える。

2 ピースおおさかの利用促進

「大阪空襲を語り継ぐ平和ミュージアム」として国内外を問わず一人でも多くの人に館の利用を促す。

3 館外の利用促進

館外での平和の情報発信、ピースおおさかのPRの場としての活用

4 自主財源の確保、運営コストの抑制

自主財源の確保による事業実施と、運営コストの抑制により効率的な事業運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 平和学習の推進

- ・ 府内小中学校来館率
【28.6%(R1実績)→31.0%(R6)】
- ・ 学校関係へのPR
【26回(R1実績)→30回(R6)】
- ・ 平和学習到達度
【90.8%(R2実績)→85.0%(R6)】

② ピースおおさかの利用促進

- ・ 入館者数
【65,980人(R1実績)→72,000人(R6)】

③ 館外の利用促進

- ・ 貸出資料利用件数
【363件(R1実績)→390件(R6)】
- ・ 出かける展示
【12回(R1実績)→12回(R6)】

④ 自主財源の確保

- ・ 平和寄附金収入
【1,059千円(R1実績)→1,155千円(R6)】

⑤ 運営コストの抑制

- ・ 入館者1人当たりの事業費
【1,296円(R1実績)→1,250円(R6)】

11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数 / 府内全公立小中学校数)	%	16.2	27.8	29.4	20	31.0
	学校関係へのPR	回	23	25	30	10	30

法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)	戦略目標達成のための活動事項
--------------------	----------------

最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○当法人は、①大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する ②空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料の収集、保存、展示する ③戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、世界の平和に貢献することを目的とし、平成27年4月に「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルし、主に平和学習施設として運営している。</p> <p>○先の大戦を自らの体験として語る人は少なくなる一方、平和学習施設として平和の尊さを次世代へ伝えるべく、府内小中学校へ働きかけ、1校でも多くピースおおさかを利用してもらうことを最重点目標とする。</p>	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○当財団の運営費のほとんどは府市の補助金に依拠しているが、平成20年の財政再建プログラム案において「府派遣職員は必要最小限」とされ、それ以降の補助金の減額も相まって、組織体制、事業展開とも極めて厳しい状況にあり、限られた人員・資源を生かした効果的な運営が求められている。</p> <p>○府内の公立小中学校については、エリアごとによってピースおおさかへの来館率にばらつきがあり、来館率の低いエリアへの効果的な働きかけが必要である。</p> <p>○カリキュラムや業務の増加により、教員の平和学習の機会が減少しており、教員に向けた積極的なPRが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や校長会等におけるPRの実施 ・貸出資料や語り部の派遣等の平和学習の利用促進 ・講堂や会議室の利用の促進、教員等による平和や人権研修の誘致 ・定時映画の上映、見学ワークシートの提供、戦跡めぐりなど、教員の平和学習のサポートに取り組む ・生活関連資料データベースを活用し、ホームページで活用できる仕組みを検討
活動方針	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に留意しつつ、学校等への働きかけを行い、府民等への平和学習機会の充実を図る。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響 新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置付けされることから、行動制限による来館者の減少といった影響は少なくなる見込みである。 一方で生活様式の変化に合わせ、入館制限など感染防止対策を適切に講じた上での運営が必要であることから、各項目ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、目標値を以下のとおり設定する。 なお、今後の状況を踏まえ、必要な場合は、目標値を見直すこととする。</p> <p>[目標値の設定] ・新型コロナウイルス感染症の影響がほとんど見込まれない項目については、中期経営計画の目標値を設定する。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症による影響の可能性のある項目については、令和4年度の実績を踏まえ、中期経営計画との中間値、又は相関する他の項目の目標値を踏まえた値を目標とする。 ・令和4年度に目標数値が達成されなかった項目は、減少傾向にある要素の分析から、今年度も生活様式の変化による影響を受けるとみられるため、令和4年度の目標と同じ数値を目標とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・戦争体験証言映像のアーカイブ化(R4年度中に映像撮影、R5年度に活用方法の検討) ・学校の来館時期の分散化への取組み ・学校教員向けのアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」/全回答(選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	93.4	93.2	90.0	10	85.0	・教員向けアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	35,163	59,666	65,700	15	72,000	・企画事業の充実 ・日本平和博物館会議やユニセフ・ユネスコ等外部団体との連携 ・会議室活用の誘致 ・学校の来館時期の分散化への取組み
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数	件	253	244	269	10	390	・来館が困難な学校に向けたPRの実施 ・貸出資料を増やして対応
	出かける展示	回	8	10	11	10	12	・展示先の確保 ・展示内容の充実
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	1,250	693	700	15	1,155	・企画事業等での広い寄附の呼びかけ ・税の優遇措置のPRの継続
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	円	2,551	1,508	1,372	10	1,250	・目標入館者数の達成 ・運営コスト抑制の取組みの継続

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

株式会社 大阪国際会議場

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 藤田 正樹	設立年月日	昭和33年8月9日	
電話番号	06(4803)5555	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課	
所在地	大阪市北区中之島5-3-51	HPアドレス	https://www.gco.co.jp	
設立目的	国際会議の誘致・開催のほか、会議施設・設備の管理等を通じ、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営することにより、大阪の発展と国際化に貢献する。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	300,000	千円	50.0%
	(株)三菱UFJ銀行	17,000	千円	2.8%
	(株)三井住友銀行	14,050	千円	2.4%
	日立造船(株)	14,020	千円	2.3%
	その他の団体	254,930	千円	42.5%
資本金総額	600,000		千円	
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	藤田 正樹		令和6年 定時株主総会	常勤
専務取締役	播本 裕典	(元大阪府府民文化部国際交流監)	令和6年 定時株主総会	常勤
常務取締役	芳賀 貴臣		令和6年 定時株主総会	常勤
取締役	井上 礼之	ダイキン工業(株)取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員	令和6年 定時株主総会	
取締役	江島 芳孝	大阪府府民文化部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	小川 理子	パナソニックホールディングス(株)参与	令和6年 定時株主総会	
取締役	加藤 好文	京阪ホールディングス(株)代表取締役会長CEO取締役会議長	令和6年 定時株主総会	
取締役	佐藤 友美子	学校法人追手門学院理事	令和6年 定時株主総会	
取締役	谷所 敬	日立造船(株)取締役相談役	令和6年 定時株主総会	
取締役	寺田 千代乃	アート引越センター(株)名誉会長	令和6年 定時株主総会	
取締役	村尾 和俊	西日本電信電話(株)相談役	令和6年 定時株主総会	
取締役	山口 信彦	大阪府副知事	令和6年 定時株主総会	
常勤監査役	泉 薫	弁護士	令和8年 定時株主総会	
監査役	沖原 隆宗	(株)三菱UFJ銀行特別顧問	令和7年 定時株主総会	
監査役	角元 敬治	(株)三井住友銀行取締役副会長	令和9年 定時株主総会	
監査役	小坂 肇	(株)奥村組副社長執行役員	令和8年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤役員	14	2	0	13	2	0	13	2	0
職員	管理職	8	/	0	7	/	0	8	/	0
	その他	1	0	1	2	0	2	2	0	2
	一般職	6	/	0	12	/	0	16	/	0
	その他	9	0	1	7	0	1	2	0	1
	常勤職員計	24	0	2	28	0	3	28	0	3
	常勤以外の職員	0	/	0	1	/	0	1	/	0

プロパー職員(19 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	5,562	千円	平均年齢	38.1	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の数・任期・選任方法

定数	取締役	3名以上25名以内
	監査役	3名以上5名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

取締役及び監査役は株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 施設利用収入	502,491	1,894,669	1,057,927	804,858	施設利用料、キャンセル料、テナント利用料
全事業合計に占める割合	52.8%	72.8%	54.9%	51.7%	
② サービス事業収入	142,386	401,202	562,221	445,256	備品利用料、催事サポート料、フードサポート料、駐車場利用料等
全事業合計に占める割合	14.9%	15.4%	29.2%	28.6%	
③ 地代収入	300,708	300,708	300,708	300,708	地代収入
全事業合計に占める割合	31.6%	11.5%	15.6%	19.3%	
④ その他収入	7,048	7,341	7,450	7,302	通信基地局等利用料
全事業合計に占める割合	0.7%	0.3%	0.4%	0.5%	
全事業合計	952,633	2,603,921	1,928,307	1,558,125	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
国際会議及び国内会議並びに文化、学術、芸術等各種催事の誘致及び開催	国際会議			
	・開催件数	24件	33件	
内外商品等の見本市及び展示会の誘致及び開催	・成約件数	38件	43件	
	施設の稼働率			
大阪府立国際会議場の会議施設及び展示場並びにこれに附帯する施設、設備機器、備品等の賃貸及び管理運営並びに同会議場の駐車場、飲食店の管理運営	・主要3施設の日数稼働率	67.8%	68.2%	
	・全施設の利用単位稼働率	37.0%	37.2%	
	売上(受取地代等除く)	1,620,148千円	1,250,115千円	
	営業利益	△233,276千円	△679,072千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	152,876	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	0	152,876	指定管理運営事業補助金(電気・ガス代支援費、LED化支援費)R5.2号補正
委 託 料	829,304	30,482	0	0	
国際会議場管理運営費	829,304	30,482	0	0	休館に伴うキャンセル料相当額等管理運営委託料
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	301,070	301,369	301,137	300,708	
(内訳)					
土地賃借料 (賃借料)	300,708	300,708	300,708	300,708	土地賃借料
会場使用料 (使用料)	362	661	429	0	審議会会場費等
合 計	1,130,374	331,851	301,137	453,584	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	5,789,687	6,382,226	5,672,234	△ 709,992	(現金預金)
	流動資産	4,098,239	3,713,060	2,984,507	△ 728,553	現金預金の減少については、有価証券の購入による減(720,000千円)、未払金、未払法人税、未払消費税の減(469,584千円)、当期純損失(198,068千円)が主な要因である。
	現金預金	2,998,508	3,321,847	1,921,328	△ 1,400,519	
	未収金	342,958	30,481	0	△ 30,481	
	その他流動資産	756,771	360,730	1,063,176	702,446	
	固定資産	1,691,448	2,669,165	2,687,726	18,561	(その他流動資産)
	有形固定資産	131,718	132,411	129,498	△ 2,913	その他流動資産の増加については、1年以内の償還予定の債券の増(300,000千円)と、合同金銭信託の購入による増(300,000千円)が主な要因である。
	無形固定資産	25,278	20,381	15,320	△ 5,061	
	その他固定資産	1,534,450	2,516,373	2,542,907	26,534	
	負債合計	1,393,955	1,734,982	1,334,896	△ 400,086	(その他固定資産)
	流動負債	1,308,998	1,657,686	1,267,613	△ 390,073	その他固定資産の増加については、債券の購入による、投資有価証券の増(420,000千円)、1年以内の償還予定の債券への振替による減(300,000千円)、債券の時価評価額減(88,000千円)が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	769,470	1,015,759	794,562	△ 221,197	
	その他流動負債	539,525	641,923	473,046	△ 168,877	
固定負債	84,957	77,295	67,282	△ 10,013	(未払金)	
長期借入金	0	0	0	0	未払金の減少については、機能強化費及び修繕費の支払いによる減(239,397千円)が主な要因である。	
各種引当金	77,591	73,176	65,939	△ 7,237		
その他固定負債	7,365	4,119	1,343	△ 2,776	(その他流動負債)	
資本合計	4,395,731	4,647,243	4,337,338	△ 309,905	その他流動負債の減少については、未払法人税等及び未払消費税等を支払ったことによる減(181,286千円)が主な要因である。	
資本金	600,000	600,000	600,000	0		
剰余金	3,810,861	4,080,586	3,858,681	△ 221,905		
自己株式	△ 4,110	△ 4,110	△ 4,110	0		
評価・換算差額	△ 11,019	△ 29,232	△ 117,233	△ 88,001		

損益計算書	売上高	952,633	2,603,921	1,928,307	△ 675,614	(売上高)
	売上原価	1,580,388	2,006,702	1,852,154	△ 154,548	売上高の減少については、自衛隊ワクチン接種会場における売上の大幅減(1,392,178千円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	255,469	306,073	309,428	3,355	
	営業利益(損失)	△ 883,225	291,145	△ 233,276	△ 524,421	
	営業外収益	30,997	28,860	35,746	6,886	(営業外収益)
	営業外費用	686	3,315	117	△ 3,198	営業外収益の増加については、有価証券運用額の増(9,347千円)が主な要因である。
	経常利益(損失)	△ 852,914	316,690	△ 197,646	△ 514,336	
	特別利益	852,914	372,031	0	△ 372,031	
	特別損失	0	341,859	0	△ 341,859	
	法人税等	420	77,138	422	△ 76,716	
当期利益(損失)	△ 420	269,724	△ 198,068	△ 467,792		
繰越利益剰余金	465,999	735,724	511,436	△ 224,288		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	43,653	45,597	45,230	△ 367	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員数の増が主な要因である。
職員人件費	175,798	183,055	203,234	20,179	
退職給付費用	7,256	27,875	7,685	△ 20,190	(退職給付費用) 退職給付費用の減少については、退職金支給がなかったことによるものである。
減価償却費	12,000	13,203	14,821	1,618	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	23.8%	9.9%	13.3%	3.4%pt	(総資産当期利益率)(売上高経常利益率) 総資産当期利益率及び売上高経常利益率の減少については、売上高の減少による経常損失が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	26.8%	11.8%	16.0%	4.2%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	0.0%	4.2%	-3.5%	-7.7%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、現金預金の減少を上回って、未払金、その他流動負債が減少したことが主な要因である。
総資産回転期間	総資産／(売上高／12) (月)	72.93	29.41	35.30	5.89	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	-89.5%	12.2%	-10.2%	-22.4%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	313.1%	224.0%	235.4%	11.4%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,984,507	流動負債	1,267,613
現金及び預金	1,921,328	買掛金	88,782
売掛金	85,589	未払費用	83,137
有価証券	900,220	未払金	794,562
貯蔵品	586	未払事業所税	23,931
前払費用	2,467	契約負債	254,487
未収収益	6,639	預り金	2,405
未収還付法人税等	42,053	賞与引当金	15,649
未収還付消費税等	30,067	その他	4,655
貸倒引当金	△ 4,445		
固定資産	2,687,726	固定負債	67,282
有形固定資産	129,498	退職給付引当金	65,939
建物附属設備	539	繰延税金負債	1,343
工具・器具備品	7,175		
土地	121,783	負債合計	1,334,896
無形固定資産	15,320	純資産の部	
ソフトウェア	14,954	株主資本	4,454,571
電話加入権	366	資本金	600,000
その他	0	利益剰余金	3,858,681
投資その他の資産	2,542,907	利益準備金	147,245
投資有価証券	2,512,462	その他利益剰余金	3,711,436
差入保証金	3,000	別途積立金	3,200,000
保険積立金	27,445	繰越利益剰余金	511,436
		自己株式	△ 4,110
		評価・換算差額等	△ 117,233
		その他有価証券	
		評価差額金	△ 117,233
		純資産合計	4,337,338
資産合計	5,672,234	負債及び純資産合計	5,672,234

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,928,307
売上原価		1,852,154
売上総利益		76,152
販売費及び一般管理費		309,428
営業損失		233,276
営業外収益		35,746
受取利息	27,058	
その他	8,688	
営業外費用		117
その他	117	
経常損失		197,646
特別利益		-
特別損失		-
税引前当期純損失		197,646
法人税、住民税及び事業税		422
当期純損失		198,068

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNT O)国際会議統計基準により次の①～④ を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部 を含む)又は国家機関・国内団体(各々の 定義が明確でないため民間企業以外は 全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	45	37	38	40	40	40/40 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 施設稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、 イベントホール)の日数稼働率 (使用した日数÷主要3施設すべてを使用した 場合の日数)	%	81.0 (接種C抜き 53.0)	53.2	67.8	10	10	30/30 【100%】
	全館の利用単位稼働率 (年間利用コマ数÷年間提供コマ数) *コマ数は1会場3コマ(午前、午後、夜間)と してカウント	%	71.3 (接種C抜き 32.8)	32.9	37.0	5	5	
③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上	当社社員からのCS向上にかかる業務改 善提案の実施件数	件	20	22	22	15	15	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の確保・効率的な運営	営業費用の抑制 * 営業費用のうち、次の費用は除くことと する。 ・売上に応じて変動する「催事サポート 費」、「フードサポート費」、「誘致支援費」 ・指定管理者の契約上の義務である「大 阪府納付金」、「修繕費」、「機能強化費」 ・売上に応じて変動し、事実上削減が困難 な「水光熱費」 計算式=営業費用-(催事サポート費+ フードサポート費+誘致支援費+大阪府納 付金+修繕費+機能強化費+水光熱費)	百万円	815	835	815	30	30	30/30 【100%】
------------------	--	-----	-----	-----	-----	----	----	-----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和4年度は、「NEW OICC 2025」の初年度(ステップ)として、2025年大阪・関西万博を見通し、新型コロナウイルス感染症からの「反転攻勢の年」とすべく営業活動を展開した。MICE需要の動向は、まだ不確かではあるが、感染症の収束を見通した「with/afterコロナ」の諸施策、特にMICEの誘致・開催に不可欠な「快適な会議環境」の整備や人材の確保・育成に注力し、事業を推進した。</p> <p>年度当初以来、当会議場の利用状況は回復基調に向かったが、夏以降、新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受け、売上の動向は一時不安定な状況となった。しかし、政府が10月11日に入国制限を大幅緩和したことなどから国際会議も漸増し、第3四半期は新型コロナウイルス感染症流行以前の水準の売上になり、施設事業は年間で同水準の8割弱まで回復した。また、催事サポートやフードサポートの推進により、サービス事業収入が伸長したこともあり、売上は約19億28百万円で計画より約87百万円、約5%増加した。</p> <p>一方、委託費が増高したことやエネルギーコストの急騰により、経費の節減に努めたものの営業費用は約21億62百万円、計画より約74百万円、約4%増加した。</p> <p>この結果、営業損益は、当初計画に比べ約13百万円改善したものの、約2億33百万円の損失となり、当期純損失は約1億98百万円となった。</p>	<p>100</p>

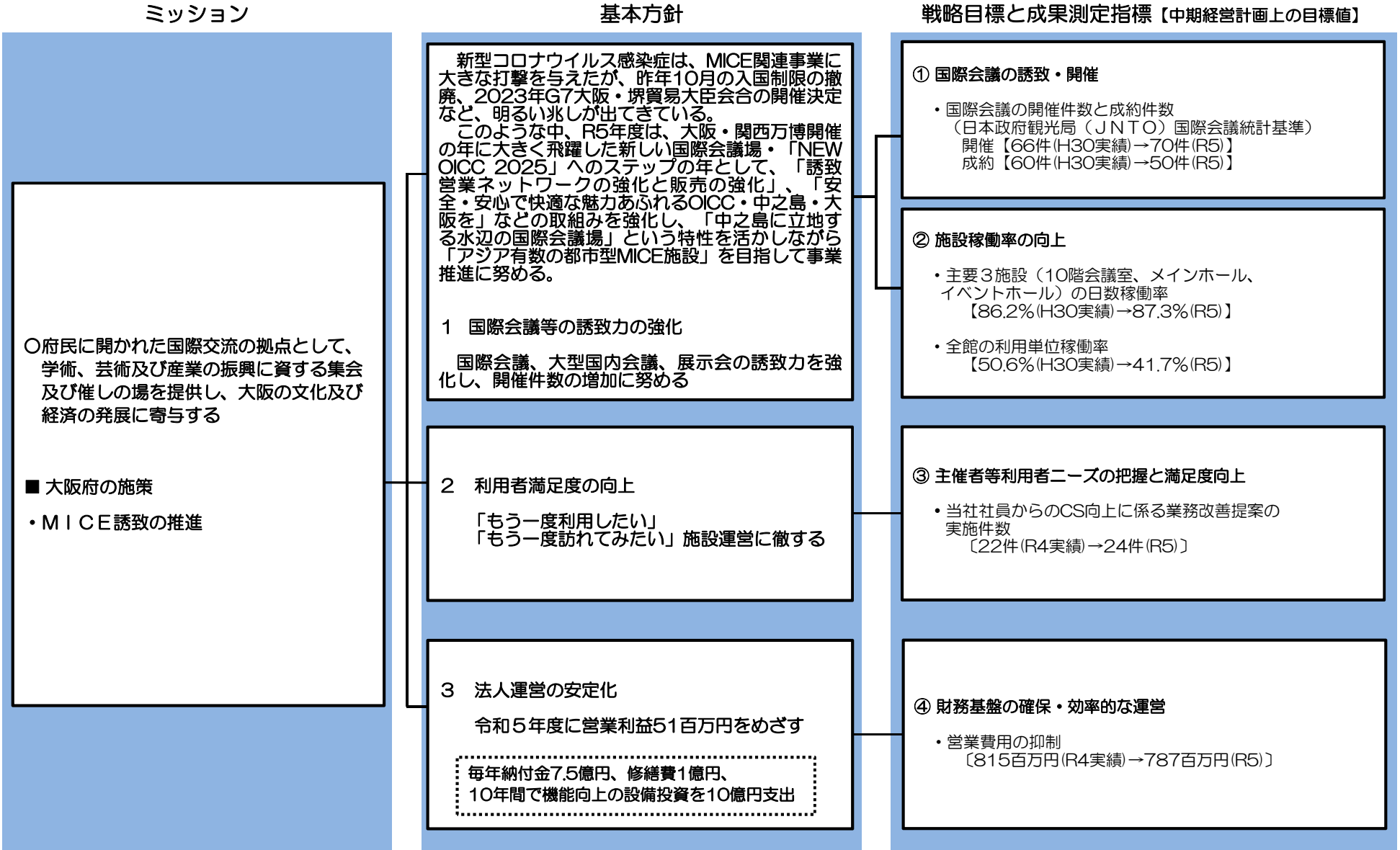
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標 国際会議の誘致・開催については、国際会議の成約件数は、R4年度目標値37件に対し、実績値38件と目標を達成した。国際会議の開催件数については、令和4年度の目標値としては設定していなかったが、令和4年10月に入国制限の大幅緩和があった影響もあり、国際会議の開催もされ、法人の取組みが成果に繋がっている。</p> <p>○事業効果、業績、CS 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率及び全施設の利用単位稼働率についても、目標値を上回る実績となった。「社員からのCS向上に係る業務改善提案の実施件数」においても、実績値が目標値を上回っており、引き続き改善提案を実施に繋げていただきたい。</p> <p>○財務、効率性 営業費用の抑制については、時間外勤務の削減を図るなど適正な水準になるよう、経費の削減に努め、目標を達成している。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際会議の開催形態が変化している中でも、最重点目標の「国際会議の成約件数」をはじめ、「主要3施設の日数稼働率」や「全館の利用単位稼働率」など、全ての目標を達成している点は評価できる。 一方で、当期利益(損失)については、当初計画に比べ損失額の縮減が見られるものの、大幅な赤字となっており、収益改善に向けた更なる取組みが求められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際会議の成約・開催については、新規顧客の獲得に向け誘致活動の強化を図り、実績を上げるよう取り組むこと。 令和5年度においては、大規模改修による休館が予定されているため、引き続き、費用の抑制による収益改善に努めること。 次年度からの中期経営計画にて、オンラインやハイブリッド開催など国際会議の多様なあり方に即した指標の設定を検討すること。 	100	A

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

- 抜本的見直し
・府の法人に対する関与のあり方については、今後の施設のあり方とあわせ、その具体的な方向性を検討する

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R5)	
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	45	38	43	35	50	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会和び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことに鑑み、国際会議の誘致・開催件数の目標達成を最重点とした。						<p><国際会議の誘致強化></p> <p>ア 会議分野に応じた誘致</p> <p>i 医学系国際会議</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで築いてきた従来の臨床系・基礎系キーパーソンとの関係強化 首都圏にある医学会事務局への誘致営業 医工連携の新規開拓の誘致 等 <p>ii 自然科学系国際学術会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ICCAデータベースの収集分析等をもとに、アドバイザー(大阪大、大阪公立大の理工系 研究科長)の助言・提言を活かして、積極的にキーパーソンへアプローチ <p>iii 政府・国際機関主催国際会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社役員が参画する「国際会議誘致会議」において戦略的な誘致計画を立案し、大阪府・市・大阪観光局等とともに「オール大阪」体制での共同誘致 <p>iv 万博関連等の国際会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 万博やSDGs関連の国際会議、スポーツ、文化等の幅広い国際会議を誘致するため、各種の関係団体に働きかけを行う。 大阪・関西万博協会、民間バディオン主催会社及び代理店 首都圏MICE主催者、大学海外交流担当、在関西国際機関、コアPCO、スポーツ団体、環境団体等 <p>イ 多様な手法による誘致</p> <p>i 主催者への支援制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 誘致支援費の戦略的活用、大阪観光局の支援金制度と連携 「SDGs会議支援制度」の新設と誘致の推進 <p>ii 誘致体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 誘致に係る営業人員の増強・育成(大阪MICEアカデミー、JNTO主催セミナー等) 大阪府・市、観光局等とのオール大阪による国際会議誘致体制に参画 「中之島MICEアライアンス」の再構築 中之島の立地を活かしたユニークベニュー、ユニークプログラムの企画・提案 等 	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	R5年度についても医学系学術会議・国際会議の誘致にさらに注力するとともに、国内の国際会議の4割を占める自然科学系会議や大阪の都市格の向上につながる政府系国際会議、国際機関が主催する国際会議の誘致に取り組む。 また、アフターコロナ時代のハイブリッド会議等の新様式に対応するため、通信回線の高速化、大容量化等の設備整備やWeb配信プラン等のソフトサービスを実施し、時代にふさわしいMICE環境を整備する。							
活動方針	<p><国際会議の誘致強化></p> <p>国際会議の誘致にあたり、アフターコロナを見通しつつ、分野ごとの特性に応じた戦略的な誘致を多様な手法で推進 なお、12月からの大規模修繕による休館期間には集中的な誘致営業を行う。</p> <p>ア 会議分野に応じた誘致</p> <p>i 医学系国際会議 ii 自然科学系国際学術会議 iii 政府・国際機関主催国際会議 iv 万博関連等の国際会議</p> <p>イ 多様な手法による誘致</p> <p>i 主催者への支援制度 ii 誘致体制の強化</p> <p><MICE環境の整備></p> <p>ア 最新の映像・音響・照明機器の検討、導入</p> <p>イ 通信環境の更なる整備(安定、高速化の推進)</p> <p>ウ 最新の会議形態の把握と対応機材等の検討、販売</p>						<p><MICE環境の整備></p> <p>ア 最新の映像・音響・照明機器の検討、導入 対面で交流する催事や併用して行われるハイブリッドでの催事に対応する最新の映像、音響機材等の検討を行う。</p> <p>イ 通信環境の更なる整備(安定、高速化の推進) 5G回線や高速Wi-Fiなどの整備を行うことで会議環境のさらなる安定化を図る。</p> <p>ウ 最新の会議形態の把握と対応機材等の検討、販売 国際会議の日々変化する会議形態において活用できる先端技術の検討、導入を行うことで会議開催の価値を高める。</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R5)	戦略目標達成のための活動事項
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の開催件数	件	(0)	(24)	33	5	70	ア 最新の映像・音響・照明機器の検討、導入 イ 通信環境の更なる整備(安定、高速化の推進) ウ 最新の会議形態の把握と対応機材等の検討、販売 エ フードサービス(お弁当・コーヒーサービス)の向上 オ 安心と安全の確保
② 施設稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率 (使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数)	%	81.0 (接種C抜き 53.0)	67.8	68.2	10	87.3	ア 仮予約期限の期間短縮による販売機会の拡大 イ Web予約による小規模催事の更なる拡大と定着 ウ 閑散期対策の更なる検討
	全館の利用単位稼働率 (年間利用コマ数÷年間提供コマ数) *コマ数は1会場3コマ(午前、午後、夜間)としてカウント	%	71.3 (接種C抜き 32.8)	37.0	37.2	5	41.7	
③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上	当社社員からのCS向上にかかる業務改善提案の実施件数	件	20	22	24	15	-	ア 社員提案を促進 イ 業務改善提案審査会にて実施方法を検討 ウ 提案内容に基づき適切な時期に実施

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の確保・効率的な運営	<p>営業費用の抑制 * 営業費用のうち、次の費用は除くこととする。 ・売上に応じて変動する「催事サポート費」、「フードサポート費」、「誘致支援費」 ・指定管理者の契約上の義務である「大阪府納付金」、「修繕費」、「機能強化費」 ・売上に応じて変動し、事実上削減が困難な「水光熱費」</p> <p>計算式=営業費用-(催事サポート費+フードサポート費+誘致支援費+大阪府納付金+修繕費+機能強化費+水光熱費)</p>	百万円	(815)	815	787	30	-	機能維持・修繕工事を除き、諸経費の節減を進める。 人件費については、時間外勤務の削減を図るなど、適正な水準になるように努める。
------------------	---	-----	-------	-----	-----	----	---	--

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府国際交流財団

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 吉川 秀隆	設立年月日	平成元年1月25日
電話番号	06(6966)2400	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局国際課
所在地	大阪府中央区本町橋2-5	HPアドレス	https://www.ofix.or.jp
設立目的	大阪の国際化と府民の国際交流の促進を図り、国際都市大阪の発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成24年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	2,183,810 千円	99.9%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	1,974 千円	0.1%
出捐総額	2,185,784 千円		
備考 (基本財産)	2,141,724 千円	基本財産は令和5年3月末現在	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	吉川 秀隆	タカラベルモント(株)代表取締役会長兼社長	R6.6	
常務理事	大庭 毅	大阪府府民文化部副理事	R7.6	常勤
理事	市政 誠	大阪府府民文化部都市魅力創造局長	R6.6	
理事	花畑 暢夫	タカラベルモント(株)秘書役	R7.6	
理事	岩城 あすか	(公財)箕面市国際交流協会事務局次長兼総務課長	R6.6	
理事	片岡 博美	近畿大学経済学部教授	R6.6	
理事	國井 美和	住友電気工業(株)執行役員人材開発部長	R6.6	
監事	松岡 伸晃	弁護士	R6.6	
監事	松本 勝幸	公認会計士	R6.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	1	0	1	1	0
	非常勤役員	8	1	0	8	1	0
職員	管理職	プロパー職員	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般職	プロパー職員	3	0	3	0	0
		その他	7	0	7	0	1
	常勤職員計		10	0	10	0	1
	常勤以外の職員		0	0	0	0	0

プロパー職員(3 人)の 給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	4,235 千円	平均年齢	50.3 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	5名以上11名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	〔理事及び監事は評議員会の決議により、選任する〕	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 外国人の受入促進・活動環境整備事業	83,105	118,513	97,669	108,454	・多言語支援等を実施し、外国人が活動しやすい環境をつくる。 ・堺留学生会館の運営を行う。
全事業合計に占める割合	70.6%	83.3%	77.8%	79.1%	
② 国際交流情報の収集・発信事業	23,643	13,361	17,451	16,626	・国際交流情報を関係機関と共有するとともに、府民に対して情報を発信することにより、大阪の国際化の機運を高める。
全事業合計に占める割合	20.1%	9.4%	13.9%	12.1%	
③ グローバル人材の育成事業	10,935	10,445	10,410	12,112	・国際理解教育の推進などを通じて、グローバル人材の育成や活用を推進する。
全事業合計に占める割合	9.3%	7.3%	8.3%	8.8%	
全事業合計	117,683	142,319	125,530	137,192	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考	
		令和4年度実績	令和5年度計画		
1 外国人の受入促進・活動環境の整備事業 (1)外国人相談機能の強化	◆大阪府外国人情報コーナーの運営	外国人情報コーナー相談件数 2,927件	外国人情報コーナー相談		
	◆一日インフォメーションサービス事業	2回開催 (相談者数69名、相談件数131件)	実行委員会方式の1日相談会の開催		
	◆通訳ボランティア育成・活動支援	コミュニティ通訳ボランティア研修 1回開催(参加者24名)	・ボランティア登録制度の運営 ・コミュニティ通訳研修実施		
	◆ウクライナ避難民通訳支援人材バンク 活用事業	ウクライナ避難民通訳支援人材バンク 登録者数 221名	ウクライナ避難民通訳支援人材 バンク制度の運営		
	(2)災害時の外国人支援の強化	◆災害多言語情報ウェブサイト・アプリ の運用	大阪府災害多言語情報ウェブサイト ・アプリ「Osaka Safe Travels」を運用		大阪府災害多言語情報ウェブサイト ・アプリ「Osaka Safe Travels」の運用 及び利用促進
		◆災害時通訳・翻訳ボランティア事業	新規登録ボランティア数 101名		災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
(3)多文化共生の環境整備 (4)留学生会館の運営 2 国際交流情報の収集・発信事業 (1)OFIXからの情報発信 3 グローバル人材の育成事業 (1)国際理解教育の促進	◆やさしい日本語事業の普及	やさしい日本語の普及 ・会議…1回(参加者55名) ・研修…3回(参加者延べ198名)	・やさしい日本語関係研修の実施(企業向けの研修充実) ・やさしい日本語による情報発信	
	◆OFIXボランティア登録・派遣制度の運営	登録ボランティア活動実績 語学ボランティア派遣 延べ152名	OFIXボランティア登録派遣制度の運営、多言語情報提供先の拡充	
	◆堺留学生会館オリオン寮の運営	留学生会館オリオン寮 85室を運営	留学生会館オリオン寮 85室を運営・管理	
	◆OFIXホームページの運営、メールマガジン「OFIXニュース」等の配信	HPアクセス数…78,186件 フェイスブック配信数…90件 OFIXツイッター配信数…69件 OFIXニュース…4回発行	・HP・SNSのコンテンツ充実 ・HP、SNS(フェイスブック・ツイッター)による多言語情報発信 ・OFIXニュースの発信	
	◆OFIXプラザの運営	多文化共生チラシ配架 国旗の貸出	多文化共生チラシ配架 国旗の貸出	
	◆国際理解教育の促進	外国人サポーター等の派遣 ・派遣数 108校(延べ179校) ・対象児童・生徒数 8,763名 ・サポーター派遣数 延べ232名	外国人留学生をサポーターとして登録し、府内の学校等へ国際理解教育授業の講師として派遣	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	20,000	19,000	20,918	22,179	
(内訳) 大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(運営)	20,000	19,000	20,000	20,000	外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の運営
(内訳) ウクライナ避難民受入環境整備事業費補助金	0	0	918	2,179	ウクライナ避難民の支援に関する通訳者の派遣や資料等の翻訳
委 託 料	15,502	14,248	13,190	12,993	
(内訳) 災害時多言語情報発信業務 (随契)	12,992	14,200	12,992	12,993	災害多言語情報ウェブサイト・アプリの運用
(内訳) 大阪府観光ボランティア活動管理運営業務 (随契)	2,446	0	0	0	大阪府観光ボランティアの運営等
(内訳) 翻訳業務 (随契)	37	0	0	0	外国人向け資料の翻訳
(内訳) 国際理解教育業務 (随契)	27	48	198	0	国際理解教育外国人サポーターの派遣
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,319	1,053	877	0	
(内訳) ネイティブチェック、翻訳等 (役務費)	1,229	995	662	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
(内訳) 講師謝金等 (報償費等)	75	34	185	0	府開催講座等へ講師派遣にかかる報償費等
(内訳) 国際理解教育に係る負担金 (負担金)	15	24	30	0	国際理解教育外国人サポーターの派遣
合 計	36,821	34,301	34,985	35,172	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	3,327,622	3,233,313	3,142,254	△ 91,059	
	流動資産	134,971	91,957	60,953	△ 31,004	
	現金預金	106,974	66,665	33,523	△ 33,142	
	未収金	27,971	25,281	27,336	2,055	
	その他流動資産	26	11	94	83	
	固定資産	3,192,651	3,141,356	3,081,301	△ 60,055	(基本財産)
	基本財産	2,200,183	2,183,432	2,141,724	△ 41,708	基本財産の減少については、債券の期末の時価評価額減(41,708千円)によるものである。
	特定資産	987,333	953,323	935,509	△ 17,814	
	その他固定資産	5,135	4,601	4,068	△ 533	(特定資産)
	負債合計	10,715	10,396	14,240	3,844	特定資産の減少については、債券の期末の時価評価額減(7,333千円)、建物の減価償却に伴う減(10,660千円)が主な要因である。
	流動負債	9,356	9,037	12,748	3,711	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	7,332	7,038	7,509	471	
	その他流動負債	2,024	1,999	5,240	3,241	(その他流動負債)
固定負債	1,359	1,359	1,491	132	その他流動負債の増加については、日本財団助成金における前受金の増(3,000千円)が主な要因である。	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	1,359	1,359	1,491	132		
正味財産合計	3,316,906	3,222,916	3,128,014	△ 94,902		
指定正味財産	2,925,632	2,891,133	2,827,467	△ 63,666		
一般正味財産	391,275	331,783	300,547	△ 31,236		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
		経常収益	109,639	99,520	109,843	10,323	
		基本財産運用益	23,165	20,737	21,663	926	(受取委託金)
		特定資産運用益	2,769	2,776	4,614	1,838	受取委託金の減少については、翻訳等受託収入の減(2,483千円)が主な要因である。
		受取会費	4,933	2,528	2,772	244	
		受取委託金	19,202	17,265	14,905	△ 2,360	(事業収益)
		事業収益	21,624	18,154	27,641	9,487	事業収益の増加については、オリオン寮入居率の改善及び居室料の値上げによる居室使用料収入の増(9,132千円)が主な要因である。
		受取補助金等	22,300	21,000	21,479	479	
		受取負担金	693	983	1,861	878	
		受取寄付金	14,725	15,655	14,655	△ 1,000	
		その他の収入(受取利息収入等)	228	421	254	△ 167	(事業費)
		経常費用	134,285	156,730	142,416	△ 14,314	事業費の減少については、オリオン寮の外壁塗装工事の完了による修繕費の減(18,641千円)が主な要因である。
		事業費	117,683	142,319	125,530	△ 16,789	
		管理費	16,603	14,411	16,886	2,475	
		評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,646	△ 57,210	△ 32,573	24,637	(管理費)
		基本財産評価損益等	30,758	0	1,276	1,276	管理費の増加については、給料手当の増(1,798千円)が主な要因である。
		特定資産評価損益等	0	△ 2,281	60	2,341	
	当期経常増減額	6,112	△ 59,491	△ 31,237	28,254		
	経常外収益	0	0	0	0		
	経常外費用	11,923	0	0	0		
	当期経常外増減額	△ 11,923	0	0	0		
	当期一般正味財産増減額	△ 5,812	△ 59,491	△ 31,237	28,254		
	(指定正味財産増減の部)						
	基本財産運用益	23,165	20,737	21,663	926		
	特定資産運用益	2,768	2,776	4,614	1,838		
	基本財産評価損益等	110,746	△ 16,751	△ 40,432	△ 23,681		
	特定財産評価損益等	2,542	△ 5,404	△ 7,273	△ 1,869		
	一般正味財産への振替額	△ 71,316	△ 35,857	△ 42,237	△ 6,380		
	当期指定正味財産増減額	67,905	△ 34,499	△ 63,665	△ 29,166		
	正味財産期末残高	3,316,906	3,222,916	3,128,014	△ 94,902		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	16,257	15,829	15,771	△ 58	(職員人件費) 職員人件費の増加については、派遣職員の契約期間延長による増(1,748千円)、非常勤職員の臨時雇賃金による増(791千円)、給与改定による増(612千円)が主な要因である。
職員人件費	53,391	54,205	57,550	3,345	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	15,354	15,354	15,566	212	

主要経営指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	87.6%	90.8%	88.1%	-2.7%pt	(人件費比率) 人件費比率の増加については、経常費用の減(14,314千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	51.9%	44.7%	51.5%	6.8%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	44.4%	43.7%	48.7%	5.0%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金残高の減(33,141千円)が主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	1442.6%	1017.6%	478.1%	-539.5%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和5年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	33,523,239	66,664,548	△33,141,309
未収金	27,336,256	25,281,321	2,054,935
前払金	93,500	4,219	89,281
立替金	0	6,660	△6,660
流動資産合計	60,952,995	91,956,748	△31,003,753
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	117,874,000	11,464,000	106,410,000
定期預金	657,110	657,110	0
投資有価証券	2,023,192,800	2,171,310,400	△148,117,600
基本財産合計	2,141,723,910	2,183,431,510	△41,707,600
(2)特定資産			
国際交流事業積立資産	511,612,700	518,945,460	△7,332,760
修繕引当資産	10,063,041	10,063,041	0
安藤基金特定資産	3,904,334	3,904,334	0
建物	174,858,896	185,518,829	△10,659,933
什器備品	455,171	276,075	179,096
土地	234,615,180	234,615,180	0
特定資産合計	935,509,322	953,322,919	△17,813,597
(3)その他固定資産			
建物	3,553,928	4,087,434	△533,506
什器備品	12	13	△1
電話加入権	513,968	513,968	0
その他固定資産合計	4,067,908	4,601,415	△533,507
固定資産合計	3,081,301,140	3,141,355,844	△60,054,704
資産合計	3,142,254,135	3,233,312,592	△91,058,457

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,508,700	7,038,032	470,668
前受金	3,118,000	36,200	3,081,800
預り金	1,029,681	870,584	159,097
賞与引当金	1,092,068	1,092,068	0
流動負債合計	12,748,449	9,036,884	3,711,565
2 固定負債			
預り保証金	1,491,403	1,359,403	132,000
固定負債合計	1,491,403	1,359,403	132,000
負債合計	14,239,852	10,396,287	3,843,565
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,827,467,459	2,891,132,819	△63,665,360
指定正味財産合計	2,827,467,459	2,891,132,819	△63,665,360
(うち基本財産への充当額)	(2,141,723,910)	(2,183,431,510)	(△41,707,600)
(うち特定資産への充当額)	(685,743,549)	(707,701,309)	(△21,957,760)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	300,546,824	331,783,486	△31,236,662
(うち特定資産への充当額)	(249,765,773)	(245,621,610)	(4,144,163)
正味財産合計	3,128,014,283	3,222,916,305	△94,902,022
負債及び正味財産合計	3,142,254,135	3,233,312,592	△91,058,457

正味財産増減計算書

令和4年04月01日 から 令和5年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	21,662,683	20,737,452	925,231
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,613,811	2,776,256	1,837,555
③ 受取会費			
受取会費	2,772,000	2,528,000	244,000
④ 受取委託金			
受取委託金	14,905,116	17,264,899	△2,359,783
⑤ 事業収益			
事業収益	27,640,687	18,154,320	9,486,367
⑥ 受取補助金等			
受取補助金等	21,479,040	21,000,000	479,040
⑦ 受取負担金			
受取負担金	1,860,525	983,210	877,315
⑧ 受取寄付金			
受取寄付金	14,655,000	15,655,000	△1,000,000
⑨ 雑収益			
雑収益	254,477	420,601	△166,124
経常収益計	109,843,339	99,519,738	10,323,601
(2) 経常費用			
① 事業費	(125,530,495)	(142,319,297)	(△16,788,802)
役員報酬	11,008,449	11,099,880	△91,431
給料手当	29,813,878	30,887,099	△1,073,221
雑給	3,261,452	1,513,557	1,747,895
臨時雇賃金	10,393,164	9,602,038	791,126
福利厚生費	7,081,742	7,295,703	△213,961
旅費交通費	365,840	168,121	197,719
通信運搬費	1,323,456	1,391,022	△67,566
減価償却費	15,470,112	15,273,540	196,572
消耗什器備品費	169,873	254,730	△84,857
消耗品費	3,064,252	2,800,473	263,779
修繕費	1,242,164	19,883,663	△18,641,499
印刷製本費	188,488	182,012	6,476
光熱水料費	6,331,253	3,998,208	2,333,045
賃借料	6,463,833	5,341,747	1,122,086
リース料	1,877,738	1,948,863	△71,125
保険料	892,690	850,880	41,810
諸謝金	8,614,543	7,941,391	673,152
租税公課	1,400	32,600	△31,200
支払負担金	336,940	177,600	159,340
委託費	17,613,498	21,672,210	△4,058,712
雑費	15,730	3,960	11,770

公益財団法人 大阪府国際交流財団

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費	(16,885,505)	(14,410,630)	(2,474,875)
役員報酬	3,027,310	3,010,967	16,343
給料手当	7,186,886	5,388,728	1,798,158
福利厚生費	1,546,948	1,235,492	311,456
旅費交通費	37,330	32,339	4,991
通信運搬費	70,933	65,799	5,134
減価償却費	96,031	80,026	16,005
消耗品費	31,807	32,313	△506
印刷製本費	38,406	32,120	6,286
光熱水料費	163,163	63,252	99,911
賃借料	1,033,065	945,437	87,628
リース料	382,790	320,289	62,501
保険料	310,956	294,616	16,340
諸謝金	1,028,000	1,078,000	△50,000
租税公課	375,700	77,850	297,850
支払負担金	706,675	771,675	△65,000
委託費	453,165	555,564	△102,399
雑費	396,340	426,163	△29,823
経常費用計	142,416,000	156,729,927	△14,313,927
評価損益等調整前当期経常増減額	△32,572,661	△57,210,189	24,637,528
基本財産評価損益等	1,276,000	0	1,276,000
特定資産評価損益等	60,000	△2,281,000	2,341,000
評価損益等計	1,336,000	△2,281,000	3,617,000
当期経常増減額	△31,236,661	△59,491,189	28,254,528
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△1	0	△1
当期一般正味財産増減額	△31,236,662	△59,491,189	28,254,527
一般正味財産期首残高	331,783,486	391,274,675	△59,491,189
一般正味財産期末残高	300,546,824	331,783,486	△31,236,662
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	21,662,683	20,737,452	925,231
2 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,613,553	2,775,823	1,837,730
3 基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	△40,431,600	△16,751,300	△23,680,300
4 特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	△7,272,700	△5,403,680	△1,869,020
5 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△42,237,296	△35,857,215	△6,380,081
当期指定正味財産増減額	△63,665,360	△34,498,920	△29,166,440
指定正味財産期首残高	2,891,132,819	2,925,631,739	△34,498,920
指定正味財産期末残高	2,827,467,459	2,891,132,819	△63,665,360
III 正味財産期末残高	3,128,014,283	3,222,916,305	△94,902,022

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値(※1)	ウエイト	得点(※2)	小計(※3)
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 (相談者数)	回 <人>	10 <51>	10 <60>	12 <62>	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,312	2,700	2,927	10	10	50/55 【91%】
	「やさしい日本語」関係研修の実施回数	回	4	4	4	10	10	
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	回	3	3	3	10	10	
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター派遣校数	校	29	35	67	10	10	
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数	人	41	35	101	10	10	
	ホームページアクセス数	件	85,410	86,000	78,186	5	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 財務基盤の強化	管理費	千円	14,411	19,101	16,886	5	5	5/15 【33%】
	収入確保策	千円	6,666	9,000	5,484	10	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和4年度は、平成30年度からスタートした「OFIX中期経営計画」の最終年度(5年目)であり、重点項目として掲げた「外国人相談機能の強化」、「災害時の多言語支援強化」を中心に、それらを支える各種の事業に取り組むとともに、令和2年度中に見直しにより令和3年度からリスタートした中期経営計画の達成をめざし、各事業に取り組んだ。</p> <p>特に、「大阪府外国人情報コーナー」の体制・機能を引き続き維持し、新型コロナウイルス感染症に係る相談対応や、在留資格、生活支援に係るものなど、様々な相談に対応するとともに、ロシアの侵攻によるウクライナ避難民の支援策として、「ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度」を設け、「ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口」を開設して対応するなど、目まぐるしく変化する環境の中で、情報提供機関として財団の役割を果たし、目標9項目中7項目で目標以上の成果を収めることができた。</p> <p>(目標未達項目と今後の対応策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス数…関係機関等に対し財団HPへのリンク掲載を依頼し、誘導を図ると共に、コンテンツの充実、SNSによる情報発信の充実化などを図る。 ・収入確保策…収入・支出の両面から改善を図る指標として、新たに「実質収支差額」を改善させる目標を設定する。 	<p>85</p>

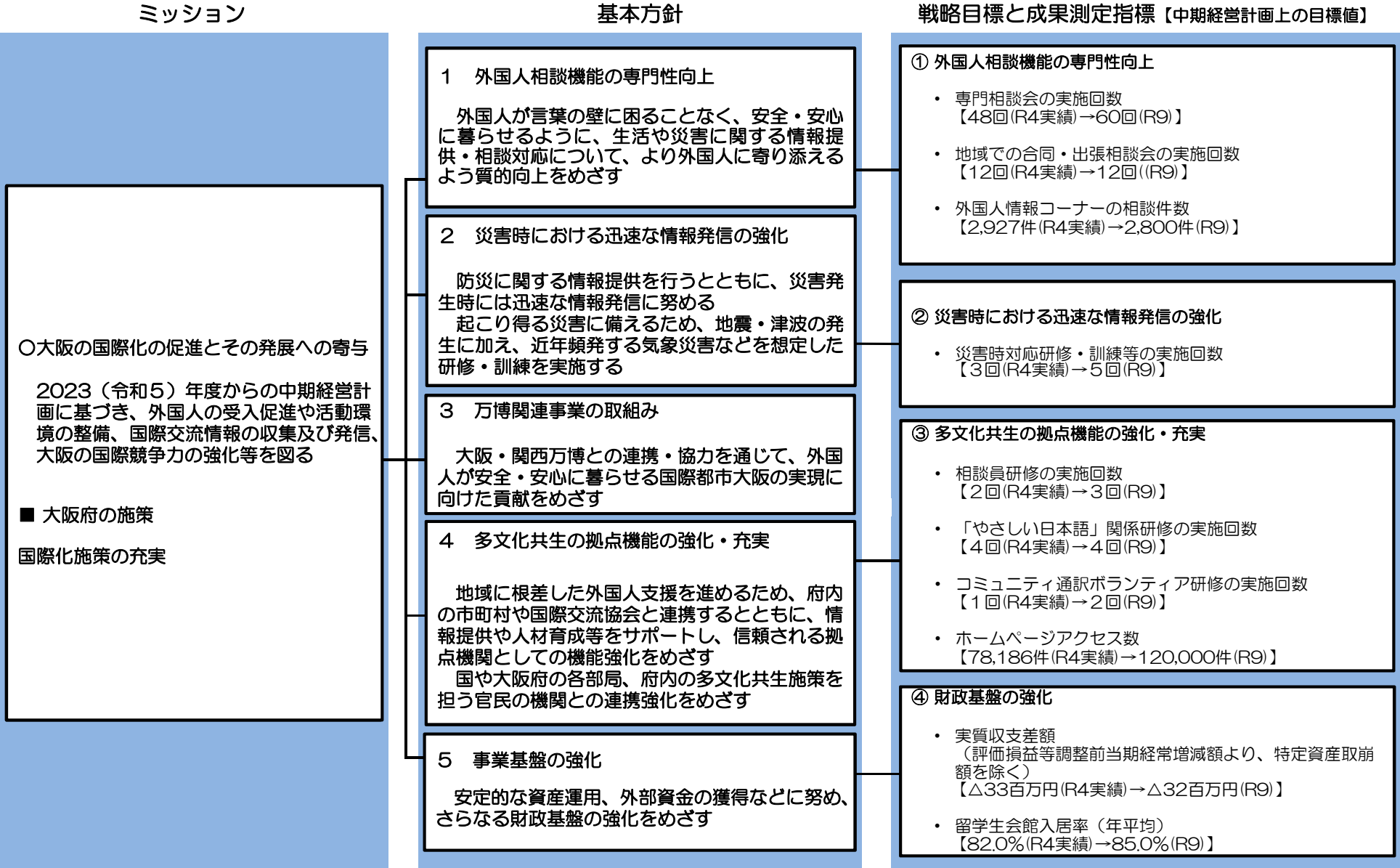
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・中期経営計画に基づき、事業を展開している。目標9項目中7項目で経営目標を達成することができた。</p> <p>○最重点目標、事業効果、業績、CSについて</p> <p>・最重点目標である地域合同相談会の開催回数については、オンラインも活用し、目標を達成した。</p> <p>・外国人情報コーナーでの相談については、新型コロナウイルス感染症やウクライナ避難民に係る相談など、変化する新たな環境の中で、在住外国人のニーズに的確に取り組んだ結果、目標相談件数を達成した。</p> <p>・ホームページアクセス数については、SEO対策等の効果検証等を実施しているが、未達成となった。積極的に広報に努め認知度向上を図るとともに、外国人が求める情報にアクセスしやすいよう令和6年度リニューアル予定のホームページ構成や内容を検討する必要がある。</p> <p>○財務、効率性について</p> <p>・管理費については目標達成、収入確保策については未達成となったが、経費の圧縮により収支への影響を最小限にとどめた。新中期経営計画において掲げた経営目標「実質収支差額の縮減」に取り組む際には、収入確保にも引き続き努めていただきたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・「国際理解教育外国人サポーター派遣校数」及び「災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数」については、昨年度実績を大きく上回って達成しており、評価できる。</p> <p>・「収入確保策」については、令和3年度に引き続き目標未達成となっており、協賛金・寄付金・助成金獲得に向けた取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・令和5年度からの中期経営計画に基づき、関係機関と連携し、多文化共生の拠点機関としての機能強化及び周知を図ること。また、目標未達成となっている「ホームページアクセス数」については、必要な情報にアクセスしやすいようホームページの構成や内容を検討し、ホームページリニューアルの際に反映すること。</p> <p>・安定した法人運営に向け、管理費の抑制に努めるとともに、寄付金・協賛金の獲得に向けた事業展開の検討や、助成金の採択のための情報収集等、収入確保について積極的に取り組むこと。</p>	<p>85</p>	<p>B</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続</p> <p>・多文化共生の拠点機関として、府内市町村や国際交流協会等と引き続き連携し、在住外国人の相談対応や災害時の多言語支援等に取り組む</p>

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R9)
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	回	(36)	(48)	52	30	60
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)				戦略目標達成のための活動事項			
最重点とする理由、経営上の位置付け	令和5年度からの新中期経営計画の取組みの三本柱の一つである「誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備」に向けた重点目標として、「相談機能の専門性向上」を挙げている。			<p>国・大阪府の補助金を得て、外国人からの生活相談対応及び適切な情報提供を行う「大阪府外国人情報コーナー」の運営を行う。</p> <p>関係機関との連携等、相談機能を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋をつける伴走型の対応をめざす。</p> <p>◇情報提供型から、問題解決伴走型相談窓口を目指した、相談員の専門性の向上、相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国で検討中の「外国人総合支援コーディネーター」(仮称)の認証取得 ・新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応(電話会議システムの利用、ZOOM等の一層の活用等) ・地域国際化協会などで外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築 			
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	様々な悩みを抱える外国人が、なるべく早く解決の糸口を見出すには、より専門的な相談の機会をワンストップで設けることが望ましい。これまでも弁護士または行政書士による専門相談や、大阪出入国在留管理局及び大阪労働相談センターとの共催による専門相談を実施しているが、今後も、こうした専門相談の拡充や相談対応の質的強化を図っていく必要がある。			<p>◇国、関係機関等との連携強化、専門相談・共同事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府が設置する他の相談窓口との連携(住宅相談、女性相談、労働相談に続き、消費者相談、人権相談等) ・社会福祉協議会、大阪弁護士会等、地域の関係機関との連携 ・国の総合調整機能を担う出入国在留管理庁との連携 <p>◇府内市町村、国際交流協会支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会の開催 ・出入国在留管理庁、府等と連携した、相談窓口未設置市町村向け支援の実施(外国人受入環境整備交付金の活用説明会、立上げ支援等) ・専門相談を軸とした地域合同相談会の開催(労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等) 			
活動方針	関係機関との連携等、相談機能を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋を付ける伴走型の対応をめざす。			<ul style="list-style-type: none"> ・府内市町村や国際交流協会の相談員・窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化 			

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウェイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R9)	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数	回	(10)	(12)	12	10	12	・専門相談の充実など相談会の質の向上に取り組む
	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,312	2,927	2,800	5	2,800	・府内在住の外国人住民に対して、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育などの生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供および相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の運営を引き続き行う
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	3	3	4	10	5	・災害時多言語支援センターの設置マニュアル改訂(気象災害の発生を想定) ・気象災害にも焦点をあてた、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	回	(2)	(2)	3	5	3	・国をはじめとした関係機関との連携強化、社会福祉協議会や大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を通じた研修内容の高度化
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4	4	10	4	・企業向けの研修の充実を図り、積極的な広報を通じて企業関係者の参加を促す ・他団体の実施するやさしい日本語研修への参加を通じ、財団職員のやさしい日本語に係る知見・能力の向上を図る
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	(1)	(1)	2	10	2	・社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じ、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修を実施する
	ホームページアクセス数	件	85,410	78,186	86,000	5	120,000	・ホームページ・SNSを通じ、平時から気象災害を含む防災情報を発信 ・ホームページ上の「よくある生活質問集」の記載内容の充実化 ・令和6年度のホームページリニューアルに向け、開発に取り組む

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	(△ 57)	(△ 33)	△ 42	10	△ 32	・多文化共生に関心の高い企業をターゲットとした事業を推進し、賛助会員への入会や寄附を得られるよう努める ・助成事業の事例研究や情報収集を行い、助成事業の採択を得られるよう努める ・基本財産を維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用に努める
	留学生会館入居率(年平均)	%	(67.7)	(82.0)	85.0	5	85.0	・大阪府堺留学生会館オリオン寮を管理・運営していくとともに、収入の増加を図る ・施設は当面維持し、必要最低限の維持補修や備品の更新を実施する

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府保健医療財団

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿(※)】

代表者名	理事長 伊藤 壽記	設立年月日	昭和40年7月26日
電話番号	06(6964)0666	法人所管課	健康医療部健康推進室健康づくり課
所在地	大阪市城東区森之宮1-6-107	HPアドレス	http://www.osaka-mf.jp
設立目的	府民の健康の保持及び増進を図るため、がん・循環器病の予防、その他公衆衛生及び医療に関する各種事業を行うことを目的とする。 (平成22年4月、財団法人大阪がん予防検診センターと統合。同法人の事業、職員等を継承)		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成25年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	18,000 千円	48.6%
	(一社)大阪府医師会	15,000 千円	40.6%
	大阪市	2,000 千円	5.4%
	(一社)大阪府歯科医師会	1,000 千円	2.7%
	(一社)大阪府薬剤師会	1,000 千円	2.7%
出捐総額	37,000 千円		
備考 (基本財産)	37,000 千円		

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	伊藤 壽記	大阪がん循環器病予防センター所長	R7.6	
理事	伊藤 憲一郎	(一社)大阪府薬剤師会副会長	R7.6	
理事	北村 良夫	(一社)大阪府医師会理事	R7.6	
理事	津田 高司	(一社)大阪府歯科医師会副会長	R7.6	
理事	寺澤 昭二	大阪市健康局健康推進部長	R7.6	
理事	中尾 和民	(一社)大阪府病院協会理事	R7.6	
理事	長井 詳昭	(公財)大阪対がん協会専務理事	R7.6	
理事	森脇 俊	大阪府医療監	R7.6	
監事	蒲生 武志	公認会計士	R7.6	
監事	南部 英幸	(元大阪府会計管理者)	R7.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	11	1	2	10	1	2
職員	管理職 プロパー職員	3	0	2	0	2	0
	その他	3	1	2	2	0	1
	一般職 プロパー職員	43	1	43	1	39	1
	その他	24	3	23	0	3	1
	常勤職員計	73	5	70	2	4	3
	常勤以外の職員	36	0	38	1	32	0

プロパー職員(45 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	7,226 千円	平均年齢	49.9 歳
-------------	----------	------	--------

※役員名簿については7月3日現在

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	7名以上12名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年

選任方法

〔 理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する 〕

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① がん予防検診事業	843,873	777,451	858,540	994,183	検診車及び施設におけるがん検診
全事業合計に占める割合	85.6%	83.7%	84.2%	95.8%	
② 循環器病予防事業	104,574	112,485	124,288	0	科学的根拠に基づいた実践的な健康づくりの推進及び府民の健康保持増進(循環器病予防事業は、令和5年4月1日に、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に移管)
全事業合計に占める割合	10.6%	12.1%	12.2%	0.0%	
③ ①～②以外の事業	37,196	38,510	37,159	43,425	
全事業合計に占める割合	3.8%	4.1%	3.6%	4.2%	
全事業合計	985,643	928,446	1,019,987	1,037,608	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 がん予防検診事業	(1)がん予防啓発事業 ①がん予防キャンペーンの実施 ②府民、医療関係者等を対象とした講演会 (2)組織型検診推進事業 ①がん検診の精度管理基礎調査 ②市町村が実施するがん検診の実態調査・実地支援事業 ③組織型検診推進のための市町村支援事業 (3)がん検診事業 ①胃がん検診 ②子宮がん検診 ③乳がん検診	年1回開催 年7回開催 「大阪府におけるがん検診」の作成 研修会年1回開催 電話相談 143件 個別支援 31市町村 32,629件 18,024件 24,015件	年1回 年数回 「大阪府におけるがん検診」の作成 助言・提言の実施 研修会の開催 個別支援の実施 28,181件 17,915件 23,782件	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
2 循環器病予防事業	④肺がん検診 ⑤大腸がん検診 ⑥総合健診(循環器健診+がん検診等)	24,135件 32,466件 16,266件	23,683件 31,270件 16,050件	
	(4)循環器病健診事業	—	総合検診 通年 保健指導 通年	
	(5)調査・研究事業	学会発表・学術講演:7件 著書・研究論文発表:2件 厚生労働省等の研究による 研究班への参画:1件	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	
	(6)研究助成事業	助成先 2件	助成先 3件以内	
	(1)循環器病予防啓発事業 ①健康情報の提供 ②保健医療関係者等への専門研修	通年 年5回開催	— —	2 循環器病予防事業 令和5年3月31日付けで 事業廃止
	(2)循環器病健診事業	総合検診 通年 保健指導 通年	— —	(2)循環器病検診事業 令和5年度からがん予防 検診事業として引き続き 実施(「1. がん予防検診 事業」の(4)循環器病検 診事業へ記載)
	(3)循環器病疾患予防研究事業 ①地域の健康課題の明確化 ②行動変容プログラムの策定・実践 指導 ③循環器疾患と危険因子のモニタ リング、保健指導ツールの開発 ④大阪府民の健康づくりに資する 提言	通年 通年 通年 通年	— — — —	
	(4)調査・研究事業	学会発表・学術講演:7件 著書・研究論文発表:16件 厚生労働省等の研究による 研究班への参画:10件	— — —	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	30	0	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	0	0	30	0	医療機関等物価高騰対策支援
委 託 料	176,567	173,768	207,271	65,234	
(内訳)					
原子爆弾被爆者健康診断委託契約 (随契)	616	510	540	540	原子爆弾被爆者の健康診断(単価契約)
組織型検診事業委託業務 (随契)	57,933	57,354	57,354	57,354	市町村がん検診の実態調査・実地支援事業等
がん検診受診率向上事業委託 (随契)	12,314	12,314	12,314	0	市町村と連携したモデル事業
がん検診受診促進事業委託 (随契)	0	0	0	2,830	市町村と連携した大腸がん検診キット事業
循環器疾患予防研究業務委託 (随契)	102,749	100,784	135,140	0	循環器疾患予防研究業務委託
大阪府民の健康・栄養状況作成業務委託 (随契)	389	389	0	0	府民健康栄養調査の集計及び解析業務
肝炎ウイルス検査事業委託 (随契)	0	8	0	0	B型肝炎、C型肝炎検査事業
胃検診(2次検診・管理検診)委託 (随契)	1,873	1,761	1,504	3,603	胃精密・胃管理検診の実施及び結果送付に関する業務
その他 (随契)	693	648	419	907	女性検診委託
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	176,567	173,768	207,301	65,234	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,110,502	1,036,451	1,005,699	△ 30,752	(現金預金)
	流動資産	202,667	198,603	250,137	51,534	現金預金の増加については、がん予防検診事業の収益の増(63,968千円)及び循環器病予防事業の収益の増(6,359千円)が主な要因である。
	現金預金	47,819	59,928	109,361	49,433	
	未収金	150,455	136,160	136,354	194	
	その他流動資産	4,394	2,515	4,422	1,907	
	固定資産	907,834	837,848	755,562	△ 82,286	(その他固定資産)
	基本財産	37,000	37,000	37,000	0	その他固定資産の減少については、前検診システム基本設計等の除却(328,354千円)により、什器備品減価償却累計額が減少(293,071千円)し、什器備品資産が減少したことが主な要因である。
	特定資産	494,505	494,680	494,717	37	
	その他固定資産	376,330	306,168	223,845	△ 82,323	
	負債合計	654,589	631,232	628,180	△ 3,052	
	流動負債	163,634	159,135	204,285	45,150	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	104,001	99,445	126,093	26,648	
	その他流動負債	59,633	59,691	78,191	18,500	(その他固定負債)
固定負債	490,955	472,097	423,895	△ 48,202	その他固定負債の減少については、長期リース負債の減(33,226千円)及び長期未払金の減(23,148千円)によるものである。	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	240,090	277,605	285,777	8,172		
その他固定負債	250,865	194,491	138,118	△ 56,373		
正味財産合計	455,913	405,219	377,519	△ 27,700		
指定正味財産	281,442	280,191	274,758	△ 5,433		
一般正味財産	174,471	125,028	102,761	△ 22,267		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		985,392	971,619	1,056,787	85,168	(事業収益) 事業収益の増加については、大規模団体検診を受託したことや新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことによるがん予防検診事業の収益の増(63,968千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	320	69	69	0	
		特定資産運用益	2,803	2,802	2,804	2	
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	949,471	956,432	1,038,885	82,453	
		受取補助金等	3,500	5,250	5,000	△ 250	
		受取負担金	314	314	314	0	(事業費)
		受取寄付金	0	217	435	218	事業費の増加については、大規模団体検診を受託したこと等による受診者増に伴う検査委託料の増(12,917千円)、令和3年度は12月期末勤勉手当を50%カットしたが令和4年度は規程どおり支給したことによる期末勤勉手当の増(9,124千円)、循環器病予防事業の地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所への移管による転籍職員の退職金の増(8,764千円)及び電気・ガス料金の値上げによる光熱水費の増(6,239千円)が主な要因である。
		その他の収入(受取利息収入等)	28,984	6,536	9,281	2,745	
	経常費用		994,556	1,021,225	1,079,054	57,829	
		事業費	957,046	982,401	1,041,581	59,180	
		管理費	37,510	38,824	37,473	△ 1,351	
	当期経常増減額		△ 9,165	△ 49,606	△ 22,267	27,339	
	経常外収益		0	163	0	△ 163	
経常外費用		0	0	0	0		
当期経常外増減額		0	163	0	△ 163		
当期一般正味財産増減額		△ 9,165	△ 49,443	△ 22,267	27,176		
(指定正味財産増減の部)							
	受取補助金	25,000	0	0	0		
	受取寄付金	7	3,966	2	△ 3,964		
	一般正味財産への振替額	△ 2,500	△ 5,217	△ 5,435	△ 218		
当期指定正味財産増減額		22,507	△ 1,251	△ 5,433	△ 4,182		
正味財産期末残高		455,913	405,219	377,519	△ 27,700		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
		0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	2,880	2,808	2,592	△ 216	(職員人件費) 職員人件費の増加については、令和3年度は12月 期末勤勉手当を50%カットしたが令和4年度は規程 どおり支給したことが主な要因である。 (退職給付費用) 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所への 転籍職員の退職金を支給したことによるものであ る。
職員人件費	635,567	664,035	677,889	13,854	
退職給付費用	51,148	38,331	50,109	11,778	
減価償却費	52,817	84,278	83,982	△ 296	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	95.8%	96.2%	96.5%	0.3%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	69.3%	69.1%	67.7%	-1.4%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	84.2%	84.0%	84.2%	0.2%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	123.9%	124.8%	122.4%	-2.4%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(109,361,328)	(59,927,712)	(49,433,616)
現金	3,889,463	2,599,315	1,290,148
小口現金	450,000	450,000	0
普通預金	105,021,865	56,878,397	48,143,468
未収金	136,353,902	136,160,434	193,468
立替金	17,962	12,607	5,361
棚卸資産	4,403,710	2,502,412	1,901,298
流動資産合計	250,136,902	198,603,159	51,533,743
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)
普通預金	5,821	7,494	△ 1,673
有価証券	36,994,179	36,992,506	1,673
基本財産合計	37,000,000	37,000,000	0
(2) 特定資産			
がん予防対策基金積立資産	(222,711,845)	(222,674,763)	(37,082)
普通預金	160,750,673	500,773	160,249,900
定期預金	2,220,000	2,220,000	0
有価証券	59,741,172	219,953,990	△ 160,212,818
施設拡充等準備基金	(69,005,000)	(69,005,000)	(0)
普通預金	55,005,000	55,005,000	0
定期預金	14,000,000	14,000,000	0
有価証券	0	0	0
退職給付引当資産	(203,000,000)	(203,000,000)	(0)
普通預金	153,000,000	53,000,000	100,000,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
有価証券	40,000,000	140,000,000	△ 100,000,000
特定資産合計	494,716,845	494,679,763	37,082
(3) その他固定資産			
有形固定資産	(222,639,694)	(304,962,524)	(△ 82,322,830)
建物付属設備	19,405,160	19,405,160	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 17,209,496	△ 16,840,954	△ 368,542
車両運搬具	462,000,000	462,000,000	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 420,484,993	△ 404,364,993	△ 16,120,000
什器備品	517,169,269	845,523,139	△ 328,353,870
什器備品減価償却累計額	△ 431,855,946	△ 724,927,048	293,071,102
リース資産	285,428,640	285,428,640	0
リース資産減価償却累計額	△ 191,812,940	△ 161,261,420	△ 30,551,520
無形固定資産	(1,205,652)	(1,205,652)	(0)
電話加入権	1,205,652	1,205,652	0
その他固定資産合計	223,845,346	306,168,176	△ 82,322,830
固定資産合計	755,562,191	837,847,939	△ 82,285,748
資産合計	1,005,699,093	1,036,451,098	△ 30,752,005
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	126,093,244	99,444,722	26,648,522
預り金	23,420,059	4,557,659	18,862,400
リース負債	33,225,552	33,225,552	0
賞与引当金	21,545,796	21,907,367	△ 361,571
流動負債合計	(423,894,995)	(472,096,912)	(△ 48,201,917)
2. 固定負債			
退職給付引当金	285,777,444	277,605,442	8,172,002
長期リース負債	68,672,438	101,897,990	△ 33,225,552
長期未払金	69,445,113	92,593,480	△ 23,148,367
固定負債合計	628,179,646	631,232,212	△ 3,052,566
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取補助金	(12,500,000)	(17,500,000)	(△ 5,000,000)
寄付金	(262,258,441)	(262,690,941)	(△ 432,500)
基本金	37,000,000	37,000,000	0
がん予防対策基金	225,258,441	225,690,941	△ 432,500
(うち基本財産への充当額)	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(222,086,590)	(222,084,590)	(2,000)
2. 一般正味財産	102,761,006	125,027,945	[△ 22,266,939]
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(69,630,255)	(69,595,173)	(35,082)
正味財産合計	377,519,447	405,218,886	△ 27,699,439
負債及び正味財産合計	1,005,699,093	1,036,451,098	△ 30,752,005

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[68,893]	[68,893]	0
基本財産受取利息	68,893	68,893	0
② 特定資産運用益	[2,803,805]	[2,801,838]	1,967
特定資産受取利息	2,803,805	2,801,838	1,967
③ 事業収益	[871,448,904]	[801,121,785]	70,327,119
がん予防検診事業収益	840,219,760	776,251,592	63,968,168
循環器病予防事業収益	31,229,144	24,870,193	6,358,951
④ 受託事業収益	[167,435,978]	[155,310,005]	12,125,973
大阪府受託収益	(162,272,340)	(149,792,730)	12,479,610
がん予防検診事業受託収益	61,085,456	61,085,456	0
循環器病予防事業受託収益	101,186,884	88,707,274	12,479,610
受託事業管理収益	(5,163,638)	(5,163,638)	0
その他受託収益	(0)	(353,637)	(△ 353,637)
⑤ 受取補助金	[5,000,000]	[5,250,000]	[△ 250,000]
受取補助金	5,000,000	5,250,000	△ 250,000
⑥ 受取負担金	[313,500]	[313,500]	0
がん予防検診事業収益	305,349	305,349	0
循環器病予防事業収益	8,151	8,151	0
⑦ 雑収益	[9,281,477]	[6,535,700]	2,745,777
受取利息	773	699	74
その他雑収益	9,280,704	6,535,001	2,745,703
⑧ 受取寄付金	[434,500]	[217,249]	[217,251]
受取寄付金	434,500	217,249	217,251
経常収益計	1,056,787,057	971,618,970	85,168,087
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,041,580,694]	[982,400,616]	59,180,078
がん予防検診事業費用	917,814,336	870,768,021	47,046,315
循環器病予防事業費用	123,766,358	111,632,595	12,133,763
② 管理費	[37,473,277]	[38,824,218]	[△ 1,350,941]
経常費用計	1,079,053,971	1,021,224,834	57,829,137
当期経常増減額	△ 22,266,914	△ 49,605,864	27,338,950
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	163,091	△ 163,091
経常外収益計	0	163,091	△ 163,091
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	25	4	21
② 固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	25	4	21
当期経常外増減額	△ 25	163,087	△ 163,112
当期一般正味財産増減額	△ 22,266,939	△ 49,442,777	27,175,838
一般正味財産期首残高	125,027,945	174,470,722	△ 49,442,777
一般正味財産期末残高	102,761,006	125,027,945	△ 22,266,939
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	0	0	0
受取寄付金	2,000	3,965,850	△ 3,963,850
一般正味財産への振替額	△ 5,434,500	△ 5,217,249	△ 217,251
当期指定正味財産増減額	△ 5,432,500	△ 1,251,399	△ 4,181,101
指定正味財産期首残高	280,190,941	281,442,340	△ 1,251,399
指定正味財産期末残高	274,758,441	280,190,941	△ 5,432,500
III 正味財産期末残高	377,519,447	405,218,886	△ 27,699,439

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	12,868	14,220	15,425	35	35	35/35	【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	96	96	97	10	10	40/40	【100%】
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	17	17	17	10	10		
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	75.0	75.0	75.0	10	10		
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	951	999	1,283	10	10		
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	308	323	352	10	10	23/25	【92%】
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	106	122	117	5	3		
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 51	△ 33	△ 31	10	10		

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○令和4年度をスタートとする第3期中期経営計画を策定し目標達成に向けて経営改善に取り組んできた。</p> <p>○令和4年度は、大規模団体検診を受託できたことや新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことから、最重点目標である総合健診の受診者数が目標値である14,220人を上回る15,425人となったことなどにより、がん予防検診事業会計の当期正味財産増減額は目標値である△33百万円から2百万円改善し△31百万円となり目標達成となった。しかし、施設におけるがん検診収益額については、令和3年度106百万円より増加し117百万円となったが目標値である122百万円より下回ったため目標達成とはならなかった。</p> <p>○事業効果については、検診車によるセット検診の実施回数、市町村の個別検診の受託件数、大腸がん検診の精検受診率、休日検診の受診者数のすべての項目で目標達成することができた。</p> <p>○CS調査については、令和4年度は車検診の受診者を対象に実施した結果、検診スタッフの言動・態度、診察・健(検)診については、「満足」、「ほぼ満足」を併せると97%を占めており、毎回高い評価となっている。また、93%の受診者が次回も当センターを受診したいとの回答を得ており、顧客満足度は高い評価を得ている。</p>	<p>98</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について 大規模団体検診を受託したことや新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたこと等により、最重点目標である総合健診の受診者数が目標値を上回ることができた。</p> <p>○CS、事業効果について 検診車によるセット検診の実施回数、市町村の個別検診の受託件数、大腸がん検診の精検受診率、休日検診の受診者数のすべての項目において目標を達成することができた。 車検診の受診者を対象にしたCS調査では、検診スタッフの言動・態度、診察・健(検)診について「満足」、「ほぼ満足」を併せると97%を占め、毎回高い評価となっており、93%の受診者が次回も受診したいと回答し、顧客満足度は高い評価を得ている。</p> <p>○財務、効率性について 施設におけるがん検診の収益額については、昨年よりも増加したものの、目標達成とはならなかったが、がん予防検診事業会計の当期正味財産増減額については目標を達成することができた。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「総合健診の受診者数」や「がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額」等については、大規模団体からの健診の受託などにより目標を達成したことは評価できる。 ・「施設におけるがん検診の収益額」については目標未達成となっており、受診勧奨や受付時の複数受診の働きかけなどの収益向上に向けた取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・法人のミッションである府民のがん検診受診率の向上を図るため、引き続き、総合健診及びがん検診の受診者数の拡大に努めること。 ・第3期中期経営計画に基づき、令和7年度でのがん予防検診事業の安定的な収支均衡を目指し、法人経営の自立化を進めること。</p>	<p>98</p>	<p>A</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○抜本的見直し ・第3期中期経営計画期間中の令和7年度末に、がん予防検診事業の安定的な収支バランスの均衡を図り、法人経営の自立化を進める</p>

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○精度の高い検診を実施
府民のがん検診受診率の向上や検診精度向上の観点から、専門性を活かして検診内容を充実しつつ、府民のがんによる死亡率の減少を目指す。

○公益財団法人として自立化
中小企業に働きかけ、がん・特定健診を実施して受診率の向上と収益の向上につなげる。

■ 大阪府の施策

- 健康づくりの推進

基本方針

1 精度の高い検診の実施

- 利便性の高いがん検診を提供することにより受診者増を図る。
- モデル検診機関として精密検査未受診者に対し個別通知による受診勧奨等を図る。
- 検診機関が不足している市町村での集団検診の重点実施及び閑散期における検診の促進を図る。

2 自立化を目指した公益財団法人の経営

検診機関不足地域での効率的な車検診の実施と、がん検診と循環器健診を併せて行う総合健診を実施し、総合的で実践的な保健指導技法を開発することにより、受診者の拡大を図り、安定的な収益構造を作り上げる。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。

- 検診車によるセット検診（乳がん・子宮がん）の実施回数
【97回(R4実績)→100回(R8)】
- 市町村の個別検診の受託件数
【17市町村(R4実績)→19市町村(R8)】
- 大腸がん（職域）検診の精検受診率
【75.0%(R4実績)→75.0%(R8)】

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。

- 総合健診の受診者数
【15,425人(R4実績)→15,200人(R8)】
- 休日検診の受診者数
【1,283人(R4実績)→1,191人(R8)】
- 総合健診の収益額
【352百万円(R4実績)→361百万円(R8)】
- 施設におけるがん検診の収益額
【117百万円(R4実績)→131百万円(R8)】
- がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額
【△31百万円(R4実績)→0百万円(R8)】

11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R8)	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	12,868	15,425	15,200	35	15,200	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○当財団は、令和4年度をスタートとして第3期中期経営計画を策定し、最重要とした「総合健診」は公益目的事業であるがん予防検診事業の事業収益のうち約42%(令和4年度決算見込・収益の内最大)を占めており、第3期中期経営目標の達成に与える影響が大きい。</p> <p>○また、当財団の設立目的は、府民の死亡原因の上位を占めるがんと循環器の予防を目指した事業を推進することであるが、「総合健診」は、まさにこの目的に沿った事業であり、その推進は府民の健康の保持・増進に寄与するものである。</p>							
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○受診者数の多い大規模団体が毎年入札を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響でこれまで入札に参加していなかった検診機関が新たに参加しており、入札でいきなり低価格での札を入れたため、落札できないケースがあった。また、年々単価が低下している低価格での入札は経営に悪影響を及ぼすため、公益目的事業として健診の質(精度)を確保しつつ、一つの大規模団体に頼らない収益構造に転換していく。</p> <p>○収益確保のため、検診料金の改定を行うとともに、受診枠の拡大、受診受付人数の工夫及び土曜検診の充実などを図り、収益の確保へ向けて最大の努力を図る。</p> <p>○当財団では多くの団体の検診を受託し、団体の希望に応じた健診メニューを手作業処理しており、業務の効率化を図る必要がある。</p> <p>○施設構造が人間ドックのような検査項目の多い健診に対応しておらず、受診者が多くなると各所において待ち時間が発生するため、30分単位での受診者枠を設けきめ細やかな対応を行い、効率良く受診できるように改善した。</p>							<ul style="list-style-type: none"> ・検診料金の改定を行う。 ・大規模団体検診、特に大阪市職員検診の受託を目指す。 ・トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな団体の獲得を図る。 ・午後検診は週3日、1日5人の枠を確保し、胃・大腸・肺がんの受診枠と乳・子宮がんの受診枠の拡大と併せて、午後に検診を行うことで午前の総合健診の枠を確保し、効果的な総合健診の実施を図る。 ・大阪市民等をターゲットとした効果的な情報提供をホームページ上で実施するとともに、受診勧奨やWeb予約受付の検討など利便性の向上に取り組む。
活動方針	<p>○第3期中期経営計画において、 〔事業方針〕 大阪府のがん死亡率が高く全国で最低レベルにある中、大阪がん循環器病予防センター(以下「当センター」という。)は府民のがん検診受診率や精度管理の向上に寄与しがんの早期発見、早期治療につなげるため、これまでに培ってきた専門性を活かし、受診者ニーズに対応したサービスの充実を図るとともに、収支構造の改善に取り組む。 を掲げている。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	96	97	97	10	100	・市町村が検診計画を作成する前に、実施可能であることのPRを行う。 ・午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施することにより、受診者の増加を図る。
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	17	17	18	10	19	・個別検診の意向のある市町村に対し、積極的な働きかけを行う。
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	75.0	75.0	75.0	10	75.0	・当センター以外での受診状況を把握し、未受診者への受診勧奨を行うことにより、受診率を向上させる。
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	(951)	1,283	1,150	10	1,191	・土曜日の子宮がん・乳がん検診の実施、オプション検査の拡大について、市町村等へのPRを積極的に行う。 ・女性医師の確保に努める。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	308	352	355	10	361	・検診料金の改定や人間ドック健診等収益率の高い総合健診(特定保健指導受診勧奨等)の受診者増加を効果的な広報を実施することにより収益の安定につなげる。
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	106	117	128	5	131	・大阪市の住民検診をターゲットに効果的な宣伝を行う。 ・検診料金の改定や胃・大腸・乳・子宮及び肺がん検診受診者の確保を図り収益の安定につなげる。
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 51	△ 31	△ 43	10	0	・検診料金の改定や新たな視点での増収を図るため、受診枠の拡大や受診受付人数を工夫するとともに、土曜検診の充実などを図り、安全安心の確保とともに、収益の確保へ向けて最大の努力を図り、経営の改善につなげる。 ・収益確保のための取組みとして、総合健診受診者数の増、休日検診の実施、オプション検査の拡大、午後検診者数の拡大、車検診(セット検診)の効率的運営を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪産業局

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 立野 純三	設立年月日	平成31年4月1日
電話番号	06(6947)4324	法人所管課	商工労働部商工労働総務課
所在地	大阪府大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか	HPアドレス	https://www.obda.or.jp/
設立目的	大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行うことにより、府内中小企業等の健全な創出及び育成を図り、もって活力ある大阪経済の発展に寄与することを目的とする。(平成31年4月、(公財)大阪産業振興機構と(公財)大阪市都市型産業振興センターが新設合併し、(公財)大阪産業局として新たに業務を開始。)		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	-		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	15,000 千円	0.6%
	大阪市	35,000 千円	1.4%
	大阪商工会議所	18,100 千円	0.7%
	東大阪市	1,000 千円	0.0%
	その他の団体	2,472,180 千円	97.3%
出捐総額	2,541,280 千円		
大阪府の実質的な出捐	1,956,000 千円		77.0%
備考 (基本財産)	2,541,280 千円		

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
役員	常勤役員	5	1	0	5	1	0	5	1	0
	非常勤役員	8	0	0	7	0	0	7	0	0
職員	管理職									
	プロパー職員	3	/	0	4	/	1	3	/	0
	その他	29	4	1	33	4	1	37	4	1
	一般職									
	プロパー職員	12	/	0	12	/	0	11	/	1
その他	107	13	1	110	14	0	110	16	0	
常勤職員計		151	17	2	159	18	2	161	20	2
常勤以外の職員		3	/	0	4	/	0	6	/	0

プロパー職員(16 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	6,592 千円	平均年齢	56.9 歳
-------------	----------	------	--------

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	立野 純三	大阪商工会議所副会頭 (株)ユニオン代表取締役社長	R7.6	
専務理事	角谷 禎和		R7.6	常勤
常務理事	上野山 泰成	大阪市経済戦略局副理事	R7.6	常勤
常務理事	太田 雄士	大阪商工会議所(出向)	R7.6	常勤
常務理事	村上 和也	大阪府商工労働部副理事	R7.6	常勤
理事	多賀谷 元	(公財)大阪産業局企業支援部長	R7.6	常勤
理事	生駒 京子	(株)プロアシスト代表取締役社長	R7.6	
理事	中西 竜雄	中西金属工業(株)代表取締役社長	R7.6	
理事	中野 智哉	(株)ji-plugin代表取締役社長	R7.6	
理事	中村 一男	(一財)大阪国際経済振興センター理事長	R7.6	
監事	三谷 英彰	三谷公認会計士・税理士事務所代表	R9.6	
監事	上田 実千代	(有)オフィスウエダ代表取締役	R9.6	

役員の数・任期・選任方法			
定数	理事	3名以上12名以内	
	監事	2名以内	
任期	理事	2年	
	監事	4年	
選任方法	〔 理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議 により理事の中から選定する 〕		

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 小規模企業者等設備貸与事業	1,743,678	1,612,629	1,621,725	1,683,710	小規模企業者等の経営基盤強化に必要な機械設備等を長期かつ低利で割賦販売又はリースする。
全事業合計に占める割合	35.8%	33.4%	33.7%	34.8%	
② 大阪産業創造館事業	396,016	894,902	953,209	988,985	大阪産業創造館を活用し中小・ベンチャー企業に対して様々なビジネスチャンスをつかむ場を提供すると共に創業を促進し経営課題の解決等をコンサルティングする。
全事業合計に占める割合	8.1%	18.5%	19.8%	20.4%	
③ マイドームおおさか運営管理事業	722,280	838,034	759,263	824,871	「マイドームおおさか」の展示場及び会議室等の管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	14.8%	17.3%	15.8%	17.0%	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	287,189	289,859	298,332	348,650	「大阪産業創造館」の施設管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	5.9%	6.0%	6.2%	7.2%	
⑤ ①～④以外の事業	1,726,371	1,196,582	1,181,016	996,675	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、よろず支援拠点事業、創業支援事業、新産業創造支援事業など。
全事業合計に占める割合	35.4%	24.8%	24.5%	20.6%	
全事業合計	4,875,534	4,832,006	4,813,545	4,842,891	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 中小企業支援サービスの向上等	1. 事業活動の基盤支援 (1)コンサルティング事業 ①経営相談室 ②よろず支援拠点 (2)競争力強化支援事業 ①経営力強化支援事業 ②中小企業DX推進支援事業 ③販路開拓支援事業 ④事業承継支援強化事業 ⑤広報事業 ⑥大阪経済に関する調査事業	相談件数:6,919件 相談対応件数:14,275件 経営力強化件数:1,302件 経営力強化件数:156件 具体的なアクションに着手した企業:55社 マッチング仲介件数:1,100件 マッチング成約件数:147件 事業承継相談件数:346件 (通年実施) (通年実施)	相談件数:5,800件 相談実績件数:5,500件 経営力強化件数:1,000件 経営力強化件数:120件 具体的なアクションに着手した企業:50社 マッチング仲介件数:900件 マッチング成約件数:120件 事業承継相談件数:350件 (通年実施) (通年実施) (通年実施)	※委託元である国の評価基準の変更に伴い、R5指標を変更

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
	(3)地域産業振興事業			
	①ものづくりビジネスセンターおおさか(MOBIO)の運営に関する事業	来館者数: 18,572名 産学連携マッチング支援件数: 31件 取引あっせん件数: 536件 マッチング仲介件数: 3,360件 マッチング成約件数: 403件	来館者数: 28,000名 産学連携マッチング支援件数: 25件 取引あっせん件数: 420件 マッチング仲介件数: 2,500件 マッチング成約件数: 280件	
	・MOBIO運営			
	・産学連携事業			
	・中小企業取引振興事業			
	②ものづくり企業支援事業			
	③大阪産業局商工会議所・商工会等連携地域キャラバン隊事業	(通年実施)	(通年実施)	
	(4)人材戦略支援事業	(通年実施)	(通年実施)	
	2. 次世代企業・産業の支援			
	(1)創業支援事業	創業件数: 222件	創業件数: 200件	
	(2)成長企業育成支援事業			
	①グローバルイノベーション創出支援事業	(通年実施)	(通年実施)	
	②大阪スタートアップ・エコシステム事業	(通年実施)	(通年実施)	
	(3)国際ビジネス支援事業	支援件数: 1,885件	支援件数: 1,700件	
	①国際ビジネスサポートセンターの運営	(通年実施)	(通年実施)	
	②ビジネスサポートデスクによる各種ビジネス支援	(通年実施)	(通年実施)	
	③有望市場販路開拓促進事業	(通年実施)	(通年実施)	
	④海外拠点(上海事務所)の運営	(通年実施)	(通年実施)	
	(4)新産業推進事業	(通年実施)	(通年実施)	
	3. インキュベーション等管理運営	(通年実施)	(通年実施)	
	4. 設備貸与事業	貸与額: 20億円 申込件数: 156件	貸与額: 19億円 申込件数: 120件	
	5. 展示場等施設運営事業(マイドームおおさか)	稼働率: 48.9%	稼働率: 68%	
	6. 展示場等施設運営事業(大阪産業創造館)	稼働率: 56.4%	稼働率: 75%	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容	
補 助 金	188,734	352,222	331,095	345,833		
(内 訳)	中小企業取引振興事業費補助金	89,120	83,763	86,382	88,965	下請取引振興事業及び販路開拓支援事業に対する補助
	小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	18,374	17,285	17,133	12,941	小規模企業者等設備貸与事業に係る貸し倒れ対応のための準備金を補助
	海外事務所等運営費(国際ビジネス支援事業補助金)	32,398	0	0	0	国際ビジネス支援事業部門の運営に対する補助(R3年度より交付金化)
	大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業費	31,501	0	0	0	ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)の事業運営に対する補助(R3年度より交付金化)
	ものづくり企業の販路開拓支援事業補助金	14,473	0	0	0	ものづくりB2Bネットワーク事業に対する補助(R3年度より交付金化)
	金属系新素材試作センター運営事業費補助金	2,868	0	0	0	東北大学金属材料研究所と連携した府内中小企業の技術革新等の支援に対する補助(R3年度より交付金化)
	DX推進モデル創出事業補助金	0	33,204	0	0	社内人材育成や専門家派遣等の伴走支援によるモデル事例の創出などの府内中小企業のDX推進事業に対する補助(R4年度より交付金化)
	大阪府中小企業支援交付金	0	217,970	227,580	243,927	企業ニーズに応じて機動的に事業を実施できるよう、府移管事業(国際ビジネス支援・ものづくり支援・スタートアップ支援)に係る事業経費を一本化し交付

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容	
委 託 料	214,681	72,138	226,232	235,556		
(内 訳)	大阪起業家グローイングアップ事業 (公募)	4,774	0	0	0	ビジネスプランコンテスト等を通じた有望起業家の発掘とハンズオン支援事業(R3年度より交付金化)
	OSAKAしごとフィールドにおける総合就業支援業務中核人材雇用戦略デスク業務 (公募)	47,756	55,178	57,198	59,231	中核人材ニーズに対応するため、民間人材ビジネス事業者や大企業と連携した人材マッチング
	グローバル人材(外国人留学生)採用・定着支援業務 (公募)	1,622	0	0	0	府内企業における外国人留学生の採用と職場定着を支援
	外国人材受入促進に向けたヒアリング業務 (随契)	0	1,960	0	0	外国人材受入促進に向けた課題を企業等へのヒアリングを通じて明確化
	大阪府受動喫煙防止対策相談窓口事業 (随契)	15,000	15,000	15,000	15,000	大阪府受動喫煙防止対策補助金の活用促進の為の相談、助言、指導業務及び窓口運営
	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)支給審査に係る支援及び支援金口座振込業務委託事業 (随契)	106,944	0	0	0	休業要請支援金交付に伴う支給審査及び支援金口座振込業務
	休業要請外支援金交付補助業務委託事業 (随契)	24,991	0	0	0	休業要請外支援金交付に伴う支援金口座振込業務
	「スタートアップ活躍促進事業」委託事業 (随契)	12,620	0	0	0	大阪・関西万博にスタートアップ拠点形成を相乗作用させ大阪のスタートアップ・エコシステムの世界への認知度を高めるための活動業務(R3年度より交付金化)
	スタートアップ・エコシステム形成に向けた学生等潜在層に対する効果的な発信とつながりのあり方に関する調査業務 (随契)	974	0	0	0	大阪府内で起業家教育に取り組む大学に対する調査・分析事業
	外国人材マッチングプラットフォーム運営委託事業 (随契)	0	0	30,000	30,000	中小企業の外国人材採用を促進するマッチングプラットフォームを構築し、採用マッチングをワンストップで支援
	V字回復に向けた新事業展開チャレンジ支援業務 (公募)	0	0	42,842	0	中小・小規模事業者が実施する新事業展開について、計画策定から実行段階に生じる課題の解決に向けた専門家による伴走支援を実施
	経営資源移転円滑化支援業務 (公募)	0	0	9,615	9,695	第三者承継(M&A)による経営資源の円滑な移転を支援するため、事業者をサポートする人材の育成とハンズオン支援を実施
	スタートアップ資金調達促進事業 (随契)	0	0	29,975	0	研究開発型スタートアップ「ディーブテック」の成長を支援するため、民間ファンドの組成促進に向けた取組みを推進
新事業展開テイクオフ支援事業 (随契)	0	0	41,602	121,630	新事業展開に取り組む中小企業を対象に支援機関と連携し伴走支援を実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
貸付金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	小規模企業者等設備貸与資金貸付金等
その他(分担金・負担金・出捐金等)	101,926	934,482	70,878	92,253	
(内訳)					
マイドームおおさか府有部分管理費等負担金 (負担金)	56,996	54,744	50,846	65,088	マイドームおおさかの光熱水費・設備保守費用等負担金及びクリエイションコア東大阪の施設利用負担金
海外事業所等運営費(国際ビジネス支援事業負担金) (負担金)	43,892	21,415	19,846	27,165	上海事務所運営費等負担金(R3年度より一部交付金化)
マイドームおおさか会場等使用料 (使用料)	330	858,323	186	0	大阪府ワクチン接種会場等
マイドームおおさか会場使用に伴う設備の使用等(音響・看板設置等) (役務費)	81	0	0	0	大阪府高齢介護室主催多職種協働による意思決定支援推進研修会場等
休業要請支援金(府・市町村共同支援金)支給審査に係る支援及び支援金口座振込業務委託事業 (負担金)	627	0	0	0	審査事務として使用したマイドーム4階の工事改修費
合 計	2,105,341	2,958,842	2,228,205	2,273,642	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	5,798,306	5,927,735	6,262,242

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	17,791,917	17,734,263	17,636,986	△ 97,277	(現金預金) 現金預金の減少については、短期借入金の減(200,000千円)、設備貸与事業での設備購入資金の増(約685,000千円)及び施設運営管理事業の展示場等使用料収益の減(511,346千円)が主な要因である。 (その他流動資産) その他流動資産の増加については、設備貸与事業における割賦設備及びリース投資資産の増(786,704千円)が主な要因である。 (その他固定資産) その他固定資産の増加については、公益事業における投資有価証券の増(262,553千円)が主な要因である。 (短期借入金) 短期借入金の減少については、公益事業における運転資金としての借入金の減(200,000千円)が主な要因である。 (未払金) 未払金の減少については、設備貸与事業における割賦設備未払金の減(83,450千円)が主な要因である。 (長期借入金) 長期借入金の増加については、設備貸与事業の借入金額の増(456,452千円)によるものである。
	流動資産	8,684,154	8,774,733	8,477,440	△ 297,293	
	現金預金	1,500,213	1,996,464	761,547	△ 1,234,917	
	未収金	742,765	354,186	348,693	△ 5,493	
	その他流動資産	6,441,176	6,424,084	7,367,200	943,116	
	固定資産	9,107,763	8,959,529	9,159,547	200,018	
	基本財産	2,550,194	2,552,518	2,554,842	2,324	
	特定資産	5,515,089	5,636,633	5,610,838	△ 25,795	
	その他固定資産	1,042,479	770,378	993,867	223,489	
	負債合計	9,614,785	9,382,480	9,524,242	141,762	
	流動負債	2,202,185	1,513,049	1,165,384	△ 347,665	
	短期借入金	1,307,137	725,673	462,479	△ 263,194	
	未払金	552,957	612,808	548,801	△ 64,007	
	その他流動負債	342,090	174,568	154,104	△ 20,464	
	固定負債	7,412,600	7,869,431	8,358,858	489,427	
長期借入金	6,273,423	6,752,157	7,208,609	456,452		
各種引当金	171,250	163,963	134,862	△ 29,101		
その他固定負債	967,927	953,311	1,015,387	62,076		
正味財産合計	8,177,132	8,351,783	8,112,744	△ 239,039		
指定正味財産	3,634,624	3,574,150	3,472,460	△ 101,690		
一般正味財産	4,542,507	4,777,633	4,640,284	△ 137,349		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	4,568,712	5,133,059	4,667,714	△ 465,345	
	基本財産運用益	36,374	40,130	71,398	31,268	(事業収益)
	特定資産運用益	38,746	37,292	43,233	5,941	事業収益の減少については、施設運営管理事業における展示場等の使用料収益の減(511,346千円)及び公益事業における受託料収益の増(202,177千円)が主な要因である。
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	3,536,098	3,539,509	3,249,796	△ 289,713	
	受取補助金等	659,359	1,394,084	1,240,169	△ 153,915	(受取補助金等)
	受取負担金	1,590	1,108	1,560	452	受取補助金等の減少については、生産性向上F/S事業補助金の減(96,875千円)が主な要因である。
	受取寄付金	2,158	33,538	38,139	4,601	
	その他の収入(受取利息収入等)	294,387	87,398	23,419	△ 63,979	
	経常費用	4,936,982	4,899,803	4,876,439	△ 23,364	
	事業費	4,875,534	4,832,006	4,813,545	△ 18,461	(事業費)
	管理費	35,642	36,189	48,039	11,850	事業費の減少については、施設運営管理における運営費用の減(51,174千円)が主な要因である。
	返還金	25,805	31,607	14,855	△ 16,752	
	投資有価証券評価損益等	8,853	△ 101	△ 455	△ 354	
	当期経常増減額	△ 359,418	233,156	△ 209,180	△ 442,336	
	経常外収益	11,446	5,243	75,142	69,899	(貸倒引当戻入益)(受取補助金等)
	貸倒引当戻入益	11,446	5,243	18,919	13,676	貸倒引当戻入益及び受取補助金等の増加については、設備貸与事業における会計方針の変更により経常収益から経常外収益での計上になったことが主な要因である。
	受取補助金等	0	0	56,224	56,224	
	経常外費用	161,136	3,052	3,091	39	
	固定資産除却損等	2,318	3,052	315	△ 2,737	(投資有価証券清算損)
	大阪府返還引当金繰入額	158,818	0	0	0	大阪バイオファンド事業終了に伴う清算による清算損が発生したことによるものである。
	投資有価証券清算損	0	0	2,776	2,776	
当期経常外増減額	△ 149,690	2,190	72,051	69,861		
法人税、住民税及び事業税	220	220	220	0		
当期一般正味財産増減額	△ 509,327	235,126	△ 137,349	△ 372,475		
(指定正味財産増減の部)						
受取補助金等	18,709	17,285	17,473	188	(基本財産運用益)	
基本財産運用益	38,578	40,715	72,627	31,912	基本財産運用益の増加については、利率の良い債券購入が出来たことが主な要因である。	
特定資産運用益	1,675	1,273	1,906	633	(一般正味財産への振替額)	
一般正味財産への振替額	△ 85,639	△ 119,748	△ 193,695	△ 73,947	一般正味財産への振替額の増加については、設備貸与事業における円滑化資産の取崩の増(71,079千円)が主な要因である。	
当期指定正味財産増減額	△ 26,677	△ 60,475	△ 101,690	△ 41,215		
正味財産期末残高	8,177,132	8,351,783	8,112,744	△ 239,039		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	2,335,650	2,782,500	2,404,527	△ 377,973

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	28,866	26,911	27,062	151	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員数が増加したことが主な要因である。
職員人件費	849,765	945,656	955,229	9,573	
退職給付費用	15,603	16,509	14,961	△ 1,548	
減価償却費	164,154	164,040	168,919	4,879	

主要経営指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	79.2%	76.3%	77.4%	1.1%pt	(流動比率) 流動比率の上昇は、R4年度は短期借入金(2億円)の借入が無かったことによる流動負債の減が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	18.1%	20.2%	20.5%	0.3%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	81.4%	70.8%	71.2%	0.4%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	394.3%	579.9%	727.4%	147.5%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	42.6%	42.2%	43.5%	1.3%pt	

貸借対照表

令和5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	761,546,650	1,996,463,588	△1,234,916,938
割賦設備	6,414,038,000	5,729,198,000	684,840,000
リース投資資産	857,944,787	756,080,072	101,864,715
未収金	348,693,246	354,186,319	△5,493,073
未収収益	35,595,405	25,444,443	10,150,962
前払金	593,454	3,635,677	△3,042,223
貯蔵品	484,156	486,592	△2,436
立替金	422,650	662,147	△239,497
前払費用	2,271,602	1,021,589	1,250,013
仮払金	390,393	357,719	32,674
未収消費税等	81,534,281	-	81,534,281
貸倒引当金	△26,074,992	△92,802,656	66,727,664
流動資産合計	8,477,439,632	8,774,733,490	△297,293,858
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	5,807,143	15,807,143	△10,000,000
投資有価証券	2,549,034,797	2,536,710,911	12,323,886
基本財産合計	2,554,841,940	2,552,518,054	2,323,886
(2) 特定資産			
施設整備準備資産	63,407,639	90,465,439	△27,057,800
研究開発企業支援準備資産	482,762,266	493,123,810	△10,361,544
中小企業創業等振興基金	698,188,696	674,837,671	23,351,025
国際ビジネス振興基金	225,433,202	234,753,089	△9,319,887
国際ビジネス振興積立資産	23,729,150	23,593,150	136,000
設備新円滑化積立資産	121,695,832	175,641,837	△53,946,005
設備貸与新利用促進積立資産	118,032,482	118,052,966	△20,484
設備貸与納税準備積立資産	591,368,365	514,602,966	76,765,399
割賦貸付保証金積立資産	994,737,625	928,096,171	66,641,454
賃貸工場施設運営基金	90,120,467	82,434,467	7,686,000
建物改修準備積立資産	251,323,647	248,604,931	2,718,716
退職給付引当資産	128,104,569	157,391,036	△29,286,467
建物	1,204,223,714	1,261,192,397	△56,968,683
建物附属設備	596,076,929	608,266,818	△12,189,889
構築物	4,053,777	4,309,868	△256,091
什器備品	413,124	3,328,626	△2,915,502
電話加入権	42,000	42,000	-
ソフトウェア	789,360	1,201,200	△411,840
長期貸付金	32,670,000	33,390,000	△720,000
貸倒引当金	△16,335,000	△16,695,000	360,000
特定資産合計	5,610,837,844	5,636,633,442	△25,795,598
(3) その他固定資産			
建物	93,887,039	103,131,373	△9,244,334
建物附属設備	1,463,005	1,682,165	△219,160
什器備品	52,660,969	68,727,301	△16,066,332
リース資産	4,613,650	18,830,110	△14,216,460
電話加入権	7,194,348	7,358,545	△164,197
ソフトウェア	26,651,891	17,637,019	9,014,872
敷金	1,048,844	1,048,844	-
投資有価証券	758,291,542	461,373,267	296,918,275
保証金	180,000	1,914,000	△1,734,000
出資金	400,000	400,000	-
長期前払費用	4,434,040	-	4,434,040
長期未収金	276,290,464	401,280,548	△124,990,084
貸倒引当金	△233,248,984	△313,005,233	79,756,249
その他固定資産合計	993,866,808	770,377,939	223,488,869
固定資産合計	9,159,546,592	8,959,529,435	200,017,157
資産合計	17,636,986,224	17,734,262,925	△97,276,701

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	-	200,000,000	△200,000,000
1年内返済予定長期借入金	462,479,000	525,673,000	△63,194,000
未払金	548,800,571	612,807,962	△64,007,391
未払費用	448,072	689,457	△241,385
前受金	100,075,416	34,723,020	65,352,396
預り金	44,795,633	56,213,964	△11,418,331
リース債務	3,478,560	14,216,460	△10,737,900
仮受金	524,288	197,670	326,618
賞与引当金	4,562,212	5,220,007	△657,795
未払法人税等	220,000	220,000	-
未払消費税等	-	63,087,200	△63,087,200
流動負債合計	1,165,383,752	1,513,048,740	△347,664,988
2. 固定負債			
長期借入金	7,208,609,000	6,752,157,000	456,452,000
長期リース債務	1,135,090	4,613,650	△3,478,560
退職給付引当金	134,861,864	163,962,820	△29,100,956
長期預り保証金	1,007,275,375	941,085,865	66,189,510
長期預り金	6,976,810	7,611,810	△635,000
固定負債合計	8,358,858,139	7,869,431,145	489,426,994
負債合計	9,524,241,891	9,382,479,885	141,762,006
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	338,778,028	403,257,338	△64,479,310
民間補助金	3	1,394,821	△1,394,818
特定資産運用益	△715,839	△486,498	△229,341
寄付金	2,705,229,045	2,743,139,083	△37,910,038
受贈投資有価証券	429,168,701	426,844,815	2,323,886
指定正味財産合計	3,472,459,938	3,574,149,559	△101,689,621
(うち基本財産への充当額)	(2,554,841,940)	(2,552,518,054)	(2,323,886)
(うち特定資産への充当額)	(917,617,998)	(1,021,631,505)	(104,013,507)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(3,570,377,652)	(3,529,514,730)	(40,862,922)
正味財産合計	8,112,744,333	8,351,783,040	△239,038,707
負債及び正味財産合計	17,636,986,224	17,734,262,925	△97,276,701

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	71,397,835	40,130,407	31,267,428
基本財産受取利息	71,397,835	40,130,407	31,267,428
特定資産運用益	43,232,874	37,291,557	5,941,317
特定資産受取利息	43,232,874	37,291,557	5,941,317
事業収益	3,249,795,720	3,509,219,271	△259,423,551
設備資金貸付事業収益	-	114,000	△114,000
設備貸与事業収益	1,516,015,602	1,496,426,342	19,589,260
受託料収益	839,097,706	636,920,275	202,177,431
展示場収益	426,783,695	895,332,743	△468,549,048
会議室事業収益	31,216,463	55,103,631	△23,887,168
駐車場事業収益	50,510,550	60,722,450	△10,211,900
備品使用事業収益	74,386,335	88,316,482	△13,930,147
食堂事業収益	10,364,006	6,856,254	3,507,752
建物施設管理収益	107,765,717	107,541,098	224,619
賃貸料収益	101,320,767	94,511,741	6,809,026
受講料収益	31,990,000	26,468,300	5,521,700
広告料収益	4,100,000	3,985,000	115,000
その他事業収益	56,244,879	36,920,955	19,323,924
受取補助金等	1,240,168,990	1,391,868,297	△151,699,307
受取国庫補助金	17,863,485	26,455,311	△8,591,826
受取地方公共団体補助金	86,217,759	154,198,137	△67,980,378
受取団体補助金	-	96,874,630	△96,874,630
受取交付金	1,083,464,000	1,038,644,000	44,820,000
受取大阪府負担金	19,846,150	21,415,000	△1,568,850
受取団体助成金	5,653,767	10,464,550	△4,810,783
指定正味財産からの振替	27,123,829	43,816,669	△16,692,840
受取負担金	1,560,000	1,108,000	452,000
受取負担金	1,560,000	1,108,000	452,000
受取寄付金	38,139,379	33,538,423	4,600,956
受取寄付金等振替額	38,139,379	33,538,423	4,600,956
雑収益	23,418,977	87,398,372	△63,979,395
受取利息	8,464,187	5,773,921	2,690,266
為替差益	-	343,300	△343,300
雑収入	14,954,790	81,281,151	△66,326,361
経常収益計	4,667,713,775	5,100,554,327	△432,840,552
(2) 経常費用			
事業費	4,813,544,584	4,832,006,496	△18,461,912
割賦販売原価	1,258,053,000	1,233,877,000	24,176,000
リース原価	158,540,835	168,159,807	△9,618,972
役員報酬	20,748,341	20,862,835	△114,494
給料手当	782,299,799	782,312,022	△12,223
臨時雇用賃金	16,490,434	12,576,180	3,914,254
賞与引当金繰入額	3,077,115	4,514,628	△1,437,513
退職給付費用	14,695,842	16,260,549	△1,564,707
法定福利費	150,598,582	148,456,844	2,141,738
福利厚生費	1,243,068	1,818,681	△575,613
会議費	2,501,573	931,565	1,570,008
旅費交通費	10,148,865	5,193,871	4,954,994
通信運搬費	17,831,146	18,455,636	△624,490
減価償却費	168,249,059	162,547,941	5,701,118
消耗什器備品費	3,596,716	23,453,644	△19,856,928
消耗品費	37,641,889	47,881,590	△10,239,701
修繕費	64,541,091	76,621,353	△12,080,262
印刷製本費	17,360,531	18,108,008	△747,477
広告宣伝費	35,006,780	27,305,583	7,701,197
光熱水料費	151,913,129	125,345,654	26,567,475
賃借料	165,006,181	137,775,189	27,230,992
土地使用料	136,329,039	140,084,939	△3,755,900
保険料	3,622,140	2,825,600	796,540
諸謝金	650,645,274	551,746,212	98,899,062
租税公課	70,382,715	216,760,181	△146,377,466
支払負担金	13,200,741	14,724,377	△1,523,636
支払手数料	11,091,215	9,437,705	1,653,510
支払協賛金	-	3,832,392	△3,832,392
支払助成金	110,986,000	87,255,000	23,731,000

公益財団法人 大阪産業局

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	722,478,137	754,524,518	△32,046,381
債権管理費	50,707	2,008,865	△1,958,158
支払利息	14,378,591	14,178,231	200,360
雑費	832,809	1,748,169	△915,360
管理費	48,038,983	36,189,021	11,849,962
役員報酬	1,662,501	1,492,395	170,106
給料手当	7,292,752	5,548,796	1,743,956
臨時雇用賃金	2	-	2
賞与引当金繰入額	1,485,097	705,379	779,718
退職給付費用	265,317	248,837	16,480
法定福利費	3,198,846	1,317,839	1,881,007
福利厚生費	542,183	69,360	472,823
会議費	-	25,360	△25,360
旅費交通費	170,883	145,749	25,134
通信運搬費	571,376	227,039	344,337
減価償却費	670,124	1,492,470	△822,346
消耗什器備品費	1,400,844	66,681	1,334,163
消耗品費	1,590,810	1,014,634	576,176
印刷製本費	83,600	106,920	△23,320
広告宣伝費	715,000	99,000	616,000
賃借料	822,083	3,293,880	△2,471,797
保険料	556,558	596,522	△39,964
諸謝金	8,119,079	6,146,491	1,972,588
租税公課	156,250	284,600	△128,350
支払負担金	350,095	409,480	△59,385
支払手数料	1,298,803	855,011	443,772
委託費	16,956,005	12,038,953	4,917,052
雑費	130,775	3,605	127,170
返還金	14,855,465	31,607,479	△16,752,014
大阪府補助金返還金	14,855,465	31,607,479	△16,752,014
経常費用計	4,876,439,032	4,899,802,996	△23,363,964
評価損益等調整前当期経常増減額	△208,725,257	200,751,331	△409,476,588
投資有価証券評価損益等	△454,792	△100,748	△354,044
評価損益等計	△454,792	△100,748	△354,044
当期経常増減額	△209,180,049	200,650,583	△409,830,632
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当戻入益	18,918,637	35,532,623	△16,613,986
受取補助金等	56,223,540	2,215,258	54,008,282
経常外収益計	75,142,177	37,747,881	37,394,296
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	315,470	3,052,288	△2,736,818
建物附属設備除却損	3	446,527	△446,524
機械設備除却損	-	46,544	△46,544
什器備品除却損	3	2,559,217	△2,559,214
ソフトウェア除却損	315,464	-	315,464
雑損失	-	60	△60
投資有価証券清算損	2,775,744	-	2,775,744
経常外費用計	3,091,214	3,052,348	38,866
当期経常外増減額	72,050,963	34,695,533	37,355,430
税引前当期一般正味財産増減額	△137,129,086	235,346,116	△372,475,202
法人税、住民税及び事業税	220,000	220,000	-
当期一般正味財産増減額	△137,349,086	235,126,116	△372,475,202
一般正味財産期首残高	4,777,633,481	4,542,507,365	235,126,116
一般正味財産期末残高	4,640,284,395	4,777,633,481	△137,349,086
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	72,626,659	40,714,850	31,911,809
基本財産受取利息	72,626,659	40,714,850	31,911,809
特定資産運用益	1,905,533	1,273,332	632,201
特定資産受取利息	1,905,533	1,273,332	632,201
受取補助金等	17,473,241	17,285,000	188,241
受取地方公共団体補助金	17,473,241	17,285,000	188,241
一般正味財産への振替額	△193,695,054	△119,748,121	△73,946,933
一般正味財産への振替	△193,695,054	△119,748,121	△73,946,933
当期指定正味財産増減額	△101,689,621	△60,474,939	△41,214,682
指定正味財産期首残高	3,574,149,559	3,634,624,498	△60,474,939
指定正味財産期末残高	3,472,459,938	3,574,149,559	△101,689,621
III 正味財産期末残高	8,112,744,333	8,351,783,040	△239,038,707

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと 回答した企業の割合)	-	府内DI値に上乘 せした 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI16	府内DI値に上乘 せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI16	府内DI値に上乘 せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI14	16	0	14/30 【47%】
	経営力強化件数	件	2,216	1,860	2,681	7	7	
	マッチング仲介件数	件	6,720	7,670	8,084	7	7	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談 等)件数	件	1,750	1,400	1,885	15	15	50/60 【83%】
	創業件数	件	208	190	222	10	10	
	事業承継相談件数	件	540	460	346	10	0	
	設備貸与事業額	億円	19.0	19.0	20.0	10	10	
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	202	150	182	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実用資産・納税準備積立資産・貸 倒引当金の増減額を除く)	千円	237,419	△24,000	△119,788	10	0	0/10 【0%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○最重点目標に掲げるDI値については、売上高と営業利益は、各種商談会が好調であったことなどから目標達成となったが、従業員数は未達となった。従業員数DIに関しては、昨年度来の各種意見や検討内容も踏まえ見直しを進める。</p> <p>○「国際ビジネス支援件数」については、上海のロックダウンの影響を大きく受けたものの、3年ぶりにベトナムでの海外現地商談会への出展ができ、これが想定以上の反響となったことで、支援件数を大きく伸ばし、目標を達成することができた。</p> <p>○また、「創業件数」では、創業希望者に対する利便性の高いプログラムの提供サービスの活用が更に広がったことなどにより、実績を伸ばすことができた。</p> <p>○「事業承継相談件数」は、事業実施体制の変更により令和4年度より指標を変更したが、目標値の算定に誤った数値を用いていた。これに加え、事業承継をテーマとしたセミナーの回数減などが影響し、目標未達となった。</p> <p>○「設備貸与事業額」は、継続的な広報活動や関係機関との連携などの取組みもあり、予算額である20億円満額執行を達成することができた。</p> <p>○「マスメディア掲載件数」は、継続的なマスコミへの積極的な働きかけやプレスリリースの工夫など、「産業局」のPRに取り組み、昨年度より件数は減少したものの目標達成に至った。</p> <p>○「一般正味財産増減額」については、当財団が運営する展示施設「マイドームおおさか」において、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響などが想定以上であったことなどにより、通常期までの売り上げを上げることができず目標未達となった。</p> <p>○令和5年度も引き続き、様々な社会情勢の影響により多様化・複雑化する中小企業の課題に対応していくと共に、開催まで2年と迫った大阪・関西万博も見据えた事業展開により、大阪の中小企業の成長を促進していく。</p>	<p>64</p>

8. 府の審査・評価の結果

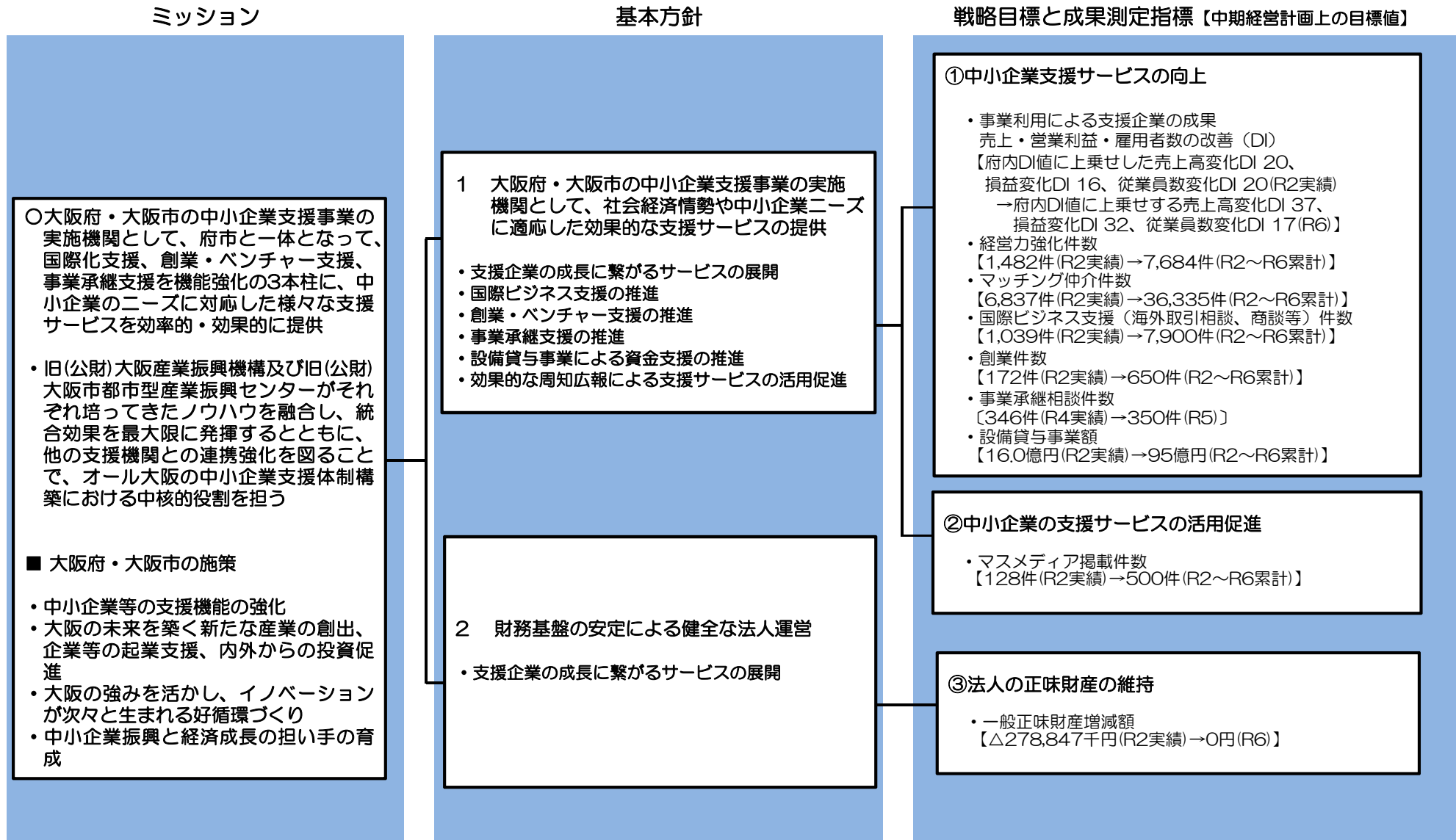
審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である「事業利用による支援企業の成果」の3指標で用いている府内企業DI値を上回る実績となり、また、プロセス指標である「経営力強化」「マッチング仲介」件数についても、昨年度を上回る実績となっていることから、実施事業による支援の成果が上がったことが認められる。そういった中、「従業員数」はわずかに目標を下回っているが、府内企業DI値を上回っていることから効果があったものと推測される。</p> <p>・「事業承継相談件数」の目標未達については、実施体制の変更や事業承継をテーマとしたセミナーの回数減が影響しており、また、目標値に誤りがあったものの、正確な目標値に正したとしても目標未達成の状況であることから、事業の認知度の向上を図ることが望ましい。</p> <p>・「国際ビジネス支援件数」「創業件数」等については、コロナ禍による影響があったものの利便性の高いプログラムを準備するなど創意工夫することで目標達成につなげたものと認められる。</p> <p>・法人の財務状況について、「一般正味財産増減額」の目標は未達成となったが、令和3年度に展示場を半年間ワクチン大規模接種会場として使用した間に、利用を予定していた方が他の施設を利用し、令和4年度になっても戻ってこない等厳しい状況であったため、やむを得ないものと推測される。</p> <p>・引き続き、財団運営について、原材料価格やエネルギー価格の高騰など経営環境の変化に直面している中小企業に対し、効果的な支援が実施されることを期待する。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の「事業利用による支援企業の成果」(DI値)について未達成となったものの、プロセス指標の「経営力強化件数」及び「マッチング仲介件数」については目標を上回っており、法人の努力がうかがえる。</p> <p>・「国際ビジネス支援件数」及び「創業件数」については、利便性の高いプログラムの実施など創意工夫により目標達成した点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・中小企業支援の実施機関として、様々な社会情勢の変化により多様化・複雑化する中小企業の課題に対応するとともに、「大阪・関西万博」を見据えた事業展開により、更なる企業支援の取組みを推進すること。</p> <p>・最重点目標の「事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI)」については、大阪経済に果たすべき役割や中小企業支援の成果をより適切に測定できる指標への変更も含め検討すること。</p>	<p>64</p>	<p>B</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

○存続

・大阪府[政策立案機能]と(公財)大阪産業局[事業実施]の役割分担のもと、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	-	府内DI値に 上乘せした 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化 DI16	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化 DI14	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI23 損益変化DI17	16	府内DI値に 上乘せする 売上高変化DI37 損益変化DI32 従業員数変化 DI17
	経営力強化件数	件	(2,216)	2,681	2,450	7	計画期間中 累計7,684
	マッチング仲介件数	件	(6,720)	8,084	7,670	7	計画期間中 累計36,335
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当財団は、大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。 ○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。 ○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにするという点である。 ○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。 ○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」等のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつなげたのかを目標とするものである。 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総棚卸を行い、今後の取組みを中期経営計画へ必要に応じ反映する。 ○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備 ○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上 ○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用 ○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪産業創造館2Fへのサービス機能の集約・強化、メールマガジンや広報誌の他、新たに作成したメディア向けガイドブックやユーザー向けガイドブックの広報ツールなどの財団全体で連携した活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。 ○ 財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップジョブ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、広報専任職員の採用等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディアを活用し広報力の強化を図っていく。 ○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援方法を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る。 ○ 財団全体として統一的なブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化 ○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方法を推進 ○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 公益目的事業区分の変更や勤怠管理等のシステム統合、組織変更などを実施した。引き続き、総務・会計等の管理機能の統一化等組織の更なる一体運用に向けた取組みを進めていく。

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	1,750	1,885	1,700	15	計画期間中累計 7,900	国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営体制において、引き続き、相談支援件数を確保するとともに、各ビジネスサポートデスク(インド、タイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア)による商談会の実施回数、商談件数の増加を図る。
	創業件数	件	208	222	200	10	計画期間中累計 650	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ること、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業件数の増加を図る。また、創業希望者の状況に配慮した安全な創業タイミングのサポートなどにも注力する。
	事業承継相談件数	件	(540)	346	350	10	—	キャラバン隊事業や大阪産業局アンバサダーを通じて商工会・商工会議所や金融機関から相談者をつないでいただく。またよろず支援拠点や事業承継なんでも相談所においてセミナー等開催し利用を促進する。
	設備貸与事業額	億円	19.0	20.0	19.0	10	計画期間中累計 95.0	貸与制度を取扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、HPの改修、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	202	182	170	15	計画期間中累計 500	Webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	237,419	△119,788	0	10	0	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施。 ・収益事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した中規模展示会に対する積極的な営業等により、顧客の獲得に努める。
--------------	--	----	---------	----------	---	----	---	---

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 千里ライフサイエンス振興財団

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 審良 静男	設立年月日	平成2年7月31日
電話番号	06(6873)2001	法人所管課	商工労働部成長産業振興室ライフサイエンス産業課
所在地	豊中市新千里東町1-4-2	HPアドレス	https://www.senri-life.or.jp
設立目的	大学、試験研究機関、産業、行政の連携・交流を促進するとともに、研究とその実用化を支援することにより、ライフサイエンス分野における大阪の優れた特性を更に伸ばし、研究・開発と産業の活性化を通じて社会に貢献することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成22年4月1日	
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	1,000,000 千円	32.9%
	(株)りそな銀行	100,000 千円	3.3%
	阪急電鉄(株)	100,000 千円	3.3%
	武田薬品工業(株)	100,000 千円	3.3%
	その他の団体	1,740,500 千円	57.2%
出捐総額		3,040,500 千円	
備考	(基本財産)	3,040,500 千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	審良 静男	大阪大学免疫学フロンティア研究センター特任教授	R7.6	
専務理事	小原 理恵	(元大阪府商工労働部理事)	R7.6	常勤
理事	北村 悠一郎	(国研)国立循環器病研究センター名誉総長	R7.6	
理事	木村 徹	住友ファーマ(株)代表取締役専務執行役員	R7.6	
理事	塩田 武司	塩野義製薬(株)執行役員信頼性保証本部長	R7.6	
理事	周藤 俊樹	大塚製薬(株)取締役研究部門担当兼大阪創薬研究センター長	R7.6	
理事	梶井 靖	武田薬品工業(株)R&Dジャパンリージョン日本開発センター長	R7.6	
理事	岡田 利也	大阪公立大学大学院獣医学研究科長	R7.6	
理事	小比賀 聡	大阪大学大学院薬学研究科長	R7.6	
理事	熊ノ郷 淳	大阪大学大学院医学系研究科長	R7.6	
監事	土井 信幸	土井公認会計士事務所公認会計士・税理士	R7.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	1	1	0	1
役員	非常勤役員	11	0	10	0	0	10
職員	管理職						
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	0	1	0
	一般職						
職員	プロパー職員	0	0	0	0	0	0
職員	その他	4	0	4	0	7	0
職員	常勤職員計	4	0	5	0	8	0
職員	常勤以外の職員	6	2	5	1	3	1

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	7名以上12名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
理事長及び専務理事は、理事会の決議により理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 研究助成支援事業	31,854	33,967	33,086	33,081	ライフサイエンス分野における若手研究者への研究助成
全事業合計に占める割合	26.8%	26.4%	25.2%	20.8%	
② 普及啓発事業	8,173	10,551	13,182	15,840	ライフサイエンス分野に関する知識・情報等を市民公開講座等を通じ普及する
全事業合計に占める割合	6.9%	8.2%	10.0%	9.9%	
③ 研究及び実用化支援事業	15,777	17,153	12,227	7,764	ライフサイエンス分野における研究とその実用化・事業化を支援
全事業合計に占める割合	13.2%	13.3%	9.3%	4.9%	
④ 人材育成事業	3,816	5,905	11,506	32,318	ライフサイエンス分野の発展基盤を支えるため、研究交流を通じた研究人材を育成
全事業合計に占める割合	3.2%	4.6%	8.8%	20.3%	
⑤ ①～④以外の事業	59,458	61,293	61,477	70,207	財団の管理運営等
全事業合計に占める割合	49.9%	47.6%	46.8%	44.1%	
全事業合計	119,078	128,869	131,478	159,210	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 人材育成事業	(1)千里ライフサイエンスセミナーの開催 開催回数・参加者数	5回・1,277人	5回・1,500人	R4実績はWeb開催又はハイブリッド開催で人数は最大アクセス数 R5計画はリアル参加者数+実人数アクセス数 R4実績はWeb開催又はハイブリッド開催で人数は最大アクセス数 R5計画はリアル参加者数+実人数アクセス数
	(2)新適塾の開催 開催回数・参加者数	12回・1,806人	12回・2,160人	
2 研究助成支援事業	(1)若手研究者の研究支援 応募件数・採択件数	191件・15件	200件・15件	
	3 普及啓発事業	(1)千里ライフサイエンスフォーラムの開催 開催回数・参加者数	11回・877人	
(2)広報活動 ホームページアクセス件数		13,017件	13,000件	R4実績は録画配信(延べアクセス数)とリアル参加で人数はその合計
4 研究及び実用化支援事業	(1)日本医療研究開発機構「橋渡し研究プログラム」の活用 インタビュー件数	36回	31回	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,659	1,659	1,659	1,782	
共用会議スペースの負担金 (負担金)	1,659	1,659	1,659	1,782	共用会議スペースの負担金
合 計	1,659	1,659	1,659	1,782	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

		(単位:千円)				分析・評価
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
貸借対照表	資産合計	4,348,504	4,332,176	4,304,026	△ 28,150	(現金預金) 現金預金の増加については、運用利息の増(5,841千円)が主な要因である。 (基本財産) 定款上の基本財産(3,040,500千円)と貸借対照表上の基本財産との差は投資有価証券の償却原価法及び時価評価適用による会計上の差異であり、前年度より減少しているのは今年度投資有価証券評価損(41,846千円)を計上したことが主な要因である。
	流動資産	74,569	89,723	102,757	13,034	
	現金預金	35,945	46,610	58,878	12,268	
	未収金	36,777	41,292	41,444	152	
	その他流動資産	1,847	1,821	2,435	614	
	固定資産	4,273,935	4,242,453	4,201,269	△ 41,184	
	基本財産	3,038,670	3,006,904	2,965,318	△ 41,586	
	特定資産	1,230,426	1,231,012	1,231,598	586	
	その他固定資産	4,839	4,538	4,353	△ 185	
	負債合計	3,409	5,874	2,521	△ 3,353	
	流動負債	3,409	5,874	2,521	△ 3,353	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	2,526	4,940	1,591	△ 3,349	
	その他流動負債	883	935	931	△ 4	
	固定負債	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	4,345,095	4,326,302	4,301,504	△ 24,798		
指定正味財産	3,445,012	3,433,133	3,423,096	△ 10,037		
一般正味財産	900,083	893,169	878,408	△ 14,761		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(基本財産運用益)
	経常収益	113,472	122,027	116,717	△ 5,310	基本財産運用益の減少については、指定正味財産増減の部の基本財産受取利息からの振替額の減(9,000千円)によるものである。
	基本財産運用益	51,000	58,000	49,000	△ 9,000	
	特定資産運用益	22,309	24,759	27,939	3,180	(特定資産運用益)
	受取会費	0	0	0	0	特定資産運用益の増加については、円安に伴う
	事業収益	256	232	313	81	特定資産受取利息の増(3,180千円)によるものである。
	受取補助金等	5,820	5,806	5,617	△ 189	
	受取負担金	1,659	1,659	1,659	0	
	受取寄付金	31,000	30,106	30,103	△ 3	
	その他の収入(受取利息収入等)	1,428	1,466	2,087	621	(事業費)(管理費)
	経常費用	119,078	128,869	131,478	2,609	事業費の増加及び管理費の減少については、事業費と管理費に係る共通経費の按分率を変更し、より適正な按分を行った結果によるものである。加えて事業費については、前年度は新型コロナウイルス感染症のためほぼ全てをWeb開催としたが、今年度はハイブリッド形式でも多く開催できたことによるライブ配信委託料等の増(6,231千円)が主な要因である。
	事業費	59,620	67,577	128,413	60,836	
	管理費	59,458	61,292	3,065	△ 58,227	
	当期経常増減額	△ 5,606	△ 6,842	△ 14,760	△ 7,918	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	72	0	△ 72	
当期経常外増減額	0	△ 72	0	72		
当期一般正味財産増減額	△ 5,606	△ 6,914	△ 14,760	△ 7,846		
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益	61,367	65,367	65,830	463		
特定資産運用益	10,485	12,781	14,979	2,198		
基本財産評価損益	△ 3,466	△ 32,027	△ 41,846	△ 9,819		
一般正味財産への振替額	△ 51,000	△ 58,000	△ 49,000	9,000		
当期指定正味財産増減額	17,387	△ 11,879	△ 10,037	1,842		
正味財産期末残高	4,345,095	4,326,302	4,301,504	△ 24,798		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	2,485,000	2,485,000	2,283,306	△ 201,694

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	13,229	13,330	9,867	△ 3,463	
職員人件費	31,865	33,546	29,300	△ 4,246	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	277	229	185	△ 44	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	50.1%	52.4%	97.7%	45.3%pt	(公益目的事業比率) 公益目的事業比率の増加については、より適正な按分を行うため、事業費と管理費に係る共通経費の按分率を変更したことによるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	37.9%	36.4%	29.8%	-6.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	48.5%	46.4%	51.8%	5.4%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、運用利息の増に伴い流動資産の現金預金が増加した一方、未払金の減に伴い流動負債が減少したことが主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	2187.4%	1527.5%	4076.0%	2548.5%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表
2023年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	58,878,231
未収入金	41,443,548
前払費用	2,434,827
流動資産合計	102,756,606
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産普通預金	9,484,000
基本財産投資有価証券	2,955,834,303
投資有価証券(指定)	2,955,834,303
基本財産合計	2,965,318,303
(2) 特定資産	
経年事業安定投資有価証券	1,231,598,195
投資有価証券(指定)	457,777,703
投資有価証券(一般)	773,820,492
特定資産合計	1,231,598,195
(3) その他固定資産	
建物附属設備	13
什器備品	6
保証金	245,250
投資有価証券	4,107,331
その他固定資産合計	4,352,600
固定資産合計	4,201,269,098
資産合計	4,304,025,704
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	1,590,601
前受金	162,000
預り金	531,317
源泉所得税	274,941
住民税	49,200
社会保険料	207,176
仮受金	10,000
賞与引当金	227,360
流動負債合計	2,521,278
負債合計	2,521,278
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
受取寄付金	3,423,096,006
指定正味財産合計	3,423,096,006
(うち基本財産への充当額)	2,965,318,303
(うち特定資産への充当額)	457,777,703
2. 一般正味財産	
(うち特定資産への充当額)	878,408,420
正味財産合計	773,820,492
負債及び正味財産合計	4,304,025,704

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	49,000,000
基本財産受取利息振替額	49,000,000
特定資産運用益	27,938,973
特定資産受取利息	27,938,973
事業収益	313,000
実用化支援事業収益	45,000
技術講習会参加費収入	45,000
普及啓発事業収益	268,000
フォーラム年会費収入	268,000
受託金	5,616,820
その他受託金	5,616,820
受取負担金	1,659,042
受取負担金	1,659,042
受取寄付金	30,103,000
受取寄付金	30,103,000
雑収益	2,086,553
受取利息	127,340
雑収益	1,959,213
経常収益計	116,717,388
(2) 経常費用	
事業費	128,413,075
役員報酬	7,859,336
給料手当	22,513,832
人材派遣費	1,352,300
賞与引当金繰入額	215,992
福利厚生費	6,034,920
会議費	418,323
旅費交通費	2,789,900
通信運搬費	1,594,093
減価償却費	184,961
消耗什器備品費	224,257
消耗品費	433,269
印刷製本費	2,602,930
光熱水料費	831,823
賃借料	19,517,739
保険料	153,256
諸謝金	7,504,268
租税公課	37,105
支払負担金	4,572,330
支払助成金	30,600,000
委託費	14,362,520
支払手数料	2,915,815
雑費	1,694,106
管理費	3,064,649
役員報酬	413,649
給料手当	660,538
人材派遣費	71,173
賞与引当金繰入額	11,368

(単位：円)

科 目	当年度
福利厚生費	262,781
会議費	5,494
旅費交通費	110,148
通信運搬費	83,899
減価償却費	0
消耗什器備品費	11,803
消耗品費	18,458
印刷製本費	49,428
光熱水料費	43,780
賃借料	941,084
保険料	7,828
租税公課	1,895
支払負担金	188,017
委託費	20,667
支払手数料	102,586
雑費	60,053
経常費用計	131,477,724
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,760,336
評価損益等計	0
当期経常増減額	△ 14,760,336
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,760,336
一般正味財産期首残高	893,168,756
一般正味財産期末残高	878,408,420
II 指定正味財産増減の部	
基本財産運用益	65,829,963
基本財産受取利息	65,829,963
特定資産運用益	14,979,112
特定資産受取利息	14,979,112
基本財産評価損益	△ 41,846,220
基本財産評価損益	△ 41,846,220
一般正味財産への振替額	△ 49,000,000
一般正味財産への振替額	△ 49,000,000
基本財産受取利息	△ 49,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 10,037,145
指定正味財産期首残高	3,433,133,151
指定正味財産期末残高	3,423,096,006
III 正味財産期末残高	4,301,504,426

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値(※1)	ウエイト	得点(※2)	小計(※3)
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー参加者数(各回平均) (リアル参加者数+Web延べアクセス数)	人	752	644	638	30	0	0/30 【0%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー広域参加者数 (京阪神以遠・各回平均)	人	216	150	242	10	10	50/60 【83%】
② 研究助成寄付金(3,000万円)の獲得による優れた若手の先進的研究の積極的な支援・助成	岸本基金研究助成応募件数	件	245	200	191	10	0	
	岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外) (近畿圏以外応募件数/総応募件数)	%	73.5	60.0	72.8	10	10	
③ 研究成果の実用化を支援	技術講習会参加者数 (目標値;上段「技術解説」下段「技術実習」)	人	18 コロナのため中止	50 10	65 14	10	10	
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラム 会員参加者比率(各回平均) (会員参加者数/会員数)	%	48.4	66.7	72.8	10	10	
	ホームページ総アクセス件数(月平均)	件	12,619	13,000	13,017	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	1.03	0.90	1.08	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」については、第4回を除く他の4回のセミナー参加者数は下は467人から上は947人であったが、第4回(R4年11月30日開催)のみ309人と低く目標を達成できなかった。この理由は、テーマが「脳の情報処理研究の最前線:神経コーディングやオシレーションを中心として」とニューロサイエンスの中でも特に専門的領域であり、一般的なアカデミア、研究者には、敷居が高いテーマであったためであると考えられる。</p> <p>・「岸本基金研究助成応募件数」については、大阪大学が日本財団からの助成(今後10年間で230億円)、大学債(300億円分)、AMEDからの助成など研究資金が豊富であったことで、例年と比べ応募件数が減少したことなどから目標を達成できなかった。</p> <p>・「技術講習会参加者数」については、技術解説(Web配信)が65名、技術実習(リアル開催)が14名と多数の参加をいただき、目標を達成した。しかし、技術実習は講師がリアルに技術指導する人数に限界があり、また研究室のキャンパシーの関係から10人がほぼ上限と考えられる。また、技術解説は専門的な質問回答等の双方向のやりとりを考慮すれば50人程度が適当と考える。よって、次年度以降は効果的な講習会となるよう、開催方法を検討することとする。</p> <p>・「千里ライフサイエンスフォーラム会員参加者比率」については、目標を達成したが、現在会員の高齢化が進み、新会員の増加が課題となっていることから、会員数を増やすための方策を検討しR5年度において実施していく。</p> <p>・「ホームページ総アクセス件数」は、R4年度は、HPの内容を充実させ、見やすくするなどHP全体の魅力アップを図るとともに、R4年4月に財団HP全体をSSL暗号化(http→https)したことにより、HPの対外的な信頼度が増したことから目標を達成できた。</p> <p>・「効率的・効果的な資金運用」については適切な運用に加え、円安基調で推移したことから為替連動仕組債の利息が増え目標を達成した。</p>	<p>60</p>

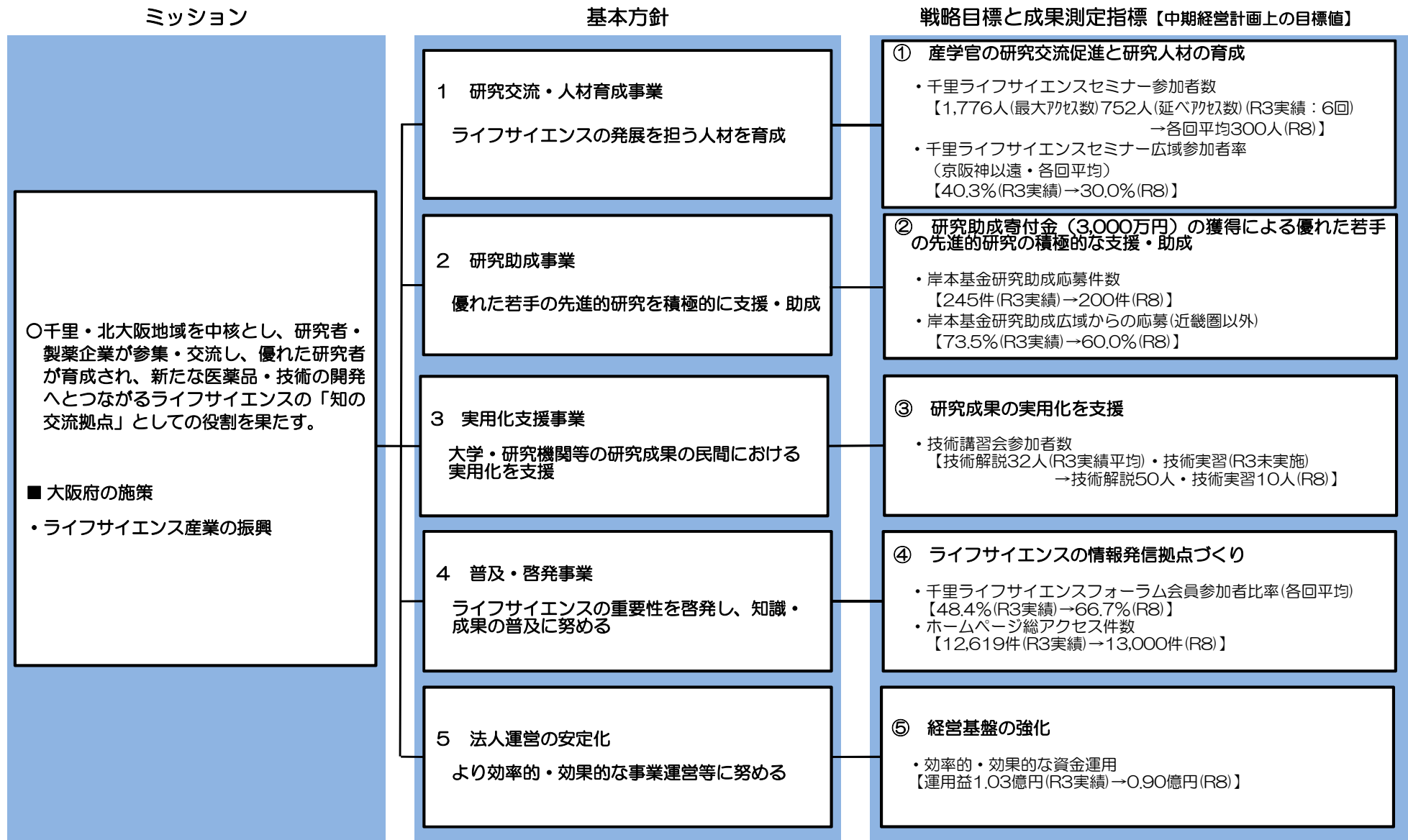
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標 「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」について、R4年度はウェブ参加者を最大アクセス数で集計した。開催5回の合計で、わずかに目標未達成となっている。専門的な内容のセミナーであったことも関係しているようだが、財団ならではのテーマ設定も重要と思われる。専門的なテーマ設定と集客とのバランスは難しいことではあるが、今後も研究者を満足させるようなテーマ設定、内容としつつ、引き続き集客に努力いただきたい。</p> <p>○事業効果、業績、CS ・6項目のうち5項目で目標達成。 ・R4年度は、「岸本基金研究助成応募件数」は大阪大学で研究資金が潤沢に集まった等の理由により応募件数が減少。そのため目標件数には到達しなかった。「岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外)」については、近畿圏からの応募件数が減少したことで結果的に近畿圏以外からの応募割合が増加し、目標値を大きく上回った。 ・「ホームページ総アクセス件数」は、SSL暗号化を行いHPの信頼性が上がったことから13,000件を超えるアクセス数となった。更にアクセスが増えるよう、HPの魅力アップにつなげられたい。</p> <p>○財務、効率性 ・財務については、新型コロナウイルス感染症による世界経済への不安や為替相場が変動する中でも、効率的・効果的な資金運用を行っている。</p> <p>○総論 財団の主目的である「ライフサイエンス分野における大阪の優れた特性を更に伸ばし、研究・開発と産業の活性化を通じて社会に貢献する」ため、種々の専門的なセミナーや、府民向けのフォーラム開催、研究者助成等の活動をされてきた。今後も、そういった事業内容をより充実させ、大阪府のライフサイエンス産業振興施策とも連携しながら活動いただきたい。 また、大阪・関西万博を控える中、ライフサイエンス分野に関する高度・専門的な知見と人的ネットワークを最大限に生かし、万博テーマに沿った新たな取組みを検討・実施することを期待する。</p>	<p>(評価) ・最重点目標の「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」について、わずかに目標値に満たなかったものの、実態を的確にとらえられるカウント方法への変更等、実施手法の改善に取り組んだことは評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・最重点目標の「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」については、開催テーマの専門性を考慮しつつ、ライフサイエンスの「知の交流拠点」としての役割を果たすという法人の目的が達成されるよう、適切なテーマ・目標設定とすること。 ・「岸本基金研究助成応募件数」については、積極的な周知を行い応募件数の増加を図ること。 ・「岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外)」については、財団が考える適正水準となるよう、改善の取組みを検討すること。 ・事業の実施にあたっては、財源が基本財産等の運用益に限られていることを踏まえ、国庫補助金や寄付金の活用など、積極的な外部資金の獲得に努めるとともに、効率的な事業実施に努めること。</p>	<p>60</p>	<p>B</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続 ・ライフサイエンス分野の専門的役割を担う法人として事業を継続する</p>

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R8)	
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー参加者数(各回平均) (リアル参加者数+実人数アクセス数)	人	-	-	300	30	300	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>○財団は設立当初より、ライフサイエンス分野の発展を担う創造性・独創性豊かな産・学・官の研究人材の育成・質的向上を支援する事業を特に重要な事業と考えている。</p> <p>○実績を見ても千里ライフサイエンスセミナーや新適塾の参加者満足度調査とも一定の評価が確立してきた。そこで千里の地から全国への情報発信を狙いとし、旬のテーマを選び全国の第一線の研究者を招いて実施しているセミナーを最重要目標としたい。</p> <p>○この場での触発を通じ、新たなイノベーションを生み出す若手研究人材の裾野を広げていくことこそが、財団の設立精神である「知の交流拠点」を実現したものであることから、産学官の研究交流促進と研究人材の育成を目指した千里ライフサイエンスセミナーへの参加者数を、最重要の成果測定指標とした。</p>							
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○企画委員会で各委員(アカデミア・企業の22名)から旬のテーマ提案を募り、協議の上、毎年5テーマを選定し、これらのテーマに関する日本を代表する研究者をコーディネーター候補に選定。当該コーディネーターに、発表者選定を委任する運営を確立し、魅力あるセミナーの企画を行っている。</p> <p>○今後も、積極的な広報活動や新鮮でエキサイティングなテーマ設定、当日の意見交換の場の確保などにより、参加者及び満足度の安定的な確保を図るとともに、全国的なライフサイエンスの拠点として広く認知され、より幅広い人材の交流がなされるよう、取り組んでいく。</p>							<p>○セミナーの個別テーマについては、企画委員会で十分協議し、各テーマと担当コーディネーターを具体的に選定。</p> <p>○北海道から九州まで各大学、研究機関の第一線研究者から選定し、全国から幅広く参加者を募っている。また、若手研究者からの発表も可能となるよう、発表時間(短時間)を工夫している。</p> <p>○セミナー参加者の増加に向け、関係する学会誌・業界専門誌及び各ホームページなどへの無料掲載等により周知・広報に努めている。</p> <p>○R5年度はハイブリッド開催を原則とする。</p> <p>○年度当初にテーマ、コーディネーターを決め、年間スケジュールを広報する。</p>
活動方針	<p>○事業の企画等を検討する企画委員会において、上記を踏まえた十分な検討を行い魅力ある旬のテーマ設定やコーディネーター・講師の選定を行う。</p>							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー広域参加者比率 (京阪神以遠参加者数/総参加者数)	%	(40.3)	(47.1)	35.0	10	30.0	企画委員会での議論を踏まえ、コーディネーターと協議を重ね、魅力あるテーマ、講師の選定を進める。
② 研究助成寄付金(3,000万円)の獲得による優れた若手の先進的研究の積極的な支援・助成	岸本基金研究助成応募件数	件	245	191	200	10	200	財団HPで応募要領を開示するとともに、自然科学分野に関する学部・大学院を有する主要大学の学部長・研究科長に応募要領を送付し、案内での案内を依頼する。
	岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外) (近畿圏以外応募件数/総応募件数) ※60.0%以上70.0%以下が適正水準	%	(73.5)	72.8	60.0~70.0	10	60.0	全国の主要大学に応募要領を送付するなど積極的な周知を図るとともに、研究助成業務支援システムの活用により、全国から応募しやすい体制づくりを行う。
③ 研究成果の実用化を支援	技術講習会参加者数 (目標値:上段「技術解説」下段「技術実習」)	人	(18) コロナのため中止	65 14	50 10	10	50 10	関係学会、関係企業への広報及び財団HPへの掲載に加え、財団のメール会員への広報を行う。
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラム 会員参加者比率(各回平均) (会員参加者数/会員数)	%	(48.4)	72.8	66.7	10	66.7 (会員数150)	会員の高齢化とともに新会員の増加が課題となっているが、会員にとって魅力あるフォーラムとするため、ライフサイエンスのみならず様々な分野のトピックを取り上げ、新規会員の獲得を行う。
	ホームページ総アクセス件数(月平均)	件	12,619	13,017	13,000	10	13,000	財団HPのコンテンツ充実、新規セミナーの掲載案内、メルマガへの掲載依頼等を通じ、財団HPへのアクセス件数の増を図る。 (Zoomウェビナーの活用等HPを経由しないWeb聴講できるようにしたため、アクセス数減少の可能性がある。)
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	1.03	1.08	0.90	10	0.90	資産運用規程に基づき、長期的な観点からのより効率的・効果的な資金運用を行う。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 西成労働福祉センター

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	代表理事 小幡 齊	設立年月日	昭和37年9月21日
電話番号	06(6641)0131	法人所管課	商工労働部雇用推進室労働環境課
所在地	大阪市西成区萩之茶屋1-3-28	HPアドレス	https://www.osaka-nrfc.or.jp
設立目的	職業の不安定な者が多数居住している特定の地域における労働者の職業の安定を図るとともに、これらの者の福祉の増進に努め、もって労働者の生活の向上に資する。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成25年4月1日	
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	500 千円	50.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	500 千円	50.0%
出捐総額	1,000 千円		
備考 (基本財産)	1,000 千円		

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	小幡 齊	(元大阪府中央府税事務所長)	R7.6	
業務執行理事	横田 重樹	大阪府商工労働部副理事	R7.6	常勤
理事	伊藤 徳男	(一社)大阪府トラック協会専務理事	R7.6	
理事	金崎 孝之	大阪市福祉局生活福祉部自立支援課長	R7.6	
理事	嶋田 和弘	大阪府商工労働部雇用推進室長	R7.6	
理事	畠山 昌悦	全日本港湾労働組合関西地方本部執行委員長	R7.6	
理事	服部 良子	(一財)大阪男女いきいき財団クオレオ大阪中央研究室長 大阪公立大学客員研究員	R7.6	
理事	牟田 和広	(一社)大阪労働者福祉協議会理事	R7.6	
理事	山本 正憲	(一社)大阪府建団連会長	R7.6	
監事	市原 正人	公認会計士	R7.6	
監事	大橋 さゆり	弁護士	R7.6	
役員の定数・任期・選任方法 定数 理事 5名以上10名以内 監事 3名以内 任期 理事 2年 監事 4年 選任方法 理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議により 理事の中から選定する				

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB		
非常勤役員	10	1	1	10	1	1	10	1	1
職員	管理職	プロパー職員		プロパー職員		プロパー職員		プロパー職員	
	一般職	4	0	4	0	4	0	4	0
		0	0	1	0	0	0	0	0
		20	0	15	0	17	0	17	0
		0	0	1	0	1	0	1	0
常勤職員計	24	0	0	21	0	0	22	0	0
常勤以外の職員	21		2	24		2	20		1

プロパー職員 (19 人) の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	7,136 千円	平均年齢	47.1 歳
-------------	----------	------	--------

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 職業紹介事業	211,135	182,761	166,383	165,985	厚生労働大臣の許可を得て行う無料職業紹介事業
全事業合計に占める割合	51.8%	56.0%	49.6%	48.5%	
② 労働福祉事業	121,768	102,451	130,620	125,186	労働者のための福利厚生事業
全事業合計に占める割合	29.8%	31.4%	38.9%	36.6%	
③ 技能講習事業	40,728	41,125	38,453	50,634	厚生労働省からの日雇労働者技能講習事業の受託
全事業合計に占める割合	10.0%	12.6%	11.5%	14.8%	
④ ①～③以外の事業	34,114	214	222	209	令和2年度、旧あいりん労働福祉センターの所有者(国・大阪府)から同センターの管理業務を委託、3年度から自動販売機等設置事業のみ
全事業合計に占める割合	8.4%	0.1%	0.1%	0.1%	
全事業合計	407,745	326,551	335,676	342,014	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 職業紹介事業	無料職業紹介及び職業相談指導	早朝求人 年間延べ170,776人	早朝求人 年間延べ170,000人	
2 労働福祉事業	労働者への就労相談・指導及び労災相談・生活援助・相談等	労災休業補償立替 貸付人数 年6人 労働者相談件数 年16,119人	労災休業補償立替 貸付人数 年5人 労働者相談件数 年14,000人	
3 技能資格取得促進事業	技能講習修了者数(国より受託)	受講修了者数 年246人 内職種転換修了者数 年82人	受講修了者数 年365人 内職種転換修了者数 年129人	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	267,056	291,315	295,887	302,594	
職業紹介、労働福祉関係補助金	267,056	291,315	295,887	302,594	
委 託 料	31,212	0	0	0	
旧あいりん労働福祉センター維持管理業務 (随契)	31,212	0	0	0	令和2年度で契約終了
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	298,268	291,315	295,887	302,594	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	208,048	219,342	218,076	△ 1,266	(現金預金)
	流動資産	41,213	52,284	47,432	△ 4,852	現金預金の減少については、未払金の減(5,276千円)が主な要因である。
	現金預金	37,306	51,119	46,281	△ 4,838	
	未収金	3,143	339	311	△ 28	(特定資産)
	その他流動資産	764	826	841	15	特定資産の増加については、退職給付引当資産の増(9,362千円)が主な要因である。
	固定資産	166,834	167,058	170,644	3,586	
	基本財産	1,000	1,000	1,000	0	
	特定資産	148,498	154,735	164,098	9,363	(その他固定資産)
	その他固定資産	17,336	11,323	5,547	△ 5,776	その他固定資産の減少については、減価償却(5,776千円)によるものである。
	負債合計	166,596	183,904	201,032	17,128	
	流動負債	31,393	42,463	50,229	7,766	(未払金)
	短期借入金	0	0	0	0	未払金の減少については、大阪府補助金返還額の減(5,884千円)が主な要因である。
	未払金	29,741	41,047	35,771	△ 5,276	
	その他流動負債	1,652	1,417	14,458	13,041	
固定負債	135,204	141,440	150,802	9,362	(その他流動負債)	
長期借入金	0	0	0	0	その他流動負債の増加については、賞与引当金の計上による増(12,618千円)が主な要因である。	
各種引当金	135,204	141,440	150,802	9,362		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	41,452	35,439	17,044	△ 18,395	(各種引当金)	
指定正味財産	1,000	1,000	1,000	0	各種引当金の増加については、退職給付引当金の増(9,362千円)によるものである。	
一般正味財産	40,452	34,439	16,044	△ 18,395		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	346,759	336,001	338,097	2,096	(委託収益) 委託収益の減少は、厚生労働省から受託している技能講習事業に係る委託収益の減(2,672千円)によるものである。
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	特定資産運用益	9	2	2	0	
	受取会費	0	0	0	0	
	委託収益	76,491	41,125	38,453	△ 2,672	(受取補助金等) 受取補助金等の増加は、大阪府からの運営補助金の増(4,572千円)によるものである。
	事業収益	0	0	0	0	
	受取補助金等	267,056	291,315	295,887	4,572	
	受取負担金	0	0	0	0	(事業費) 事業費の増加は、賞与引当金繰入による人件費の増(11,933千円)が主な要因である。
	受取寄付金	0	0	0	0	
	その他の収入(受取利息収入等)	3,203	3,559	3,755	196	
	経常費用	426,320	344,798	357,231	12,433	(管理費) 管理費の増加は、法人運営に係る人件費の増(2,794千円)が主な要因である。
	事業費	407,745	326,551	335,676	9,125	
	管理費	12,539	12,470	15,778	3,308	
	その他の費用	6,037	5,776	5,776	0	
当期経常増減額	△ 79,561	△ 8,797	△ 19,134	△ 10,337		
経常外収益	73,911	3,021	740	△ 2,281		
経常外費用	0	237	0	△ 237		
当期経常外増減額	73,911	2,784	740	△ 2,044		
当期一般正味財産増減額	△ 5,649	△ 6,013	△ 18,394	△ 12,381		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	41,452	35,439	17,044	△ 18,395		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	5,548	5,453	5,952	499	
職員人件費	270,957	257,688	259,567	1,879	
退職給付費用	20,873	9,258	10,102	844	
減価償却費	6,037	5,776	5,776	0	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	89.0%	96.2%	95.4%	-0.8%pt	(流動比率) 流動比率の減少は、賞与引当金の計上による 流動負債の増(12,618千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	69.8%	79.0%	77.2%	-1.8%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	14.0%	13.3%	12.5%	-0.8%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	131.3%	123.1%	94.4%	-28.7%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	46,280,515	51,118,927	▲ 4,838,412
未収金	310,506	339,450	▲ 28,944
前払金	479,501	566,191	▲ 86,690
貯蔵品	15,331	20,490	▲ 5,159
労災立替貸付金	346,000	239,000	107,000
流動資産合計	47,431,853	52,284,058	▲ 4,852,205
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	150,802,381	141,440,406	9,361,975
労働者福利厚生準備預金	12,464,224	12,464,224	0
事業運営積立預金	831,032	830,707	325
特定資産合計	164,097,637	154,735,337	9,362,300
その他固定資産			
什器備品	5,546,546	11,323,015	▲ 5,776,469
その他固定資産合計	5,546,546	11,323,015	▲ 5,776,469
固定資産合計	170,644,183	167,058,352	3,585,831
資産合計	218,076,036	219,342,410	▲ 1,266,374
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	35,771,077	41,046,630	▲ 5,275,553
前受金	15,331	20,490	▲ 5,159
職員預り金	1,584,833	1,380,130	204,703
事業主預り金	0	0	0
労災差額預り金	219,304	0	219,304
仮受金	20,500	16,000	4,500
賞与引当金	12,618,278	0	12,618,278
流動負債合計	50,229,323	42,463,250	7,766,073
2 固定負債			
退職給付引当金	150,802,381	141,440,406	9,361,975
固定負債合計	150,802,381	141,440,406	9,361,975
負債合計	201,031,704	183,903,656	17,128,048
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(16,044,332)	(34,438,754)	▲ 18,394,422
(うち特定資産への充当額)	(13,295,256)	(13,294,931)	(325)
正味財産合計	17,044,332	35,438,754	▲ 18,394,422
負債及び正味財産合計	218,076,036	219,342,410	▲ 1,266,374

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
経常収益			
基本財産運用益	20	20	0
特定資産運用益	2,489	2,407	82
委託収益	38,452,518	41,124,711	▲ 2,672,193
受取補助金等	295,886,828	291,314,628	4,572,200
自動販売機売上	832,234	864,183	▲ 31,949
公衆電話売上	52,280	45,670	6,610
雑収益	2,870,364	2,649,081	221,283
経常収益計	338,096,733	336,000,700	2,096,033
経常費用			
事業費	335,676,432	326,550,671	9,125,761
人件費	275,603,416	268,332,502	7,270,914
事務費	48,319,264	45,934,349	2,384,915
労働者援護費	645,399	619,259	26,140
労働者啓発事業費	616,975	380,893	236,082
技能講習料	8,486,510	9,233,264	▲ 746,754
講習補助費	574,305	682,076	▲ 107,771
広報宣伝費	32,791	13,700	19,091
損害保険料	15,000	15,000	0
事業委託費	1,331,962	1,296,108	35,854
公衆電話通信料	50,810	43,520	7,290
管理費	15,778,295	12,470,484	3,307,811
人件費	13,376,436	10,581,993	2,794,443
事務費	2,401,859	1,888,491	513,368
減価償却費	5,776,469	5,776,471	▲ 2
経常費用計	357,231,196	344,797,626	12,433,570
当期経常増減額	▲ 19,134,463	▲ 8,796,926	▲ 10,337,537
2 経常外増減の部			
経常外収益			
固定資産勘定振替高			0
引当金取崩収益	740,041	3,020,770	▲ 2,280,729
経常外収益計	740,041	3,020,770	▲ 2,280,729
経常外費用			
固定資産除却損	0	236,791	▲ 236,791
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	236,791	▲ 236,791
当期経常外増減額	740,041	2,783,979	▲ 2,043,938
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 18,394,422	▲ 6,012,947	▲ 12,381,475
一般正味財産期首残高	34,438,754	40,451,701	▲ 6,012,947
一般正味財産期末残高	16,044,332	34,438,754	▲ 18,394,422
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	17,044,332	35,438,754	▲ 18,394,422

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)	
① 窓口(契約)紹介数の増加	雇用条件の向上を図った求人の紹介件数	件	1,230	1,500	1,745	30	30	30/30	【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
① 窓口(契約)紹介数の増加	窓口(契約)求人の紹介総数	件	3,435	4,200	3,248	5	0	50/60	【83%】
② 技能・資格取得の支援による安定就労	就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数 (1か月以上の雇用及び期間の定めのない雇用)	件	17	19	19	25	25		
③ 支援能力の向上	就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)	人	5	7	6	10	5		
④ 他機関連携	新規他機関連携件数	件	62	95	100	20	20		
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
⑤ 健全性及び効率性の向上	補助金比率の削減 (補助金/経常収益)	%	86.7	85.0	87.3	10	0	0/10	【0%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」は、深刻な人手不足に陥っている求人事業所に対して、事業所訪問や就労正常化促進特別指導時に、未経験者や高齢者の採用、賃金の見直し、宿舍の改善などを積極的に働きかけた。また、改善された宿舍の情報や向上した求人情報を窓口やモニターに掲示するなど求職者にわかりやすくした結果、目標値を達成することができた。 ・窓口(契約)求人の紹介総数は、生活福祉資金の支援期間が延長されたことや、生活保護に移行した労働者が増えたことで求職者が減少し、目標達成に至らなかった。 ・就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数は、建設業での就労が困難または建設業未経験の労働者が安定的な仕事に就けるよう、マンション清掃体験講習とパソコン日報作成講座を新設するとともに、関係機関や地域の支援団体との連携を強化し、総合的なサポート体制により目標を達成することができた。 ・就労支援、事業所支援に関する資格の取得は、若手職員への資格取得の勧奨を積極的に行ったが、資格取得に必要な講習受講が今年度の受験に間に合わず、目標達成に至らなかった。 ・新規他機関連携件数は、コロナ禍で昨年度に引き続き生活困窮者支援や生活保護受給への移行が見られたものの、救護施設からの誘導が増加し求職相談などに結びついたことで目標を達成することができた。 ・補助金比率の削減は、予定していた自動販売機の増設ができなかったこと、また技能講習受講者の減少で国からの委託費の収入が見込みから減少したことで、目標達成に至らなかった。 	<p>80</p>

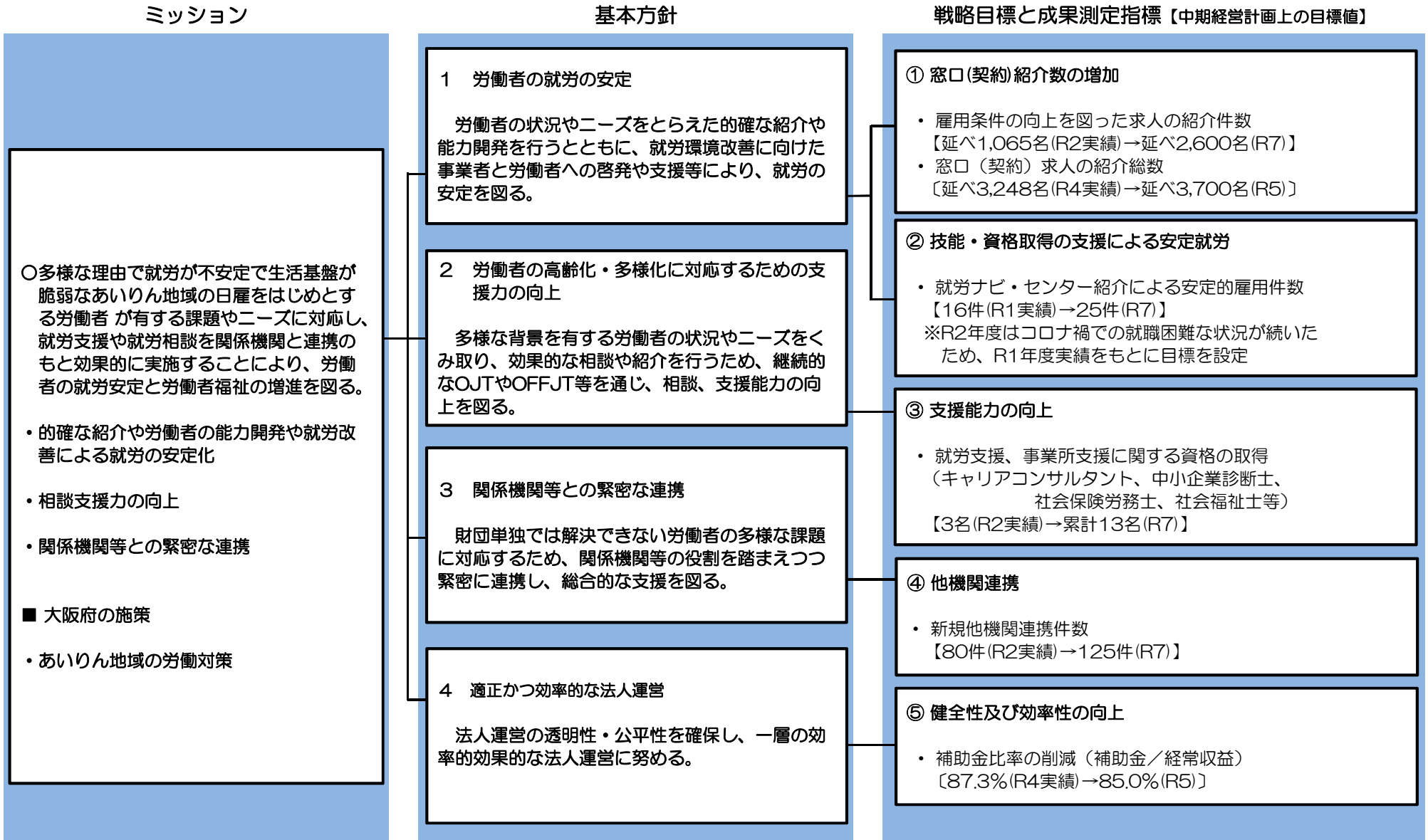
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・中期運営計画(R3～R7年度)に掲げる、あいりん地域の労働者の就労安定と労働者福祉の増進を図るというミッションを果たすべく、R4年度においても、戦略目標の達成に取り組み、法人として目指す姿に向けて着実に進捗している。</p> <p>・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」については、目標を達成している。</p> <p>・「窓口(契約)求人の紹介総数」については、法人は労働者に対する求人情報の周知等に取り組んだものの、コロナ禍の中、生活福祉資金の支援期間の延長等により、求職者が減少し、目標未達成となった。R5年度は、法人HPの見直し等によって、求職者に視覚的に情報をわかり易く伝える等紹介者数増の取組みに期待する。</p> <p>・「就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数」及び「新規他機関連携件数」については、目標を達成している。</p> <p>・「就労支援、事業所支援に関する資格の取得」については、若手職員への資格取得の奨励に取り組んだが、受験に必要な講習を履修できず、目標に1名達成できなかった。更なる取組みに期待する。</p> <p>・「補助金比率の削減」については、技能講習受講者の減少により国からの委託費収入が減少し未達成となった。R5年度は、減少の要因を踏まえ、受講者数がさらに増加するよう効果的な取組みに期待する。</p>	<p>(評価)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、日雇い労働者を取り巻く環境が変化する中、「窓口(契約)求人の紹介総数」については目標未達成となったが、最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」については目標を達成した点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・多様化する就労希望者のニーズに対応した職業紹介ができるよう、紹介職種の拡大等幅広い取組みに努めること。</p> <p>・職員の支援能力向上のため、計画的な資格取得を促進すること。</p> <p>・引き続き効率的な事業実施によるコスト縮減など収支改善に取り組み、新施設への移転を見据え、財団運営の健全性・効率性の向上を図ること。</p>	<p>80</p>	<p>B</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続</p> <p>・効率的・効果的な事業実施により、あいりん地域の労働者の就労安定と労働者福祉の増進を図る</p>
--

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウェイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	
① 窓口(契約)紹介数の増加	雇用条件の向上を図った求人の紹介件数	件	1,230	1,745	1,900	30	2,600	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>建設業界においては、慢性的な人手不足が続いており、政府はその解決を図るため外国人労働者の活用を打ち出している。今後も、これまでの災害復興関連工事の継続や関西においては、大阪万博関連工事の増加が見込まれている。</p> <p>【環境の変化】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気の悪化や外国人労働者の活用が困難になっている。また、国内で仕事を失った求職者の増加やそれに伴う政府の職歴変更等の政策も出ており、建設業への新たな流入も一定予想される。そういった求職者や長期的視点での外国人労働者のニーズ、また、そのニーズに的確に応えていく必要や求人側である事業所ニーズとの密接なマッチングが不可欠である。</p> <p>【最重要とする理由、経営上の位置付け】 当財団では、「あいりん地域における労働者の職業の安定」を目標に掲げている。「再チャレンジ可能なまちづくり」に向けた取組みが地域一丸となって行われているなか、当財団では「(就労版)再チャレンジ可能な職業紹介所」を目指しており、就労資格を有し仕事を失い地域に求職に来る層に対しても高い水準で効果的な職業紹介を行い、再チャレンジ可能なサポートを行う事が求められているため。</p>						<p>1 求人受理と労働条件明示 センターへの登録・日雇雇用保険の手続きを適切に行う事業所からの求人申込み・求人受理を徹底し、受理した全ての求人をモニター等を通じて労働条件を明示し、一層の充実を図る。</p>	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【組織の課題】 〈広報の充実〉 財団独自の広報の充実(ホームページ等の活用)だけでは周知に限界があるため、他団体と協働し地域のPRを行う等、求職方法、求人内容や情報を求職者にわかりやすくアピールすることで、従前の利用者やまだ財団を利用したことのない求職者に働きかける。</p> <p>〈求職相談の強化〉 上記、広報等により、初めて来所する求職者に対しても一人一人に沿った職業紹介ができるよう履歴や希望職種、資格の有無、就労実績や個人のアピールポイントの把握を強化する。</p> <p>〈雇用管理改善〉 求職者が安心して就労機会を得られるよう事業所へ「魅力ある職場づくり」を働きかける。専門的な働きかけが発生した場合は、社会保険労務士等と同行し、具体的な事例を示しながら雇用条件の向上を図る。</p> <p>【改善点】 相談者が抱える隠れた困難・課題を感知し安定した就労生活が送れるよう、主訴と課題を的確・効果的に把握して支援計画を作成するため、紹介窓口・労働福祉窓口・技能講習窓口と3ヶ所に分かれていた相談窓口を総合窓口一本化し、受付時に主訴を聞いた後、各担当に繋ぐ体制を構築した。また、財団だけでは解決困難な課題に対して、他機関との連携により福祉的支援や住居支援を併合し就労可能な生活基盤を支え、就労支援へ結びつける。</p>						<p>2 利用者カードの発行 相談に来所する求職者だけでなく、地域で求職している労働者に働きかけ、寄り添った適格者紹介を一層推進するため、「利用者カード」発行を進める。</p> <p>3 適格者紹介の充実 人材を確保したい求人側のニーズと就労の機会を増やしたい求職側のニーズを「就労支援システム」により結びつけ、センターの介在を強化し、「紹介票」の発行に繋げ、適格者紹介の充実を図る。</p> <p>4 就職版再チャレンジ可能なまちづくり 多様化するニーズに対応するため求人開拓を強化し、雇用管理改善を通じて雇用条件の向上を図り「(就労版)再チャレンジ可能な職業紹介所」を目指す。</p> <p>5 事業所懇談会・座談会の開催 事業所懇談会では、登録事業者に対し、法律や仕組みの改正などをテーマに講演を行い、雇用条件の改善を進める。懇談会では、より絞り込んだテーマを設定し、財団と求人者だけでなく、求人者間の「横のつながり」を作る機会を提供することにより、雇用条件の向上を促進する。</p>	
活動方針	<p>【広報活動】 求職者の求職ニーズ等に応えられるよう、各種広報媒体を活用し、創意工夫によるわかりやすく親しみのもてる広報活動の展開を図る。</p> <p>【求人開拓と雇用管理改善】 多様化するニーズに対応するため、建設業以外の産業(警備・清掃・介護等)や高齢者で短時間・短日数の雇用が可能な事業所、軽作業や地域から近い等の条件を満たす事業所に対して、求人開拓を強化し雇用条件の向上が図れる様に粘り強く求人者へ働きかけを行う。また、「アプルーチ就労」への協力事業所の一層の充実を図り、「(就労版)再チャレンジ可能な職業紹介所」の実現を図っていく。</p> <p>【求職相談】 地域求人への窓口への集中化を図り、求職者の利便性を高め利用者の増加を図る。また、総合窓口を設置し、来所した求職者への相談を強化し、伴走型支援体制の構築を強化する。</p> <p>【雇用条件の向上の要件項目】 1. 未経験者の採用、2. 保証人不要、3. 賃金面の向上【(1)賃金額の向上、(2)各種手当支給、(3)就業規則の作成、(4)雇用契約書の作成・交付、(5)賃金の支払い方法の配慮】、4. 宿舍面の向上【(1)部屋の充実(①広くなった、②完全個室化)、(2)食事の充足(調理員配置)、(3)設備の充実(①テレビ設置、②Wi-Fi設置、③負担の軽減(洗濯代、冷暖房費の免除)】、5. 65歳以上の雇用</p>						<p>6 新型コロナ関連助成金等の無料相談(事業所向け)の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により事業所が倒産、事業縮小に追い込まれないよう、助成金制度等の相談に乗ることで、求人数の維持を図る。</p> <p>7 普及・啓発 モニターや広報紙(センターだより 月1回発行)を通して、就労における必要な知識や情報の提供等を行う。</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
① 窓口(契約)紹介数の増加	窓口(契約)求人紹介総数	件	3,435	3,248	3,700	5	-	<ul style="list-style-type: none"> 地域で募集しているが窓口求人を利用していない登録業者に対して、窓口の求人揭示の勧奨を強化する。 事業所の特色・求人内容や就労場所への経路等、求職者にわかりやすい労働条件明示を行う。また、ミスマッチ軽減のため、求職者が宿舍等のイメージを把握できるよう専用モニターを設置し、求人内容の視覚化を図る。 登録事業所には事務所内で面接場所を設けている点を説明し、その利用促進を図る。 求職者には「総合受付窓口」での求職相談等を通じて、求人内容を積極的に説明し紹介を行う。
② 技能・資格取得の支援による安定就労	就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数(1か月以上の雇用及び期間の定めのない雇用)	件	17	19	21	25	25	<ul style="list-style-type: none"> スキルアップ講習を通じて就労機会の拡大を図り、就職・就業率60%以上の達成を図る。 建設業での就労が困難になっている高齢労働者や、建設業未経験者に対応するため、サービス産業系講習科目を設定する。介護、物流、清掃、造園、運送等の講習を行い、社会性と・協調性の涵養を図る講習を新設し、短時間就労や職種転換につなげる。 各講習の受講の利便性を高めるため、第3土曜日の受付やセンター内での講習を実施する。 受講終了後3か月アンケートを通じて受講者の就労状況の把握を行うとともに、求職相談や就労ナビへの誘導・アフターフォローを行い、安定的雇用に向けた継続的な支援を行う。
③ 支援能力の向上	就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)	人	5	6	9	10	13	<ul style="list-style-type: none"> 各事業に有効な資格を職員に提案し、取得を促す。 令和5年度は、多様な課題を抱える就労困難な相談者に対応するため、社会福祉士、キャリアコンサルタントの資格を促しつつ、増加しつつある外国人労働者の雇用を登録事業所に円滑につなぐために必要な「外国人実習雇用管理士」の取得を促す。
④ 他機関連携	新規他機関連携件数	件	62	100	105	20	125	<ul style="list-style-type: none"> 財団単独では解決できない労働者の多様な課題や関係機関からの協力依頼に対応するため、関係機関等の役割を踏まえつつ緊密に連携し、総合的な支援を図っている。 従来、あいりん地域で求職活動をする日雇労働者を対象としてきたが、若者や女性を含めた就労困難者に対象を広げ就労支援に取り組んでいく。 「利用者カード」の発行を通じて労働者のニーズ把握を行い、相談内容や紹介先情報を一元的に管理する電子カルテ化を進める。 総合受付窓口の設置を通じて、職員研修を強化し、しっかりサポートできるよう相談能力の向上を図る。 関係機関等との連携の現状や課題を分析しつつ、その役割や特色を踏まえ緊密に連携し、総合的な支援を図る必要があることから、関係機関との定例会議や日常的な情報交換に一層積極的に取り組み、時々の課題や状況変化の把握に努め、より良い連携体制を構築する。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 健全性及び効率性の向上	補助金比率の削減(補助金/経常収益)	%	86.7	87.3	85.0	10	-	<ul style="list-style-type: none"> 技能講習受講率を高め、委託収入の減少を抑える。 仮移転で新施設の管理運営を効率的に進め、効果的な予算執行を行いつつ、収益の増加を図る。 自動販売機等の売上向上の検討により収益の増加を図る。 登録支援機関の取得により外国人雇用に必要な支援の委託を事業者から受けることにより委託収入の増を目指す。 広く財団事業の必要性を訴えることにより、寄付金を募る、またホームページや労働者べんり帳など財団発行物への広告を募ることを検討。
---------------	--------------------	---	------	------	------	----	---	--

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

一般財団法人 大阪府みどり公社

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 南部 和人	設立年月日	昭和61年2月28日
電話番号	06(6266)1163	法人所管課	環境農林水産部環境農林水産総務課
所在地	大阪市中央区南本町2-1-8	HPアドレス	https://osaka-midori.jp/
設立目的	大阪府における地域社会と調和のとれた農林業の振興を図るとともに、地球環境の保全及び自然環境の回復等良好な生活環境の保全を推進し、もって府域の均衡ある発展に寄与することを目的に設立。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成24年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	10,000 千円	83.3%
	旧(財)大阪府農林会館	2,000 千円	16.7%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	12,000 千円		
大阪府の実質的な出捐	11,000 千円		91.7%
備考 (基本財産)	12,000 千円		

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	南部 和人	(元大阪府環境農林水産部長)	R6.6	常勤
理事	黒田 英彦		R6.6	
理事	青山 敬	大阪府土地改良事業団体連合会専務理事	R7.6	
理事	中谷 清	大阪府農業会議会長	R6.6	
理事	花田 眞理子		R6.6	
監事	大西 敏夫	大阪商業大学経済学部特任教授	R6.6	
監事	小川 克弘	公認会計士	R6.6	

2. 役員員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB		
役員	常勤役員	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤役員	6	0	1	6	0	1	6	0	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7	2	5	6	2	4	6	2	4
	一般職	3	0	3	3	0	2	2	0	0
	その他	28	2	4	9	2	1	10	2	1
	常勤職員計	38	4	9	18	4	5	18	4	5
常勤以外の職員	7	4	9	9	5	10	10	5	5	

プロパー職員(3 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	6,648 千円	平均年齢	58.0 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	3名以上7名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	[理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議により理事の中から選定する]	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 農地中間管理事業等農地関連事業	107,916	103,790	109,860	159,236	・農地中間管理機構等関連事業
全事業合計に占める割合	28.4%	27.0%	41.3%	50.5%	
② 大阪府民の森の管理運営事業	189,331	185,436	61,330	61,563	・大阪府民の森の管理運営事業(指定管理) ・大阪府民の森を拠点とした公益事業、収益事業の推進
全事業合計に占める割合	49.8%	48.3%	23.0%	19.5%	
③ 地球温暖化防止活動推進支援事業	38,965	48,071	44,004	53,428	・地球温暖化防止活動の推進に関する事業 ・環境調査・相談事業
全事業合計に占める割合	10.3%	12.5%	16.5%	17.0%	
④ 森林整備・木材利用促進支援事業	30,352	33,199	37,622	40,945	・森林整備・木材利用促進支援事業
全事業合計に占める割合	8.0%	8.6%	14.1%	13.0%	
⑤ ①～④以外の事業	13,197	13,507	13,414	0	・金剛登山道駐車場事業 (R5から金剛登山道駐車場事業は②大阪府民の森の管理事業と一括管理)
全事業合計に占める割合	3.5%	3.5%	5.0%	0.0%	
全事業合計	379,761	384,003	266,230	315,172	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 農地中間管理事業等農地関連事業	農用地等の貸借事業	農地の貸付面積 26.4ha 地域への働きかけ 49回	農地の貸付面積 27ha以上 地域への働きかけ 50回	
2 大阪府民の森等管理運営事業	府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅 発信に対するフォロワー数等 654人	SNSによるちはや園地の魅 発信に対するフォロワー数等 714人	
3 地球温暖化防止活動推進事業	①地球温暖化防止の働きかけを行う 啓発人数	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,078人	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,100人	
	②研修・活動機会の提供により支援し た推進員の延べ人数	延べ人数 154人	延べ人数 155人	
4 森林環境譲与税を活用した森林整備・ 木材利用の促進支援	①森林環境譲与税による森林整備	新たに計画的な森林整備に 着手した市町村数 4市町村	新たに計画的な森林整備に 着手した市町村数 5市町村	
	②森林環境譲与税による木材利用	大阪産材を使用して実施した 木材利用事業数 11件	大阪産材を使用して実施した 木材利用事業数 14件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補助金	89,964	83,396	75,498	122,093	
(内訳)					
大阪府農地集積・集約化対策事業補助金(国庫補助)	72,210	71,481	71,277	117,872	農地中間管理事業による農地集積と集約化
参入支援事業補助金(府単独)	275	275	275	275	農地貸借を希望する準農家に対する指導業務
農地有効利用促進事業補助金(府単独)	3,946	3,946	3,946	3,946	農地中間管理事業対象外の農地集積と集約化
農業経営総合サポート事業	13,533	7,694	0	0	農の成長化産業事業、農業者向けコンサルティング業務
委託料	207,364	223,585	91,887	105,384	
(内訳)					
大阪府民の森管理運営業務 (指定)	168,265	168,265	30,370	29,585	大阪府民の森(令和3年度まで:ほりご園地を除く8園地・令和4年度:ちはや園地のみ・令和5年度:府民の森ちはや園地・金剛登山道駐車場)の管理運営
大阪府民の森等管理運営業務に係る損失補填等 (指定)	4,449	4,251	3,343	0	新型コロナウイルス感染症による施設利用料減収に係る損失補填、電気・ガス代の上昇に伴う経費の増加分に係る支援及び施設休止に伴う減収額に係る補填 ・令和2年度(北河内:1,243、南河内:134、金剛登山道駐車場:3,072) ・令和3年度(金剛登山道駐車場:4,251) ・令和4年度(南河内:148、金剛登山道駐車場:3,195)
森林整備・木材利用促進支援センター設置業務 (随契)	34,650	35,530	39,270	43,090	森林整備・木材利用に関する市町村への技術的支援
箕面北部丘陵地区動植物調査業務 (随契)	0	10,483	0	0	箕面北部丘陵地区動植物調査業務委託
家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業 (随契)	0	4,224	0	0	家庭での省エネ相談・診断業務
地球温暖化防止活動推進員機能強化事業 (随契)	0	0	2,706	2,740	地球温暖化防止活動推進員の新たな人材確保とより効果的な普及啓発手法のための研修事業
脱炭素化に向けた消費行動促進事業 (随契)	0	0	5,698	9,988	カーボンフットプリント(CFP)等を活用した普及啓発手法の検討
農業経営総合サポート事業 (随契)	0	0	10,500	15,106	農の成長化産業事業、農業者向けコンサルティング業務
2025大阪・関西万博開催に向けたアイデア検討ワークショップ委託業務 (随契)	0	832	0	0	2025年大阪・関西万博開催に向けたアイデア検討ワークショップ開催運営
脱炭素経営宣言促進事業 (随契)	0	0	0	4,875	脱炭素経営宣言促進事業の受付業務や周知
貸付金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	28	11	19	22	
(内訳)					
ハイキングマップの購入 (需用費)	28	11	0	0	ハイキングマップの購入に係る経費
大阪府農業経営計画認定審査会委員にかかる報酬等 (報酬等)	0	0	19	22	大阪府農業経営計画認定審査会の委員報酬及び旅費
合計	297,356	306,992	167,404	227,499	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	980,947	953,545	902,107	△ 51,438	
	流動資産	164,178	238,107	200,903	△ 37,204	(現金預金) 現金預金の減少については、公益目的事業財産を公益事業に活用したことによる減(44,118千円)が主な要因である。
	現金預金	93,510	160,949	114,385	△ 46,564	
	未収金	12,263	19,051	30,465	11,414	
	その他流動資産	58,405	58,108	56,053	△ 2,055	
	固定資産	816,769	715,438	701,204	△ 14,234	(未収金) 未収金の増加については、委託料の未収入額の増(7,812千円)と、予定申告消費税の還付額の発生による増(4,905千円)が主な要因である。
	基本財産	12,000	12,000	12,000	0	
	特定資産	35,718	37,677	23,146	△ 14,531	
	その他固定資産	769,051	665,762	666,059	297	
	負債合計	105,108	78,757	65,583	△ 13,174	
	流動負債	75,279	47,956	48,836	880	(特定資産) 特定資産の減少については、退職給付引当資産の減(14,054千円)が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	58,443	28,843	34,216	5,373	
	その他流動負債	16,836	19,113	14,619	△ 4,494	
固定負債	29,829	30,801	16,747	△ 14,054	(各種引当金) 各種引当金の減少については、退職給付引当金の減(14,054千円)によるものである。	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	29,414	30,801	16,747	△ 14,054		
その他固定負債	414	0	0	0		
正味財産合計	875,839	874,788	836,525	△ 38,263		
指定正味財産	12,000	12,000	12,000	0		
一般正味財産	863,839	862,788	824,525	△ 38,263		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

		(単位:千円)				分析・評価	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減		
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
		経常収益	377,218	385,601	228,841	△ 156,760	
		基本財産運用益	239	26	26	0	
		特定資産運用益	96	20	20	0	
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	270,310	289,780	139,023	△ 150,757	(事業収益)
		受取補助金等	95,363	88,626	85,013	△ 3,613	事業収益の減少については、大阪府民の森の
		受取負担金	0	0	0	0	管理運営事業(北河内地区・中河内地区)が
		受取寄付金	0	0	304	304	終了したことによる減(154,783千円)が主な要因
		その他の収入(受取利息収入等)	11,209	7,150	4,455	△ 2,695	である。
		経常費用	381,528	386,653	267,105	△ 119,548	
		事業費	380,553	385,555	266,230	△ 119,325	(事業費)
		管理費	975	1,098	875	△ 223	事業費の減少については、大阪府民の森の管
		当期経常増減額	△ 4,310	△ 1,051	△ 38,264	△ 37,213	理運営事業(北河内地区・中河内地区)が終
		経常外収益	0	0	0	0	了したことによる減(138,096千円)が主な要因
	経常外費用	0	0	0	0	である。	
	当期経常外増減額	0	0	0	0		
	当期一般正味財産増減額	△ 4,310	△ 1,051	△ 38,264	△ 37,213		
	(指定正味財産増減の部)						
	基本財産運用益	239	26	26	0		
	一般正味財産への振替額	△ 239	△ 26	△ 26	0		
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
	正味財産期末残高	875,839	874,788	836,525	△ 38,263		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,829	9,867	10,090	223	(職員人件費) 職員人件費の減少については、大阪府民の森の管理運営事業(北河内地区・中河内地区)が終了したことによる人件費の減(61,694千円)が主な要因である。
職員人件費	143,408	200,900	146,754	△ 54,146	
退職給付費用	2,972	1,387	1,210	△ 177	
減価償却費	1,052	1,381	284	△ 1,097	

主要経営指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	86.2%	84.5%	76.5%	-8.0%pt	(流動比率) 流動比率の低下については、公益目的財産を公益事業に活用したことによる現金預金の減が主な要因で、前年度比マイナス85.1%ptとなっているが、400%を超える安定した比率である。
人件費比率	人件費／経常費用	40.9%	54.9%	59.2%	4.3%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	65.5%	64.0%	37.4%	-26.6%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	218.1%	496.5%	411.4%	-85.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	114,384,519	160,948,838	△ 46,564,319
未収金	30,465,465	19,050,624	11,414,841
商品	458,079	1,390,058	△ 931,979
棚卸土地	54,414,300	54,414,300	0
前払金	916,301	2,082,185	△ 1,165,884
立替金	263,918	221,078	42,840
流動資産合計	200,902,582	238,107,083	△ 37,204,501
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	12,000,000	12,000,000	0
基本財産合計	12,000,000	12,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,746,789	30,801,456	△ 14,054,667
減価償却引当資産	6,399,133	6,875,169	△ 476,036
特定資産合計	23,145,922	37,676,625	△ 14,530,703
(3) その他固定資産			
什器備品	6,898,510	7,077,550	△ 179,040
什器備品減価償却累計額	△ 6,399,133	△ 6,875,169	476,036
電話加入権	289,217	289,217	0
投資有価証券	664,919,946	664,919,946	0
出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	666,058,540	665,761,544	296,996
固定資産合計	701,204,462	715,438,169	△ 14,233,707
資産合計	902,107,044	953,545,252	△ 51,438,208
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	34,216,412	28,843,069	5,373,343
未払消費税等	0	4,778,800	△ 4,778,800
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	233,994	1,680,901	△ 1,446,907
預り金	7,527,527	7,918,024	△ 390,497
賞与引当金	6,787,820	4,664,926	2,122,894
流動負債合計	48,835,753	47,955,720	880,033
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,746,789	30,801,456	△ 14,054,667
固定負債合計	16,746,789	30,801,456	△ 14,054,667
負債合計	65,582,542	78,757,176	△ 13,174,634
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	12,000,000	12,000,000	0
指定正味財産合計	12,000,000	12,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(12,000,000)	(12,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,399,133)	(6,875,169)	(△ 476,036)
正味財産合計	836,524,502	874,788,076	△ 38,263,574
負債及び正味財産合計	902,107,044	953,545,252	△ 51,438,208

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[26,160]	[26,160]	[0]
基本財産受取利息	26,160	26,160	0
② 特定資産運用益	[19,794]	[19,794]	[0]
特定資産受取利息	19,794	19,794	0
③ 事業収益	[139,023,410]	[289,780,345]	[△ 150,756,935]
農地関連事業収益	30,458,789	18,016,350	12,442,439
施設管理事業収益	47,265,340	199,771,535	△ 152,506,195
温暖化防止活動事業収益	22,029,281	36,462,460	△ 14,433,179
森林整備・木材利用促進支援事業収益	39,270,000	35,530,000	3,740,000
④ 受取補助金等	[85,012,920]	[88,625,563]	[△ 3,612,643]
受取国庫補助金	8,995,000	4,590,000	4,405,000
受取大阪府補助金	75,497,920	83,395,993	△ 7,898,073
受取民間助成金	520,000	639,570	△ 119,570
⑤ 受取寄付金	[303,552]	[0]	[303,552]
受取寄付金	303,552	0	303,552
⑥ 雑収益	[4,455,435]	[7,149,558]	[△ 2,694,123]
受取利息	682,607	885,195	△ 202,588
雑収益	3,772,828	6,264,363	△ 2,491,535
経常収益計	228,841,271	385,601,420	△ 156,760,149
(2) 経常費用			
① 事業費	[266,230,241]	[385,554,822]	[△ 119,324,581]
役員報酬	8,383,287	8,326,080	57,207
給料手当	126,107,673	173,984,978	△ 47,877,305
賃金	10,844,417	13,794,155	△ 2,949,738
退職給付費用	1,209,678	1,387,105	△ 177,427
法定福利費	21,676,247	28,041,445	△ 6,365,198
福利厚生費	445,703	655,353	△ 209,650
賞与引当金繰入額	6,779,730	4,661,055	2,118,675
会議費	1,246	116	1,130
旅費交通費	2,690,576	1,831,380	859,196
通信運搬費	1,531,958	3,058,487	△ 1,526,529
減価償却費	242,585	1,197,849	△ 955,264
消耗品費	4,203,996	9,143,421	△ 4,939,425
修繕費	1,251,769	17,042,798	△ 15,791,029
印刷製本費	1,990,796	2,593,324	△ 602,528
燃料費	333,271	1,528,171	△ 1,194,900
光熱水料費	3,513,419	9,192,093	△ 5,678,674
賃借料	36,516,579	36,023,392	493,187
保険料	378,748	986,281	△ 607,533
広告宣伝費	0	101,619	△ 101,619
諸謝金	3,929,400	4,743,200	△ 813,800
租税公課	6,475,211	15,117,313	△ 8,642,102
支払負担金	7,795,650	4,425,060	3,370,590
支払手数料	1,083,001	1,819,118	△ 736,117
支払利息	0	7,100	△ 7,100
委託費	13,498,246	32,674,748	△ 19,176,502
販売品売上原価	1,730,420	1,344,556	385,864
役員費	3,594,702	8,828,519	△ 5,233,817
雑費	21,933	46,106	△ 24,173

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	[874,602]	[1,097,830]	[△ 223,228]
役員報酬	433,113	572,720	△ 139,607
給料手当	220,066	223,938	△ 3,872
法定福利費	56,661	62,189	△ 5,528
福利厚生費	947	1,013	△ 66
賞与引当金繰入額	8,090	3,871	4,219
会議費	1,155	0	1,155
旅費交通費	23,590	9,580	14,010
通信運搬費	11,717	24,110	△ 12,393
減価償却費	41,877	183,581	△ 141,704
賃借料	48,240	0	48,240
租税公課	0	200	△ 200
支払手数料	29,146	16,628	12,518
經常費用計	267,104,843	386,652,652	△ 119,547,809
当期經常増減額	△ 38,263,572	△ 1,051,232	△ 37,212,340
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入額	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0	0
② 雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[2]	[0]	[2]
什器備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期經常外増減額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 38,263,574	△ 1,051,232	△ 37,212,342
一般正味財産期首残高	862,788,076	863,839,308	△ 1,051,232
一般正味財産期末残高	824,524,502	862,788,076	△ 38,263,574
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[26,160]	[26,160]	[0]
基本財産受取利息	26,160	26,160	0
② 一般正味財産への振替額	[△ 26,160]	[△ 26,160]	[0]
一般正味財産への振替額	△ 26,160	△ 26,160	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,000,000	12,000,000	0
指定正味財産期末残高	12,000,000	12,000,000	0
III 正味財産期末残高	836,524,502	874,788,076	△ 38,263,574

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の貸付面積	ha	25.4	26以上	26.4	30	30	40/40 【100%】
	地域への働きかけ	回	48	49	49	10	10	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数	人	5,310	5,000	5,078	10	10	50/50 【100%】
	研修・活動を支援する推進員の延べ人数	人	155	150	154	10	10	
③ 府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロワー数等	人	419	479	654	10	10	
④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数(森林を有する33市町村中)	市町村	3	4	4	10	10	
	森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数	件	11	11	11	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 安定的財政基盤の確立	一般正味財産増減額	千円	△ 1,051	△ 40,966	△ 38,264	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>経営目標については、全ての項目について達成した。</p> <p>①農地の集積・集約化の取組みについては、大阪府が定めた「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき、大阪府や市町村等と連携して農地中間管理事業に取り組んだ結果、農地の貸付面積は26.4haと目標を達成した。また、地域への働きかけ回数についても目標を達成した。</p> <p>②地球温暖化防止関連では、環境省の補助事業等を活用し、大阪府や市町村と協働して、環境イベント、出前講座及びセミナー開催に加え、Webを使用した啓発により、5,078人に対して地球温暖化防止の働きかけを行った。また、延べ154人の推進員に対し、活動機会の提供や研修による支援を行った。</p> <p>③ちはや園地の魅力をSNSにより情報発信するとともに、令和4年度は初年度の取組みとして府民の森利用者にフォロー登録を呼びかけたため、目標を大きく上回る654人のフォロー数等の登録があった。</p> <p>④市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備や木材利用を促進するため、訪問指導による助言や研修会の開催等を実施し、新たに計画的な森林整備に着手した市町村は4、大阪府産材を使用した木材利用の事業数は11とそれぞれ目標を達成した。</p> <p>⑤一般正味財産増減額については、従来、指定管理者として管理していた大阪府民の森(北河内・中河内地区)の令和4年度以降の指定管理者に指定されなかったため、一般正味財産増減額は令和3年度の△1,051千円に対し、令和4年度は△38,264千円とマイナス幅が拡大したが、組織・人員体制の見直しによる経費の抑制、補助金及び委託料等の獲得による収入確保等により、目標値△40,966千円(中期経営計画(修正後))を達成した。</p>	<p>100</p>

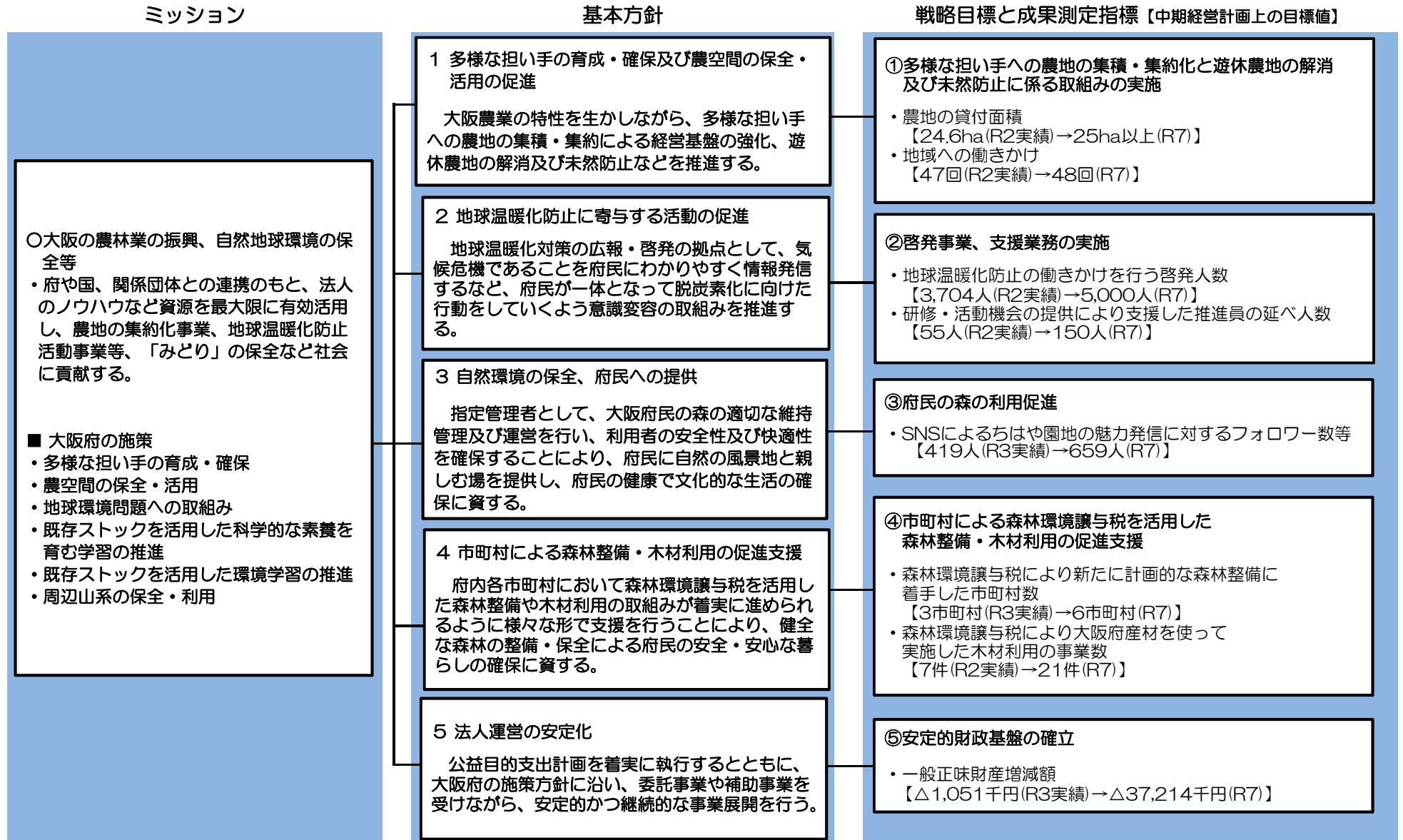
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>最重点目標である①多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地解消及び未然防止に係る取組みについては、担い手へ農地の集積・集約に結び付けるため、本府や市町村と連携し、借受希望者への広報や地域への働きかけを実施し、数値目標を達成している。</p> <p>②啓発事業、支援業務の実施、③府民の森の利用促進、④市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援についても、すべて目標を上回る実績を上げており、法人のミッションに適ったサービスが提供されている。</p> <p>⑤安定的財政基盤の確立については、府民の森(北河内地区・中河内地区)の管理運営事業が終了したことにより、公益目的事業の一般正味財産増減額のマイナス幅が拡大したが、経費の抑制や新たな委託事業の獲得に努め、収支額が目標を上回る実績を上げた。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「農地の貸付面積」をはじめ、全ての目標を達成しており、農地中間管理機構、地球温暖化防止活動推進センター及び森林整備・木材利用促進支援センターとしての役割を果たしていることは評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・大阪府の農地中間管理機構として、関係機関との連携強化、重点地域等への働きかけを行い、引き続き、農地の集積・集約化と遊休農地の解消等を図る取組みを進めること。</p> <p>・「一般正味財産増減額」については、目標は達成したものの、大阪府民の森管理運営事業(北河内地区・中河内地区)が終了したことにより、マイナス幅が拡大し、法人の財務状況に大きな影響を与えていることから、公益目的事業を効果的・効率的に行いつつ、府内市町村の自然環境保全に関する指定管理事業や環境分野の事業など、法人運営の安定化に資するよう新たな事業獲得に向けた取組みを積極的に行うこと。また、法人全体の収支改善を図るため、最適な組織体制の下、効率的な事業展開に努めること。</p>	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続</p> <p>・農地中間管理機構として、法令に基づく事業を実施する</p>
--

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の貸付面積	ha	25.4	26.4	27以上	30	25以上	
	地域への働きかけ	回	48	49	50	10	48	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○日本の農業・農村を取り巻く状況は、基幹的農業従事者の高齢化や遊休農地の増加、農業所得の減少等が進行するなど厳しさが増している。 このため、国においては、農業の構造改善の加速化、農業の産業としての強化、農業・農村の所得の増加を目指すことにより、若者たちが希望を持つことができる農業・農村を作り上げることを目指している。 ○これを具体的に進めるための柱の一つとして、農地中間管理機構を通じた農地の集約化等生産コストの削減が掲げられ、平成25年に「農地中間管理の推進に関する法律」が制定、翌年に「農地中間管理の推進に関する基本方針」が大阪府で策定されるとともに、当該法律に基づき府内で唯一の事業機関として当社は「農地中間管理機構」に指定された。 ○当社は、大阪府における地域社会と調和のとれた農林業の振興を図るとともに、地球環境の保全及び自然環境の回復等良好な生活環境の保全を推進していくことを目的としている。 ○大阪府より農地中間管理機構として求められている「担い手の育成、農地の集積・集約化の推進、遊休農地の解消や未然防止」等は、公社の理念とも合致していることから、当該事業を公社4本柱の最重要事業として実施する。</p>						<p>1 大阪府や市町村、関係機関との連携強化 農地中間管理事業の推進には、大阪府や市町村、関係機関との連携が重要であることから、さらに、連携強化を図る。 ①大阪府と機構の役割分担の上になら、府と連携し、府の農地利用促進チームと一体となって面的な取組みを更に進める。 ②市町村、農業委員会、JA及び土地改良区等農業団体と緊密に連携し事業を実施する。とりわけ、農業委員、農地利用最適化推進委員が地域における協議の場に積極的に参加することが法令で明確化されたことから、農業委員会とより密接に連携を図る。 ③市町村、土地改良区との取組みを促進するため、引き続き、業務委託を促していく。</p> <p>2 重点地域等地域への具体的な働きかけ ①条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に向けた取組みが進んでいる地区や機運が高まっている地区での重点的な取組みのほか、農地中間管理事業の更なる周知や今後の重点地区の掘り起こしに向け、大阪府や市町村とともに農地中間管理事業の活用に向けて、地域へ働きかけを行う。 ②具体的な働きかけ 大阪府や市町村とともに、地域の農業者の現状やハード・ソフト面のニーズ、地域の将来像への考え方を共有し、地域のキーパーソンと連携しながら、農地中間管理事業の活用を働きかける。また、規模拡大農家が不在の地域に対しては、府と連携し、機構関連農地整備事業の実例を紹介しながら、事業の活用を促す。</p>	
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○農地と農業者のマッチング(一部事務手続きを含む)までの業務を担うべき市町村の体制が脆弱なため、本来機構が担うべき役割以上の業務を機構が実施しながら取り組んでいる。 ○機構は農地貸借の手続き事務を主な業務としているが、対象となる農地や農業者の掘り起こしやマッチングを円滑に行うためには、機構が中心となって大阪府、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等との連携が不可欠である。このため、大阪府の農地利用促進チームや各団体との連絡調整会議等を積極的に実施し、情報共有や一体となった活動に一丸となって取り組んでいく。 また、土地改良区等に事業PRやアンケート調査、農地貸付及び借受意向の確認等の業務を委託することにより、取組みの促進に必要なきめ細かな情報収集等にも取り組んでいく。 ○これら推進体制を強化することにより実績を挙げ国補助金の確保に努める。</p>						<p>[[地域への働きかけ]]の流れとカウントについて I 府・市町村とのターゲットの共有 ⇒ II 現地調査、農空間保全委員会や地域での事業PR ⇒ III 市町村との連絡協議 ⇒ IV 地域の代表者への説明 ⇒ V 説明会等において役員等への説明 (説明内容) ・概要説明での働きかけ ・詳細説明での働きかけ ・「人・農地プラン」の検討(集積・集約する担い手の検討) ・具体的な進め方の協議 ・具体的な進め方の検証と今後の進め方 ⇒ VI 農地中間管理事業手続き開始(貸借意向を示した地権者からの借受け等) ※[[地域への働きかけ]]の回数は、上記取組みのうち、「V 役員等への説明」の回数をカウントする。</p>	
活動方針	<p>○農地の面的な貸借: 条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に繋がる地区など、面的事業展開に重点的に取り組む。 ○事業活用に向けた積極的な地域への働きかけと事業PRを行う。 ○規模拡大意欲が強い若手農業者や新規参入予定者に対し事業説明を行う。</p>							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数	人	5,310	5,078	5,100	10	5,000	大阪府や市町村と協働して、環境イベントや出前講座、セミナー等の啓発機会を開拓するとともに、Webを活用した啓発にも努める。
	研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数	人	155	154	155	10	150	大阪府と共同して研修を行うとともに、SNSやメールを活用して、出前講座等の活動機会の提供や推進員のニーズ把握を行うなど、推進員との連絡調整を綿密に行うことにより、推進員活動の活性化に努める。また、新たな分野の推進員の確保に向けた研修会を開催する。
③ 府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロー数等	人	(419)	654	714	10	659	大阪随一の高地である金剛山の貴重な動植物等の自然情報などをわかりやすくタイムリーに発信し、その魅力を広く府民に伝え、来園者を増やす。 令和4年度は、SNS利用のPRに加え、初年度の取組みとして、府民の森利用者に登録を呼びかけたため、大幅に登録者が増加した。次年度以降は新規のファンの登録拡大に取り組み、年間の新規登録者数+60人を目指す。
④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数(森林を有する33市町村中)	市町村	(3)	4	5	10	6	最終的には森林を有する33市町村で適切かつ継続的な森林整備が行われるよう、各市町村の森林状況等を勘案した効果的な取組みの実施について、大阪府と連携して支援を行っていく。
	森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数	件	11	11	14	10	21	各市町村で行う木材利用事業について、大阪府産材が可能な限り活用されるよう、市町村への普及や支援はもとより、大阪府産材の安定供給体制の構築に向けて木材関係事業者への働きかけ等も行っていく。
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 安定的財政基盤の確立	一般正味財産増減額	千円	△ 1,051	△ 38,264	△ 37,214	10	△ 37,214	計画の補助金や委託料の確保はもとより、直営事業等収益事業における収入の向上に努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

株式会社 大阪鶴見フラワーセンター

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 藤井 敏光	設立年月日	平成2年11月1日
電話番号	06(6913)4187	法人所管課	環境農林水産部 流通対策室 市場・検査指導課
所在地	大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70	HPアドレス	https://www.tsurumi-wfm.jp
設立目的	1. 花き卸売市場施設の設置並びに管理運営 2. 損害保険代理業 3. 前各号に付帯又は関連する一切の事業		
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	459,000 千円	25.5%
	大阪市	459,000 千円	25.5%
	金融機関	273,000 千円	15.2%
	大阪生花卸市場	120,000 千円	6.7%
	その他の団体	489,000 千円	27.1%
資本金総額	1,800,000 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	藤井 敏光		令和7年 定時株主総会	常勤・公募
常務取締役	濱田 浩告	(株)大阪鶴見フラワーセンター総務部長	令和7年 定時株主総会	常勤・公募
取締役	金丸 忠司	大阪府環境農林水産部流通対策室長	令和7年 定時株主総会	
取締役	田中 正樹	大阪府環境農林水産部流通対策室市場・検査指導課長	令和7年 定時株主総会	
取締役	河渕 秀樹	大阪市経済戦略局産業振興部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	橋本 志津子	大阪市経済戦略局産業振興部農業担当課長	令和7年 定時株主総会	
監査役	松元 真人	公認会計士	令和6年 定時株主総会	
監査役	腰岡 實	弁護士	令和6年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	2	0	2	0	2	0
	非常勤役員	6	2	6	2	6	2
職員	管理職						
	プロパー職員	0	/	0	/	0	/
	その他	2	0	1	0	1	0
	一般職						
	プロパー職員	2	/	3	/	3	/
	その他	1	1	2	1	2	1
	常勤職員計	5	1	6	1	6	1
	常勤以外の職員	0	/	0	/	0	/

プロパー職員(3 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	4,316 千円	平均年齢	38.3 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	3名以上
	監査役	2名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

〔取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する〕

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 花き卸売市場賃貸	499,047	611,648	673,925	685,972	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	499,047	611,648	673,925	685,972	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
施設の管理運営	大阪鶴見花き地方卸売市場	せり資格者数 874人 取扱高 27,028,090千円	せり資格者数 892人 取扱高 26,872,158千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補助金	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,556,642	2,431,957	2,460,371	28,414	(現金預金) 現金預金の増加については、卸会社からの売上高資料の増(35,735千円)、売上高光熱費の増(18,269千円)、未収金の回収による増(69,000千円)、前受金の増(44,000千円)が主な要因である。
	流動資産	647,517	641,753	810,000	168,247	
	現金預金	517,064	500,847	664,055	163,208	
	未収金	3,071	7,725	1,286	△ 6,439	(有形固定資産) 有形固定資産の減少については、建物の減価償却累計額の増(83,000千円)が主な要因である。
	その他流動資産	127,381	133,181	144,660	11,479	
	固定資産	1,909,126	1,790,204	1,650,371	△ 139,833	(無形固定資産) 無形固定資産の増加については、ソフトウェア仮勘定の増(44,000千円)が主な要因である。
	有形固定資産	1,705,848	1,604,366	1,491,754	△ 112,612	
	無形固定資産	2,308	1,954	45,600	43,646	
	その他固定資産	200,970	183,885	113,017	△ 70,868	(その他固定資産) その他固定資産の減少については、リース投資資産の回収による減(70,868千円)によるものである。
	負債合計	614,901	467,934	502,698	34,764	
	流動負債	283,637	146,643	248,783	102,140	(未払金) 未払金の増加については、基幹システム検討費用による増(44,000千円)、セリ室階段改修工事費による増(24,000千円)が主な要因である。
	短期借入金	57,716	69,609	67,774	△ 1,835	
	未払金	216,469	31,407	105,429	74,022	
	その他流動負債	9,453	45,626	75,580	29,954	
固定負債	331,264	321,291	253,915	△ 67,376	(その他流動負債) その他流動負債の増加については、前受金の増(44,000千円)が主な要因である。	
長期借入金	237,511	227,062	159,288	△ 67,774	(長期借入金) 長期借入金の減少については、返済による減(70,000千円)が主な要因である。	
各種引当金	1,153	1,629	2,027	398		
その他固定負債	92,600	92,600	92,600	0		
資本合計	1,941,741	1,964,023	1,957,673	△ 6,350		
資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0		
剰余金	141,941	164,223	157,873	△ 6,350		
自己株式	△ 200	△ 200	△ 200	0		
損益計算書	売上高	499,047	611,648	673,925	62,277	(売上高) 売上高の増加については、取扱高増加による売上高資料の増(35,735千円)、セリ機賃賃料の増(8,619千円)が主な要因である。
	売上原価	449,806	497,757	529,730	31,973	
	販売費及び一般管理費	84,197	83,233	86,929	3,696	(売上原価) 売上原価の増加については、光熱水費の増(22,658千円)が主な要因である。
	営業利益(損失)	△ 34,956	30,659	57,266	26,607	
	営業外収益	4,464	4,500	5,377	877	
	営業外費用	268	1,552	1,320	△ 232	(特別損失) 特別損失については、空調設備更新等による固定資産除却損(1,588千円)、セリ室階段改修工事による固定資産撤去費(21,300千円)によるものである。
	経常利益(損失)	△ 30,760	33,606	61,323	27,717	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	70	5,989	22,888	16,899	
	法人税等	1,505	5,335	6,896	1,561	
当期利益(損失)	△ 32,334	22,282	31,540	9,258		
繰越利益剰余金	41,941	64,223	57,873	△ 6,350		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	14,491	15,524	15,936	412	(職員人件費) 職員人件費の増加については、1名採用による増(1,089千円)が主な要因である。
職員人件費	45,970	44,771	46,089	1,318	
退職給付費用	267	476	398	△ 78	
減価償却費	124,633	169,129	168,535	△ 594	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	12.2%	9.9%	9.3%	-0.6%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、流動負債の未払金の増(74,022千円)、前受金の増(44,000千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	16.9%	13.6%	12.9%	-0.7%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-1.3%	0.9%	1.3%	0.4%pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	61.48	47.71	43.81	-3.90	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-6.2%	5.5%	9.1%	3.6%pt	
流動比率	流動資産/流動負債	228.3%	437.6%	325.6%	-112.0%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	11.5%	12.2%	9.2%	-3.0%pt	

貸借対照表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	810,000	流動負債	248,783
現金及び預金	664,055	1年内返済予定の長期借入金	67,774
売掛金	64,005	未払金	105,429
未収入金	1,286	未払費用	3,776
リース投資資産	74,550	未払法人税等	9,473
前払費用	5,436	未払消費税	13,457
その他	669	前受金	48,554
		その他	320
固定資産	1,650,371	固定負債	253,915
有形固定資産	1,491,754	長期借入金	159,288
建物	1,440,452	退職給付引当金	2,027
構築物	43,662	預り保証金	92,600
機械装置	157		
工具器具備品	7,482	負債合計	502,698
		純資産の部	
無形固定資産	45,600	株主資本	1,957,673
ソフトウェア	945	資本金	1,800,000
電話加入権	655	利益剰余金	157,873
ソフトウェア仮勘定	44,000	その他利益剰余金	157,873
投資その他の資産	113,017	建設資金積立金	100,000
出資金	1,010	繰越利益剰余金	57,873
リース投資資産	112,007	自己株式	△ 200
		純資産合計	1,957,673
資産合計	2,460,371	負債及び純資産合計	2,460,371

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

損益計算書

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月 31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		673,925
売上原価		529,730
売上総利益		144,195
販売費及び一般管理費		86,929
営業利益		57,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	
その他	5,350	5,377
営業外費用		
支払利息	1,320	1,320
経常利益		61,323
特別損失		
固定資産除却損	1,588	
固定資産撤去費	21,300	22,888
税引前当期純利益		38,436
法人税、住民税及び事業税	6,896	6,896
当期純利益		31,540

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 収益力の向上	当期経常利益	千円	33,606	29,834	61,323	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	6	9	10	10	10	25/50 【50%】
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	12	13	13	5	5	
	新規買受人の獲得	人	10	18	4	15	0	
④ 施設改修	経営状況を勘案した施設改修	百万円	134	145	121	10	0	
⑤ CS調査	花き卸売市場に対する買受人の不満足度	%	12.0	11.5	11.5	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t)／廃棄物総量(t))	%	76	77	77	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和4年度の花き業界は、新型コロナウイルス感染症の影響はなおあるものの、生産地に影響を与えた目立った天候不順も特になく、前期に比べ取扱数量は同程度、単価高であったため、売上高は前期を62百万円上回り6億74百万円となった。</p> <p>また、花きの取扱高増加に伴い、売上高賃料が増加したが、営業費用については、燃料高による水道光熱費の増、セリ室改修に係る業務委託費の増などにより、前期と比べ36百万円増の6億17百万円となった。結果として、「当期経常利益」は61百万円となり、最重要目標の項目で目標を達成することができた。</p> <p>また、消費拡大のためのイベント等の開催支援や市場関係者と生産地が連携して行う展示会・商談会も、目標どおりに実施できた。ただし、新規買受人の獲得については、新型コロナウイルス感染症の影響に起因する生産地の縮小と生産量の減少が市場での相場の単価高を招き、それに伴う仕入価格の上昇により小売店の苦境が続き、新規出店を断念する者が多かった。また、新規出店者が伸び悩んだことにより、花き業者の取引先の拡大も進まなかったため、新規買受人登録が伸び悩み、目標未達成となった。</p> <p>今後は卸売会社と連携し、生産地への出荷働きかけなど出店環境の改善に努めていくと共に、法人として、引き続き、単年度黒字を確保しながら、市場機能の強化に取り組むべく、施設整備の充実に努める。</p>	<p>75</p>

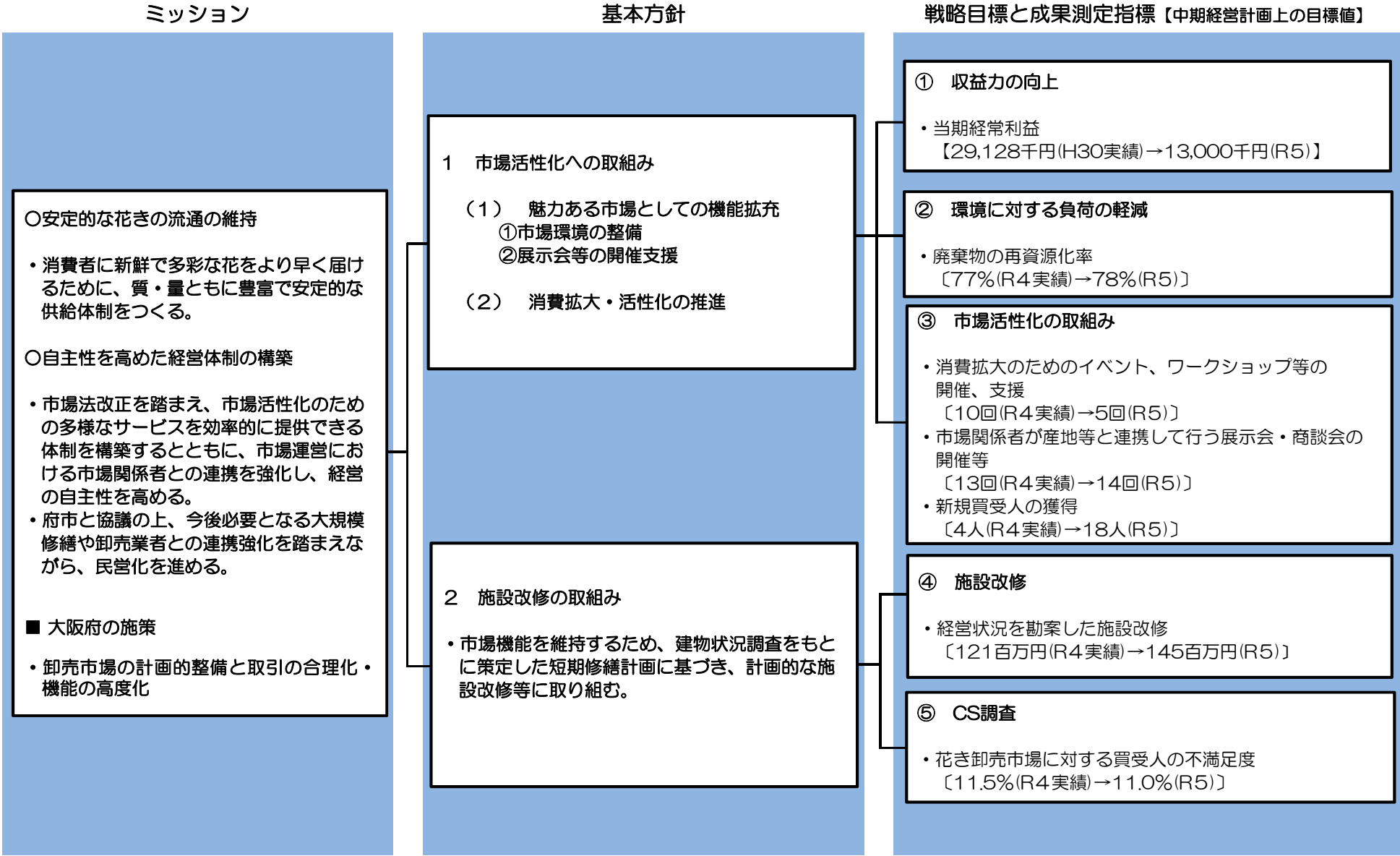
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>①「収益力の向上」について 令和4年度の大阪鶴見花き地方卸売市場における取扱数量は前年度と同程度であったが、単価高のため取扱金額は前年度と比べ約10%増加した。その結果、卸売会社からの売上高賃料収入が前年度と比べ増加したこと等により、売上高は前年度と比べ約62百万円増加した。光熱費の高騰等の影響から売上原価も増加したが、営業利益は約57百万円、営業外損益を加減した経常利益は約61百万円となり、目標を達成した。</p> <p>②「環境に対する負荷の軽減」について 分別等について場内事業者の協力を得ながら、再資源化に取り組んだ結果、目標を達成した。</p> <p>③「市場活性化の取組み」について 消費拡大のためのイベント、ワークショップ等については、市場に併設する交流施設で5回、市場外の商業施設で5回の合計10回を実施し、目標を達成した。また、市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会についても、合計13回を実施し、目標を達成した。 一方、新規買受人の獲得については、花きの単価高による仕入価格の上昇が小売店の苦境を招き、新規出店を断念する者が多かったこと等から、目標未達成となった。</p> <p>④「施設改修」について 交流施設について、所有者である朝日生命との間で賃貸借契約に基づく「建物の譲渡」の取扱いが未定であった。施設整備については、建物全体の活用方向性を検討する必要があることから、令和4年度は必要最小限の整備とした結果、目標未達成となった。</p> <p>⑤「CS調査」について 買受人へのアンケート結果に基づき必要な改善に努めた結果、不満足度は減少し、目標を達成した。</p> <p>今後は、譲渡を受けた交流施設について、場内事業者等の関係者と調整し、市場運営にとって有用な活用方策を検討する必要がある。また、活用方策の検討は進めつつ、必要な施設改修については、精査のうえ着実に実施することで、企業価値の向上に努めるよう求める。</p>	<p>(評価) ・最重要目標の「当期経常利益」、「消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援」及び「市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等」については目標を達成しており、一定評価できる。 ・「新規買受人の獲得」については3年連続で未達成となっていることから、新規買受人の獲得に向けた取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・「新規買受人の獲得」については、目標達成に向けて、新規出店する小売業者だけでなく、他市場の買受人に対しても、「西日本一の花きの品揃え」やどこからでも参加可能なWEBセリをはじめとする市場の強みをSNS等を活用して広くPRするなど、新規買受人の獲得につながる取組みを強化すること。 ・建物の交流施設部分について活性化に向けた取組みの検討を早期に進めること。 ・府保有の株式の売却による法人の民営化を見据え、引き続き、経営状況を勘案した施設改修に取り組むとともに、市場活性化に向けた取組みを推進し収益の向上の拡大などにより、企業価値の向上を図ること。 ・次期中期経営計画の策定にあたっては、これらの取組内容や、民営化を踏まえた収支計画や施設改修計画等の具体的な成果測定指標を検討すること。</p>	<p>75</p>	<p>B</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○民営化 ・府保有の株式の売却による民営化 ・ただし、売却時期については、今後必要となる大規模修繕等を踏まえ、企業価値を見極めた上で判断する</p>

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R5)	
① 収益力の向上	当期経常利益	千円	33,606	61,323	13,786	40	13,000	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・当市場が我が国の中核的・二大市場の一翼として安定的な花き流通に寄与するとともに、市場運営の車の両輪である卸売業者との連携強化(取組み支援)を通じ、魅力ある市場としての機能拡充を図り、より競争力のある市場を目指す。 ・民営化を進めるため、株式の売却時期について、企業価値を見極めた上で判断する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・今後の市場機能の強化のため、交流施設に関しては、譲渡の諾否を想定して、改修等の対策を検討する。 	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・交流施設所有者である朝日生命と、賃貸契約書に基づく「建物の譲渡」の取扱いについて、関係者と早期の合意形成を目指す。 ・市場内システムの次期更新の準備が円滑に行えるよう、関係者と調整を進めていく。 ・企業価値を高めるために、使用していない旧せり室の階段状買参人座席部分の改修工事を進め、商品の定温保管スペースの拡充を行い、市場機能強化のための事業実施を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> [収益確保] ・市場取扱高の増加支援のため、場内環境の改善や新規買受人の獲得、繁忙期の市場外での荷受けや引き渡し場所の安定的確保に努める。 [経費削減] ・電灯の間引きの継続や一部蛍光灯のLED化による光熱水費の抑制に努める。 [施設整備と機能向上] ・市場内施設の修繕、更新については、交流施設の動向も考慮しつつ、必要最小限で実施 ・花きの品質保持のため、定温スペースの拡充 ・市場機能強化のための検討 	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・朝日生命との交渉にあたっては、大阪市、監査役及び顧問弁護士からの意見をいただきながら、実施する。 ・市場を取り巻く厳しい環境を踏まえて、取扱高の増加に資する市場機能の強化を検討し、引き続き経費削減を行い、効率的な運営を図る。 							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウェイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R5)	戦略目標達成のための活動事項
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	6	10	5	10	-	大規模な集客が見込める商業施設と連携し、効果的なイベントやワークショップの開催を支援する。
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	12	13	14	5	-	市場内ギャラリーで各産地の開発商品を展示するとともに、ズームなどWEBも活用して、買受人へ多彩な商品を紹介する場を設ける。
	新規買受人の獲得	人	10	4	18	15	-	「西日本一の花きの品揃え」や「WEBせり」など当市場の魅力について広くPRし、新規買受人を獲得する。
④ 施設改修	経営状況を勘案した施設改修	百万円	134	121	145	10	-	経営状況等を勘案しながら計画的な施設改修と設備投資を行う。但し、交流施設の取扱が未定のため、現時点では交流施設も含めた建物全体に係る新規工事は精査の上実施。 ・エレベーター更新工事 ・スチールシャッター更新工事
⑤ CS調査	花き卸売市場に対する買受人の不満足度	%	12.0	11.5	11.0	10	-	以下のような場内環境の改善を行う。 ・車の入場規制、誘導方法、市場内物流の改善 ・掲示機能の充実

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t) / 廃棄物総量(t))	%	76	77	78	10	-	花き包装容器等の廃棄物を大量に排出することから、環境に対する負荷の軽減に向けて取り組んでいく。
---------------	-------------------------------------	---	----	----	----	----	---	---

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	代表理事 岡 修	設立年月日	昭和62年3月13日
電話番号	06(6613)0172	法人所管課	環境農林水産部水産課
所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16	HPアドレス	http://www.osaka-gyogyoukikin.jp/kikin/
設立目的	環境との調和に配慮した水産動植物の増殖を図るため、自然環境の保全や栽培漁業などを実施し、もって大阪湾の水産資源を長期的に確保し、府民への安定的な食糧供給と大阪府漁業の振興を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成23年4月1日	
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	3,000,000 千円	54.5%
	新関西国際空港(株)	2,000,000 千円	36.4%
	大阪湾広域臨海環境整備センター	450,000 千円	8.2%
	大阪府漁業協同組合連合会	50,000 千円	0.9%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	5,500,000 千円		
備考	(基本財産) 5,255,396 千円	基本財産は令和5年3月末現在	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	15	1	0	15	1	0
職員	管理職	プロパー職員		プロパー職員		プロパー職員	
		0	0	0	0	0	0
		1	1	0	1	1	0
	一般職	プロパー職員		プロパー職員		プロパー職員	
		0	0	0	0	0	0
		3	0	2	3	0	1
	常勤職員計	4	1	2	4	1	1
	常勤以外の職員	0	0	0	0	0	0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	岡 修	大阪府漁業協同組合連合会代表理事会長	R7.6	
理事	多田 稔	大阪海区漁業調整委員会委員	R7.6	
理事	大塚 耕司	大阪公立大学副学長	R7.6	
理事	安藤 真美	摂南大学教授	R7.6	
理事	山本 優真	泉南市長	R7.6	
理事	水野 謙二	阪南市長	R7.6	
理事	田代 堯	岬町長	R7.6	
理事	栗山 美政	田尻町長	R7.6	
理事	池田 孝雄	大阪府環境農林水産部水産課長	R7.6	
理事	佐野 雅基	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産研究部長	R7.6	
理事	南 佳典	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R7.6	
理事	角野 隆夫	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R7.6	
理事	江戸 雅美	大阪府漁業協同組合連合会代表監事	R7.6	
監事	市口 恭司	公認会計士	R9.6	
監事	中川 尚子	弁護士	R9.6	

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	12名以上15名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年

選任方法

〔理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
代表理事は、理事会の決議により理事の中から選定する〕

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 種苗生産放流事業	69,714	50,657	58,483	62,020	水産資源の維持増大を図ることを目的とする、キジハタ、ヒラメ等の水産種苗の生産・放流事業(栽培漁業センター改修負担金(R2年度20,794千円、R4年度5,795千円)含む)
全事業合計に占める割合	48.5%	38.3%	48.7%	31.3%	
② 環境保全整備事業	9,736	9,542	11,595	10,000	自然環境及び海域環境の保護・回復を図る取組みに対する助成事業
全事業合計に占める割合	6.8%	7.2%	9.7%	5.0%	
③ 経営改善方策等事業	19,936	33,510	7,647	59,200	漁業協同組合の経営安定のための経営改善に必要な経費、事務処理の円滑化に必要な機器整備等に対する助成事業
全事業合計に占める割合	13.9%	25.3%	6.4%	29.9%	
④ 漁業基盤整備事業	7,145	3,795	3,784	20,000	漁具倉庫等の漁業施設整備に対する助成事業
全事業合計に占める割合	5.0%	2.9%	3.2%	10.1%	
⑤ ①～④以外の事業	37,316	34,901	38,519	46,850	府民の健康増進を図るための食育の推進活動に対する助成事業や水産資源管理の取組みに対する助成事業他
全事業合計に占める割合	25.8%	26.4%	32.1%	23.7%	
全事業合計	143,847	132,405	120,028	198,070	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
①公益目的事業 海域環境保全事業等	自然環境の保全に資するとともに、水産資源の確保に向けて漁場環境の保全・回復を図るため、障害物の除去、海底耕耘、植樹活動等に要した経費に対し助成	海域環境保全事業7件 資源管理型漁業推進事業1件 資源増殖推進事業7件 食育推進事業10件	海域環境保全事業8件 資源管理型漁業推進事業2件 資源増殖推進事業8件 食育推進事業13件	
②収益事業等 業態拡大関連施設総合整備事業等	経営の多角化と漁獲高の付加価値を高め、漁業経営の安定を図るため、冷凍庫新設等の漁港施設の整備に要した経費に対し、助成・貸付	小規模漁業施設補修事業 助成2件、貸付1件 漁協運営近代化事業3件 営漁指導事業1件 その他漁業者研修事業等3件	小規模漁業施設補修事業3件 業態拡大関連施設総合整備 事業3件	
③種苗生産及び放流事業	キジハタ等の種苗生産・放流を行うとともに、トラフグ等の放流技術開発試験を実施	ヒラメ 11.3万尾 85mm キジハタ 10万尾 80-100mm アカガイ 6.5万尾 31mm トラフグ 1.6万尾 76-78mm	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 11万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 1万尾 70mm	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	6,927,676	6,666,719	6,210,641	△ 456,078	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照) (その他流動資産) その他流動資産の増加については、収益事業等会計で取得すべき債権を、法人会計で立て替えたことによる立替金の増(30,000千円)が主な要因である。(※参照) (基本財産) 基本財産の減少については、令和4年度に満期保有債権を償還前に買換えしたため、期末時点で時価評価を行う必要があり、令和3年度に引き続き時価評価を行ったことによる評価益の減(432,598千円)によるものである。 (特定資産) 特定資産の減少については、漁協等からの償還による貸付金残高の減(41,461千円)が主な要因である。 (長期借入金) 長期借入金の増加については、収益事業等会計で取得すべき債権を法人会計で取得していたため、法人会計から収益事業会計が借り入れた形で処理したことによる増(30,000千円)によるものである。(※参照) ※会計間の貸借のため本来であれば、内部取引消去するものだが、決算の数字上の整合性を保つために、公認会計士とも相談し、法人会計上は立替金、収益事業会計上は長期借入金として処理したものである。
	流動資産	79,322	42,813	40,206	△ 2,607	
	現金預金	79,322	42,813	9,976	△ 32,837	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	0	0	30,230	30,230	
	固定資産	6,848,354	6,623,906	6,170,435	△ 453,471	
	基本財産	5,873,538	5,687,994	5,255,396	△ 432,598	
	特定資産	974,816	935,912	915,039	△ 20,873	
	その他固定資産	0	0	0	0	
	負債合計	55,719	29,455	54,891	25,436	
	流動負債	55,719	29,455	24,891	△ 4,564	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	54,432	27,711	23,411	△ 4,300	
	その他流動負債	1,287	1,744	1,480	△ 264	
固定負債	0	0	30,000	30,000		
長期借入金	0	0	30,000	30,000		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	6,871,957	6,637,264	6,155,749	△ 481,515		
指定正味財産	6,848,354	6,623,906	6,140,435	△ 483,471		
一般正味財産	23,603	13,358	15,315	1,957		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					【一般正味財産増減の部】	
	経常収益		137,436	121,163	121,985	822	(基本財産運用益) 基本財産運用益の増加については、債券売買の差益収入の増(55,255千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	103,315	59,485	92,371	32,886	(受取寄付金) 受取寄付金の減少については、債券の売買益が増加したことによる指定正味財産の取崩額の減(32,299千円)によるものである。
		特定資産運用益	1,584	2,015	2,553	538	
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	
		受取補助金等	0	0	0	0	
		受取負担金	0	0	0	0	
		受取寄付金	14,045	34,895	2,596	△ 32,299	
		その他の収入(受取利息収入等)	18,492	24,768	24,465	△ 303	(事業費) 事業費の減少については、栽培漁業センター改修負担金の増(5,795千円)や光熱水費の高騰による増(3,228千円)、収益事業等会計における運営費助成の減(26,184千円)が主な要因である。
		経常費用	143,847	132,405	120,028	△ 12,377	【指定正味財産増減の部】 (基本財産運用益) 基本財産運用益の増加については、債券売買の差益収入の増(55,255千円)が主な要因である。
		事業費	137,168	126,014	114,073	△ 11,941	
		管理費	6,679	6,391	5,954	△ 437	
		評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,411	△ 11,242	1,957	13,199	
		当期経常増減額	△ 6,411	△ 11,242	1,957	13,199	
		経常外収益	0	0	0	0	(基本財産評価損益)
		経常外費用	0	△ 996	0	996	基本財産評価損益については、令和3年度に債券の時価評価を行ったことにより計上された評価損(185,544千円)に対し、令和4年度は時価評価が低下したことから、評価益の減(194,588千円)と評価損の増(277,488千円)により472,076千円が計上された結果、2年度間の増減差(286,532千円)が生じたものである。
		過年度損益修正	0	△ 996	0	996	
		当期経常外増減額	0	996	0	△ 996	
		当期一般正味財産増減額	△ 6,411	△ 10,246	1,957	12,203	
	(指定正味財産増減の部)					【特定資産評価損益】	
	基本財産運用益	258,222	59,485	99,012	39,527	特定資産評価損益については、令和3年度に債券の時価評価を行ったことにより計上された評価損(4,009千円)に対し、令和4年度は時価評価が低下したことから、評価益の減(630千円)と評価損の増(14,810千円)により15,440千円が計上された結果、2年度間の増減差(11,431千円)が生じたものである。	
	基本財産評価損益	317,531	△ 185,544	△ 472,076	△ 286,532		
	特定資産運用益	1,584	2,015	2,553	538		
	特定資産評価損益	△ 980	△ 4,009	△ 15,440	△ 11,431		
	一般正味財産への振替額	△ 120,439	△ 96,395	△ 97,520	△ 1,125		
	当期指定正味財産増減額	455,917	△ 224,448	△ 483,471	△ 259,023		
	正味財産期末残高	6,871,957	6,637,264	6,155,749	△ 481,515		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	600,000	580,101	△ 19,899

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	1,150	836	592	△ 244	
職員人件費	27,521	28,416	29,259	843	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	72.7%	62.7%	81.0%	18.3%pt	(自己収入比率) 自己収入比率の減少については、債券売買の 差益収入の増(55,255千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	19.9%	22.1%	24.9%	2.8%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	24.8%	50.9%	24.3%	-26.6%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	142.4%	145.4%	161.5%	16.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%pt	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,975,925	42,812,785	△ 32,836,860
前払金	230,136	0	230,136
立替金	30,000,000	0	30,000,000
流動資産合計	40,206,061	42,812,785	△ 2,606,724
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	97,376,979	41,582,967	55,794,012
投資有価証券	5,158,019,045	5,646,411,214	△ 488,392,169
基本財産合計	5,255,396,024	5,687,994,181	△ 432,598,157
(2) 特定資産			
栽培漁業推進積立資産	153,411,600	153,411,600	0
漁業経営安定推進基金	579,362,678	558,774,559	20,588,119
漁業経営安定推進基金貸付金	182,264,400	223,725,400	△ 41,461,000
特定資産合計	915,038,678	935,911,559	△ 20,872,881
固定資産合計	6,170,434,702	6,623,905,740	△ 453,471,038
資産合計	6,210,640,763	6,666,718,525	△ 456,077,762
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,411,040	27,710,651	△ 4,299,611
預り金	219,196	190,471	28,725
賞与引当金	931,558	878,540	53,018
未払消費税等	329,500	675,300	△ 345,800
流動負債合計	24,891,294	29,454,962	△ 4,563,668
2. 固定負債			
長期借入金	30,000,000	0	30,000,000
固定負債合計	30,000,000	0	30,000,000
負債合計	54,891,294	29,454,962	25,436,332
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	6,140,434,702	6,623,905,740	△ 483,471,038
指定正味財産合計	6,140,434,702	6,623,905,740	△ 483,471,038
(うち基本財産への充当額)	(5,225,396,024)	(5,687,994,181)	
(うち特定資産への充当額)	(915,038,678)	(935,911,559)	
2. 一般正味財産	15,314,767	13,357,823	1,956,944
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計	6,155,749,469	6,637,263,563	△ 481,514,094
負債及び正味財産合計	6,210,640,763	6,666,718,525	△ 456,077,762

令和4年度 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	92,370,758	59,485,341	32,885,417
基本財産受取利息	92,370,758	59,485,341	32,885,417
特定資産運用益	2,553,019	2,014,780	538,239
特定資産受取利息	2,553,019	2,014,780	538,239
受取寄付金	2,596,000	34,895,000	△ 32,299,000
受取寄付金	2,596,000	34,895,000	△ 32,299,000
雑収益	24,465,000	24,767,900	△ 302,900
雑収入	24,465,000	24,767,900	△ 302,900
経常収益計	121,984,777	121,163,021	821,756
(2) 経常費用			
事業費	114,073,423	126,013,611	△ 11,940,188
給料手当	22,232,060	21,769,951	462,109
賞与引当金繰入	745,246	702,832	42,414
福利厚生費	3,704,952	3,241,151	463,801
旅費交通費	280,516	252,900	27,616
通信運搬費	251,451	270,547	△ 19,096
消耗品費	13,591,455	14,818,657	△ 1,227,202
燃料費	1,487,521	1,305,625	181,896
光熱水料費	13,709,784	10,479,756	3,230,028
賃借料	2,235,166	2,028,485	206,681
保険料	107,980	106,570	1,410
租税公課	669,100	678,500	△ 9,400
支払報酬	784,800	906,400	△ 121,600
支払負担金	7,595,640	1,684,720	5,910,920
支払助成金	34,204,310	53,989,041	△ 19,784,731
委託費	12,252,410	13,597,169	△ 1,344,759
雑費	221,032	181,307	39,725
管理費	5,954,410	6,391,093	△ 436,683
役員報酬	592,000	836,000	△ 244,000
給料手当	2,828,859	2,802,555	26,304
賞与引当金繰入	186,312	175,708	10,604
福利厚生費	493,104	602,071	△ 108,967
会議費	15,852	39,860	△ 24,008
旅費交通費	53,834	70,450	△ 16,616
通信運搬費	37,198	40,905	△ 3,707
消耗品費	25,448	43,961	△ 18,513
光熱水料費	117,480	116,991	489
賃借料	70,927	73,109	△ 2,182
支払報酬	196,200	226,600	△ 30,400
支払負担金	450,160	421,180	28,980
委託費	849,183	911,420	△ 62,237
雑費	37,853	30,283	7,570
経常費用計	120,027,833	132,404,704	△ 12,376,871

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	1,956,944	△ 11,241,683	13,198,627
特定資産評価益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,956,944	△ 11,241,683	13,198,627
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
過年度損益修正	0	△ 996,147	996,147
経常外費用計	0	△ 996,147	996,147
当期経常外増減額	0	996,147	△ 996,147
当期一般正味財産増減額	1,956,944	△ 10,245,536	12,202,480
一般正味財産期首残高	13,357,823	23,603,359	△ 10,245,536
一般正味財産期末残高	15,314,767	13,357,823	1,956,944
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	99,011,871	59,485,341	39,526,530
基本財産受取利息	99,011,871	59,485,341	39,526,530
特定資産運用益	2,553,019	2,014,780	538,239
特定資産受取利息	2,553,019	2,014,780	538,239
基本財産評価益	△ 194,587,919	△ 76,170,102	△ 118,417,817
基本財産評価益	△ 194,587,919	△ 76,170,102	△ 118,417,817
特定資産評価益	△ 630,000	70,000	△ 700,000
特定資産評価益	△ 630,000	70,000	△ 700,000
基本財産評価損	277,488,232	109,374,104	168,114,128
基本財産評価損	277,488,232	109,374,104	168,114,128
特定資産評価損	14,810,000	4,079,000	10,731,000
特定資産評価損	14,810,000	4,079,000	10,731,000
一般正味財産への振替額	△ 97,519,777	△ 96,395,121	△ 1,124,656
一般正味財産への振替額	△ 97,519,777	△ 96,395,121	△ 1,124,656
当期指定正味財産増減額	△ 483,471,038	△ 224,448,206	△ 259,022,832
指定正味財産期首残高	6,623,905,740	6,848,353,946	△ 224,448,206
指定正味財産期末残高	6,140,434,702	6,623,905,740	△ 483,471,038
III 正味財産期末残高	6,155,749,469	6,637,263,563	△ 481,514,094

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)	
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	32.3	26.0	29.4	50	50	50/50	【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R4実績歩留まり率=放流尾数/種苗 生産尾数=66.8% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率 =50%	%	135.2	135.0	133.6	15	0	5/20	【25%】
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	2	20	20	5	5		
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	24,768	21,000	24,465	10	10	15/30	【50%】
	種苗生産コスト	千円	50,657	53,000	58,483	10	0		
③ 管理費の抑制	管理費	千円	27,759	27,000	27,341	10	5		

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・「稚魚放流尾数」については、すべての魚種で放流目標を達成できた。また、キジハタに関しては、親魚の仕立てがうまくいき十分な卵が確保できたこと、またキジハタの初期餌料の培養が安定したこと等により、目標を達成することができた。</p> <p>・「稚魚歩留まり達成率」に関しては、トラフグにおいて実施した噛み合い防止のための歯切り作業後、へい死が予想以上に発生し、歩留まり率を下げる要因となった。今後は、歯切り作業後のへい死率の抑制が課題と考えており、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所とも連携し原因分析を行うとともに、作業員のハンドリングや標識装着技術の向上に向け、技術指導を徹底し、歩留まり率の向上に努める。</p> <p>・「栽培漁業の発信」については、報道発表、HP、YouTubeの複数のツールを用いて情報発信を行い、目標を達成した。</p> <p>・「余剰種苗による収益の確保」については、(公社)全国豊かな海づくり推進協会の「種苗生産情報」等も活用し余剰種苗の販売に努めた結果、目標を達成することができた。</p> <p>・「種苗生産コスト」については、光熱水費、燃料代、餌代等の高騰の影響を受け、目標を達成できなかった。今後は、経費節減に向け、引き続き節電に取り組むとともに、消耗需用費の削減に向けた工夫を行い、種苗生産コストの縮減に努める。</p> <p>・「管理費の抑制」についても、前年度より削減となったが、光熱水費等の高騰の影響を受け、目標を達成することができなかった。今後は、「種苗生産コスト」と同様に、経費節減に努め管理費の抑制を図る。</p>	<p>70</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である「稚魚放流尾数」については、生産技術の向上等により安定生産が可能となり昨年度に引き続き目標を達成している。また、「栽培漁業の発信」、「余剰種苗による収益の確保」についても、目標を達成している。</p> <p>・一方「稚魚歩留まり達成率」は、令和4年度から新たに栽培漁業対象種となったトラフグの歯切り後のへい死が予想以上に多かったことなどから、目標を下回った。さらに、「種苗生産コスト」、「管理費」も、水道光熱費の高騰等により目標を達成できなかったが、これらの原因を分析するとともに、今後の対応について検討を行っている。</p> <p>・最重点目標の「稚魚放流尾数」については、引き続き効率的かつ安定的な採卵や種苗生産により目標達成に努められた。また、未達成の指標についても原因分析を踏まえた達成に向けて取り組まれた。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「稚魚放流尾数」については目標を達成しており、府の栽培漁業基本計画に基づく栽培漁業事業の着実な実施が図られていると評価できる。 ・「稚魚歩留まり率」及び「種苗生産コストの削減」、「管理費」については目標未達成となっており、改善の取り組みが必要である。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第8次大阪府栽培漁業基本計画及び中期経営計画に基づき、引き続き栽培技術の向上に努め、種苗の安定的かつ効率的な生産と、着実な放流尾数の達成を目指すこと。 ・今後の法人の安定的な事業実施を図るため、目標未達成の指標については原因分析を行うとともに、財務の安定化に向けた取組みに努めること。また、令和6年度に予定している中期経営計画の見直し時の収支計画に反映できるよう、新たな財源確保策の検討に引き続き取り組むこと。 	<p>70</p>	<p>B</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、効率的な栽培漁業の展開を図るとともに、安定的な法人運営に努める

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○水産物の安定的な供給を行うとともに海域環境の保全の役割を果たす

- ・環境と調和に配慮した水産動植物の増殖を図る。
- ・将来にわたって持続可能な制度としていくため、法人運営の安定性の確保を図る。

■大阪府の施策

- ・「水産業」の振興

基本方針

1 効率的な栽培漁業の展開と栽培漁業への理解

- ・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産、中間育成及び放流事業を実施。近隣府県との積極的な連携等を図り、より効率的な栽培漁業を展開する。
- ・栽培漁業の成果等をHPやSNS等を使って広く発信していく。

2 法人運営の安定化

- ・より効率的・効果的な事業実施を図るとともに、安定的な運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 栽培漁業の着実な推進

- ・稚魚放流尾数
(第8次大阪府栽培漁業基本計画・中期経営計画に基づくヒラメ、キジハタ、アカガイ、トラフグの放流)
【32.3万尾(R3実績)→31.0万尾(R8)】
- ・稚魚歩留まり達成率
【135.2%(R3実績)→135.0%(R8)】
- ・栽培漁業の発信
(報道提供やHP等による栽培漁業の発信)
【2回/年(R3実績)→20回/年(R8)】

② 法人運営の安定性の確保

- ・余剰種苗による収益の確保
(キジハタ等余剰種苗の譲渡により継続的な収入の確保を図る)
【24,768千円(R3実績)→21,000千円(R8)】
- ・種苗生産コスト
【50,657千円(R3実績)→50,000千円(R8)】

③ 管理費の抑制

- ・管理費
【27,759千円(R3実績)→26,500千円(R8)】

11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウェイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R8)
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	<32.3>	29.4	27.0	50	31.0
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。</p> <p>○府の水産課のマスタープランである「新・大阪府豊かな海づくりプラン」や「第8次大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。</p> <p>○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上を目指すこととしている。</p>						<p>○第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の遂行</p> <p>○栽培漁業センター事業充実のための施設、推進体制の検討</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○令和4年度から始まった第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の新規の放流魚種(トラフグ)の安定的な放流を行うため稚魚の育成技術の開発や放流適地の把握など知見を蓄積する。</p> <p>○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。</p> <p>○新たに取り組む魚種(メバル)については、中間育成技術の確立や放流適地、効果把握について環境農林水産総合研究所と連携を図りながら進める。</p>						<p>○近隣府県との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稚魚の餌となるフムシの安定的な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開 <p>○第8次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒラメ：7次計画に引き続き、春季に稚魚を購入することで、冬季の使用燃油の削減等効率的な飼育を行う。 ・キンハタ：目標放流数10万尾を安定生産するための親魚の適正管理による卵の確保、定期的な間引きによる歩留まりの向上を図る。 ・アカガイ：30mmの大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。 ・トラフグ：適正な中間育成の実施により放流後の生残率を高める。
活動方針	<p>○令和4年度から始まった第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)に基づき種苗生産を確実に行う。</p> <p>○本事業を円滑に実施するため、施設の維持管理や推進体制の維持・構築に留意する。</p> <p>○大阪府及び地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進する。当法人においては、研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産・育成を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、漁獲された放流魚の付加価値向上を図る。</p> <p>(業務分担)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢大阪府：栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 ➢研究所：栽培対象種放流後の効果把握のための調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 ➢基金：栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R4実績歩留まり率=放流尾数/種苗生産尾数=66.8% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率=50%	%	135.2	133.6	135.0	15	135.0	稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による効率的、効果的な種苗生産・放流の実施
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	(2)	20	20	5	20	種苗生産現場や放流風景等を報道提供やHP、SNS等により発信する。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	24,768	24,465	21,000	10	21,000	産卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技術の向上による生残尾数の増加及び譲渡先の開拓
	種苗生産コスト	千円	50,657	58,483	50,000	10	50,000	令和元年度から取り組んでいる一部魚種の種苗生産方法の見直しによる生産コスト削減を継続するとともに、その他経費(消耗品等)の削減努力を行う。
③ 管理費の抑制	管理費	千円	27,759	27,341	26,500	10	26,500	事務経費の削減

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

※ <>内の数値は、ヒラメ、キジハタ、アカガイの3種分の数値。R4年度以降は、同3種にトラフグを加えた数値。

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 下村 良希	設立年月日	昭和34年9月7日
電話番号	06(6262)7711	法人所管課	都市整備部事業調整室事業企画課
所在地	大阪市中央区本町1-8-12	HPアドレス	https://www.toshiseibi.org/
設立目的	市街地の整備・開発・保全に係るまちづくりの推進、公共用地の有効活用による都市環境の改善及び建設発生土等を活用した環境共生型のまちづくりを行うことにより、大阪府域における秩序ある良好な市街地の形成に寄与するとともに千里丘陵地区及び泉北丘陵地区における居住者等の利便性を確保することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成24年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	13,000 千円	1.6%
	旧(財)大阪府有料道路協会	20,000 千円	2.4%
	旧(財)大阪府まちづくり推進機構	794,640 千円	96.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	827,640 千円		
大阪府の実質的な出捐	505,953 千円 61.1%		
備考 (基本財産)	1,791,640 千円		

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	下村 良希	(元大阪府住宅まちづくり部理事)	R6.6	常勤
常務理事	楠本 忠範	大阪府都市整備部副理事	R6.6	常勤
常務理事	三崎 信顕	大阪府都市整備部理事	R7.6	常勤
理事	丸橋 尚司	大阪府都市整備部事業調整室事業企画課長	R7.6	
理事	船橋 恵子	岸和田市魅力創造部長	R7.6	
理事	清山 昌俊	寝屋川市まちづくり推進部長兼2軸化事業本部副本部長	R6.6	
理事	良 義浩	門真市まちづくり部長	R7.6	
理事	上野山 雅也	豊中市都市計画推進部長	R6.6	
理事	金子 秀行	八尾市都市整備部長	R6.6	
理事	小川 勉	淀川ヒューテック(株)取締役会長	R6.6	
理事	比嘉 邦子	弁護士	R6.6	
理事	清水 康司	吹田市都市計画部長	R7.6	
監事	門間 秀夫	弁護士	R8.6	
監事	中野 一輝	公認会計士	R6.6	
監事	渡邊 尚資	公認会計士	R6.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
役員	常勤役員	3	1	2	3	1	2	3	2	1
	非常勤役員	13	1	0	12	1	0	12	1	0
職員	管理職									
	プロパー職員	2	1	2	2	1	2	2	1	1
	その他	9	4	4	9	4	4	10	4	5
	一般職									
	プロパー職員	30	2	29	2	30	2	30	2	2
その他	37	12	9	38	10	10	38	10	11	
常勤職員計		78	16	16	78	14	17	80	14	19
常勤以外の職員		5	2	5	4	5	4	5	4	4

プロパー職員(31人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	5,754 千円	平均年齢	53.4 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法			
定数	理事	5名以上15名以内	
	監事	3名以内	
任期	理事	2年	
	監事	4年	
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 理事長及び常務理事は、理事会の決議により理事の中から選定する		

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① まちづくりコーディネート事業	683,556	759,418	1,041,804	1,043,295	(公益目的事業:まちづくりコーディネート事業) 密集市街地のまちづくり活動支援事業、市町村道路施設点検等の支援、土地区画整理・沿道まちづくりその他の都市基盤に関する調査等
全事業合計に占める割合	18.1%	29.8%	36.4%	30.5%	
② 大阪北摂霊園事業	610,827	486,550	501,200	585,093	(公益目的事業:大阪北摂霊園事業) 大阪北摂霊園の墓所の貸付、施設の管理運営
全事業合計に占める割合	16.1%	19.1%	17.5%	17.1%	
③ 環境共生型まちづくり事業	1,537,777	475,086	499,123	860,149	(公益目的事業:環境共生型まちづくり事業) 建設発生残土及び浚渫土砂の再利用による阪南2区(ちきりアイランド)の埋立造成及び阪南2区のまちづくり業務
全事業合計に占める割合	40.6%	18.6%	17.4%	25.1%	
④ 不動産賃貸管理事業	354,058	375,833	363,370	404,817	(収益事業:不動産賃貸管理事業) 財団所有の土地の貸付、建物の運営管理
全事業合計に占める割合	9.4%	14.7%	12.7%	11.8%	
⑤ 駐車場運営事業	299,282	285,653	279,044	305,180	(収益事業:駐車場運営事業) 道路、河川等の公共用地を活用した駐車場(時間制・月極他)の管理運営
全事業合計に占める割合	7.9%	11.2%	9.7%	8.9%	
⑥ ①~⑤以外の事業	299,758	166,758	177,640	225,621	(その他の事業1:河川敷の環境保全・魅力向上事業) 水都大阪の再生に向けた河川賑わい空間創出事業への参画 (その他の事業2:近隣センター事業) 近隣センターオープンスペース等の維持管理
全事業合計	3,785,258	2,549,298	2,862,180	3,424,155	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
【公益目的事業】				
1 まちづくりコーディネート事業				
(1)密集市街地まちづくり活動支援事業	1 密集市街地サポート助成			
密集市街地の防災性の向上と住環境の改善に向けた老朽建築物の建替え等を支援する。	ア 建替え等相談支援	60件	60件	
	イ 建替え検討支援	0件	必要に応じて支援を行う	
	ウ 地元組織検討支援	0件	必要に応じて支援を行う	
	エ 除却促進関連支援(R4まで文化住宅等売却支援)	10件 5,447千円	30件 24,000千円	
	オ 隣地統合支援	1件 354千円	5件 2,500千円	
	カ 空き地 commons 整備支援	3件 1,626千円	3件 4,500千円	
	キ 密集市街地地域活動支援			
	まちづくり活動支援	0件	5件 1,000千円	
	感震ブレーカー設置支援	1,535戸 3,070千円	1,000戸 2,000千円	

事業内容	事項	事業量		備考	
		令和4年度実績	令和5年度計画		
(2)まちづくり初動期活動支援事業 地域住民の発意及び主体によるまちづくり活動に対する意見啓発やまちづくり基本構想等の作成などの初動期活動を支援する。	2 密集市街地整備支援調査				
	ア まちづくり支援調査				
	(ア) 市街地整備等支援調査	4件	23,019千円	5件	22,730千円
	(イ) 空き家・空き地等活用支援調査	1件	4,994千円	5件	2,275千円
	イ 老朽建築物の除却・建替え及び公共施設整備を促進するための支援				
	(ア) 技術者派遣	9名		8名	
	(イ) 専門家支援	0件		20件	9,100千円
	1 まちづくり初動期活動支援事業				
	ア はじめの一歩助成	4件	330千円	5件	500千円
	イ 初動期活動助成	7件	2,685千円	10件	5,000千円
ウ まちづくりアドバイザーの派遣	0件		2件	164千円	
(3)まちづくりの普及啓発事業	1 まちづくりの普及啓発事業				
	ア 専門家等の登録と活用	・まちづくりアドバイザー17名、賛助会員49社を登録し、地域住民等のまちづくり活動を支援した。		・まちづくりニュースレターやホームページ等でのまちづくり情報の積極的な発信を通じて、まちづくりアドバイザーや賛助会員の登録増を図るとともに、登録された専門家やノウハウを有する企業の協力を得て、地域住民等のまちづくり活動の支援を行う。	
	イ 情報の発信	・機関誌「大阪のまちづくり27号」 ・まちづくりニュースレター(年2回発行)		・機関誌「大阪のまちづくり28号」 ・まちづくりニュースレター(年2回発行)	
2 まちづくり技術支援事業					
(1) 土地区画整理事業等支援事業					
幹線道路沿道や鉄道駅周辺・既成市街地等における土地区画整理事業の準備組合を立ち上げるなど、まちづくりを具体化するまでの間、調査、計画立案をはじめ、まちづくりの合意形成や事業化の検討について専門的・技術的な立場から行政、地元まちづくり組織等を支援する。	1 都市整備調査計画支援事業				
	ア 幹線道路沿道のまちづくり	5地区(高槻市前島地区等)	3地区(寝屋川市寝屋2丁目地区等)		
	イ 鉄道駅周辺・既成市街地のまちづくり	7地区(貝塚市和泉橋本駅山側地区等)	5地区(貝塚市和泉橋本駅山側地区等)		
	2 土地区画整理支援事業				
	ア 幹線道路沿道の土地区画整理事業	6地区(河内長野市上原高向地区)	6地区(河内長野市上原高向地区)		
	イ 鉄道駅周辺・既成市街地の土地区画整理事業	3地区(交野市星田駅北地区等)	3地区(交野市星田駅北地区等)		

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
(2) 市町村道路施設点検等支援事業 大阪府と連名で各市町村と締結した「市町村道路施設の維持管理業務の支援に関する基本協定書」に基づき、市町村の道路施設点検業務等の一括発注や長寿命化計画の策定支援など、市町村を技術的、人的に支援する。	1 道路施設点検	箕面市など26自治体	茨木市など19自治体	
	2 長寿命化修繕計画策定	守口市など3自治体	和泉市など6自治体	
(3) 市町村職員技術研修事業 市町村職員を対象に、土木に係る調査、設計、施工、維持管理などの基礎的な技術研修並びに市町村職員の専門知識及び技術力の向上を支援する。	1 基礎的技術研修	計 8回 受講者 304名	計10回 受講者 348名	
	2 道路施設点検研修	計 3回 受講者 119名	計 3回 受講者 90名	
3 環境共生型まちづくり事業 (1) 阪南2区埋立造成事業 阪南港阪南2区において、港湾物流機能を強化し、既成市街地の住工混在を解消するための工場移転用地を確保するとともに、干潟や緑地豊かな自然環境を形成する海浜空間の創出を推進する。	1 建設発生土、浚渫土砂による埋立造成	建設発生土 62.1万トン 浚渫土砂(海域) 1.1万㎡ 浚渫土砂(河川) 3.1万㎡	建設発生土 50.0万トン 浚渫土砂(海域) 1.0万㎡ 浚渫土砂(河川) 2.4万㎡	
	(2) 阪南2区まちづくり事業	1 阪南2区まちづくり業務	・ちきりアイランドまちづくり会の運営、各種の調査、計画等の検討	
4 大阪北摂霊園事業 豊かな自然に恵まれた立地を活かし、多様な墓所ニーズに対応する霊園に向けて取り組む。	1 一般墓地	墓所整備区画数 24,623区画 貸付区画数 21,520区画 当年度新規貸付区画数	墓地の利用促進を図り、新規貸付けを進めていく。	
		永代使用型 35区画 区割墓所 9区画 当年度返還区画数 248区画	【貸付目標】 30区画 20区画	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
<p>【収益事業】</p> <p>1 駐車場運営事業</p> <p>高架道路下や河川敷等の公共空道を有効活用し、違法駐車防止と地域住民等の利便性の向上を図るため、占用許可等を受けて駐車場を整備・運営する。</p>	<p>2 合葬式墓地</p> <p>総使用数 1,345体(令和5年3月31日現在)</p> <p>当年度新規使用数</p> <p>《内訳》 直接合葬(合葬室) 274体 (総使用数1,184体)</p> <p>5年間安置後合葬(個別安置) 15体 (総使用数 96体)</p> <p>10年間安置後合葬(個別安置) 1体 (総使用数 65体)</p>	<p>【貸付状況】</p> <p>290体</p> <p>274体 (総使用数1,184体)</p> <p>15体 (総使用数 96体)</p> <p>1体 (総使用数 65体)</p>	<p>【貸付目標】</p> <p>210体</p>	
	<p>3 樹木葬墓地</p> <p>木だち(占用型) (総募集数 136本)</p> <p>木もれび(共用型) (総募集数 136体)</p> <p>天の川(集合型) (総募集数 2,000体)</p>	<p>【貸付状況】</p> <p>74本(485体)</p> <p>43体</p> <p>13体</p>	<p>【貸付目標】</p> <p>40本(264体)</p> <p>45体</p> <p>22体</p>	
	<p>4 施設の管理</p>	<p>・施設の日常的な維持管理及び階段墓所の手摺設置工事、幹線道路補修工事とともに橋梁補修、耐震補強設計業務委託など実施した。</p>	<p>・施設の日常的な維持管理及び階段墓所の転落防止柵や手摺の設置、墓域内の案内看板更新等の工事を行う。また、幹線道路舗装改修工事、橋梁の補修・耐震補強設計業務及び工事を進め、安全・安心な環境づくりを行う。</p>	
	<p>高架道路下や河川敷等を活用した駐車場の管理運営</p>	<p>時間制</p> <p>自動車 11か所 500台</p> <p>自動二輪車 2か所 87台</p> <p>月極</p> <p>自動車 20か所 1,253台</p> <p>自動二輪車 11か所 160台</p> <p>※江坂南、桧尾に定期制を導入し時間制駐車場の利用の促進を行った。</p> <p>太子田、寺池台でakippaと業務提携し月極の空枠を活用した。</p> <p>(akippa: 月極駐車場の空き区画をWeb運営会社に貸し出し、ネットサイトに掲載し予約して駐車できるサービス)</p>	<p>時間制</p> <p>自動車 14か所 579台</p> <p>自動二輪車 2か所 87台</p> <p>月極</p> <p>自動車 21か所 1,215台</p> <p>自動二輪車 11か所 160台</p> <p>※江坂南、桧尾に定期制を導入し時間制駐車場の利用の促進を行う。</p> <p>太子田、寺池台でakippaと業務提携し月極の空枠を活用する。</p> <p>(akippa: 月極駐車場の空き区画をWeb運営会社に貸し出し、ネットサイトに掲載し予約して駐車できるサービス)</p>	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
<p>2 不動産賃貸管理事業</p> <p>千里北地区及び千里中央地区に所有する土地の貸付けや建物の管理運営を行うとともに、法人運営を支える重要な経営資源として最大限に有効活用できるように地元市等関係者と協議・調整を行う。</p>	<p>1 千里北地区センター [土地の貸付]</p> <p>[建物の管理・運営]</p> <p>[再開発事業への参画]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ディオス北千里2～8番館等敷地 (17,487.68㎡) 賃借人: 千里北センター(株) 140,480,700円/年 ・立体駐輪場敷地(368.89㎡) 賃借人: 吹田市 2,321,100円/年 ・千里北センタービル(ディオス1番館・延べ面積 7,280㎡)において、テナント事業及び貸会議室事業を実施するとともに計画修繕等を実施した。 ・令和4年4月6日に設立した「北千里駅前地区市街地再開発準備組合」に大規模地権者として参画し、基本計画(概略の施設計画など)の作成等、今後予定される都市計画決定に向けた作業を進めるとともに、商業施設の運営管理手法等について検討した。 ・臨時総会 (令和5年3月28日開催) ・理事会 (令和4年4月6日～3月31日の間に8回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディオス北千里2～8番館等敷地を千里北センター(株)に、立体駐輪場敷地を吹田市に貸し付ける。 ・千里北センタービルにおいて、テナント事業及び貸会議室事業を実施するとともに、計画修繕等を実施する。 ・再開発準備組合に参画し、基本計画(概略の施設計画など)の作成等都市計画決定に向けた作業を進める。 	
	<p>2 千里中央地区センター [土地の貸付]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設敷地 (13,032.99㎡) 賃借人: ファースト信託(株) ・鉄道駅舎・軌道敷(1,439.49㎡) ・鉄道延伸部敷地 (214.04㎡) 賃借人: 北大阪急行電鉄(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当法人が所有する土地を商業施設敷地及び鉄道駅舎・軌道敷・延伸部敷地として北大阪急行電鉄(株)他1者に貸し付ける。 	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
【 その他事業 】 1 近隣センター事業 千里・泉北地区近隣センターの公共公益施設等の管理運営と貸付けを行うとともに、地元市へのオープンスペースの引継ぎ協議と貸付施設の譲渡協議を行う。	[千里地区] オープンスペースの地元市引継ぎ	・豊中市及び吹田市と既に締結済みの基本協定に基づき引継ぎ協議を進めるとともに、引継ぎ時期など協定内容の変更について協議を進めた。	・基本協定に基づいて引継ぎ協議を行うとともに、引継ぎ時期など協定内容の変更についても協議を行う。	
	民間駐車場事業者への土地貸付	・民間駐車場事業者に時間制駐車場事業実施のため土地を貸し付けた。 駐車場利用状況(年間延べ利用台数) 佐竹台近隣センター 50,562台 高野台近隣センター 11,061台 津雲台近隣センター 50,455台 古江台近隣センター 14,394台	・時間制駐車場(運営は民間事業者)を継続するとともに、未実施地区での実施について管理組合や地元市と協議を行う。	
	施設の貸付	・施設の貸付の状況 [吹田市] 佐竹台 1(倉庫) 津雲台 2(警ら連絡所、郵便局) 古江台 1(郵便局) 青山台 4(公共利便施設、郵便局、店舗2) 桃山台 2(店舗2) [豊中市] 新千里北町 2(郵便局、事務所) 新千里南町 2(郵便局、保育所) 新千里西町 2(郵便局、店舗、倉庫2)	・引き続き、各近隣センターにおいて公共公益施設等の管理運営と貸付けを実施する。	
	[泉北地区] オープンスペースの地元市引継ぎ	・桃山台、庭代台近隣センターの引継ぎに向け、地元関係者及び堺市と協議を進めた。	・引き続き、地元関係者及び堺市と協議を行う。	
	施設の貸付	・施設の貸付けの状況 桃山台 1(郵便局)	・引き続き、貸付けを行う。	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
2 河川敷の環境保全・魅力向上事業 (河川賑わい空間創出事業) 大阪府が推進する水都大阪の再生に向けた河川賑わい空間創出事業に協力する。	1 堂島川賑わい空間創出事業	《中之島バンクス》 大阪府から河川占用許可を受け、中之島バンクスの占有者として参画 (堂島川の堂島大橋から玉江橋間の左岸延長400m)	《中之島バンクス》 大阪府から河川占用許可を受け、中之島バンクスの占有者として参画 (堂島川の堂島大橋から玉江橋間の左岸延長400m)	
	2 八軒家浜賑わい空間創出事業	天満八軒家駐車場 時間制駐車場 132台 月極駐車場 16台 * 時間制枠を利用した定期制を導入し、利用の促進を行った。 また、上部公園(八軒家浜)の環境維持に協力した。(清掃、除草等)	天満八軒家駐車場 時間制駐車場 132台 月極駐車場 16台 * 時間制枠を利用した定期制を導入し、利用の促進を行う。 また、上部公園(八軒家浜)の環境維持に協力する。(清掃、除草等)	
	3 此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり事業	安治川右岸(桜島入堀上流)の此花西部臨港緑地エリアでの賑わいづくりに参画し、「此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり協議会」(R3.12設立)の事務局を担い「此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり構想」の作成に携わった。 事業者公募に向けた条件整備やヒアリングなどを実施し、事業予定者の募集を行い、応募者からのプレゼンテーション・審査を経て、賑わいづくり事業予定者の選定を行った。	安治川右岸(桜島入堀上流)の此花西部臨港緑地エリアにおいて、大阪市此花区役所、大阪港湾局、地元地域団体や地先の民間企業等と連携し水辺賑わいづくりの実現をめざした取組みを進める。 地域の合意形成の場として関係者で設立した「此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり協議会」(R3.12設立)の事務局を担うとともに、河川区域の占用主体として賑わいづくり事業者と連携し、賑わい空間の創出に取り組む。	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	1,870	0	
(内訳) 泉佐野丘陵緑地産業用地化概算事業 費算出業務委託 (随契)	0	0	935	0	概算数量に基づく概算事業費算出業務
(内訳) 泉佐野丘陵緑地西地区産業用地化概 算事業費算出業務委託 (随契)	0	0	935	0	概算数量に基づく概算事業費算出業務
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	440,404	671	909	300,701	
(内訳) 光熱水費負担金 (負担金)	340	464	510	494	交番光熱水費
その他使用料 (賃借料)	207	207	207	207	交番建物賃借料
その他使用料 (使用料)	0	0	12	0	集会室使用料
阪南港阪南2区浚渫土砂処分施設整備工事負担金 (負担金)	439,857	0	0	0	
府営住宅耐震改修工事に伴う所有財産借受 (負担金)	0	0	180	0	
阪南2区A1護岸裏込め雑石工事負担金 (負担金)	0	0	0	300,000	
合 計	440,404	671	2,779	300,701	
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0		
府借入金残高(期末)	0	0	0		

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	42,037,640	41,739,702	42,055,123	315,421	(現金預金) 現金預金の減少は、債券へ振り替えたこと等による減(210,000千円)が主な要因である。
	流動資産	5,916,079	5,130,900	5,506,596	375,696	(基本財産) 基本財産の減少は、密集市街地整備支援拡充事業の財源として取崩し(61,425千円)を行ったことによるものである。
	現金預金	5,436,162	4,584,088	4,440,879	△ 143,209	(特定資産) 特定資産の減少は、密集市街地整備支援拡充事業の実施のため、特定資産の取崩し(72,794千円)を行ったことが主な要因である。
	未収金	337,494	483,764	721,195	237,431	(その他固定資産) その他固定資産の増加は、阪南2区における汚濁防止膜の交換並びに建設発生土受入管理システムの更新による増(77,300千円)が主な要因である。
	その他流動資産	142,423	63,048	344,523	281,475	(その他流動負債) その他流動負債の増加は、令和5年度に地元市へ引継ぎ予定である近隣センターに係るニュータウン引継負担引当金を、固定負債から振り替えたことによる増(127,314千円)が主な要因である。
	固定資産	36,121,561	36,608,801	36,548,527	△ 60,274	(各種引当金) 各種引当金の減少は、令和5年度に地元市へ引継ぎ予定である近隣センターに係るニュータウン引継負担引当金を、流動負債へ振替えたことによる減(127,314千円)が主な要因である。
	基本財産	2,030,400	2,030,400	1,968,975	△ 61,425	
	特定資産	26,256,805	26,990,657	26,918,049	△ 72,608	
	その他固定資産	7,834,356	7,587,744	7,661,503	73,759	
	負債合計	9,338,001	9,038,458	9,269,174	230,716	
	流動負債	1,722,191	1,267,212	1,729,366	462,154	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	737,700	743,995	1,040,365	296,370	
	その他流動負債	984,491	523,217	689,001	165,784	
固定負債	7,615,810	7,771,246	7,539,807	△ 231,439		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	962,496	1,199,119	1,066,099	△ 133,020		
その他固定負債	6,653,314	6,572,127	6,473,708	△ 98,419		
正味財産合計	32,699,639	32,701,243	32,785,949	84,706		
指定正味財産	1,745,707	1,627,386	1,493,167	△ 134,219		
一般正味財産	30,953,932	31,073,857	31,292,782	218,925		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益	3,349,087	2,802,648	3,179,900	377,252		
		基本財産運用益	4,851	9,012	9,669	657	
		特定資産運用益	56,114	67,174	91,876	24,702	
		受取会費	255	245	245	0	
		事業収益	2,624,893	2,606,261	2,940,097	333,836	(事業収益)
		受取補助金等	0	0	0	0	事業収益の増加については、橋梁等点検の受託業務量の増(262,899千円)が主な要因である。
		受取負担金	182	364	0	△ 364	
		受取寄付金	661,802	118,321	134,219	15,898	
		その他の収入(受取利息収入等)	991	1,270	3,793	2,523	
		経常費用	3,801,071	2,565,375	2,882,568	317,193	
		事業費	3,785,258	2,549,298	2,862,180	312,882	(事業費)
		管理費	15,812	16,077	20,388	4,311	事業費の増加については、橋梁等点検の受託業務量増加に伴う点検業務等委託料の増(213,186千円)が主な要因である。
		評価損益等調整前当期経常増減額	△ 451,984	237,273	297,332	60,059	
		基本財産評価損益等	△ 2,600	△ 5,225	△ 6,875	△ 1,650	
		当期経常増減額	△ 454,584	232,048	290,457	58,409	
		経常外収益	30,639,531	36,927	19,880	△ 17,047	
		固定資産売却益	10,084	22,686	6,350	△ 16,336	
		その他の収益	30,629,447	14,241	13,530	△ 711	
		経常外費用	2,434,913	148,817	91,191	△ 57,626	
	売却減耗除却損	402,912	148,817	62,800	△ 86,017	(売却減耗除却損)	
	その他の費用	2,032,001	0	28,391	28,391	売却減耗除却損については、大阪北摂霊園10区休憩所建替えに伴う既存施設を売却したことによる売却損(62,265千円)が主な要因である。	
	当期経常外増減額	28,204,619	△ 111,890	△ 71,311	40,579		
	法人税、住民税及び事業税	270	233	220	△ 13		
	当期一般正味財産増減額	27,749,765	119,925	218,925	99,000		
	(指定正味財産増減の部)						
	基本財産運用益	3,528	0	0	0		
	一般正味財産への振替額	△ 665,330	△ 118,321	△ 134,219	△ 15,898		
	合併による指定正味財産増加額	3,000	0	0	0		
	当期指定正味財産増減額	△ 658,802	△ 118,321	△ 134,219	△ 15,898		
	正味財産期末残高	32,699,639	32,701,243	32,785,949	84,706		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	3,610,000	3,459,486	△ 150,514

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	32,438	31,591	29,416	△ 2,175	
職員人件費	650,332	636,602	621,324	△ 15,278	
退職給付費用	24,993	20,279	7,824	△ 12,455	
減価償却費	288,423	270,580	283,620	13,040	

主要経営指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率 公益事業費用／経常費用	74.5%	67.1%	70.8%	3.7%pt	
人件費比率 人件費／経常費用	18.6%	26.8%	22.8%	-4.0%pt	
自己収入比率 自己収入／経常収益	86.7%	99.7%	99.7%	0.0%pt	
流動比率 流動資産／流動負債	343.5%	404.9%	318.4%	-86.5%pt	
借入金比率 借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,440,878,546	4,584,087,928	△ 143,209,382
有価証券	210,000,000		210,000,000
未収金	721,195,327	483,764,159	237,431,168
貸倒引当金	△ 98,457	△ 597,366	498,909
未収収益	45,086,341	17,316,996	27,769,345
前払金	40,095,909	8,919,789	31,176,120
貯蔵品	39,373,697	37,408,848	1,964,849
未収消費税等	10,065,100	0	10,065,100
流動資産合計	5,506,596,463	5,130,900,354	375,696,109
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	795,575,000	850,125,000	△ 54,550,000
投資有価証券	1,173,400,000	1,180,275,000	△ 6,875,000
基本財産合計	1,968,975,000	2,030,400,000	△ 61,425,000
(2) 特定資産			
まちづくりコネクティネット事業特定資産	593,705,000	680,000,000	△ 86,295,000
密集市街地整備支援拡充特定資産	8,192,057	80,985,783	△ 72,793,726
阪南2区施設・設備更新引当特定資産	641,538,903	524,455,903	117,083,000
阪南埋立地引渡準備特定資産	1,099,000,000	869,000,000	230,000,000
阪南事業安定化特定資産	200,000,000	200,000,000	0
北摂公園事業特定資産	7,061,457,771	7,061,457,771	0
公園設備更新特定資産	1,818,004,000	1,976,610,000	△ 158,606,000
公園橋梁改修特定資産	2,177,884,000	2,220,000,000	△ 42,116,000
駐車場施設・設備更新引当特定資産	484,941,000	486,005,483	△ 1,064,483
賃貸管理事業特定資産	8,380,709,946	8,380,709,946	0
近隣センター事業特定資産	214,360,000	281,000,000	△ 66,640,000
法人管理運営特定資産	4,038,000,000	4,038,000,000	0
退職給付引当特定資産	174,716,290	166,891,915	7,824,375
長期預り保証金引当特定資産	25,540,000	25,540,000	0
特定資産合計	26,918,048,967	26,990,656,801	△ 72,607,834
(3) その他固定資産			
長期未収金	17,347,881	15,411,566	1,936,315
貸倒引当金	△ 9,445,009	△ 8,547,721	△ 897,288
土 地	3,320,356,803	3,321,432,193	△ 1,075,390
建 物	1,386,925,303	1,459,055,217	△ 72,129,914
建物付属設備	14,883,233	9,041,137	5,842,096
構築物	1,070,007,660	1,079,738,271	△ 9,730,611
機械装置	90,708,418	9,452,807	81,255,611
器具及び備品	38,906,659	43,790,998	△ 4,884,339
建設仮勘定	106,892,273	63,981,000	42,911,273
電話加入権	885,255	885,255	0
保証金	1,050,000	1,050,000	0
関連会社株式	1,228,411,200	1,228,411,200	0
敷 金	15,934,000	15,934,000	0
ソフトウェア	112,245,879	41,251,815	70,994,064
水道施設利用権	0	56,420	△ 56,420
長期前払費用	266,392,978	306,800,254	△ 40,407,276
その他固定資産合計	7,661,502,533	7,587,744,412	73,758,121
固定資産合計	36,548,526,500	36,608,801,213	△ 60,274,713
資産合計	42,055,122,963	41,739,701,567	315,421,396

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,040,365,133	743,994,828	296,370,305
前受金	468,365,537	372,641,370	95,724,167
預り金	3,382,967	7,619,586	△ 4,236,619
NT引継負担引当金	127,314,000	0	127,314,000
預り保証金	49,721,695	56,898,335	△ 7,176,640
賞与引当金	39,997,049	38,144,821	1,852,228
未払法人税等	220,000	232,500	△ 12,500
未払消費税等	0	47,680,700	△ 47,680,700
流動負債合計	1,729,366,381	1,267,212,140	462,154,241
2. 固定負債			
退職給付引当金	174,716,290	166,891,915	7,824,375
預り敷金	356,883,920	356,757,320	126,600
NT引継負担引当金	891,383,000	1,032,227,000	△ 140,844,000
長期前受管理料	632,302,954	664,039,401	△ 31,736,447
永代使用料返還債務	5,458,980,966	5,525,790,669	△ 66,809,703
長期預り保証金	25,540,000	25,540,000	0
固定負債合計	7,539,807,130	7,771,246,305	△ 231,439,175
負債合計	9,269,173,511	9,038,458,445	230,715,066
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,493,167,057	1,627,385,783	△ 134,218,726
指定正味財産合計	1,493,167,057	1,627,385,783	△ 134,218,726
（うち基本財産への充当額）	(984,975,000)	(1,046,400,000)	(△ 61,425,000)
（うち特定資産への充当額）	(508,192,057)	(580,985,783)	(△ 72,793,726)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	31,292,782,395	31,073,857,339	218,925,056
（うち特定資産への充当額）	(984,000,000)	(984,000,000)	(0)
正味財産合計	(26,209,600,620)	(26,217,239,103)	(△ 7,638,483)
負債及び正味財産合計	32,785,949,452	32,701,243,122	84,706,330
負債及び正味財産合計	42,055,122,963	41,739,701,567	315,421,396

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用益	9,669,384	9,012,287	657,097
特定資産運用益	91,876,377	67,173,950	24,702,427
受取会費			
賛助会員受取会費	245,000	245,000	0
事業収益			
土地区画整理等支援事業収益	233,415,000	220,730,000	12,685,000
市町村道路施設点検等支援事業収益	658,952,981	395,555,731	263,397,250
環境共生型まちづくり事業収益	673,707,388	642,220,000	31,487,388
大阪北摂公園事業収益	272,342,966	257,724,918	14,618,048
駐車場運営事業収益	297,971,564	306,959,516	△ 8,987,952
不動産賃貸管理事業収益	678,706,831	663,732,245	14,974,586
河川賑わい空間創出事業収益	91,607,033	84,561,928	7,045,105
近隣センター事業収益	33,393,457	34,776,840	△ 1,383,383
受取負担金			
受取研修負担金	0	363,637	△ 363,637
受取寄付金			
受取寄付金振替額	134,218,726	118,321,363	15,897,363
雑収益			
受取利息	3,566,764	1,127,184	2,439,580
雑収益	226,365	143,302	83,063
経常収益計	3,179,899,836	2,802,647,901	377,251,935
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	24,711,158	26,625,792	△ 1,914,634
給料	236,943,917	242,212,128	△ 5,268,211
嘱託報酬	103,987,824	105,523,968	△ 1,536,144
賃金	24,645,860	24,520,480	125,380
諸手当	144,704,222	148,533,520	△ 3,829,298
賞与引当金繰入	39,634,448	37,816,077	1,818,371
退職給付費用	7,751,839	20,205,961	△ 12,454,122
法定福利費	91,687,088	93,536,977	△ 1,849,889
福利厚生費	3,677,196	3,781,647	△ 104,451
会議費	91,006	0	91,006
旅費	3,342,239	2,370,906	971,333
通信運搬費	9,336,902	9,344,163	△ 7,261
減価償却費	283,619,865	270,580,457	13,039,408
消耗品費	26,856,018	27,156,586	△ 300,568
修繕費	82,908,041	52,974,034	29,934,007
印刷製本費	4,067,486	3,835,126	232,360
燃料費	1,327,662	1,178,920	148,742
光熱水費	46,944,311	39,712,955	7,231,356
使用料及び賃借料	264,617,931	259,557,809	5,060,122
保険料	2,817,040	3,021,671	△ 204,631
諸謝金	822,470	5,307,746	△ 4,485,276
租税公課	141,093,533	135,345,994	5,747,539
会費及び負担金	4,744,690	5,284,970	△ 540,280
支払助成金	13,512,304	7,827,621	5,684,683
調査設計等委託料	120,544,540	77,513,660	43,030,880
点検業務等委託料	550,191,000	337,005,444	213,185,556
委託費	379,509,258	379,811,546	△ 302,288
工事請負費	235,965,512	211,698,232	24,267,280
手数料	3,730,064	3,713,361	16,703
広告料	6,931,500	10,258,079	△ 3,326,579
研修費	289,097	165,092	124,005
貸倒引当金繰入	398,379	1,902,442	△ 1,504,063
墓地関連費用	776,014	974,460	△ 198,446

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	1,029,632	1,109,408	△ 79,776
給料	2,020,043	1,929,252	90,791
嘱託報酬	278,976	351,632	△ 72,656
諸手当	1,139,441	1,238,421	△ 98,980
賞与引当金繰入	362,601	328,744	33,857
退職給付費用	72,536	72,945	△ 409
法定福利費	773,108	777,532	△ 4,424
福利厚生費	112,800	0	112,800
会議費	39,384	35,840	3,544
旅費	73,874	95,685	△ 21,811
通信運搬費	43,488	29,128	14,360
使用料及び賃借料	355,546	348,890	6,656
保険料	77,248	0	77,248
諸謝金	409,092	436,367	△ 27,275
租税公課	1,880,882	1,923,602	△ 42,720
委託費	11,719,244	7,400,000	4,319,244
経常費用計	2,882,568,309	2,565,375,270	317,193,039
評価損益等調整前当期経常増減額	297,331,527	237,272,631	60,058,896
基本財産評価損益等	△ 6,875,000	△ 5,225,000	△ 1,650,000
評価損益等計	△ 6,875,000	△ 5,225,000	△ 1,650,000
当期経常増減額	290,456,527	232,047,631	58,408,896
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
固定資産売却益	6,349,792	22,686,488	△ 16,336,696
引当金取崩益			
引継負担引当戻入益	13,530,000	14,241,000	△ 711,000
経常外収益計	19,879,792	36,927,488	△ 17,047,696
(2) 経常外費用			
売却減除却損	0	136,410,448	△ 136,410,448
固定資産売却譲渡損			
固定資産除却損	62,800,331	12,406,720	50,393,611
寄附金			
寄附金	28,390,932	0	28,390,932
経常外費用計	91,191,263	148,817,168	△ 57,625,905
当期経常外増減額	△ 71,311,471	△ 111,889,680	40,578,209
税引前当期一般正味財産増減額	219,145,056	120,157,951	98,987,105
法人税、住民税及び事業税	220,000	232,500	△ 12,500
当期一般正味財産増減額	218,925,056	119,925,451	98,999,605
一般正味財産期首残高	31,073,857,339	30,953,931,888	119,925,451
一般正味財産期末残高	31,292,782,395	31,073,857,339	218,925,056
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 134,218,726	△ 118,321,363	△ 15,897,363
当期指定正味財産増減額	△ 134,218,726	△ 118,321,363	△ 15,897,363
指定正味財産期首残高	1,627,385,783	1,745,707,146	△ 118,321,363
指定正味財産期末残高	1,493,167,057	1,627,385,783	△ 134,218,726
III 正味財産期末残高	32,785,949,452	32,701,243,122	84,706,330

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	密集市街地まちづくり活動の支援実績 (老朽建築物除却への支援件数)	件	60	60	60	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	土地区画整理等の地元支援地区数	地区	23	21	21	5	5	30/50 【60%】
	市町村道路施設点検等の支援団体数 (支援に関する基本協定締結団体数)	団体	35 (累計)	37 (累計)	37 (累計)	5	5	
	市町村職員技術研修の受講者数	人	363	365	304	5	0	
② 法人が提供するサービスが期待される効果を発揮し府民(利用者)から評価されていること	大阪北摂霊園の運営							
	樹木葬墓地の新規契約(体)数	体	491	200	541	5	5	
	合葬式墓地の新規契約(体)数	体	194	150	290	5	5	
	長期修繕工事等の件数	件	22	38	38	5	5	
	まちづくり初動期活動に対する助成件数	件	10	10	11	5	5	
	北千里再開発事業への参画	—	準備組合の立上げ	準備組合事務局業務を担い、基本計画を作成	準備組合事務局業務を担い、基本計画案(A街区)を作成	15	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること	公益目的事業に資する正味財産の維持 (R2年度決算額の維持)	百万円	32,701	32,163	32,573	5	5	20/20 【100%】
④ 人件費やその他の経費に関するコスト抑制努力と経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること	管理経費(法人管理部門)の抑制 (R2年度決算額の維持・削減)	千円	225,051	217,073	207,917	5	5	
	不動産賃貸事業(土地貸付)における収益確保	百万円	518	518	531	5	5	
⑤ 府財政への依存が抑制され、法人の経営の自立性が向上していること	府からの財政支援額	千円	0	0	0	5	5	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・府域の市街地の整備・開発・保全に係るまちづくりの専門機関である公益法人として、ミッションに掲げるまちづくりのコーディネーターの役割を府及び市と連携して果たすとともに、阪南2区における環境共生型のまちづくりを推進した。</p> <p>・最重要目標として、「密集市街地まちづくり活動の支援実績(老朽建築物除却への支援件数)」を成果測定指標とし、大阪府密集市街地整備方針(令和3年3月改定)に基づき、令和7年度までの老朽建築物の除却棟数確保に向けた拡充取組として、市への職員派遣を引き続き行うとともに財政的支援を強化するなど、大阪府、市と連携を図りながら効果的な取組みを推進した結果、目標の60件を達成した。</p> <p>・戦略目標「法人のミッションに合った公共的サービスが提供されていること」の成果測定指標のうち「市町村職員技術研修の受講者数」については、市町村職員のニーズにあった研修の実施に努めるとともに、一部の研修でWeb配信も活用したものの、今年度から受講料の一部の負担を求めた(2千円/講座)ことにより、受講料の予算確保が困難な自治体もあり、目標を達成することはできなかった。</p> <p>・戦略目標「法人が提供するサービスが期待される効果を発揮し府民(利用者)から評価されていること」の成果測定指標のうち「大阪北摂霊園の運営」については、Web広告を活用するなど積極的なPRに努めた結果、令和3年6月新規に募集を開始した樹木葬墓地の貸付数及び合葬式墓地の新規使用数の目標を達成した。成果測定指標の「北千里再開発事業への参画」については、北千里再開発の大規模地権者として参画し、他の地権者や吹田市と協議・検討を進めたが、基本計画については国庫補助制度の変更、急激な物価・建設費高騰等、作成にあたっての前提条件が大きく変わり、建物ボリュームの検討を含めた事業採算性の再検証を行う必要性が生じたため、目標を達成できなかった。成果測定指標の「まちづくり初動期活動に対する助成件数」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で地域住民の集会開催等が困難となり、まちづくり活動に関する検討、意思決定が進みにくい状況であったが、市との連携を図りながら効果的な取組みを推進した結果、目標を達成した。</p> <p>・戦略目標「財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること」については、樹木葬墓地が好評であったことにより収益が増加したこと、また、阪南2区(ちきりアイランド)の埋立造成事業において、阪神高速淀川左岸線工事などの土砂受入量の増加による受入料金の増加等で収入が増加したことから一般正味財産が増加し、密集市街地まちづくり活動支援事業等の事業費としての特定正味財産からの取崩額を上回ったため、目標を達成することができた。</p> <p>・戦略目標「人件費やその他の経費に関するコスト抑制努力と経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること」の成果測定指標「管理経費(法人管理部門)の抑制」については、時間外勤務手当等の諸手当の減少や消耗品費の減少等により、目標を達成することができた。</p>	<p>80</p>

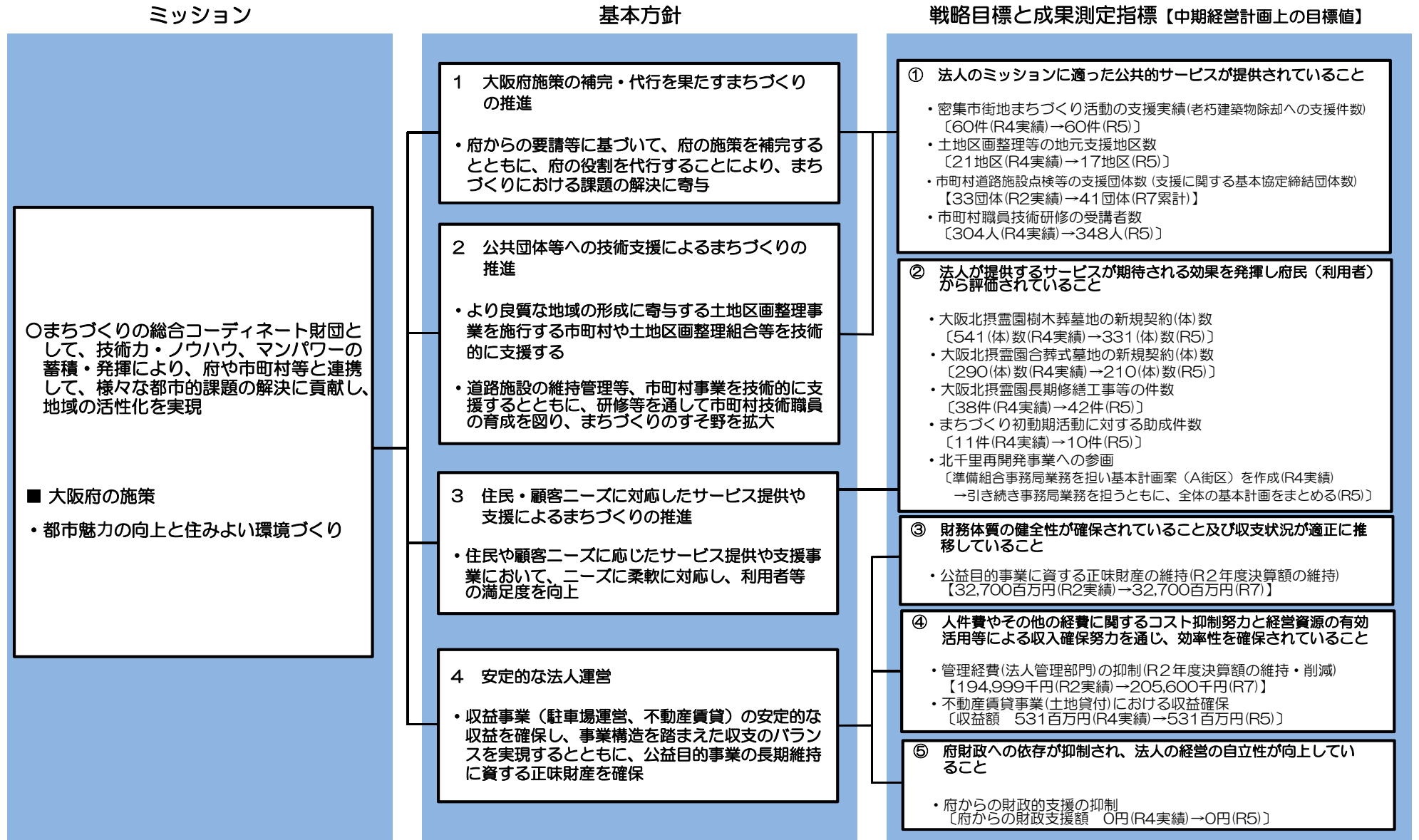
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標 「密集市街地まちづくり活動の支援実績」については、大阪府、市と連携を図りながら老朽建築物の所有者への個別訪問や出前相談会等、きめ細やかでかつ攻めの働きかけを行ったことで目標が達成され、府施策の補完・代行的役割を發揮した。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果など) 「市町村職員技術研修の受講者数」については、令和4年度から研修受講料の徴収を開始したことから、受講料の予算を確保できなかった市町村があり目標に届かなかったが、市町村職員のニーズにあった研修の実施に努め、公共団体等への技術支援を図った。また、「大阪北摂霊園の運営」については、整備状況等に鑑み新規募集を年2回できたことや積極的なPRIに努めた結果、樹木葬墓地や合葬式墓地の新規契約数の目標を上回り、住民ニーズに対応したサービスの提供を図った。しかしながら、「北千里再開発事業への参画」については、建設費高騰など基本計画作成にあたっての前提条件が大きく変わり、事業採算性の再検証を行う必要が生じたため、基本計画作成には至らなかった。引き続き、事業採算性を意識しながら基本計画の作成にあたる必要がある。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経資源の有効活用・自立性の向上(効率性) 「公益目的事業に資する正味財産の維持」については、密集市街地まちづくり活動支援事業等の事業費として正味財産を取り崩したものの、樹木葬墓地及び阪南2区の埋立造成事業の収入増により、目標を上回り、財務基盤の安定性の確保に努めた。また、「管理経費(法人管理部門)の抑制」については、人材派遣単価の上昇等もあったが、時間外勤務手当等の諸手当や消耗品費の減少等もあり、目標を上回るコスト抑制に努めた。引き続き、安定的な事業継続とともに、事業収支のバランスを確保し、公益目的事業の実施に必要な正味財産を維持することが必要である。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「密集市街地まちづくり活動の支援実績(老朽建築物除却への支援件数)」については、府や関係市と連携を図りながら取組みを進め、目標を達成した点は評価できる。 ・大阪北摂霊園の運営については、樹木葬墓地や合葬式墓地の新規契約数の目標を達成しており、法人の取組みの成果が認められる。一方、一般墓地については、返還数が新規貸付数を上回る状況が続いており、継続して収支改善に向けた取組みが必要である。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・密集市街地まちづくり活動支援事業については、引き続き府や関係市と連携し、危険密集の確実な解消に向けた計画的な取組みを進めること。 ・「北千里再開発事業への参画」については、様々な状況の変化に対応しつつ、事業採算性を再検証の上、全体の基本計画をとりまとめること。 ・大阪北摂霊園事業については、墓地に対するニーズに適切に対応し、利用拡大を図るなど、引き続き収支改善の取組みを進めること。加えて、管理経費の抑制や収益事業の収益の安定的確保・拡大を図る等により、公益目的事業に資する正味財産の維持に努めること。 	<p>80</p>	<p>B</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続 ・府や市町村との連携により様々な都市的課題の解決に貢献する「まちづくりの総合コーディネート財団」として事業を継続する</p>

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	
① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	密集市街地まちづくり活動の支援実績(老朽建築物除却への支援件数)	件	60	60	60	30	-	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○ 大阪府及び地元市では、大規模地震発生時の切迫性が高まる中、緊急の課題である「地震時等に著しく危険な密集市街地」(以下、危険密集。H24設定時2,248ha)のR2年度までの解消をめざし、「大阪府密集市街地整備方針」(H26.3策定)に基づき、老朽建築物の除却や道路・公園の整備等に取り組んできた。都整センターは、府市の取組みを文化住宅等建替えの相談・検討、またH30年度からの拡充取組みとして住宅所有者等への助成や市への職員派遣などにより支援してきた。こうした取組みにより、半数以上の危険密集が解消されたもののR2年度末時点でまだ1,014haが残存。</p> <p>○ こうした状況を受け、府は早急な危険密集の解消に向けR3年3月に整備方針を改定。新たに「R7年度末までに危険密集(H24設定時2,248ha)の9割以上を解消」「R12年度末までに全域を解消」を目標に、引き続き府市で「災害に強いまちづくり」と「活力と魅力あふれるまちづくり」に取り組んでいくこととした。</p> <p>○ 都整センターでは、府市の取組みを強力に支援するため、R7年度まで拡充取組みを継続することとし、危険密集の解消のため取組みの柱である「まちの防災性の向上」に貢献する「密集市街地まちづくり活動の支援実績」を引き続き最重要目標とし、市の老朽建築物除却の計画事業量の達成を支えるセンターの相談、助成等の支援件数を指標とする。</p>							<p><老朽建築物除却への支援件数の増加に向けた取組み></p> <p>○きめ細かな個別訪問 センター本部職員と市への派遣職員が中心となって、文化住宅等所有者を戸別に訪問し、市やセンターの助成制度などを紹介し除却等を働きかける。建築物の老朽度や延焼危険性の低減効果等を考慮して、緊急性の高い物件に対象を絞り込み重点的に働きかけを行うとともに、R5年度においては、所有者不在時の再訪問の実施に加え、所有者へ提供するチラシを更新し、目標支援件数を確保する。 また、大阪府・地元市と連携し不動産業者・関係業界団体へ支援制度の説明を強化し、業者を通じ所有者の制度活用を促進。</p>
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○ 文化住宅等の老朽化が進み緊急性が高まる中、所有者は自身の高齢化、資金不足や建替え後の収益性が悪いことなどから現状のままでやむを得ないと、防災性の向上につながる新たな土地活用を検討していない場合がある。こうしたことが老朽建築物の除却、建替え等の大きな支障になっている。 こうした所有者へは、老朽建築物の災害時の危険性や、期間限定で活用できる各種支援制度により負担が軽減されることをしっかりと情報提供し真剣に検討してもらえる働きかけをきめ細かく行うことができる体制を整えることが重要。</p> <p>○ そのため、府市との連携とともに市に派遣する職員などのマンパワーも活用しつつ、市の補助やセンター支援制度を紹介するダイレクトメール送付や、所有者の個別訪問、所有者の訪問しやすい出前相談会などきめ細かい働きかけを重ね、除却に向けた相談、助成を掘り起こし、所有者の除却への動きにつなげ密集市街地解消に貢献する。</p>							<p>○ダイレクトメール送付 文化住宅等所有者へ市やセンターの除却支援制度等の周知のためのダイレクトメール送付。問い合わせいただいた所有者に除却等を働きかけ * 年3回実施(6月、10月、2月)、1回あたり約1,300者に送付</p> <p>○地域に近い出前相談会の開催 文化住宅等所有者に来てもらいやすくなるため、地元市と連携して密集市街地に近い場所で相談会を実施。 * 大規模な密集市街地を対象に計6回程度を実施</p>
活動方針	<p>○ 支援件数の目標達成には、老朽建築物所有者からの問合せを「待ち受け」にとどまらず、地域に出向き所有者への積極的かつきめ細かな「攻め」の働きかけが重要。</p> <p>○ センター本部職員(3名)、市への派遣職員(5名)を中心に、地元市や府土木事務所とも連携し、文化住宅等の老朽建築物の所有者への個別訪問等きめ細かい対応により除却等を働きかける。</p>							<p><効果的な支援の実施> ・文化住宅等所有者が建替えを検討する場合には、センター賛助会員のハウスメーカー等と連携し建替え案の作成など所有者の検討を支援。</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	土地区画整理等の地元支援地区数	地区	23	21	17	5	—	大阪府や市町村とのまちづくりに係る会議等を活用して情報を収集し、まちづくりの機運が高まっている地区については、地元組織に対し、市町村とともにまちづくりに係る専門的な助言や説明を行い、事業化に繋げるよう努める。
	市町村道路施設点検等の支援団体数(支援に関する基本協定締結団体数)	団体	35 (累計)	37 (累計)	38 (累計)	5	41 (累計)	国が主催する道路メンテナンス会議や府が主催する維持管理プラットフォーム会議に引き続き出席し、道路施設に係る維持管理の助言や、これまでの市町村の受託業務の品質の高さを、協定を締結していない市にアピールし締結を促す。 とりわけ、協定締結に興味を持っている市については、直接出向き、協定締結のメリットを様々なデータ等を活用して丁寧に説明する。
	市町村職員技術研修の受講者数	人	363	304	348	5	—	市町村職員のニーズにあった研修になるよう、研修後に毎回アンケートを実施し講義内容に反映する。 また、出席する職員の負担を軽減するため年度初めや年度末を避けるとともに、開催頻度も考慮し研修を実施する。 コロナ禍により、会場が人数制限や使用中となった場合には、Web配信による研修を実施し受講者の確保に努める。
② 法人が提供するサービスが期待される効果 を發揮し府民(利用者)から評価されていること	大阪北摂霊園の運営							
	樹木葬墓地の新規契約(体)数	体	491	541	331	5	—	多様化する墓地ニーズに対応した魅力ある墓園として積極的な広告宣伝・販売活動を行う。墓地見学会の実施、パブリシティの活用、広告宣伝の強化等を実施し樹木葬墓地の販売を推進し新規貸付墓所数の増加を目指す。
	合葬式墓地の新規契約(体)数	体	194	290	210	5	—	承継者不在等による墓離れに対応する墓地として、その特徴(承継不要・遺骨永代管理)を活かした販売活動を行う。
	長期修繕工事等の件数	件	22	38	42	5	—	災害及び事故等突発的な事象が発生した際に迅速な対応を行うなど、計画修繕の執行に出来るだけ影響を及ぼさないよう処理を進める。
	まちづくり初期活動に対する助成件数	件	10	11	10	5	—	センターのホームページ、機関誌やニュースレターによる広報とともに、地域のまちづくり活動に詳しい市町村や府土木事務所に関係する団体への本制度の周知の協力をお願いし助成応募の掘り起こしを図る。
	北千里再開発事業への参画	—	準備組合の立上げ	準備組合事務局業務を担い基本計画案(A街区)を作成	引続き事務局業務を担うとともに、全体の基本計画をまとめる	15	—	準備組合を機動的に運営し、合意形成を図るため、準備組合の事務局業務を担い積極的に関与する。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
③ 財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること	公益目的事業に資する正味財産の維持 (R2年度決算額の維持)	百万円	32,701	32,573	32,407	5	32,700	収益事業における収益の安定的確保・拡大と公益目的事業及びその他事業における赤字額の縮減に努める。
④ 人件費やその他の経費に関するコスト抑制努力と経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること	管理経費(法人管理部門)の抑制 (R2年度決算額の維持・削減)	千円	225,051	207,917	226,790	5	205,600	法人管理部門の経費の削減に努める。
	不動産賃貸事業(土地貸付)における収益確保	百万円	518	531	531	5	—	契約の確実な履行に向けたフォローを行う。
⑤ 府財政への依存が抑制され、法人の経営の自立性が向上していること	府からの財政支援額	千円	0	0	0	5	—	府からの財政的支援を求めず、自立的な法人運営を進める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

大阪府道路公社

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 吉備 敏裕	設立年月日	昭和58年4月1日
電話番号	06(6941)2511	法人所管課	都市整備部道路室道路整備課
所在地	大阪府中央区谷町3-1-18	HPアドレス	https://www.osaka-road.or.jp
設立目的	大阪府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について、料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図ることを目的とする。		
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	50,016,919 千円	100.0%
			0.0%
			0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額	50,016,919 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	吉備 敏裕	(元大阪府都市整備部理事)	R8.6	常勤
専務理事	吉田 景司		R6.6	常勤・公募
理事	浅井 敏彦	大阪府都市整備部道路室長	R7.3	
監事	小川 克弘	小川公認会計士事務所所長	R7.3	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB				
役員	常勤役員	2	0	1	2	0	1	2	0	1	
	非常勤役員	2	1	0	2	1	0	2	1	0	
職員	管理職	プロパー職員	0	/	0	0	/	0	0	/	0
		その他	3	3	0	3	3	0	5	3	2
	一般職	プロパー職員	0	/	0	0	/	0	0	/	0
		その他	11	10	1	14	10	4	13	10	3
	常勤職員計		14	13	1	17	13	4	18	13	5
	常勤以外の職員		9	/	5	5	/	2	5	/	2

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事長	1名
	理事	5名以内
	監事	2名以内
任期	理事長	3年
	理事	3年
	監事	3年

選任方法

〔 理事長、監事は知事が任命する
副理事長及び理事は知事の認可を受け
理事長が任命する 〕

3. 主要事業の概要

【事業規模(道路事業収入)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 箕面有料道路事業	1,445,767	1,644,427	1,894,960	1,762,286	箕面有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	69.0%	61.4%	85.3%	83.0%	
② 鳥飼仁和寺大橋有料道路事業	337,259	678,432	300,294	320,045	鳥飼仁和寺大橋有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	16.1%	25.3%	13.5%	15.1%	
③ ①～②以外の事業	313,270	354,089	26,947	40,937	受託事業
全事業合計に占める割合	14.9%	13.2%	1.2%	1.9%	
全事業合計	2,096,296	2,676,948	2,222,202	2,123,268	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
有料道路事業				
管理事業	(1)鳥飼仁和寺大橋有料道路管理業務	9,945台/日	10,200台/日	上段:経営評価時の目標値 下段:中期経営計画の目標値 ※中国道通行止の影響により、増加したと考えられる 【参考】 令和3年度交通量:10,284台/日
	(2)箕面有料道路管理業務	11,813台 [※] /日	11,000台/日 (10,400台/日)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	3,318	44,476	26,948	40,937	
(内訳)					
府道八尾茨木線道路管理業務 (随契)	3,318	3,137	3,765	5,936	鳥飼仁和寺大橋有料道路に接続する府道八尾茨木線の道路管理業務
府道八尾茨木線耐震設計業務 (随契)	0	41,339	23,183	35,001	鳥飼仁和寺大橋有料道路にかかる耐震補強設計業務
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	623	241	933	1,290	
地方共済組合団体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	623	241	933	1,290	
合 計	3,941	44,717	27,881	42,227	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	3,975,595	2,791,667	1,900,833
府借入金残高(期末)	1,248,750	888,750	593,250

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	88,775,859	88,140,750	87,700,294	△ 440,456	(現金預金) 現金預金の減少については、長期借入金の償還による減(1,186百万円)が主な要因である。
	流動資産	24,268,888	23,634,998	23,194,703	△ 440,295	
	現金預金	23,982,035	23,134,081	22,852,662	△ 281,419	
	未収金	286,774	500,887	339,460	△ 161,427	(未収金) 未収金の減少については、ネットワーク型ETCシステム導入助成金の減(206百万円)が主な要因である。
	その他流動資産	79	31	2,581	2,550	
	固定資産	64,506,971	64,505,752	64,505,591	△ 161	
	道路資産	64,498,400	64,498,400	64,498,400	0	(未払金) 未払金の減少については、受託事業費の減(88百万円)及び消費税及び地方消費税の減(15百万円)が主な要因である。
	有形固定資産	1,832	613	452	△ 161	
	無形固定資産	0	0	0	0	
	その他固定資産	6,739	6,739	6,739	0	
	負債合計	34,549,840	33,914,731	33,474,275	△ 440,456	(長期借入金) 長期借入金の減少については、定時償還による政府借入金の減(891百万円)及び大阪府借入金の減(296百万円)が主な要因である。
	流動負債	198,073	310,004	123,635	△ 186,369	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	196,632	308,205	121,485	△ 186,720	(道路事業損失補填引当金) 道路事業損失補填引当金の増加については、箕面有料道路の料金収入の増(206百万円)が主な要因である。
	その他流動負債	1,441	1,798	2,150	352	
固定負債	5,224,345	3,680,417	2,494,083	△ 1,186,334	(償還準備金) 償還準備金の増加については、継続2路線の収支差益(760百万円)の積立てによるものである。	
長期借入金	5,224,345	3,680,417	2,494,083	△ 1,186,334		
特別法上の引当金等	29,127,422	29,924,311	30,856,557	932,246		
道路事業損失補填引当金	19,021,760	19,203,057	19,375,153	172,096		
償還準備金	10,105,661	10,721,253	11,481,405	760,152		
資本合計	54,226,019	54,226,019	54,226,019	0		
資本金	50,016,919	50,016,919	50,016,919	0		
剰余金	4,209,100	4,209,100	4,209,100	0		

収支の状況	有料道路事業収入	1,783,027	2,322,859	2,195,255	△ 127,604	(有料道路事業収入) 有料道路事業収入の減少については、ネットワーク型ETC整備助成金の減少(344百万円)が主な要因である。
	受託事業収入	313,269	354,089	26,947	△ 327,142	
	収益	2,096,296	2,676,948	2,222,202	△ 454,746	
	事業費	1,387,990	1,882,115	1,274,067	△ 608,048	(受託事業収入) 受託事業収入の減少については、第二阪奈道受託業務の減少(310百万円)が主な要因である。
	管理費	179,730	179,241	187,984	8,743	
	費用	1,567,720	2,061,356	1,462,051	△ 599,305	(事業費) 事業費の減少については、ネットワーク型ETC整備工事(333百万円)や第二阪奈道受託事業費(293百万円)の減が主な要因である。
	償還準備金繰入額	528,576	615,592	760,151	144,559	
	当期資金調達額	0	0	0	0	
	政府借入金等償還額	1,855,833	1,543,929	1,186,333	△ 357,596	
	財務活動収支差額	△ 1,855,833	△ 1,543,929	△ 1,186,333	357,596	
当期収支差額	△ 1,327,257	△ 928,336	△ 426,182	502,154		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	18,962	19,077	19,082	5	(職員人件費) 職員人件費の増加については、給与改定による期末手当支給額の増(1百万円)が主な要因である。
職員人件費	191,012	180,767	182,760	1,993	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	554	515	269	△ 246	

主要経営指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
人件費比率	人件費/売上高	10.0%	7.5%	9.1%	1.6%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、消費税及び地方消費税未払金の減少に伴う流動負債の減(186百万円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	8.6%	6.7%	8.5%	1.8%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-1.5%	-1.1%	-0.5%	0.6%pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	508.19	395.11	473.59	78.48	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	25.2%	23.0%	34.2%	11.2%pt	
流動比率	流動資産/流動負債	12252.5%	7624.1%	18760.6%	11136.5%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	5.9%	4.2%	2.8%	-1.4%pt	

令和4事業年度大阪府道路公社貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,194,703,470	流動負債	123,634,622
現 金	48,156	未 払 金	121,484,586
預 金	22,852,613,732	預 り 金	2,150,036
未 収 金	339,460,286		
立 替 金	2,581,296		
固定資産	64,505,590,794	固定負債	2,494,083,331
道路資産	64,498,399,758	長期借入金	2,494,083,331
鳥飼仁和寺大橋有料道路	10,200,000,000	政府借入金	1,900,833,331
箕面有料道路	54,298,399,758	大阪府借入金	593,250,000
有形固定資産	451,676	特別法上の引当金等	30,856,557,311
車両及び運搬具	25,614,659	道路事業損失補填引当金	19,375,152,665
工具・器具及び備品	11,536,022	鳥飼仁和寺大橋有料道路	1,425,508,265
減価償却累計額	△ 36,699,005	箕面有料道路	1,991,032,264
その他固定資産	6,739,360	堺泉北有料道路	4,432,603,354
差入保証金	6,739,360	南阪奈有料道路	2,649,170,160
		第二阪奈有料道路	8,876,838,622
		償還準備金	11,481,404,646
		鳥飼仁和寺大橋有料道路	4,521,266,630
		箕面有料道路	6,960,138,016
		(負債合計)	33,474,275,264
		基本金	50,016,919,000
		出 資 金	50,016,919,000
		大阪府出資金	50,016,919,000
		剰余金	4,209,100,000
		資本剰余金	4,209,100,000
		工事負担金	4,209,100,000
		(資本合計)	54,226,019,000
合 計	87,700,294,264	合 計	87,700,294,264

令和4事業年度大阪府道路公社損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
有料道路事業費	2,008,655,146	有料道路事業収入	2,195,254,838
鳥飼仁和寺大橋有料道路事業費	274,431,838	鳥飼仁和寺大橋有料道路事業収入	300,294,466
道路維持費	5,051,339	道路料金収入	299,268,366
道路管理費	124,654,211	業務外収入	1,026,100
特別法上の引当金等繰入額	144,726,288		
箕面有料道路事業費	1,734,223,308	箕面有料道路事業収入	1,894,960,372
道路維持費	195,714,557	道路料金収入	1,887,880,662
道路管理費	684,485,631	業務外収入	7,079,710
特別法上の引当金等繰入額	854,023,120		
受託事業費	25,563,253	受託事業収入	26,947,250
府道八尾茨木線	25,563,253	府道八尾茨木線	26,947,250
受託事業費	25,563,253	受託事業収入	26,947,250
一般管理費	187,983,689		
役職員諸給与	159,409,053		
管理諸費	28,574,636		
合 計	2,222,202,088	合 計	2,222,202,088

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
③ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	億円	139.0	145.6	149.0	45	45	45/45 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	10	30/30 【100%】
② 利用者の利便性増進	鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率	%	6.3	10.0	17.0	10	10	
	利用促進策等の効果的な情報発信	項目	6	7	7	5	5	
	SNS広報の閲覧数	千人	65	70	77	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 法人経営の効率化、組織体制の見直し	コスト縮減額	百万円	21	7	12	10	10	25/25 【100%】
	職員定数	人	25	22	22	15	15	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>道路公社は、道路管理者に代わって、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設借入金を償還することが最重点の経営目標である。</p> <p>2022年3月に策定した「中期経営計画【チャレンジ2024】(2022年度～2024年度)」に基づき、効率的・効果的な維持管理によるコスト縮減の取組みを実施するとともに、近畿圏道路公社共同での利用促進策や箕面有料道路の利便性、烏飼仁和寺大橋有料道路のETCXのPRを効果的に情報発信し、最重点目標である「償還準備金等積立額」などの目標を達成した。さらに、管理路線を適正な状態に保ち、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供する取組みとして、日常の施設点検業務を適切に実施し、道路パトロールにより管理瑕疵に起因する事故を防止した。</p> <p>令和5年度も、中期経営計画を基本方針として取り組むことで、建設費の着実な償還を推進する。</p>	100

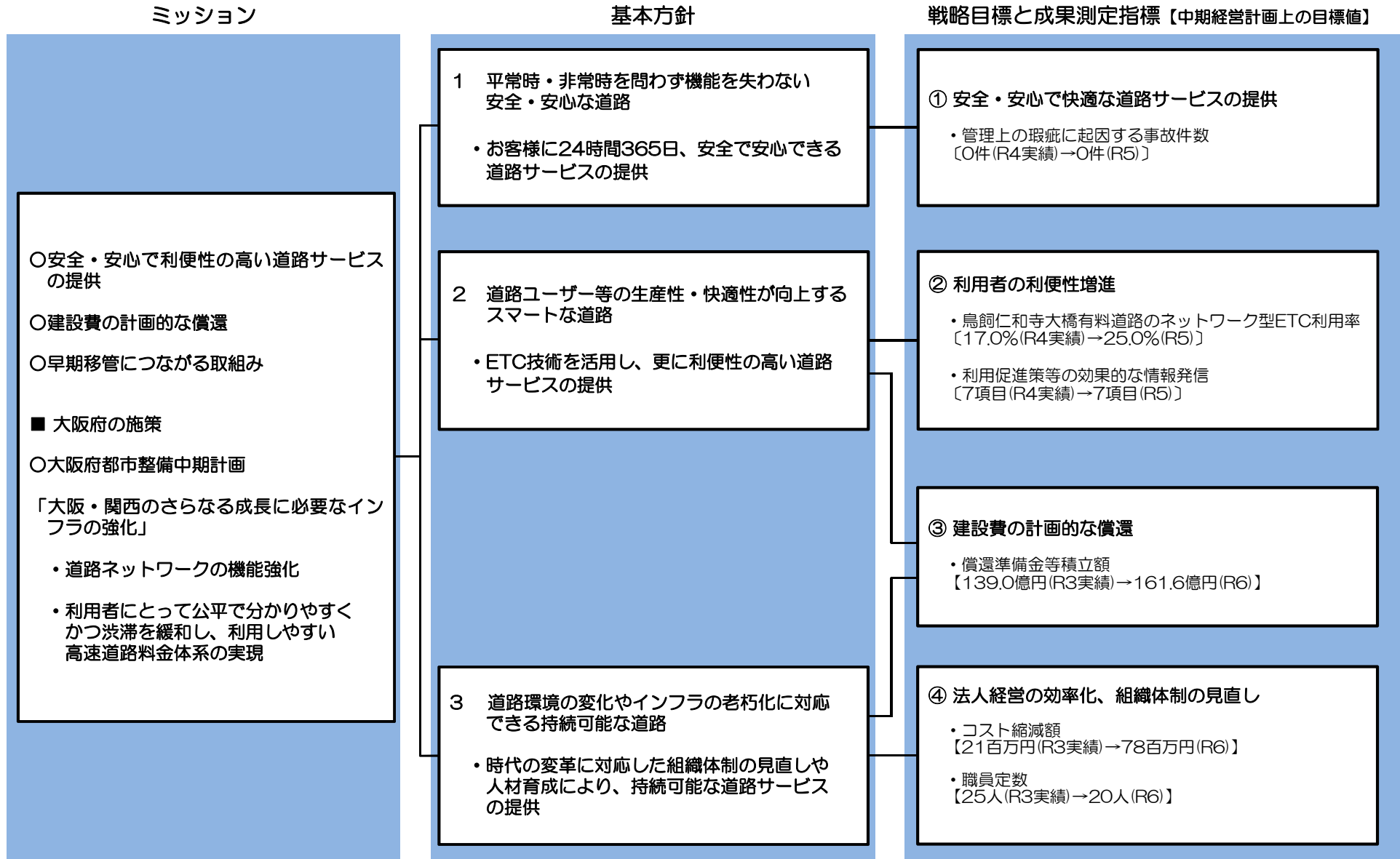
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・日常の道路パトロールや定期的な点検などにより、「管理上の瑕疵に起因する事故の発生」を防止することができた。</p> <p>・計画的な維持管理を図ることにより「コスト縮減額」の目標値を達成し、様々な利用促進策などにより交通量が増加したことで最重点目標である「償還準備金積立額」の目標値を達成することができた。</p> <p>・また部課制からグループ制へ組織体制を見直し、業務量に応じて再編することにより、職員定数の削減を達成することができた。</p> <p>・引き続き、利用者へ安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供するため適切な維持管理に取り組むとともに、関係機関と連携した効果的な利用促進や烏飼仁和寺大橋の料金收受体制見直し等によるコスト縮減の取組みを推進する必要がある。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「管理上の瑕疵に起因する事故件数」について、適切な道路管理により事故の発生を防止、継続的に目標を達成しており、利用者への安全な道路サービスの提供を行っている点は評価できる。 ・「償還準備金等積立額」については目標を達成しているものの、なおも建設事業許可時の計画を下回っており、料金徴収期間終了後に未償還となる見通しとなっていることから、引き続き建設費の計画的な償還に向けた取組みが必要である。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金一元化を実現するため、引き続き箕面有料道路の早期移管に向けた取組みを推進すること。 ・建設費の着実な償還のため、さらなる利用促進やコスト縮減などの取組みを推進すること。 ・「利用促進策等の効果的な情報発信」については、効果検証を行うなど、認知度の向上だけでなく、目的である利用促進につながるよう努めること。 	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、利用促進、経費節減による収支改善に取り組むなど、建設費の計画的な償還に努める ・利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金体系一元化の実現に向け、検討が進められる新御堂筋の機能強化の内容も踏まえ、箕面有料道路の高速道路会社への早期移管をめざす ・また、路線移管後の公社のあり方について、検討を進める

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
③ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	億円	139.0	149.0	152.0	45	161.6
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○ 道路公社は、道路管理者に代わって、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設費を償還し、料金徴収期間が終了した時点で、道路管理者に引継ぐことになる。</p> <p>○ 従って、建設費を着実に償還することが道路公社における事業の根幹であり、総合的な指標である「建設費の計画的な償還(償還準備金等積立額)」を最重点の経営目標とする。</p>						<p>中期経営計画(2022～2024)及び、お客様サービス向上戦略に基づき、以下の取組みを進めることにより、建設費の着実な償還を推進する。</p> <p>①コスト削減の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直しに併せて、新たな取組みを追加 <p>②利用促進の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥飼仁和寺大橋有料道路に導入したネットワーク型ETCの利用率向上を目指した情報発信 ○会社のホームページやTwitterを含む、ソーシャルメディアによる情報発信 ○NEXCO西日本のPA・SAなどでの情報発信 ○イベント等での利便性等のPR活動 ○周辺の観光施設等と連携し、路線情報の発信 ○大阪府道路公社40周年記念イベントの取組み <p>③安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供に向けた具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常的な維持管理業務の着実な実施(防災・料金收受設備点検等) ○計画的な維持管理(質面有料道路の非常電話設備更新工事等) ○利用者ニーズを反映したサービス向上及び社会情勢の変化への対応 <p>〔利用者に対する新型コロナウイルス感染防止対策 鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率向上〕</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○ 管理路線を適正な状態に保ち、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供するためには、責任ある道路の維持管理(道路施設や設備の定期的な点検、補修や更新などの対策)が必要となるが、無計画で場当たりの維持管理では、多大な費用と時間が必要となる。</p> <p>○ 国の将来予測によると、自動車交通量(走行台・キロ)は減少傾向にあり、そういう状況の中で、管理路線を利用する交通量を確保し、安定的な収入の確保が必要となる。</p>						
活動方針	<p>○ R4年3月に策定した「中期経営計画(2022～2024)」に基づくとともに、時代の変革や急激な社会情勢の変化にも柔軟に対応できるよう以下の取組みを行う。</p> <p>1 コスト削減の取組み 効率的・効果的な維持管理を実施するとともに、これにかかる維持管理費等について引き続き削減に取り組む。</p> <p>2 利用促進の取組み 商工会議所等とタイアップした取組みを行い、その内容をソーシャルメディアを通じて発信するとともに、大阪府と連携し、SA・PAなどの集客施設やイベント等で情報発信を行い、各路線の知名度の向上と利便性の周知に努める。</p> <p>3 安全・安心で利便性の高い道路サービス提供に向けた取組み 「大阪府道路公社維持管理方針」に掲げるライフサイクルコストを考慮した予防保全の考え方に基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するとともに、事故・渋滞対策の推進、利用者ニーズ、社会情勢の変化を反映したサービス向上に努める。</p>						

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	—	お客様の通行の安全性向上を第一に考え、パトロール実施などにより、絶えず管理瑕疵に起因する事故の発生防止を図る。 道路構造物を常に良好な状態に保全し、構造物等施設点検の充実を図る。
② 利用者の利便性増進	鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率	%	(6.3)	17.0	25.0	10	—	ネットワーク型ETC導入の周知を図るため、料金所等での広報活動を実施すると共に、現金利用者に対するの登録キャンペーンを実施し、ネットワーク型ETCへの転換を促進する検討を行う。
	利用促進策等の効果的な情報発信	項目	6	7	7	10	—	路線の知名度や利便性の周知が効果的に図られるよう利用促進策や路線情報をYouTubeなどのSNSや広報誌などを活用して適切な時期に発信する。 ① ETCX登録キャンペーン実施 ② 利便性PRチラシ配布 ③ 観光スポットのInstagram発信(観光協会との連携) ④ 箕面市商工会議所と連携したイベント開催 ⑤ YouTubeによる情報発信 ⑥ Twitterによる情報発信 ⑦ 道路公社40周年記念イベント開催

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 法人経営の効率化、組織体制の見直し	コスト縮減額	百万円	21	12	15	10	78	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し等によるコスト縮減の実施を継続。
	職員定数	人	(25)	22	22	15	20	中期経営計画策定時において考慮していなかった箕面有料道路の設備更新や交通量推計などの設計業務及び関係機関協議が新たに生じたことにより、R5年度内は現状維持することを目標とし、R6年度以降の更なる職員定数削減と人件費削減に向けて取り組む。 ※受託事業にかかる職員を除く

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

大阪モノレール株式会社

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 佐藤 広章	設立年月日	昭和55年12月15日
電話番号	06(6319)9961	法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課
所在地	吹田市千里万博公園1-8	HPアドレス	https://www.osaka-monorail.co.jp
設立目的	府下において放射状に広がる既存鉄道並びに府事業等にかかる各種の拠点をモノレールにより有機的に結合し、府域における衛星都市間の交通利便性の向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する。		
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	9,463,000 千円	65.1%
	京阪ホールディングス(株)	388,400 千円	2.7%
	阪急電鉄(株)	388,400 千円	2.7%
	近鉄グループホールディングス(株)	388,400 千円	2.7%
	その他の団体	3,909,800 千円	26.8%
資本金総額	14,538,000 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	佐藤 広章	大阪府都市整備部理事	令和7年 定時株主総会	常勤
代表取締役専務	中村 大介	(元大阪府環境農林水産部環境政策監)	令和7年 定時株主総会	常勤
取締役運輸部長	白根 忠		令和7年 定時株主総会	常勤
取締役	井上 雅之	大阪瓦斯(株)常務執行役員	令和7年 定時株主総会	
取締役	上村 正美	阪急電鉄(株) 専務取締役都市交通事業本部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	内芝 伸一	北大阪急行電鉄(株)代表取締役社長	令和7年 定時株主総会	
取締役	長内 繁樹	豊中市長	令和7年 定時株主総会	
取締役	梶谷 知志	南海電気鉄道(株) 取締役常務執行役員公共交通グループ鉄道事業本部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	塩山 等	京阪電気鉄道(株)専務取締役	令和7年 定時株主総会	
取締役	原田 大	阪神電気鉄道(株) 取締役 都市交通事業本部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	深井 滋雄	近畿日本鉄道(株) 上席執行役員鉄道本部企画統括部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	丸山 直子	関西電力(株)理事ソリューション本部副本部長 営業部門統括(法人営業担当)	令和7年 定時株主総会	
取締役	美馬 一浩	大阪府都市整備部技監	令和7年 定時株主総会	
監査役	小笠原 誠		令和7年 定時株主総会	
監査役	間石 成人	弁護士法人色川法律事務所弁護士	令和6年 定時株主総会	
監査役	吉田 誠	茨木市会計管理者兼会計室長	令和6年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	3	0	3	3	0	3	3	1	1
	非常勤役員	13	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職	プロパー職員	16	0	18	0	18	0	0	0
	管理職	その他	5	5	5	4	1	7	4	3
	一般職	プロパー職員	225	0	227	0	222	0	0	0
	一般職	その他	13	8	14	10	0	14	9	0
	常勤職員計	259	13	0	264	14	1	261	13	3
常勤以外の職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

プロパー職員(245人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	5,738 千円	平均年齢	39.3 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	15名以内
	監査役	4名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 軌道業	7,593,567	8,058,107	9,512,965	9,725,000	旅客運輸事業の経営
全事業合計に占める割合	94.5%	95.1%	96.1%	95.8%	
② ビル事業	273,509	276,551	278,026	277,000	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸
全事業合計に占める割合	3.4%	3.3%	2.8%	2.7%	
③ 賃貸事業	168,447	137,434	108,360	149,000	コンビニ等の駅ナカ及び駅下駐輪場等の賃貸事業
全事業合計に占める割合	2.1%	1.6%	1.1%	1.5%	
全事業合計	8,035,524	8,472,092	9,899,351	10,151,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
軌道事業	大阪空港～門真市 万博記念公園～彩都西	121,441人/日	123,450人/日	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	37,275	62,431	0	
(内訳) 可動式ホーム柵整備事業費補助金	0	37,275	48,880	0	可動式ホーム柵整備に係る補助金
大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金	0	0	13,551	0	涼霧システム設置工事に係る補助金
委 託 料	686,671	1,517,551	1,979,108	5,625,850	
(内訳) 大阪モノレール予防保全対策工事委託 (随契)	482,771	568,812	232,222	713,850	鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検、エレベーター更新等
大阪モノレール延伸事業にかかる設 計・工事等委託 (随契)	203,900	948,739	1,746,886	4,912,000	R3: 車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事 R4: 車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事 R5: 車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	62,029	34,376	44,162	45,134	
(内訳) インフラ維持修繕負担金 (負担金)	46,512	18,965	28,871	28,996	モノレールの駅に連絡する通路及び昇降設備の清掃や点検
大阪モノレール連絡通路清掃・管理業務委託 (負担金)	15,517	15,411	15,291	16,138	整備などの管理業務
合 計	748,700	1,589,202	2,085,701	5,670,984	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	43,733,968	44,496,937	48,893,417	4,396,480	(現金預金)
	流動資産	4,686,110	4,760,713	7,888,194	3,127,481	現金預金の増加は、利用者数回復に伴う運輸収入の増(1,481百万円)が主な要因である。
	現金預金	3,039,830	3,172,322	4,548,958	1,376,636	
	未収金	288,302	215,447	1,864,555	1,649,108	(未収金)
	その他流動資産	1,357,975	1,372,941	1,474,678	101,737	未収金の増加は、大阪府からの受託事業の未収金(1,716百万円)が主な要因である。
	固定資産	39,047,857	39,736,223	41,005,222	1,268,999	
	有形固定資産	36,926,943	37,352,772	37,580,297	227,525	(その他固定資産)
	無形固定資産	790,301	816,977	694,918	△ 122,059	その他固定資産の増加は、万博変電所受変電設備等更新工事(609百万円)、(仮称)瓜生堂車両基地整備工事(275百万円)及び光ファイバーケーブル新設工事(91百万円)の建設仮勘定の増加が主な要因である。
	その他固定資産	1,330,610	1,566,472	2,730,004	1,163,532	
	負債合計	20,110,634	20,383,839	23,411,656	3,027,817	
	流動負債	4,662,639	4,196,631	7,278,919	3,082,288	
	短期借入金	2,602,596	2,408,656	2,588,076	179,420	
	未払金	1,018,748	1,016,075	3,446,238	2,430,163	(未払金)
	その他流動負債	1,041,294	771,896	1,244,603	472,707	未払金の増加は、延伸事業に関する工事未払金(インフラ:1,712百万円、インフラ外:344百万円)が主な要因である。
固定負債	15,447,994	16,187,207	16,132,737	△ 54,470		
長期借入金	15,245,238	15,986,582	15,898,506	△ 88,076		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	202,755	200,625	234,231	33,606		
資本合計	23,623,333	24,113,098	25,481,760	1,368,662		
資本金	14,538,000	14,538,000	14,538,000	0		
剰余金	9,110,488	9,589,917	10,951,429	1,361,512		
評価・換算差額等	△ 25,155	△ 14,818	△ 7,668	7,150		

損益計算書	売上高	8,035,524	8,472,092	9,899,351	1,427,259	(売上高)
	売上原価	7,557,370	6,870,968	7,028,741	157,773	売上高の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した経済活動の段階的再開に伴う、旅客運輸収入の増(1,481百万円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	740,674	720,665	752,265	31,600	
	営業利益(損失)	△ 262,519	880,459	2,118,345	1,237,886	
	営業外収益	43,273	71,649	92,154	20,505	(特別利益)(特別損失)
	営業外費用	248,724	249,033	280,098	31,065	特別利益については、国庫補助金等収入(283百万円)によるものである。
	経常利益(損失)	△ 467,970	703,075	1,930,402	1,227,327	特別損失については、固定資産圧縮損(242百万円)によるものである。
	特別利益	164,813	260,042	283,322	23,280	
	特別損失	156,645	215,930	241,770	25,840	
	法人税等	△ 116,443	235,989	610,441	374,452	
当期利益(損失)	△ 343,359	511,197	1,361,512	850,315		
繰越利益剰余金	3,401,235	3,880,664	5,242,176	1,361,512		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	31,102	31,118	33,219	2,101	(職員人件費) 職員人件費については、職員数5名増(府現職派遣1名、府OB1名、その他3名)、勤勉手当引上げ(0.1ヶ月分)、定期昇給によるものである。
職員人件費	1,745,988	1,741,255	1,777,751	36,496	
退職給付費用	△ 70,293	85,228	128,058	42,830	
減価償却費	2,149,529	2,183,159	2,169,543	△ 13,616	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	21.2%	21.9%	19.6%	-2.3%pt	(売上高経常利益率) 売上高経常利益率の増加は、修繕費等の経費削減による経常利益の増加が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	9.2%	8.5%	7.6%	-0.9%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-0.8%	1.1%	2.8%	1.7%pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	65.31	63.03	59.27	-3.76	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-5.8%	8.3%	19.5%	11.2%pt	
流動比率	流動資産/流動負債	100.5%	113.4%	108.4%	-5.0%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	40.8%	41.3%	37.8%	-3.5%pt	

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,888,194	流動負債	7,278,919
現金及び預金	4,548,958	1年以内返済予定 長期借入金	2,588,076
未収運賃	534,883	未払金	3,446,238
未収金	1,864,555	未払費用	153,226
貯蔵品	863,163	未払法人税等	582,521
前払費用	54,402	預り金	87,258
その他の流動資産	22,230	前受運賃	403,649
		その他の流動負債	17,949
固定資産	41,005,222	固定負債	16,132,737
軌道業固定資産	35,635,942	長期借入金	15,898,506
有形固定資産	34,941,096	預り保証金	194,853
無形固定資産	694,846	金利スワップ負債	11,053
兼業固定資産	2,639,273	その他の固定負債	28,325
有形固定資産	2,639,201	負債合計	23,411,656
無形固定資産	72	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,031,928	株主資本	25,489,429
軌道業	2,031,928	資本金	14,538,000
投資その他の資産	698,076	利益剰余金	10,951,429
投資有価証券	800	その他利益剰余金	10,951,429
関係会社株式	8,000	別途積立金	5,709,252
長期前払費用	253,588	繰越利益剰余金	5,242,176
前払年金費用	179,795	評価・換算差額等	△ 7,668
繰延税金資産	155,781	繰延ヘッジ損益	△ 7,668
その他の投資等	100,111	純資産合計	25,481,760
資産合計	48,893,417	負債・純資産合計	48,893,417

損益計算書

(自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
軌道業		
営業収益	9,512,965	
営業費	7,578,082	
軌道業営業利益		1,934,883
兼業		
営業収益	386,386	
営業費	202,924	
兼業営業利益		183,462
全事業営業利益		2,118,345
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,074	
雑収入	90,080	92,154
営業外費用		
支払利息	177,691	
雑支出	102,406	280,098
経常利益		1,930,402
特別利益		
国庫補助金等収入	283,322	283,322
特別損失		
固定資産圧縮損	241,770	241,770
税引前当期純利益		1,971,954
法人税、住民税及び事業税	561,910	
法人税等調整額	48,530	610,441
当期純利益		1,361,512

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 安全投資	可動式ホーム柵の設置	駅	3	3	3	5	5	40/40 【100%】
	新型車両への更新	編成	2	2	2	5	5	
③ 安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	0	3	2	10	10	
④ サービスの向上	サービス介助士資格の取得	人	20	20	20	10	10	
⑤ 沿線の魅力発信	プロモーションの実施項目数	項目	3	4	4	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑥-1 財務の健全化	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	31	32	43	20	20	30/30 【100%】
⑥-2 収益性の確保	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	億円	84	88	98	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により社会経済活動が回復基調で推移し、当社においても、積極的な施策の展開や政府の観光需要喚起策等により、増収増益となった。</p> <p>安全投資の実施では、可動式ホーム柵の設置(全駅設置完了)や車両の更新等を計画通り行い、安全教育・訓練では、非常時合同訓練やテロ対応訓練、軌道事故発生時の対応訓練など実践的な訓練を実施した。</p> <p>また、サービス面では、万博記念公園駅構内での音楽フェス&マルシェの開催やイベント列車の運行、企画乗車券の発売などに取り組んだ。</p> <p>この結果、Ⅰ最重点目標「事故・重大インシデント「ゼロ」」、Ⅱ設立目的と事業内容の適合性に関わる目標、Ⅲ健全性・採算性に関わる目標をすべて達成した。</p>	100

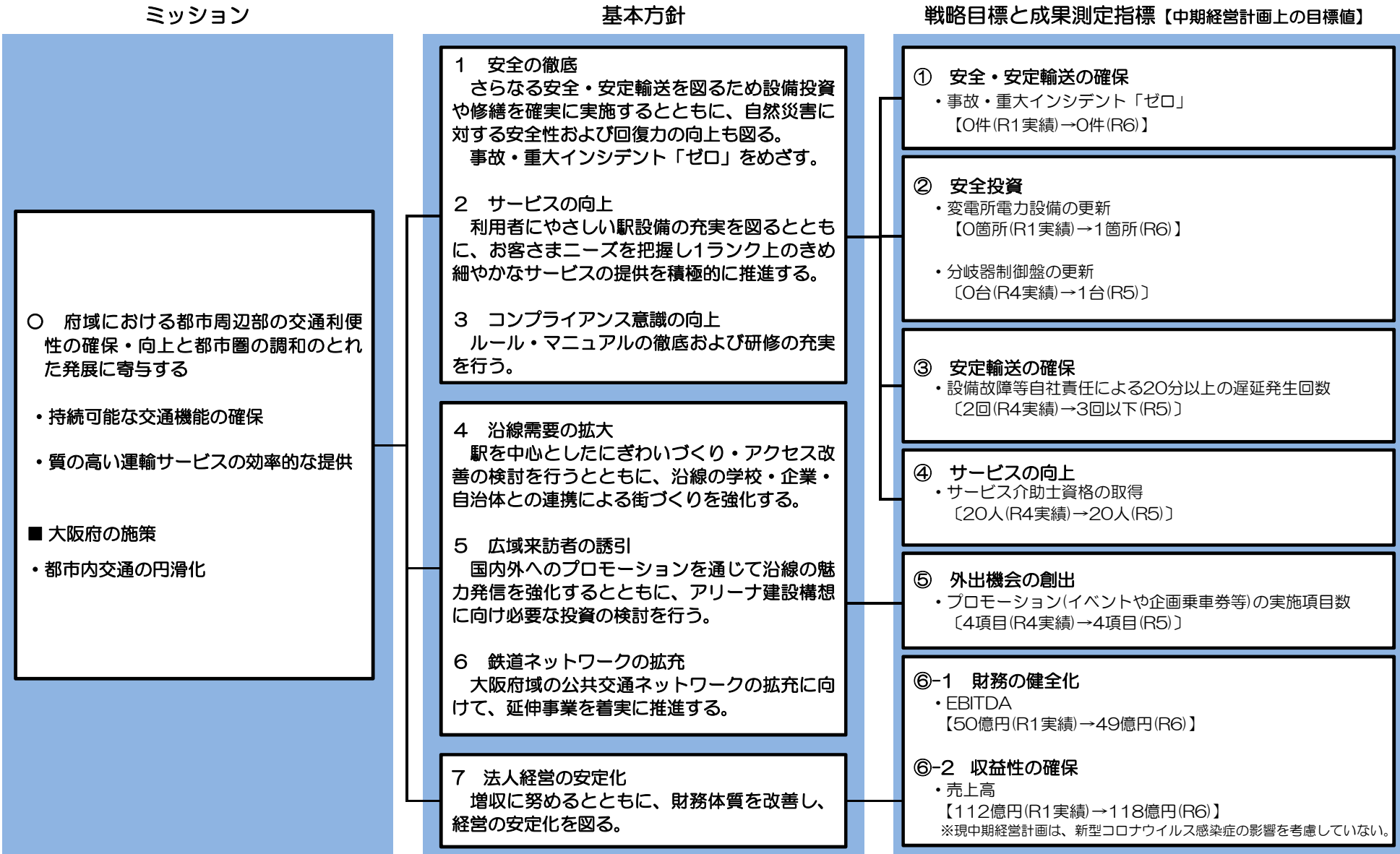
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について R4年度の最重点目標である「事故・重大インシデント『ゼロ』」を達成し、鉄道事業者として最大の使命である安全・安定輸送を確保することができた。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」のR4年度実績は2回であり、年3回以下とする目標を達成。 「可動式ホーム柵の設置」「新型車両への更新」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により見直しを行った投資計画に基づき、目標を達成。 また、「サービス介助士資格の取得」「プロモーションの実施項目数」についても目標を達成。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「EBITDA」、「売上高」については、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により社会経済活動が回復基調で推移したことや、法人において、積極的な施策の展開や政府の観光需要喚起策等により、コスト削減等の経営努力により増収増益となり、目標を達成。</p>	<p>(評価) ・最重点目標の「事故・重大インシデント『ゼロ』」及び「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」を含む全ての目標を達成しており、鉄道事業者の責務である安全・安定輸送の確保を適切に行っている点は評価できる。 ・売上高については、昨年度に引き続き回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復していないことから、更なる売上高の拡大に向けた取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言) ・延伸事業については令和11年の開業目標に向け、引き続き府と連携し、計画的な事業進捗に努めること。 ・引き続き安全・安定輸送を確保できるよう、施設の維持補修等を計画的に実施すること。 ・実施しているプロモーションの効果検証等を行い、更なる売上高の拡大に向けた効果的な取組みを行うこと。</p>	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続 ・「安全・安定輸送の確保」を第一に、安定した需要確保、経営基盤の強化に努める ・令和11年の延伸区間開業に向け、府と緊密に連携して事業を進める</p>
--

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>大阪モノレールは、「安全な鉄道」として、お客さまから信頼される公共交通機関を目指すことが使命であることから、事故・重大インシデント「ゼロ」を最重要目標とした。</p> <p>※事故：軌道事故等報告規則第一条一項に定められた事象をいい、運転事故等報告書(第一号様式)により近畿運輸局へ報告したもの</p> <p>※重大インシデント：軌道事故等報告規則第二条に定められた事象のうち、運輸安全委員会設置法施行規則第二条に掲げた事項(運輸安全委員会の調査対象となるもの)</p>						<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施</p> <p>①最新設備への更新投資 ・万博公園変電所の更新 R5年度 8月完成(工期：R2年度～R5年度) ・万博車両基地分岐器制御盤の更新 R5年度 1台完成(9月)</p> <p>②施設の更新・改良 ・駅務機器の更新 R5年度 係員処理端末更新：9月 定期券発行機更新：2月 駅集計機更新：2月</p> <p>・光ケーブルの新設(運輸棟～豊川駅)R5年度 3月新設</p> <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <p>①社員一人ひとりの対応力強化 過去のヒューマンエラー・ヒヤリハット事例を共有し、ミーティング等を通じて毎月教育を実施する。</p> <p>②組織の対応力強化 大規模災害・事故、テロ発生時などにおけるお客さま救出(避難誘導)等の組織の対応力強化を図るため、沿線各消防・警察などと合同で、非常時合同訓練(10月)、テロ対応訓練(12月)、軌道事故発生時の対応訓練(2月)を実施する。</p> <p>③過去に発生したヒューマンエラー等を題材にしたディスカッション研修 事故、トラブルの未然防止を図るため、社内で発生したエラー等を題材に、主に気付きをテーマとした社内研修を実施する。</p> <p>④委託会社等との連携強化 点検や工事におけるトラブルの未然防止および再発防止を図るため、常駐している委託会社等と合同で技術部施工計画検討会を工事発注の都度実施する。</p>	
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、運輸収入はR2年度～R4年度の3年間で約85億円減少する見込みであり、R5年度も16億円の減収が予想される。(中期経営計画比) ・このため、アフターコロナにおける需要見通しに応じた設備投資計画への見直しが必要となり、R5年度以降も投資時期を見直しながら、安全投資を着実に実施する。 <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、非常時合同訓練、テロ対応訓練、軌道事故発生時の対応訓練など、例年実施している実践的な訓練を行った。 ・R5年度も、引き続き上記訓練により社員及び組織を強化するとともに、過去事例に基づくディスカッション研修を行う。 							
活動方針	<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> ①最新設備への更新投資 ②施設の更新・改良 <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <ol style="list-style-type: none"> ①社員一人ひとりの対応力強化 ②組織の対応力強化 ③過去に発生したヒューマンエラー等を題材にしたディスカッション研修 ④委託会社等との連携強化 							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
② 安全投資	変電所電力設備の更新	箇所	-	-	1	5	累計1 (R4目標値)	・安全を最優先に確実な工程管理を行い、R5年度に1箇所(万博変電所電力設備)の更新を完了する。
	分岐器制御盤の更新	台	-	-	1	5	-	・安全を最優先に確実な工程管理を行い、R5年度に1台(万博車両基地分岐器制御盤)の更新を完了する。
③ 安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	0	2	3	10	-	・未然防止策はもとより、事後対応力強化のため実践的な教育訓練を実施する。 ・大阪府・消防・警察と連携した非常時合同訓練 ・情報伝達(発信)訓練 ・輸送障害により不通区間が発生した場合の折り返し運転訓練
④ サービスの向上	サービス介助士資格の取得	人	20	20	20	10	-	・R4年度と同様に、R5年度も20名の資格取得をめざす。 〈参考〉 サービス介助士とは、「公益財団法人 日本ケアフィット共育機構」が主催し、高齢の人や障害がある人を手伝うときの「おもてなしの心」と「介助技術」を学ぶ民間資格である。
⑤ 外出機会の創出	プロモーションの実施項目数	項目	3	4	4	10	-	・R5年度に下記4項目のプロモーションを実施する。 ・観光(イベント)列車の運行 ・沿線の企業・学校・自治体との連携によるイベント ・音楽フェス&マルシェ等の開催(万博記念公園駅等でイベントを実施する) ・沿線施設の特典を拡充した企画乗車券の発売(モバイルチケットなど)

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑥-1 財務の健全化	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	31	43	41	20	49	・安全・安定輸送を図るため、設備投資や修繕などを確実に実施するとともに、サービス投資においても、財務の健全性を考慮しつつ、実施時期を見直しながら進める。
⑥-2 収益性の確保	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	億円	84	98	101	10	118	・優先順位を踏まえた安全投資の実施(再掲) ・実践的な安全教育・訓練(再掲) ・外出機会の創出で挙げた4項目のプロモーションを実施する(再掲)

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

大阪外環状鉄道株式会社

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 平松 祐之			設立年月日	平成8年11月21日		
電話番号	06(4707)0201			法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課		
所在地	大阪市中央区今橋2-3-21			HPアドレス	http://www.osr.co.jp/		
設立目的	大阪府東部地域の鉄道網の現況は、都心に対して放射線状の路線である。これらの路線を有機的に結ぶ鉄道を整備し、新たなネットワークを形成することにより、鉄道の利便性を向上させるとともに、混雑緩和に貢献するため、現在の城東貨物線を複線・電化し、新大阪～久宝寺20.3kmの新しい路線を建設する。						
主な 出資団体 (出資割合)	大阪府	7,109,900	千円	28.9%			
	大阪市	7,109,900	千円	28.9%			
	西日本旅客鉄道(株)	6,047,550	千円	24.5%			
	東大阪市	2,080,950	千円	8.4%			
	その他の団体	2,288,750	千円	9.3%			
資本金総額	24,637,050			千円			
備考							

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	平松 祐之		令和7年 定時株主総会	常勤
常務取締役	芝池 利尚	(元都市整備部理事)	令和7年 定時株主総会	常勤・公募
取締役	谷口 友英	大阪府都市整備部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	寺本 譲	大阪市計画調整局長	令和7年 定時株主総会	
取締役	武市 信彦	西日本旅客鉄道(株)常務理事・地域まちづくり本部 交通まちづくり戦略部長	令和7年 定時株主総会	
常勤監査役	馬場 泰子		令和9年 定時株主総会	公募
監査役	藤埜 克彦	東大阪市副技監	令和6年 定時株主総会	
監査役	清水 康司	吹田市都市計画部長	令和6年 定時株主総会	
監査役	金子 秀行	八尾市都市整備部長	令和6年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		府派遣	府OB	府OB	府派遣	府OB	府OB	府派遣	府OB		
	非常勤役員	7	1	1	7	1	1	7	1	0	
職員	管理職	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他		3	0	1	3	0	1	3	0	1
	一般職	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3	0	1	3	0	1	3	0	1
		常勤職員計	6	0	2	6	0	2	6	0	2
	常勤以外の職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法		
定数	取締役	10名以内
	監査役	4名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年
選任方法		[取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する]

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 鉄道施設貸付事業	2,330,865	2,341,871	2,347,325	2,386,000	第三種鉄道事業者として保有する鉄道施設・設備を西日本旅客鉄道株式会社に利用させることに伴う利用料収入等
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	2,330,865	2,341,871	2,347,325	2,386,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
大阪外環状鉄道事業	おおさか東線(新大阪～久宝寺) 延長 20.3km(13駅)	第三種鉄道事業者として、西日本旅客鉄道株式会社と連携し、鉄道施設、設備の安全確保に取り組むとともに、線路使用料を原資として、借入金を計画的に着実に返済していくことをミッションとして取り組んだ。	第三種鉄道事業者として、西日本旅客鉄道株式会社と連携し、鉄道施設、設備の安全確保に取り組むとともに、線路使用料を原資として、借入金を計画的に着実に返済していくことをミッションとして取り組む。	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	18,737	0	0	0	
大阪外環状線鉄道整備促進費補助金	18,737	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	87,378	0	0	0	大阪外環状線鉄道整備促進費貸付金
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	106,115	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	20,328,057	20,328,057	20,328,057

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	77,201,069	75,362,702	73,390,016	△ 1,972,686	
	流動資産	5,275,573	6,018,478	6,616,144	597,666	(有形固定資産)
	現金預金	5,259,571	6,017,245	6,614,973	597,728	有形固定資産の減少については、保有固定資産の償却進捗による減(1,156,640千円)が主な要因である。
	未収金	14,851	0	0	0	
	その他流動資産	1,150	1,232	1,170	△ 62	
	固定資産	71,924,772	69,344,193	66,773,872	△ 2,570,321	(無形固定資産)
	有形固定資産	40,449,810	39,275,566	38,112,038	△ 1,163,528	無形固定資産の減少については、鉄道施設利用権の償却進捗による減(1,381,086千円)が主な要因である。
	無形固定資産	31,398,517	30,016,828	28,634,669	△ 1,382,159	
	その他固定資産	76,444	51,798	27,164	△ 24,634	
	繰延資産	723	30	0	△ 30	
	負債合計	65,649,319	64,869,522	63,865,515	△ 1,004,007	
	流動負債	942,825	1,134,954	1,358,909	223,955	
	短期借入金	802,860	973,500	1,229,500	256,000	
	未払金	15,295	1,990	1,441	△ 549	
	その他流動負債	124,666	159,462	127,966	△ 31,496	
固定負債	64,706,494	63,734,568	62,506,605	△ 1,227,963	(長期借入金)	
長期借入金	64,680,938	63,707,438	62,477,938	△ 1,229,500	長期借入金の減少については、金融機関からの借入金の約定弁済に伴う減(1,229,500千円)によるものである。	
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	25,556	27,130	28,667	1,537		
資本合計	11,551,750	10,493,179	9,524,501	△ 968,678		
資本金	24,637,050	24,637,050	24,637,050	0		
剰余金	△ 13,085,299	△ 14,143,870	△ 15,112,548	△ 968,678		

損益計算書	売上高	2,330,865	2,341,871	2,347,325	5,454	
	売上原価	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	3,267,277	3,193,183	3,126,774	△ 66,409	(販売費及び一般管理費)
	営業利益(損失)	△ 936,412	△ 851,312	△ 779,448	71,864	販売費及び一般管理費の減少については、固定資産税の減(37,098千円)が主な要因である。
	営業外収益	407	267	5,197	4,930	
	営業外費用	223,153	205,515	188,805	△ 16,710	
	経常利益(損失)	△ 1,159,157	△ 1,056,560	△ 963,057	93,503	
	特別利益	113,394	0	0	0	
	特別損失	5,981	0	3,610	3,610	
	法人税等	2,010	2,010	2,010	0	
当期利益(損失)	△ 1,053,755	△ 1,058,570	△ 968,677	89,893		
繰越利益剰余金	△ 13,085,299	△ 14,143,870	△ 15,112,548	△ 968,678		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	37,095	28,024	27,270	△ 754	
職員人件費	60,722	26,582	27,978	1,396	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	2,594,430	2,585,370	2,567,164	△ 18,206	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	4.2%	2.3%	2.4%	0.1%pt	
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	140.2%	136.4%	133.2%	-3.2%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-1.4%	-1.4%	-1.3%	0.1%pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	397.45	386.17	375.18	-10.99	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-49.7%	-45.1%	-41.0%	4.1%pt	
流動比率	流動資産/流動負債	559.5%	530.3%	486.9%	-43.4%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	84.8%	85.8%	86.8%	1.0%pt	

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,616,144	流動負債	1,358,909
現金及び預金	6,614,973	1年以内返済予定の長期借入金	1,229,500
その他流動資産	1,170	未払金	1,441
固定資産	66,773,872	未払法人税等	66,660
鉄道事業固定資産	66,746,707	未払消費税等	35,620
有形固定資産	38,112,038	未払利息	566
無形固定資産	28,634,669	前受収益	18,283
投資その他の資産	27,164	賞与引当金	2,200
差入保証金	3,979	その他流動負債	4,637
長期前払費用	23,185	固定負債	62,506,605
		長期借入金	62,477,938
		その他固定負債	28,667
		負債計	63,865,515
		(純資産の部)	
		株主資本	9,524,501
		資本金	24,637,050
		利益剰余金	△15,112,548
		その他利益剰余金	△15,112,548
		繰越利益剰余金	△15,112,548
		純資産計	9,524,501
資産合計	73,390,016	負債・純資産合計	73,390,016

損益計算書

〔 令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
線路使用料収入	2,146,832	
運輸雑収	200,493	2,347,325
鉄道事業営業費		
一般管理費	107,424	
諸 税	452,185	
減価償却費	2,567,164	3,126,774
鉄道事業営業損失		779,448
営業外収益		
受取利息	143	
雑収入	5,053	5,197
営業外費用		
支払利息	188,774	
株式交付費償却	30	
雑支出	0	188,805
経常損失		963,057
特別損失		
固定資産除却損	3,610	3,610
税引前当期純損失		966,667
法人税、住民税及び事業税		2,010
当期純損失		968,677

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	45	45	45/45 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 安全に対する意識の醸成	全社員に対する安全研修の実施	回	1	1	1	5	5	5/5 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	8.03	9.74	9.74	40	40	50/50 【100%】
④ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	99,691	104,000	100,592	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保への取組み、建設費用として調達した借入金について計画的な返済、一般管理費縮減への取組みに努め、目標を達成することができた。</p> <p>・引き続き、中期経営計画の目標達成に向け、努めていく。</p>	100

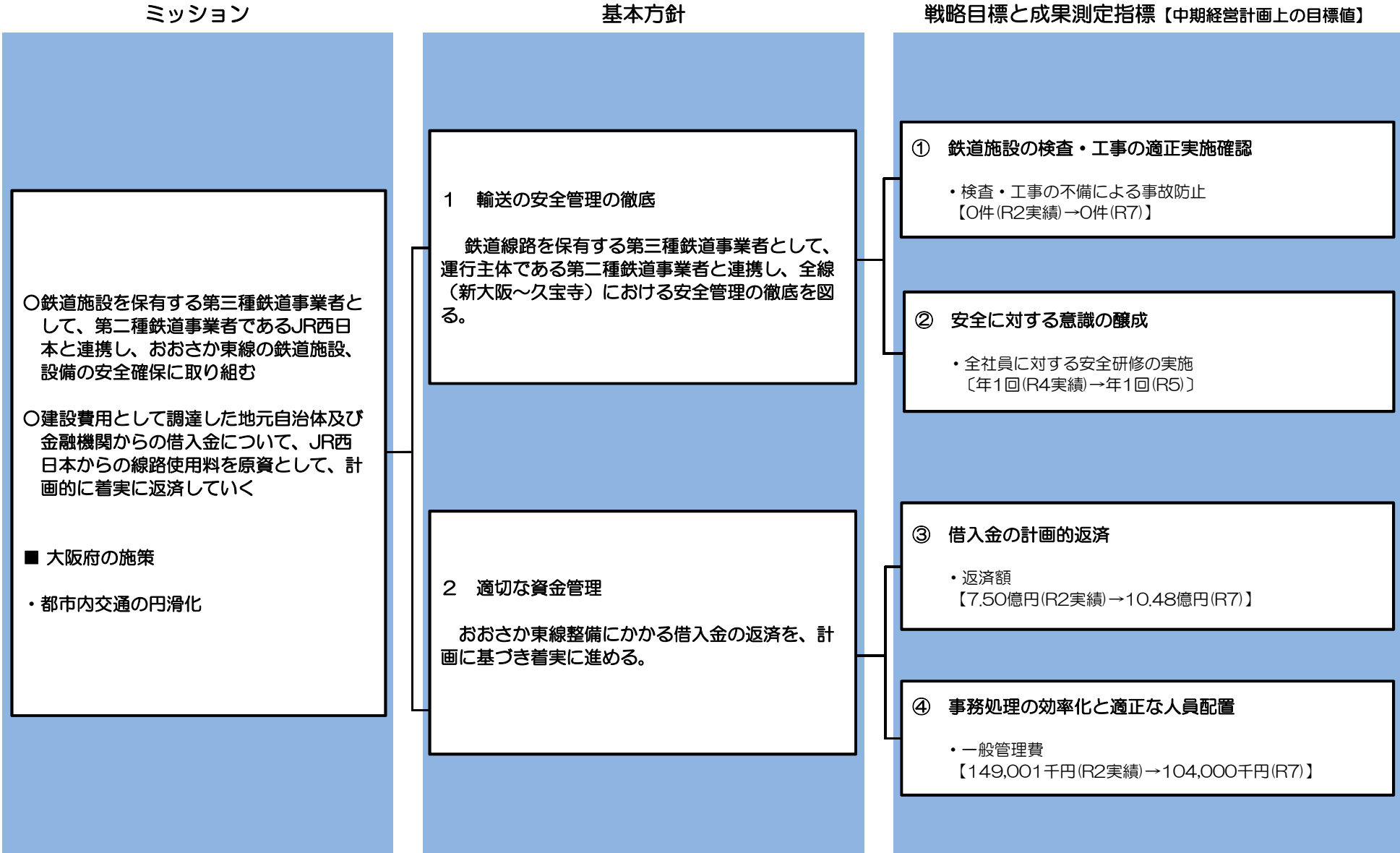
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について R4年度の最重点目標である「検査・工事の不備による事故防止」について、会議等を適宜実施し、JR西日本と連携し取り組むことにより、目標を達成している。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「全社員に対する安全研修の実施」について、目標を達成している。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「借入金の計画的返済」について、目標を達成している。 「一般管理費」の縮減についても、計画通りに組織縮小等を進め、目標を達成している。</p>	<p>(評価) ・借入金の返済について、計画的に返済を履行しており、計画外の問題点が生じていないことが認められる。</p> <p>(指導・助言) ・引き続き第二種鉄道事業者と連携し、所有する鉄道施設、設備にかかる安全管理の徹底に努めること。 ・引き続き経費の削減に努めるとともに、計画的な借入金の償還を行うこと。</p>	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

- 民営化
・資本的関与について、借入金の完済時に株式の売却が行えるよう見直しを進める

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R7)
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	45	0
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>・当社は、大阪外環状線(おおさか東線)を整備するプロジェクトのため設立された会社である。(鉄道事業法に基づく建設・保有を行う第3種鉄道事業者。なお運行は第2種鉄道事業者であるJR西日本が行う上下分離方式。)</p> <p>・おおさか東線整備事業の完遂が、当社に課された最大の使命であり、H31年3月16日の全線開業後、令和2年度における環境に係る事後調査結果に基づく環境対策工事(追加騒音対策)の実施、環境影響評価に係る手続き及び工事実施箇所の補償業務(日照障害)の完了により、おおさか東線整備事業は完遂した。</p> <p>・今後は、鉄道施設を保有する第3種鉄道事業者として、第2種鉄道事業者であるJR西日本と連携し、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保に取り組むこととなる。</p>						<p>・安全管理の徹底を図るため、社内に役員による経営企画会議を設け、トップダウンでマネジメントを実施していく。さらに、大阪府、大阪市や沿線自治体、及びJR西日本との密接な調整と連携が必要であり、実務担当者による会議を適宜実施し、情報共有と支援をお願いする。</p> <p>・引き続き、第2種鉄道事業者であるJR西日本とともに、鉄道の安全を最優先に事業を進めていく。</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>・限られた組織体制であることから、社長をはじめ取締役が先頭に立ち全社員で安全確保に取り組んでいく。</p> <p>・コスト縮減を念頭におきながら、安全の確保が図れるよう、組織体制については、固定化することなく、必要な人員が適切に配置できるよう弾力的な配置を行っていく。</p>						
活動方針	<p>・JR西日本との連携により、鉄道の安全の確保に努めるとともに、安全への意識の醸成のために、社員全員への研修を実施する。</p>						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
② 安全に対する意識の醸成	全社員に対する安全研修の実施	回	1	1	1	5	-	・全社員を対象とした、社内研修を実施する。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	8.03	9.74	12.3	40	10.48	・金融機関からの借入金について、着実に計画通り返済を行うための、適切な資金管理を行う。
④ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	99,691	100,592	104,000	10	104,000	・組織については、整備事業完遂に伴い縮小を行った。 ・会議費や旅費などの事務所運営経費の縮減に引き続き努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

大阪府土地開発公社

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 榮野 正夫	設立年月日	昭和49年5月1日	
電話番号	06(6949)5440	法人所管課	都市整備部用地課	
所在地	大阪府中央区谷町2-2-22	HPアドレス	http://www.otkk.jp/	
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と府民福祉の増進に寄与することを目的とする。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	30,000 千円		100.0%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
	その他の団体	0 千円		0.0%
資本金総額		30,000 千円		
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	榮野 正夫	(元大阪府万博推進局理事)	R7.3.31	常勤
常務理事	森 久子	(元大阪府中央卸売市場長)	R7.3.31	常勤
理事	穴戸 英明	大阪府都市整備部事業調整室長	R7.4.14	
監事	山本 宏昭	公認会計士	R6.8.31	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	2	2	0	1	0	1	2	0	2	
	非常勤役員	2	1	0	3	2	0	2	1	0	
職員	管理職	プロパー職員	/	0	1	/	0	1	/	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	プロパー職員	19	/	0	20	/	0	22	/	0
		その他	12	12	0	8	8	0	8	8	0
	常勤職員計		31	12	0	29	8	0	31	8	0
	常勤以外の職員		31	/	24	31	/	25	31	/	25

役員・任期・選任方法

定数 理事 10 人以内
 監事 2 人以内
任期 理事 3 年
 監事 3 年

選任方法

理事及び監事は、大阪府知事が任命する
理事長は、理事のうちから大阪府知事が選任する
常務理事は、理事のうちから理事長が選任する

プロパー職員(21 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	7,506 千円	平均年齢	49.2 歳
-------------	----------	------	--------

3. 主要事業の概要

【事業規模(債務保証残高)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 公共用地の取得、管理、処分	6,475,000	5,215,000	4,695,000	17,941,176	公共用地の取得、管理、処分
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	6,475,000	5,215,000	4,695,000	17,941,176	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
用地取得 (1) 公社資金による事業	道路事業	7,806m ²	37,735m ²	
	交通安全事業	825m ²	3,744m ²	
	街路事業	5,987m ²	16,165m ²	
	河川事業	0m ²	1,358m ²	
	砂防事業	4,357m ²	16,426m ²	
	公園事業	78m ²	5,850m ²	
	大阪府都市整備部事業小計	19,053m ²	81,278m ²	
	代替地・対償地	297m ²	3,000m ²	
	その他計	297m ²	3,000m ²	
	計	19,350m ²	84,278m ²	
(2) 交渉受託	大阪府都市整備部事業	294m ²	4,172m ²	
	新名神事業	5,178m ²	14,136m ²	
	計	5,472m ²	18,308m ²	
	(1)~(2)合計	24,822m ²	102,586m ²	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	244,862	241,506	245,643	433,463	
用地買収業務委託 (随契)	244,862	241,506	245,643	433,463	都市整備部事業の用地買収に係る委託料
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	4,654,339	3,902,429	4,544,220	876,010	
(内訳)					
地方共済組合団体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	6,400	5,423	6,649	5,500	地方共済組合団体共済部に係る大阪府負担金
用地費 (公有財産購入費)	2,093,546	1,856,687	1,817,217	348,152	用地に係る再取得費
補償費 (補償金)	2,554,263	2,040,188	2,720,223	522,227	用地取得に伴う補償に係る再取得費
機械警備負担金 (負担金)	131	131	131	131	新名神関連建設事業所に係る機械警備負担金
合 計	4,899,201	4,143,935	4,789,863	1,309,473	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	6,475,000	5,215,000	4,695,000
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	8,611,037	7,200,019	7,045,400	△ 154,619	
	流動資産	8,578,679	7,145,777	7,008,610	△ 137,167	(現金預金) 現金預金の減少については、用地買収に伴う費用に充てたことによる減(570,443千円)が主な要因である。
	現金預金	1,310,361	1,236,659	666,216	△ 570,443	
	未収金	91,138	46,380	20,463	△ 25,917	
	その他流動資産	7,177,180	5,862,739	6,321,931	459,192	(その他流動資産) その他流動資産の増加については、買収に伴う公有用地の増(426,278千円)が主な要因である。
	固定資産	32,358	54,242	36,790	△ 17,452	
	有形固定資産	2,248	33,744	24,988	△ 8,756	
	無形固定資産	20,110	10,498	1,801	△ 8,697	
	その他固定資産	10,000	10,000	10,000	0	
	負債合計	7,694,206	6,296,413	6,142,889	△ 153,524	
	流動負債	1,151,932	985,471	1,354,101	368,630	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	1,125,411	950,677	1,316,694	366,017	(未払金) 未払金の増加については、用地買収額の増加に伴う事業未払金の増(433,439千円)が主な要因である。
その他流動負債	26,522	34,795	37,407	2,612		
固定負債	6,542,274	5,310,942	4,788,787	△ 522,155		
長期借入金	6,475,000	5,215,000	4,695,000	△ 520,000	(長期借入金) 長期借入金の減少については、新規用地取得に伴う借入の増(4,100,000千円)が、償還による減(4,620,000千円)を下回ったことによるものである。	
各種引当金	67,274	71,937	76,938	5,001		
その他固定負債	0	24,005	16,849	△ 7,156		
資本合計	916,831	903,605	902,512	△ 1,093		
資本金	30,000	30,000	30,000	0		
剰余金	886,831	873,605	872,512	△ 1,093		

損益計算書	公有地取得事業収益	4,831,707	3,910,870	4,594,580	683,710	(公有地取得事業収益)(公有地取得事業原価) 公有地取得事業収益及び公有地取得事業原価の増加については、大阪府への事業用地売渡しの増によるものである。
	あっせん等事業収益	361,449	358,812	352,670	△ 6,142	
	事業外収益	1	1	1	0	
	当期収益合計	5,193,157	4,269,683	4,947,250	677,567	
	公有地取得事業原価	4,830,123	3,910,870	4,594,580	683,710	
	あっせん等事業原価	361,665	355,411	337,193	△ 18,218	
	販売費及び一般管理費	13,833	16,628	16,572	△ 56	
	当期費用合計	5,205,621	4,282,908	4,948,344	665,436	
当期純利益(損失)	△ 12,464	△ 13,225	△ 1,094	12,131		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	15,543	11,192	8,927	△ 2,265	(職員人件費) 職員人件費の増加については、プロパー職員数の増(2名:7月1日採用、1名:10月1日採用)や、空席であった管理職の補充、組織内の昇給等が主な要因である。
職員人件費	383,387	370,299	405,820	35,521	
退職給付費用	8,885	4,663	5,000	337	
減価償却費	10,004	10,376	18,368	7,992	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／公有地取得事業収益	8.4%	9.9%	9.1%	-0.8%pt	(人件費比率)(総資産回転期間) 人件費比率の下降及び総資産回転期間の減少については、公有地売渡しの増に伴う公有地取得事業収益の増(683,710千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／公有地取得事業収益	0.3%	0.4%	0.4%	0.0%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	-0.1%	-0.2%	0.0%	0.2%pt	
総資産回転期間	総資産／(公有地取得事業収益／12)(月)	21.39	22.09	18.40	-3.69	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金の減(570,443千円)が主な要因である。
売上高経常利益率	経常利益／公有地取得事業収益	-0.3%	-0.3%	0.0%	0.3%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	744.7%	725.1%	517.6%	-207.5%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	75.2%	72.4%	66.6%	-5.8%pt	

大阪府土地開発公社

令和4年度貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)		
1 流動資産		
(1) 現金及び預金	666,216,444	
(2) 事業未収金	20,462,891	
(3) 公有用地	6,286,568,077	
(4) 代行用地	32,832,626	
(5) 代替地	1,000	
(6) 貯蔵品	208,900	
(7) 前払費用	2,320,010	
(8) 未収収益	456	
流動資産合計		7,008,610,404
2 固定資産		
(1) 有形固定資産(注)		
ア 建物又はその附属設備	137,948	
イ 工具・器具及び備品	845,548	
ウ リース資産	24,004,913	
有形固定資産合計	24,988,409	
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権	42	
イ その他の無形固定資産	1,801,350	
無形固定資産合計	1,801,392	
(3) 投資その他の資産		
ア その他の長期資産	10,000,000	
投資その他の資産合計	10,000,000	
固定資産合計	36,789,801	
資産合計	7,045,400,205	
(負債の部)		
1 流動負債		
(1) 未払金	1,316,694,449	
(2) 前受金	19,200	
(3) 預り金	4,293,070	
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	25,938,874	
(5) 1年内返済リース債務	7,155,828	
流動負債合計		1,354,101,421
2 固定負債		
(1) 長期借入金	4,695,000,000	
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	76,938,058	
(3) リース債務	16,849,085	
固定負債合計	4,788,787,143	
負債合計	6,142,888,564	
(資本の部)		
1 資本金		
(1) 基本財産	30,000,000	
資本金合計		30,000,000
2 準備金		
(1) 前期繰越準備金	873,605,365	
(2) 当期純損失	△ 1,093,724	
準備金合計		872,511,641
資本合計	902,511,641	
負債・資本合計	7,045,400,205	

令和4年度損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	4,594,579,804	
(2) あっせん等事業収益	352,669,900	4,947,249,704
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	4,594,579,804	
(2) あっせん等事業原価	337,192,624	4,931,772,428
事業総利益		15,477,276
3 販売費及び一般管理費		
(1) 当期計上販売費及び一般管理費	74,468,812	
(2) 販売費及び一般管理費のうち公有用地勘定振替	△ 57,897,212	16,571,600
事業損失		△ 1,094,324
4 事業外収益		
(1) 受取利息	600	600
経常損失		△ 1,093,724
当期純損失		△ 1,093,724

(注) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータとその周辺機器・通信機器一式及び車両はリース契約により使用している

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 効率的な用地取得	用地取得の進捗率 (1年以内の契約済件数/集中取組区間での新規交渉件数)	%	87.3	89.8	94.7	35	35	50/50 【100%】
	出先事務所(新名神高速道路事務所を除く)職員1人当たりの契約件数 (土地・補償の契約件数/出先事務所職員数)	件	5.42	5.73	7.35	15	15	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 組織力の向上による専門性の確保・継承	新規採用3年以内の用地職員の実践力向上研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	15	15	30/30 【100%】
	幹部養成研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	10	10	
③ 公有用地の売渡し	府への公有用地売渡し額 (短期保有分)	億円	38	7	45	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 経営コストの抑制	用地取得に係る人件費比率 (人件費/用地取得額)	%	15.46	11.98	8.30	20	20	20/20 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・令和4年度の用地取得進捗率や職員1名当たりの契約件数で実績値が目標額を上回った理由として、買収が終息段階を迎えている路線において、合意が速やかに得られたケースが多く、それが用地取得進捗率や契約件数の増加につながったと考えられる。なお、大型物件2件(約11億円)の契約成立も用地取得額を大きく押し上げた要因である。</p> <p>・短期保有資産の売渡しについては、府に買戻しの意義や重要性について逐次理解を求め、適切な対応を要請し続けたことにより、計画以上の売渡しに繋がったものである。</p> <p>・令和5年度も、引き続き、用地取得の専門機関として、新規採用職員の実践力の向上、また、幹部職員養成のためのマネジメント研修等を行うことで、公共用地取得業務のスペシャリストの育成に取り組み、常に経営コストの抑制も意識しながら、効率的な用地取得に努めていきたい。</p>	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○CS、事業効果</p> <p>・最重点目標とした効率的な用地取得については、用地交渉が最終段階に入った路線や集中取組み区間において契約が成立したことから、目標を達成することができた。用地取得の専門機関として、新規採用職員のみならず、幹部職員養成を対象とした研修等を行うことで、用地取得業務のスペシャリストの育成に取り組んでいる。</p> <p>○財務、効率性</p> <p>・R4年度については、R3年度末に見込まれていた大型物件の買収契約がR4年度当初にずれ込んだことが買収額を上向かせ、人件費比率において目標を達成することができた。人件費の抑制については、業務量に対応した柔軟な組織体制による効率的な買収に努めることで対応して欲しい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の「用地取得の進捗率」をはじめ、全ての目標を達成しており、用地取得の専門機関として、府が求める役割を果たしている点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・引き続きプロパー職員の育成を通じ、組織力の向上を図り、専門性の確保・継承に取り組むこと。</p> <p>・用地取得については、引き続き府と緊密に連携し、効率的な事業推進に努めること。</p>	100	A

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

- 存続
- ・府の用地取得規模が一定程度縮小する(公社を活用せず府の用地取得体制のみで実施できる規模)までは、公社を活用した用地取得体制を維持する
 - ・新規取得した用地の計画的な処分に努める

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○用地取得の難度が高まる中、用地取得の専門機関としての力量を一層高め、府や国等関係機関の事業推進に寄与する。

■ 大阪府の施策

- 土地対策の推進

基本方針

1 効率的な用地取得

事業推進等の観点から、府と綿密に連携し、できるだけ早期の用地買収を実現すべく、個々の課題に応じて事業計画や買収計画の見直し、場合によっては収用・訴訟手続きによる促進など適宜適切な手法を活用して、効率的な事務の執行と計画的な用地取得に努める。さらなる「選択と集中」により、府の依頼に基づく公社の強みを活かした、より効率的な用地取得を目指す。

2 組織力の向上・保有資産の解消

- 専門性の確保・継承に努める。
- 保有資産の状況、買戻し実績を事業ごとにきめ細かく把握し、適正な資産管理を行うとともに、府としては、長期保有資産を新たに産み出さないよう、短期保有分の4年以内の買戻しの徹底に努める。

3 経営コストの抑制

再雇用職員の登用などにより人件費の抑制に努めながら、用地取得の実績につなげていく。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 効率的な用地取得

- 用地取得の進捗率
(1年以内の契約済件数/集中取組区間での新規交渉件数)
〔94.7%(R4実績)→91.9%(R5)〕
- 出先事務所(新名神高速道路事務所を除く)職員1人当たりの契約件数(土地・補償の契約件数/出先事務所職員数)
〔7.35件/年(R4実績)→6.29件/年(R5)〕

② 組織力の向上による専門性の確保・継承

- 新規採用3年以内の用地職員の実践力向上研修理解度80%以上の職員の割合
〔100%(R4実績)→100%(R5)〕
- 幹部養成研修 理解度80%以上の職員の割合
〔100%(R4実績)→100%(R5)〕

③ 公有用地の売渡し

- 府への公有用地売渡し額(短期保有分)
〔45億円(R4実績)→6億円(R5)〕

④ 経営コストの抑制

- 用地取得に係る人件費比率(新名神高速道路事業を除く)
〔7.81%(R4実績)→10.67%(R5)〕

11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(未策定)
① 効率的な用地取得	用地取得の進捗率 (1年以内の契約済件数/集中取組区間での新規交渉件数)	%	87.3	94.7	91.9	35	-
	出先事務所(新名神高速道路事務所を除く)職員1人当たりの契約件数 (土地・補償の契約件数/出先事務所職員数)	件	(5.42)	7.35	6.29	15	-
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○土地開発公社は、地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地の取得、造成その他の管理及び処分等を行うため、「公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年6月15日法律第66号)」に基づき、大阪府の全額出資により、昭和49年に設立された特別法人である。</p> <p>○以来、用地取得のノウハウを蓄積した専門機関として、土地を計画的に確実に取得することができ、また、金融機関から機動的に資金借入ができる特性を活かし、国、府、市、西日本高速道路株式会社等関係機関からの要請を受け、公共事業用地の取得を着実に実行し、業績を上げてきた。</p> <p>○近年、大阪府においては、住宅や各種店舗が連担する道路の幅幅などの事業に代表されるように、住宅や店舗の軒先の買収が必要であったり、ひとつの買収地に複数の権利者(賃貸マンションの借家人など)との交渉が必要なケースが多くなるなど、難度の高い案件が増加している。このような事業環境の中で、用地取得の専門機関としての力量を一層発揮することが当公社により強く求められていることから、公社の最大のミッションである、効率的な用地取得に努め、府をはじめ関係機関の事業推進に寄与していくことを最重点目標とした。</p>						<p>○道路及び街路の整備のための用地買収 広域連携の強化や物流の効率化に資する道路ネットワークの充実・強化を図るため、大阪羽曳野線(都計道路八尾富田林線)、豊中岸部線、茨木摂津線(都計道路茨木箕面丘陵線)などの用地買収</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○上記のような事業環境の変化に加え、権利者の公共事業に対する意識の変化や資産に対する権利意識の高まりなどが相俟って、用地買収自体の困難度はますます高まる状況にある。</p> <p>○一方、府や国等関係機関からは、事業効果の早期発現のため事業期間に占めるウエイトの高い用地買収期間の厳守が求められており、効率的な用地取得の推進を図ることが従来にも増して重要となっている。</p> <p>○用地取得に当たっては、「選択と集中」の観点をより一層採り入れていくことが重要である。とりわけ府の依頼に基づく集中取組区間において、新規に交渉をスタートさせた案件は、可能な限り短期間で買収できるよう、組織一丸となって、効率的な用地取得を進めていく。</p> <p>○買収交渉を迅速に進めるには、交渉の初期段階から権利者との信頼関係を構築することが肝要である。そのため、大阪府が行う事業説明や土地測量なども府と連携して対応し、買収範囲確定後、速やかに交渉を進められるよう取り組んでいく。</p> <p>○また、用地取得の専門機関としての実質を常態として備えることがとりわけ重要であり、中長期的な視野で人材の確保等組織体制の維持充実に意を用いるとともに、新規採用職員の実務研修、管理職養成研修などを通じて、職員の資質の向上やノウハウの蓄積等に不断に取り組む。</p>						<p>○交通安全対策の用地買収 通学路や事故危険箇所等、緊急性の高い道路における歩道の設置や交差点改良等の用地買収や、過去に整備したにもかかわらず追加工事が必要となり狭隘箇所を抱えるなど難易度の高い、柏原駒ヶ谷早赤阪線、郡戸大堀線の用地買収</p> <p>○府の依頼に基づく集中取組区間において、交渉をスタートさせた案件は、1年で約80%以上の用地取得をめざすことを最低ラインとし、1年以内に用地取得した過去3年間の平均値91.9%を上回ることができるよう、精力的に取り組む。</p> <p>○河川改修等の用地買収 「真に水害に強いまち」の実現に向け、大川河川改修の用地買収</p>
活動方針	<p>○令和5年度は、「大阪府都市整備中期計画(令和3年1月)の重点施策の体系「大阪・関西のさらなる成長に必要なインフラ強化」「防災・減災、安全・安心の強化」「都市魅力の向上と住みよい環境づくり」に沿いつつ、以下のとおり事業の推進に努める。</p> <p>①府が令和5年度予算として打ち出した「道路ネットワークの充実・強化」にかかる事業を重点として、各種事業が円滑に推進されるよう、当公社としても効率的な用地取得に努める。</p> <p>②経営コストについては、人件費抑制に努めながら、費用対効果の面からの目標達成をめざす。</p>						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(未策定)	戦略目標達成のための活動事項
② 組織力の向上による専門性の確保・継承	新規採用3年以内の用地職員の実践力向上研修理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	15	-	用地取得の専門機関として公社が役割を果たしていくには、人材を確保し、確保した人材の早期育成が不可欠である。このため、経験の少ないプロパー職員等を対象に実践力向上に重点を置いたベテラン職員による研修を複数回行うことにより、実践力向上、専門性・ノウハウの継承につなげていく。
	幹部養成研修理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	10	-	組織の基幹職員となるプロパー職員を対象に、現場の支所長、本局課長・G長候補としての養成研修を実施。その成績は昇格の判断材料にも資する。
③ 公有用地の売渡し	府への公有用地売渡し額(短期保有分)	億円	38	45	6	5	-	大阪府に対し、新たな長期資産保有を産み出さないよう、取得後4年以内の計画的な買戻しの徹底を要請。 ※目標値については、府の計画値で、これを確実に上回るよう強く要請する。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 経営コストの抑制	用地取得に係る人件費比率(新名神高速道路事業を除く) (人件費/用地取得額)	%	(12.85)	(7.81)	10.67	20	-	限られた人員の中で用地取得の専門機関として効率的な用地取得を実施していくことにより、目標値達成を図っていく。 ※新名神高速道路事業については、収用委員会による収用手続段階に入っており、本指標の算出に含めない。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

大阪府住宅供給公社

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 山本 讓	設立年月日	昭和40年11月1日	
電話番号	06(6203)7787	法人所管課	都市整備部住宅建築局居住企画課	
所在地	大阪市中央区今橋2-3-21	HPアドレス	https://www.osaka-kousha.or.jp/	
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、秩序ある住宅市街地の開発に資することを目的とする。 (平成17年4月1日、財団法人大阪府住宅管理センターと統合。同法人の事業、職員等を継承。)			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	31,000	千円	100.0%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
	その他の団体	0	千円	0.0%
資本金総額	31,000		千円	
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	山本 讓	(元大阪府議会事務局長)	R8.3.31	常勤
副理事長	多田 純治	大阪府都市整備部理事	R7.3.31	常勤
常務理事	桑野 正孝	(元大阪府人事委員会事務局長)	R6.6.30	常勤・公募
理事	上原 理子	弁護士	R7.7.31	
理事	高田 光雄	京大名誉教授・京大美術工芸大学副学長	R7.7.31	
理事	財部 祐介	大阪府都市整備部住宅建築局長	R8.3.31	
監事	松元 貞人	公認会計士	R7.3.31	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB				
								常勤	非常勤	常勤	非常勤
役員	常勤役員	3	0	3	3	1	2	3	1	2	
	非常勤役員	4	1	0	4	1	0	4	1	0	
職員	管理職	プロパー職員	/	0	23	/	0	23	/	0	
		その他	5	5	0	5	5	0	2	2	0
	一般職	プロパー職員	/	0	136	/	0	134	/	0	
		その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	常勤職員計		166	6	0	164	5	0	159	2	0
	常勤以外の職員		7	/	0	6	/	0	5	/	0

プロパー職員(159人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	7,162	千円	平均年齢	45.0	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事長	1名
	理事	10名以内
	監事	2名以内
任期	理事長	3年
	理事	3年
	監事	3年
選任方法	理事長及び監事は知事が任命する 副理事長及び常務理事は理事のうちから理事長が選任する 理事は理事長が任命する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 賃貸住宅管理事業	14,123,129	13,927,787	13,963,495	14,222,574	賃貸住宅、公益的施設(駐車場・店舗等)の管理
全事業合計に占める割合	63.2%	61.2%	60.3%	68.9%	
② 府営住宅等管理受託事業	7,412,703	8,362,735	5,988,070	6,113,275	H29～R3年度指定管理者制度による府営住宅管理運営業務を受託 H24～R6年度管理代行制度による府営住宅計画修繕業務を受託
全事業合計に占める割合	33.2%	36.8%	25.9%	29.6%	
③ 住宅宅地分譲事業	797,673	450,714	3,194,014	304,040	R2年度 枚方津田 土地売却収入 R3年度 枚方津田・長瀬東活用土地売却収入 R4年度 石橋・神田町、浜寺・浜寺東、大町活用土地売却収入
全事業合計に占める割合	3.6%	2.0%	13.8%	1.5%	
④ 受託事業等	9,548	9,245	6,069	6,151	特定・高齢者向け優良賃貸住宅審査業務等 R2～R3年度枚方団地賃貸住宅管理業務
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	22,343,053	22,750,482	23,151,648	20,646,040	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 賃貸住宅等管理事業	賃貸住宅			団地数の()は一般賃貸住宅の内数
	一般賃貸住宅	113団地 18,509戸	113団地 18,452戸	
	併存賃貸住宅	7団地 312戸	7団地 312戸	
	特定優良賃貸住宅	(1)団地 12戸	(1)団地 12戸	
	高齢者向け優良賃貸住宅 その他(駐車場・店舗等)	(26)団地 1,762戸 204件	(25)団地 1,712戸 205件	
2 宅地の管理に係る事業	保有地処分	2.14ha	0.35ha	
3 受託事業等	府営住宅管理(大阪府)			
	府営住宅計画修繕(大阪府)	259件	258件	
	特優賃・高優賃入居者負担額認定審査(大阪府)	2,419件	2,325件	
	特優賃・高優賃入居者選定資格審査(民間)	63件	79件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	535,246	530,970	477,451	497,943	
(内訳)					
特定優良賃貸住宅供給促進事業	5,155	600	480	1,120	特優賃家賃補助金
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	493,339	493,765	476,971	496,823	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金
利子補給事業	36,752	36,605	0	0	事業資金借入れに対する利子補給(令和3年度で終了)
委 託 料	8,040,175	8,689,640	6,621,004	6,573,252	
(内訳)					
府営住宅管理事業 (随契)	6,152,796	6,456,640	6,619,651	6,571,843	府営住宅計画修繕業務
特定優良賃貸住宅供給促進事業 (随契)	392	142	0	0	特優賃入居者負担額等算定事務委託(令和4年度より高優賃事業と合算)
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 (随契)	1,457	1,395	1,353	1,409	高優賃入居者負担額等算定事務委託
府営住宅管理運営等業務委託 (指定)	1,885,530	2,231,463	0	0	共同体受託(令和3年度で終了)
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	846,126	61,964	51,067	52,218	
(内訳)					
地方職員共済組合負担金等 (負担金)	47,729	47,989	50,165	51,316	
公社敷地賃貸料 (賃借料)	901	902	902	902	派出所用地・会場使用料
公有財産購入 (公有財産購入費)	797,496	13,073	0	0	枚方津田線の事業用地取得
合 計	9,421,547	9,282,574	7,149,522	7,123,413	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	33,375,240	29,907,320	27,157,000
府借入金残高(期末)	23,638,017	23,072,735	22,504,625

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	224,092,515	220,115,539	219,240,337	△ 875,202	<p>(現金預金) 現金預金の増加については、事業活動による収入の増(83億円)、投資活動及び財務活動による支出の増(53億円)が主な要因である。</p> <p>(その他流動資産) その他流動資産の減少については、建替事業に伴う活用地の売却による減(17億円)が主な要因である。</p> <p>(有形固定資産) 有形固定資産の減少については、建替建設工事(17億円)と住戸改善(5億円)に伴う増の一方、大町団地活用地の分譲資産への振替による減(4億円)、減価償却、資産の除却・売却等による減(30億円)、減損損失による減(2億円)が主な要因である。</p> <p>(短期借入金) 短期借入金の減少については、次期返済長期借入金の減(20億円)によるものである。</p> <p>(長期借入金) 長期借入金の減少については、短期借入金(次期返済長期借入金・次期償還社債)への計上や繰上返済等による減(63億円)の一方、借入による増(57億円)が主な要因である。</p> <p>(各種引当金) 各種引当金の増加については、耐震改修工事等にかかる計画修繕引当金の増(12億円)が主な要因である。</p>
	流動資産	14,306,109	14,889,895	15,456,226	566,331	
	現金預金	12,022,146	10,485,068	13,559,373	3,074,305	
	未収金	2,171,674	2,114,238	1,343,136	△ 771,102	
	その他流動資産	112,289	2,290,589	553,718	△ 1,736,871	
	固定資産	209,786,406	205,225,644	203,784,111	△ 1,441,533	
	有形固定資産	209,458,591	204,931,474	203,539,472	△ 1,392,002	
	無形固定資産	124,657	103,449	76,523	△ 26,926	
	その他固定資産	203,159	190,720	168,116	△ 22,604	
	負債合計	162,923,637	158,250,154	155,558,458	△ 2,691,696	
	流動負債	11,818,149	12,188,503	9,239,063	△ 2,949,440	
	短期借入金	6,429,258	7,252,451	5,262,181	△ 1,990,270	
	未払金	4,474,733	3,966,419	3,281,251	△ 685,168	
	その他流動負債	914,158	969,633	695,632	△ 274,001	
固定負債	151,105,488	146,061,651	146,319,395	257,744		
長期借入金	132,945,429	126,737,885	126,124,501	△ 613,384		
各種引当金	11,799,188	13,260,872	14,373,058	1,112,186		
その他固定負債	6,360,871	6,062,895	5,821,837	△ 241,058		
資本合計	61,168,879	61,865,385	63,681,878	1,816,493		
資本金	31,000	31,000	31,000	0		
剰余金	61,137,879	61,834,385	63,650,878	1,816,493		

損益計算書	事業収益	22,343,053	22,750,482	23,151,648	401,166	<p>(事業収益) 事業収益の増加については、分譲宅地収入の増(27億円)、家賃収入と耐震補助金収入の増(1億円)、受託事業(府営住宅計画修繕)収益の増(1億円)及び府営住宅指定管理事業収入の減(25億円)が主な要因である。</p> <p>(事業原価) 事業原価の減少については、分譲宅地原価の増(16億円)及び府営住宅指定管理事業原価の減(20億円)が主な要因である。</p> <p>(一般管理費) 一般管理費の減少については、府営住宅指定管理業務の終了に伴う人件費等の減(3億円)が主な要因である。</p> <p>(特別損失) 特別損失については、賃貸事業資産にかかる減損損失(3.2億円)や定期借地権付分譲住宅にかかる固定資産売却損(0.4億円)が主な要因である。</p>
	事業原価	19,142,398	20,141,851	19,758,979	△ 382,872	
	一般管理費	1,307,725	1,301,893	998,376	△ 303,517	
	事業利益(損失)	1,892,930	1,306,738	2,394,293	1,087,555	
	その他経常収益	27,624	193,833	39,534	△ 154,299	
	その他経常費用	288,055	326,283	249,419	△ 76,864	
	経常利益(損失)	1,632,500	1,174,288	2,184,408	1,010,120	
	特別利益	1,425,951	57,790	1,418	△ 56,372	
	特別損失	313,804	535,572	369,332	△ 166,240	
	法人税等	0	0	0	0	
当期利益(損失)	2,744,647	696,506	1,816,494	1,119,988		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	33,527	28,006	33,191	5,185	(減価償却費) 減価償却費の減少については、鉄筋コンクリート造の減価償却期間である47年が経過した団地があることが主な要因である。
職員人件費	1,217,846	1,210,921	1,208,712	△ 2,209	
退職給付費用	30,534	0	0	0	
減価償却費	3,094,089	3,093,616	2,901,973	△ 191,643	

主要経営指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
人件費比率	人件費／売上高	5.7%	5.4%	5.4%	0.0%pt	(流動比率) 流動比率の上昇については、分譲宅地収入の増などによる現金預金の増加や短期借入金の減少に伴う流動負債の減(29億円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	5.9%	5.7%	4.3%	-1.4%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	1.2%	0.3%	0.8%	0.5%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	120.36	116.10	113.64	-2.46	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	7.3%	5.2%	9.4%	4.2%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	121.1%	122.2%	167.3%	45.1%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	62.2%	60.9%	59.9%	-1.0%pt	

貸借対照表
(一般会計)

令和5年3月31日現在			(金額単位:円)		
科目	前年度	当年度	科目	前年度	当年度
流動資産	14,074,780,042	15,456,226,289	流動負債	11,396,137,127	9,239,062,930
現金預金	10,203,220,809	13,559,372,728	次期償還社債	899,980,000	899,980,000
有価証券	4,321	-	次期返済長期借入金	6,352,471,036	4,362,200,519
未収金	1,579,253,508	1,343,135,821	未払金	3,467,592,113	3,281,250,767
分譲事業資産	1,973,032,651	307,650,332	前受金	258,919,791	229,935,804
前払金	485,897,269	399,370,876	預り金	414,517,856	463,881,176
その他流動資産	11,170,483	9,570,931	その他流動負債	2,656,331	1,814,664
貸倒引当金	△177,798,999	△162,874,399			
固定資産	205,190,203,902	203,784,110,538	固定負債	145,842,748,034	146,319,395,453
貸貸事業資産	204,834,876,154	203,448,297,230	社債	73,116,750,000	72,216,770,000
貸貸住宅資産	270,730,798,425	270,872,326,612	長期借入金	53,621,134,856	53,907,731,159
減価償却累計額	△77,636,866,363	△80,587,565,308	長期前受金	391,308,000	380,816,000
減損損失累計額	△5,820,915,377	△5,820,309,719	預り保証金	2,501,808,972	2,386,151,570
貸貸施設等資産	25,188,264,456	25,124,199,343	繰延建設補助金	3,025,716,158	2,929,811,325
減価償却累計額	△6,385,084,431	△6,437,888,887	引当金	13,058,531,059	14,373,057,630
減損損失累計額	△4,056,566,467	△4,056,566,467	退職給付引当金	1,051,071,874	1,184,674,988
貸貸資産等建設工事	2,623,245,911	4,354,101,656	計画修繕引当金	12,007,459,185	13,188,382,642
その他事業資産	136,301,726	112,597,486	その他固定負債	127,498,989	125,057,769
長期事業未収金	136,301,726	112,597,486			
有形固定資産	72,921,944	91,174,348	【負債合計】	157,238,885,161	156,559,458,383
建物等資産	89,416,310	110,100,105			
減価償却累計額	△68,718,463	△80,850,651	資本金	31,000,000	31,000,000
その他の有形固定資産	138,228,050	167,190,314	剰余金	61,995,098,783	63,650,878,444
減価償却累計額	△86,003,953	△105,265,420	資本剰余金	28,869,937,096	28,869,937,096
無形固定資産	91,685,341	76,522,925	非償却資産取得補助金	207,000,000	207,000,000
その他固定資産	290,172,689	289,967,289	その他資本剰余金	652,537,222	652,537,222
その他の資産	290,172,689	289,967,289	資産価額の適正化による評価差額金	28,010,399,874	28,010,399,874
貸倒引当金	△235,753,952	△234,448,740	利益剰余金	33,125,161,687	34,780,941,348
			【資本合計】	62,026,098,783	63,681,878,444
資産合計	219,264,983,944	219,240,336,827	負債及び資本合計	219,264,983,944	219,240,336,827

損益計算書
(一般会計)

自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日			(金額単位:円)		
科目	前年度	当年度	科目	前年度	当年度
事業収益 [a]	20,237,461,291	23,151,647,785			
(分譲事業収益)	450,714,442	3,194,013,871			
住宅宅地分譲事業収益	450,714,442	3,194,013,871			
分譲宅地事業収益	450,714,442	3,194,013,871			
(賃貸管理事業収益)	13,927,786,781	13,963,495,075			
賃貸住宅管理事業収益	13,148,912,158	13,182,233,160			
一般賃貸住宅管理事業収益	10,895,233,399	10,977,554,741			
併存賃貸住宅管理事業収益	214,754,478	224,002,488			
特優賃貸住宅管理事業収益	14,410,098	14,104,533			
高優賃貸住宅管理事業収益	2,024,514,183	1,966,571,398			
賃貸施設等管理事業収益	778,874,623	781,261,915			
(その他事業収益)	5,858,960,068	5,994,138,839			
受託事業収益	5,853,615,982	5,989,740,858			
その他の事業収益	5,344,086	4,397,981			
事業原価 [b]	18,109,602,575	19,758,978,618			
(分譲事業原価)	471,894,977	2,066,096,888			
住宅宅地分譲事業原価	471,894,977	2,066,096,888			
分譲宅地事業原価	471,894,977	2,066,096,888			
(賃貸管理事業原価)	11,783,485,213	11,702,094,979			
賃貸住宅管理事業原価	11,275,697,570	11,158,316,373			
一般賃貸住宅管理事業原価	9,597,749,443	9,551,099,510			
併存賃貸住宅管理事業原価	194,314,585	188,564,666			
特優賃貸住宅管理事業原価	14,307,991	15,839,272			
高優賃貸住宅管理事業原価	1,469,325,551	1,402,812,925			
賃貸施設等管理事業原価	507,787,643	543,768,606			
(その他事業原価)	5,854,222,385	5,990,796,751			
受託事業原価	5,854,222,385	5,990,796,751			
一般管理費 [c]	882,563,244	998,376,278			
事業利益(損失) [d] (a-b-c)	1,245,305,472	2,394,292,889			
その他経常収益 [e]	193,136,652	39,534,458			
受取利息収入	560,854	382,444			
補助金収入	98,758,000	-			
その他	93,817,798	39,152,014			
その他経常費用 [f]	326,282,594	249,419,142			
支払利息	181,411,332	159,866,706			
社債発行費	19,808,525	1,713,625			
アレンジメントフィー	10,906,691	31,129,091			
その他	114,156,046	56,709,720			
経常利益(損失) [g] (d+e-f)	1,112,159,530	2,184,408,205			
特別利益 [h]	57,790,000	1,417,579			
固定資産売却益	57,790,000	1,417,579			
特別損失 [i]	535,572,168	369,332,284			
固定資産除却損	-	995,000			
固定資産売却損	48,560,171	44,817,909			
減損損失	475,883,915	320,804,375			
その他	11,128,082	2,715,000			
当期純利益(純損失) [j] (g+h-i)	634,377,362	1,816,493,500			

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
⑥ 法人経営の安定性の確保	借入金残高(実質残高)	億円	1,238	1,220	1,178	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 誰もが暮らしやすい環境整備	子育て・高齢者世帯入居件数	件	654	580	721	10	10	50/50 【100%】
② 地域のまちづくりとコミュニティ活性化	コミュニティイベントの回数	回	9	10	10	10	10	
③ 良質な住宅ストックの形成	住戸リノベーション実施戸数	戸	188	220	254	10	10	
④ 技術力を活かした市町村からの受託業務	技術支援新規営業件数	件	—	4	4	10	10	
⑤ 連携事業の推進(パートナーシップ)	連携事業の新規取組	件	—	3	3	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑥ 法人経営の安定性の確保	経常利益	億円	11.1	5.5	21.8	10	10	20/20
⑦ 法人経営の効率性の確保	住宅稼働率 (契約家賃収入/満室時家賃)	%	93.1	92.0	92.9	10	10	【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>I. 最重点目標(成果測定指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「借入金残高(実質残高)」については、お客様ニーズを踏まえたリノベーション住宅の提供、DIY住宅の普及促進による賃貸住宅の魅力向上や効果的な入居促進策と戦略的な広報活動等により家賃収入の増加と、保有資産の有効活用による収益確保、資金調達コストの縮減などの経営改善に努めた結果、目標を42億円上回って減少させることができた。 <p>II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て・高齢者世帯入居件数」は通常の入居促進の取組みに加え、リノベ対象住戸の4、5階への拡充、若年子育て割による入居促進等により達成できた。 ・「コミュニティイベントの回数」については、自治会との協働による防災セミナー等のほか居住支援法人や民間事業者と連携したセミナー等の実施に努めた結果目標を達成することができた。 ・「住戸リノベーション実施戸数」については、団地毎の入居状況や完成住戸の戸数を見極めながら、適切な供給に努めた結果、目標を達成することができた。 ・「技術支援新規営業件数」は府下市町村が抱える技術職員の不足や施設の長寿命化等の課題に対応するため、市町へのヒアリングや制度説明のほかニーズに対する協議や勉強会を行うなどの取組みを進めた結果、目標を達成することができた。 ・「連携事業の新規取組」については、公社が保有する団地の敷地等を公共団体等と連携して活用することでお住まいの方への暮らしに関わる新たな価値を創出していく取組みを進めた結果、目標を達成することができた。 <p>III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経常利益」については、入居促進に向けた効果的な取組みの推進や状況に適した保有資産の売却などに努めたことにより目標値を16.3億円上回ることができた。 ・「公社賃貸住宅稼働率」については、従来の入居促進キャンペーンに加え、休日の窓口営業や内覧対応と、入居手続きのオンライン化や企業の社宅利用等の促進などの取組みを進めた結果、目標を0.9%ポイント上回ることができた。 	<p>100</p>

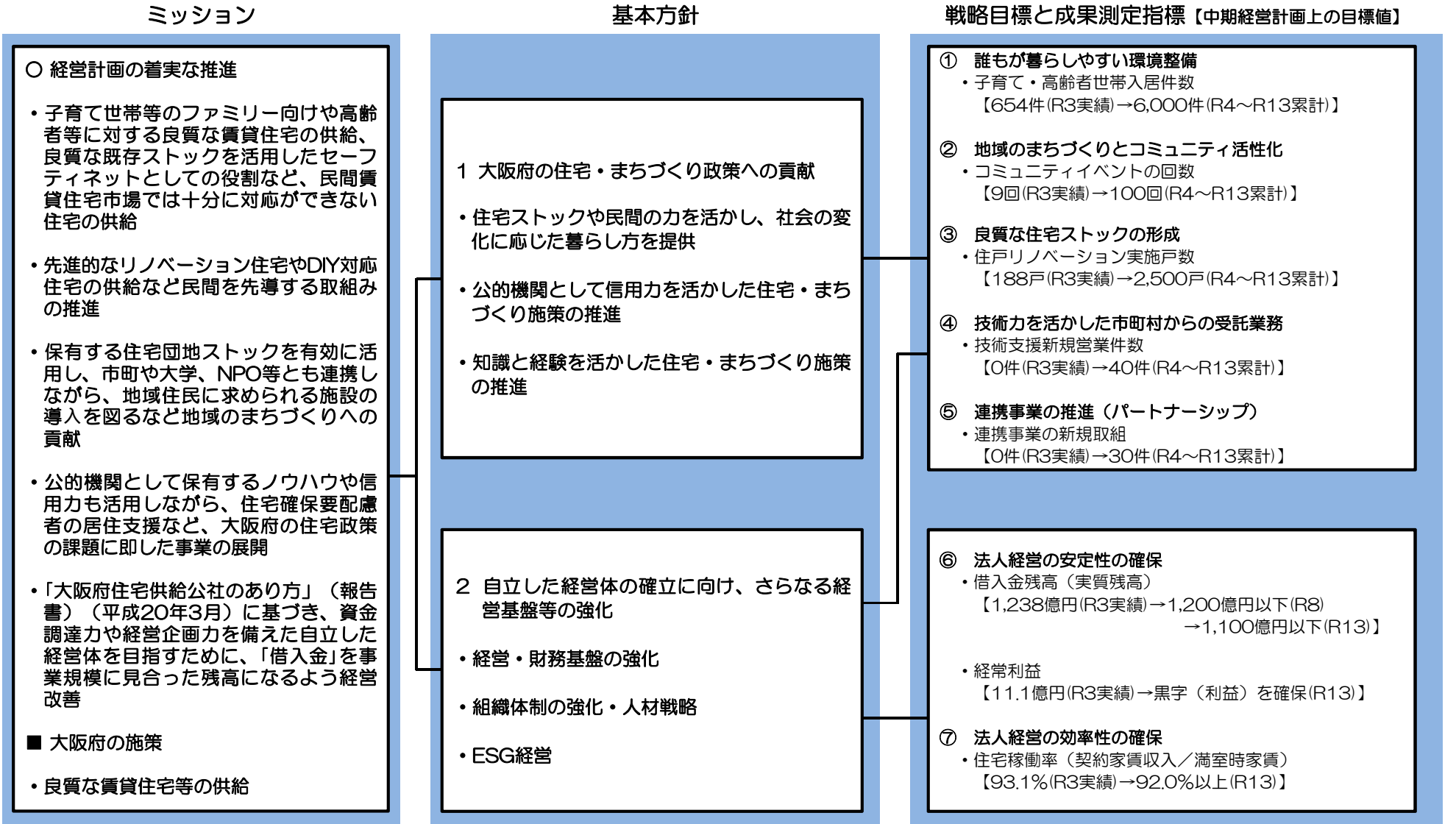
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「借入金残高(実質残高)」については、目標値を大きく上回り達成している。令和13年度に借入金残高を1,100億円以下とする中期経営計画で設定した目標に向かって、経営改善を進めている。 ・昨年度目標未達成だった「経常利益」については、活用地の売却等により、こちらも目標を大きく上回る結果となっている。 ・その他の項目でも、目標値を達成できている。 ・今後も経営目標に向けて、さらなる取組みを進めていくことが望まれる。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度未達成であった「経常利益」をはじめ、全ての目標を達成しており、府の住宅まちづくり施策の実現に寄与していることが認められる。 ・借入金残高について、中期経営計画(R4～R13)を大きく上回るペースでの縮減を実現できている点は評価できる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、建て替え及び耐震化の実施等に伴う事業費の増が見込まれている中で、活用地の売却による一時的な収益だけでなく、継続した収益を確保しさらなる経常利益の向上に努め、引き続き借入金の縮減に取り組むこと。 ・「連携事業の新規取組」については、利便性や住民満足度などの向上につながる効果的な取組みとなるよう努めること。 	100	A

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

- 存続
- ・賃貸住宅事業の収益向上をめざすとともに、公社債の発行など安定的かつ低利な資金調達による収支改善に努め、引き続き借入金残高の縮減を進める

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R13)
⑥ 法人経営の安定性の確保	借入金残高(実質残高)	億円	1,238	1,178	1,205	30	1,100以下
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○ 当公社は、「大阪府財政再建プログラム(案)」[平成20年6月]において、「多額の債務を抱えていることから、建替計画の見直しや人件費削減等の取組みにより、計画的に債務の縮減を図り、経営改善を進めるとともに、人的・財政的な府の関与を段階的に軽減し、自立化をめざすべき」と示された。</p> <p>○ また、有識者で構成する公社のあり方検討会が平成20年3月に取りまとめた「大阪府住宅供給公社のあり方」(報告書)において、「税制上の特別措置や公益法人としての信用力など公社形態の利点を最大限生かし、さらなる経営改善による自立化をめざすべき。」との提言を受けた。</p> <p>○ 「公的な役割」を果たしていくためには、「自立した経営体を確立」することが不可欠であり、「借入金」の残高を組織・事業規模に見合ったものにするを自立化の重要ファクターとし、令和4年4月に策定した中期経営計画(R4～R13)においても引き続き数値目標(令和8年度1,200億円以下、令和13年度1,100億円以下)として設定し取り組んでいくことから、「借入金残高」を「最重要目標」に位置付けている。</p>						令和5年度の経営改善への取組み
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	○ 安定した事業運営のための投資を行い、公的機関としての役割を果たすと共に、借入金残高の縮減(経営改善)を進める。						<p>(1) 経営基盤の強化</p> <p>① 賃貸住宅事業の稼働率と収益向上 営業力の強化や効果的な広告による住宅稼働率の向上、機関保証制度の利用促進や債権回収等の対策による家賃収納率の向上</p> <p>② お客様満足度第一のサービス提供 迅速かつ丁寧な修繕対応、負担軽減と適切な維持管理のための共用部管理を公社管理へ移行、満足度調査や接遇向上の取組みによるホスピタリティ向上</p> <p>③ 保有資産の有効活用による収益確保 コインパーキングや予約型駐車場の導入拡大、外部の方向け月極利用による駐車場の外部解放</p> <p>④ 管理コストの縮減 適切な維持管理の実施と修繕の効率化による修繕費の縮減、効率的な組織運営による人件費の縮減</p>
活動方針	<p>「中期経営計画(R4～R13)」の基本方針に基づき、各事業及び活動を着実に実行する。</p> <p>【経営の基本方針】</p> <p>I 大阪府の住宅・まちづくり政策への貢献</p> <p>1. 住宅ストックや民間の力を活かし、社会の変化に応じた暮らし方を提供</p> <p>2. 公的機関として信用力を活かした住宅・まちづくり施策の推進</p> <p>3. 知識と経験を活かした住宅・まちづくり施策の推進</p> <p>II 自立した経営体の確立に向け、さらなる経営基盤等の強化</p> <p>1. 経営・財務基盤の強化</p> <p>2. 組織体制の強化・人材戦略</p> <p>3. ESG経営</p>						<p>(2) 財務基盤の強化</p> <p>① 借入金残高の縮減 賃貸住宅事業の安定した収益、未利用地や建替えによる活用余地等の処分収入、経費削減の取組み等で確保した内部資金を活用</p> <p>② 格付の維持 格付【AA-】の維持し、対外的な信用力を向上</p> <p>③ より安定的で有利な資金の確保 多様な資金調達方法により、資金需要の平準化及び資金調達コストの縮減</p> <p>④ SDGs債やSDGsローンによる資金調達 社会的課題の解決等に向けた資金使途であることを明確にした資金調達 市場公募債はIR活動等により投資家層の拡大と公社債券の認知度向上を図り超長期債を発行</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウェイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R13)	戦略目標達成のための活動事項
① 誰もが暮らしやすい環境整備	子育て・高齢者世帯入居件数	件	(654)	721	600	10	累計6,000	・若年・子育て世帯向け家賃補助制度 ・高齢者向け優良賃貸住宅の募集 ・子育て・高齢者世帯向け優先申込期間制度
② 地域のまちづくりとコミュニティ活性化	コミュニティイベントの回数	回	9	10	10	10	累計100	・「きずなづくり応援プロジェクト」、「くらしの法律セミナー」等のイベントの実施
③ 良質な住宅ストックの形成	住戸リノベーション実施戸数	戸	188	254	250	10	累計2,500	・エリアや団地、階層により実施タイプを決定 ・リノベーション等の設計・施工事業者の公募
④ 技術力を活かした市町村からの受託業務	技術支援新規営業件数	件	—	4	4	10	累計40	・各自治体の担当部門と具体的業務(計画修繕等)に関する協議 ※単にアポイントを取っただけではなく、市町村の担当者向けに想定している連携・支援方策(計画修繕等)に関する具体的な協議を実施した回数をカウント
⑤ 連携事業の推進(パートナーシップ)	連携事業の新規取組	件	—	3	3	10	累計30	・連携デスク(部署横断型の一元窓口)の設置 ・自治体が行う実証実験のフィールド提供
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑥ 法人経営の安定性の確保	経常利益	億円	(11.1)	21.8	10.0	10	黒字(利益)を確保	・市場公募債の発行による資金調達コストの縮減 ・効果的な保有資産の活用
⑦ 法人経営の効率性の確保	住宅稼働率 (契約家賃収入/満室時家賃)	%	93.1	92.9	92.0	10	92.0以上	・入居促進キャンペーンの実施 ・学生向け家賃割引制度の実施 ・即日内覧や修繕済み住戸の部屋案内 ・企業の社宅利用等の促進

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

堺泉北埠頭株式会社

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 中田 憲正	設立年月日	昭和48年5月8日
電話番号	0725(20)2270	法人所管課	大阪港湾局泉州港湾・海岸部総務運営課
所在地	堺市堺区築港南町12番地	HPアドレス	https://www.osaka-ssf.co.jp
設立目的	府営港湾における公共燻蒸上屋、定温上屋など、埠頭施設の運営を公共性を確保しながら、総合的かつ効率的に行うことにより、背後地住民の福祉の増進と地域経済の発展に寄与することを目的とする。		
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	54,400 千円	54.4%
	泉大津埠頭(株)	6,000 千円	6.0%
	堺市	5,000 千円	5.0%
	(株)りそな銀行	5,000 千円	5.0%
	その他の団体	29,600 千円	29.6%
資本金総額	100,000 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	中田 憲正	(元大阪府都市整備部理事)	令和6年定時株主総会	常勤・公募
常務取締役	船木 昭夫	(元大阪府中央卸売市場長)	令和6年定時株主総会	常勤・公募
取締役	坂田 文郎	大阪港湾局理事	令和6年定時株主総会	
取締役	奈良 和典	堺市産業振興局長	令和6年定時株主総会	
取締役	片山 博信	大阪中央青果(株)専務取締役	令和6年定時株主総会	
取締役	東 唯明	泉大津埠頭(株)取締役総務担当部長	令和6年定時株主総会	
監査役	松本 章	公認会計士	令和6年定時株主総会	
役員の定数・任期・選任方法 定数 取締役 3名以上20名以内 監査役 1名以上3名以内 任期 取締役 2年以内 監査役 4年以内 選任方法 取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する				

2. 従業員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB				
役員	常勤役員	2	0	2	2	0	2	2	0	2	
	非常勤役員	5	1	0	5	1	0	5	1	0	
職員	管理職	プロパー職員		0	2		0	2		0	
	その他		1	0	1	1	0	1	0	1	
	一般職	プロパー職員	10		0	10		0	14		0
		その他	2	2	0	2	2	0	3	2	1
	常勤職員計		15	2	1	15	2	1	20	2	2
	常勤以外の職員		7		1	7		1	5		1

プロパー職員(12 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	6,482 千円	平均年齢	45.3 歳
-------------	----------	------	--------

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 上屋・保管ヤード事業	1,542,057	1,593,048	1,621,375	1,647,000	上屋、中古車ストックヤードの賃貸
全事業合計に占める割合	59.2%	58.8%	60.3%	61.1%	
② 埠頭運営事業	672,210	720,060	701,607	685,000	港湾運営会社運営業務
全事業合計に占める割合	25.8%	26.6%	26.1%	25.4%	
③ 青果事業	309,936	317,620	286,827	284,500	定温上屋の賃貸及び燻蒸上屋の管理運営
全事業合計に占める割合	11.9%	11.7%	10.7%	10.5%	
④ 売電事業	72,368	70,456	70,738	72,000	太陽光発電による売電事業
全事業合計に占める割合	2.8%	2.6%	2.6%	2.7%	
⑤ 営業雑収	8,039	8,038	8,261	8,500	施設の管理費及び付帯費
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	
全事業合計	2,604,610	2,709,222	2,688,808	2,697,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 上屋・保管ヤード事業	(1) 上屋の賃貸	19棟	19棟	
	(2) 助松ストックヤードの賃貸	3.3ha	3.3ha	
	(3) 夕凧ストックヤードの賃貸	46.1ha	52.1ha	
	(4) シャーシプールの賃貸	2.4ha	2.4ha	
2 埠頭運営事業	(1) 岸壁、荷捌地等の賃貸	45.7ha	45.7ha	
3 青果事業	(1) 定温上屋の賃貸	4棟18室	4棟18室	
	(2) 燻蒸上屋の管理運営	3棟13室	3棟13室	
4 売電事業	(1) 太陽光発電による売電	1,760kw	1,760kw	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	11,857	0	
堺泉北港助松地区測量業務 (随契)	0	0	11,857	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	20,172	22,780	25,678	30,992	
(内訳) 府営上屋電気料金等 (負担金)	20,172	20,336	20,934	30,992	燻蒸上屋(10・13・14号)にかかる府負担電気料金等
(内訳) 特高受電設備更新事業 (負担金)	0	2,444	4,744	0	特高受電設備更新事業の府負担金
合 計	20,172	22,780	37,535	30,992	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,876,588	5,253,480	5,464,925	211,445	(現金預金)
	流動資産	2,547,325	2,937,379	3,071,733	134,354	現金預金の増加については、事業運営に伴う営業活動によるキャッシュフローの増(595,000千円)、大阪府グループファイナンスの運用等に伴う投資活動によるキャッシュフローの減(365,000千円)、及び借入金返済や株主配当金支払いに伴う財務活動によるキャッシュフローの減(78,000千円)によるものである。
	現金預金	2,116,480	2,316,658	2,468,811	152,153	
	未収金	57,856	87,563	77,710	△ 9,853	
	その他流動資産	372,989	533,158	525,212	△ 7,946	
	固定資産	2,329,263	2,316,101	2,393,193	77,092	(その他固定資産)
	有形固定資産	1,659,112	1,500,031	1,487,246	△ 12,785	その他固定資産の増加については、大阪府グループファイナンスの新たな運用による増(400,000千円)、令和5年度に償還される同グループファイナンスの流動資産へ振替計上による減(305,000千円)、長期契約火災保険(9,000千円)を流動資産へ振替計上による減が主な要因である。
	無形固定資産	804	704	2,142	1,438	
	その他固定資産	669,346	815,366	903,805	88,439	
	負債合計	1,022,592	1,062,778	994,495	△ 68,283	
	流動負債	304,578	395,735	382,561	△ 13,174	
	短期借入金	45,000	45,000	45,000	0	
	未払金	157,618	218,757	186,443	△ 32,314	(未払金)
	その他流動負債	101,960	131,979	151,118	19,139	未払金の減少については、当期利益が前年に対し減(55,000千円)となったことによる未払法人税等の減(41,000千円)が主な要因である。
固定負債	718,014	667,042	611,934	△ 55,108		
長期借入金	270,000	225,000	180,000	△ 45,000		
各種引当金	13,101	5,915	8,636	2,721		
その他固定負債	434,912	436,127	423,297	△ 12,830		
資本合計	3,853,996	4,190,703	4,470,431	279,728		
資本金	100,000	100,000	100,000	0		
剰余金	3,753,996	4,090,703	4,370,431	279,728		

損益計算書	売上高	2,604,610	2,709,222	2,688,808	△ 20,414	(売上高)
	売上原価	0	0	0	0	売上高の減少については、青果事業において、取扱量の減少による燻蒸上屋使用料収入の減(30,000千円)、及び埠頭運営事業において入港隻数が減少したことによる岸壁使用料の減(21,000千円)、コンテナ貨物取扱量が減少したことによる荷役機械使用料の減(8,000千円)、夕風8期ヤードの拡張によるストックヤード賃料の増(40,000千円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	2,114,867	2,167,696	2,232,672	64,976	
	営業利益(損失)	489,742	541,527	456,136	△ 85,391	
	営業外収益	1,474	1,989	2,325	336	
	営業外費用	2,594	2,198	1,943	△ 255	
	経常利益(損失)	488,622	541,318	456,518	△ 84,800	
	特別利益	0	0	1,217	1,217	(販売費及び一般管理費)
	特別損失	0	0	0	0	販売費及び一般管理費の増加については、上屋の壁面塗装等の修繕費の増(30,200千円)、電力料の増(23,000千円)、ストックヤードや事務所の賃料の増(18,000千円)、減価償却費の減(11,000千円)が主な要因である。
	法人税等	168,539	186,611	158,007	△ 28,604	
当期利益(損失)	320,082	354,707	299,728	△ 54,979		
繰越利益剰余金	2,722,996	3,059,703	3,339,431	279,728		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	19,359	18,873	19,838	965	(職員人件費) 職員人件費の増加については、非常勤社員の労働日数増、給与改定に伴う差額の支給が主な要因である。
職員人件費	174,337	165,229	173,726	8,497	(退職給付費用) 退職給付費用の減少については、本年度は退職金支給がなかったことが主な要因である。
退職給付費用	2,932	11,082	2,721	△ 8,361	
減価償却費	327,599	312,501	301,156	△ 11,345	(減価償却費) 減価償却費の減少については、定率法によるものである。

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	7.5%	7.2%	7.3%	0.1%pt	(流動比率) 流動比率の上昇については、現金預金の増(152,000千円)及び未払法人税等の減(41,000千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	81.2%	80.0%	83.0%	3.0%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	6.6%	6.8%	5.5%	-1.3%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	22.47	23.27	24.39	1.12	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	18.8%	20.0%	17.0%	-3.0%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	836.3%	742.3%	802.9%	60.6%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	6.5%	5.1%	4.1%	-1.0%pt	

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	3,071,732,632	I 流動負債	382,561,170
現金預金	2,468,810,776	未払金	116,550,161
営業未収金	77,709,845	預り金	2,189,226
有価証券	500,000,000	未払法人税等	62,289,600
貯蔵品	3,478,733	未払消費税	7,603,300
未収還付消費税等	5,262,400	1年以内返済長期借入金	45,000,000
立替金	2,137,022	賞与引当金	9,317,589
前払費用	14,808,033	仮受金	14,400,040
貸倒引当金	-474,177	前受金	125,211,254
II 固定資産	2,393,192,824	II 固定負債	611,933,571
1 有形固定資産	1,487,246,323	長期借入金	180,000,000
建物	912,698,255	受入敷金保証金	423,297,472
構築物	266,348,998	退職給付引当金	8,636,099
機械装置	214,452,706	負債計	994,494,741
船舶	1		
車両運搬具	5,959,024		
器具備品	7,348,341	(純資産の部)	
建設仮勘定	80,438,998	I 株主資本	100,000,000
2 無形固定資産	2,141,771	資本金	100,000,000
電話加入権	429,171	II 利益剰余金	4,370,430,715
ソフトウェア	1,712,600	利益準備金	25,000,000
3 投資その他の資産	903,804,730	その他利益準備金	1,006,000,000
投資有価証券	870,000,000	別途積立金	1,000,000,000
差入敷金保証金	7,799,320	配当平均積立金	6,000,000
長期前払費用	14,114,203	繰越利益剰余金	3,339,430,715
繰延税金資産	11,891,207	純資産の部合計	4,470,430,715
合 計	5,464,925,456	合 計	5,464,925,456

損益計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 営業収益	2,688,807,673
II 営業費及び一般管理費	2,232,671,573
営業利益	456,136,100
III 営業外収益	2,325,361
受取利息	1,329,425
雑収入	995,936
IV 営業外費用	1,943,376
支払利息	1,764,451
雑損失	178,925
経常利益	456,518,085
V 特別利益	1,216,654
固定資産売却益	809,654
その他特別利益	407,000
税引前当期純利益	457,734,739
法人税、住民税及び事業税	155,746,333
法人税等調整額	2,260,218
当期純利益	299,728,188

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	96.2	94.8	96.6	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	50.6	53.6	54.0	25	25	25/25 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 売上高の拡大	売上高	千円	2,709,222	2,693,000	2,688,808	10	0	25/35 【71%】
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	20.0	16.2	17.0	15	15	
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	4,190,703	4,430,503	4,470,431	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○ 弊社は大阪港湾局と緊密な連携を保ちながら、堺泉北港の港湾運営会社として、同港のさらなる利便性・機能向上を図ってきた</p> <p>○ 経営評価における目標設定(5項目)に対する自社評価は次のとおり</p> <p>[1. 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界的な経済回復や、コロナ禍における感染予防対策等により、自動車需要が高まり、中古車輸出需要も増加 ・ コンテナや上屋の貨物需要が堅調に推移 ・ 世界各国において、断続的なロックダウンが実施され、物流停滞が発生したことから、臨時の荷捌地利用も増加 <p>⇒ 過去最高の利用稼働率となったため、目標稼働率を上回る結果となった</p> <p>[2. 中古自動車輸出拠点としての機能強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記ロックダウンに伴う、中古自動車が滞留し、臨時のストックヤードが継続的に利用されたため、目標値を上回る結果となった <p>[3. 売上高の拡大]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 円安や海上輸送コストの高騰等により、輸入青果物の専用船輸送が大幅に減少(R3年度は7隻→R4年度は1隻)し、取扱量が減少 ・ 世界的な物流の混乱やロックダウンの影響により、コンテナ船の寄港数が減少 ・ R3年度よりも新車が増産され、新車の積載が優先されたため、中古車への船腹割り当てが減少 <p>⇒ 上記より、売上高の目標に達することができなかった</p> <p>[4. 効率的な経営]及び[5. 純資産額の拡充]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業経費の抑制及び台風などの自然災害といった突発的な費用計上がなかったため、目標を達成できた 	<p>90</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標、事業効果・CSについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該法人は府営港湾である堺泉北港の港湾運営会社として、大阪港湾局が令和2年11月に策定した「大阪“みなと”ビジョン」に示されている「国際競争力があり、利用者ニーズに合った使いやすい港」という目標に沿って、取組みを進めている。 ・具体的には、令和4年度の最重点目標を達成したうえ、上屋等の付属事務所の設備更新(トイレや照明灯のLED化等)に取り組み、良好な労働環境を形成し、港湾労働者の確保だけでなく、事業者の定着にも寄与している。 ・また、シャープールの面積やストックヤードの舗装面積等を拡充するとともに、適切な維持管理を実施することにより、利用者ニーズを速やかに反映し、事業者に選ばれる港づくりに貢献する等、埠頭のさらなる利用者サービスの向上に取り組んでいる。 <p>○財務、効率性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高営業利益率等の目標は達成し、創業以来の黒字経営(安定的な財務体制)を続けている一方、売上高の経営目標を達成できていない点については、改善の余地がある。 ・売上高の未達成要因については、法人の営業努力だけではカバーしきれない外的要因もあるが、世界的な物流等の動向を注視し、マイナス要因を最小限に留めるとともに、より販路拡大を行うこと等、令和5年度の経営目標の全項目を達成されたい。 ・また、今後とも、安定的な経営を維持しながら、府営港湾である堺泉北港の港湾運営会社の役割等を存分に発揮し、効率的な事業運営により、堺泉北港のさらなる利便性・機能性の向上に努められたい。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率」や「中古車ストックヤード整備面積」は目標を達成しており、港湾の活性化を実現していることが認められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体との緊密な連携のもと、港湾情報の共同発信やフェリー振興等、港湾利用の拡大を図るとともに、安定的な経営基盤の維持・確保に努めること。 ・青果事業については、青果物の取扱量は減少している状況ではあるが、国の「農林水産物・食品輸出促進基盤整備事業」による輸出強化に向けた取組み等も踏まえ、今後の事業のあり方検討を進めること。 	<p>90</p>	<p>A</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神国際港湾(株)との経営統合をめざす ・経営統合を見据え、法人としての収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行う

ミッション

○港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取組みに努める。

○既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、一元化による効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾(株)との統合を目指す。

- 大阪府の施策
- ・ 港湾の整備と活用

基本方針

1 埠頭事業部門における公的役割の拡大

- ・ 主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
- ・ 中古車輸出拠点の機能強化に向け、ストックヤードの拡張整備や集貨促進に取り組む。
- ・ 内買機能の強化に向けて、助松埠頭の再編を進め、併せて外貿とのネットワークの利便性を高める。
- ・ 老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修や改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
- ・ 民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取り組む。

2 収益の確保、効率的な経営

- ・ 堺泉北港における未利用施設の発生を極力回避するとともに、物流機能の充実・拡大を図るため、剰余金を有効に活用した効率的かつ積極的な投資を行い、売上高の拡大を図る。
- ・ 事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
- ・ 業績の維持、向上による健全な経営を継続するとともに将来の万一のリスク（経済危機や大規模災害等）に備え、純資産額を拡大し、財務の健全性を強化する。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上

- ・ 埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率
【93.9%(R2実績)→93.9%(R5)】

② 中古自動車輸出拠点としての機能強化

- ・ 中古車ストックヤード整備面積
【47.1ha(R2実績)→58.4ha(R5)】

③ 売上高の拡大

- ・ 売上高
【26.0億円(R2実績)→28.6億円(R5)】

④ 効率的な経営

- ・ 売上高営業利益率
【18.8%(R2実績)→18.5%(R5)】

⑤ 純資産額の拡充

- ・ 純資産額
【38.5億円(R2実績)→45.4億円(R5)】

11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画 最終年度 目標値(R5)
① 埠頭エリアにおける施設の利用率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数) ÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	96.2	96.6	95.0	40	93.9
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当社は、収益性の向上、安定的な経営の維持を図り、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。民の視点で利用者ニーズをより的確に把握してサービスの向上を図ることにより、埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが、当社の最大のミッションであり、その成果は施設の稼働率に反映されることから「埠頭エリアにおける施設の利用率の向上」を最重点戦略目標に設定した。</p> <p>なお、「埠頭エリアにおける施設」とは、助松埠頭や汐見埠頭などの埠頭において当社が所有する「埠頭上屋」及び港湾運営会社の主要経営資源である「荷捌地」を対象とする。</p>						<p>○埠頭上屋(上屋賃貸事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者ニーズを的確に把握し施設の機能更新、高度化の実施 工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施 <p>○荷捌地(埠頭運営事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 中古車輸出機能の強化 <ol style="list-style-type: none"> 関連施設用地の使用料50%減免などにより、検査施設やフォスタジオ等の中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援 主力のニュージーランド向け輸出の検査の厳格化や今後輸出拡大を目指すオーストラリア向け輸出の検査にも対応した中古車の熟くん蒸施設の整備・誘致を支援 新たな利用者へのきめ細やかなサービス提供 夕風保管ヤードの拡張整備 ポートセールスなどの積極的な営業活動 <ol style="list-style-type: none"> 自治体、関係団体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等) 海外プロモーションの実施 等 独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施 <p>・船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充分に対し、岸壁使用料等を最大75%減額</p> <p>・不足する荷捌地を効率的に運営した利用者への利用料減免</p> <p>○質の高い利用者サービスの提供</p> <ol style="list-style-type: none"> 新規の優遇措置制度の検討・立案 利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズの掘り起こし 良好な施設の維持管理 <ol style="list-style-type: none"> 日々の点検・巡視業務により、予防保全が効果的な箇所を早期補修し、施設を良好な状態に保つ 利用者との対話から施設不具合発生時は 即日着手を基本に迅速な対応に努める <p>【埠頭上屋】・外壁等の防錆塗装 ・老朽シャッターの取り換え</p> <p>・電気・消防施設等の点検整備 等</p> <p>【荷捌地】・舗装補修 ・荷役機械等の点検・補修 等</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設の改良・機能高度化 利用者要望、新たなニーズ、業界の動き等の情報を適確に把握し、将来にわたる顧客確保に努める <p>【埠頭上屋】・付属事務所トイレ改修 ・上屋周辺芝生伐採 等</p> <p>【荷捌地】・新規の荷役機械(ストラドルキャリア)の導入</p> <p>・既存の荷役機械の適正管理</p> <p>・利用者要望に応じ、検査施設、フォスタジオの設置</p> <p>・港湾施設遠隔監視システムの増設(カメラ設置)</p> <p>・コンテナ搬入時のゲート利用改善に資する施設改良</p> <p>・大型建設機械に対応した施設改良 等</p>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 埠頭上屋・荷捌地の利用率は国内外の様々な外的要因により減少が危惧される 外的要因の具体例としては、為替をはじめとする世界経済、世界情勢、資源高に伴う輸送コストの高騰、国外における港湾作業に係るコスト増、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症のような突発的な事象の発生、また中古車輸出を主力とする堺泉北港では中古車相場高騰の影響などが挙げられる 働き方改革の進展に伴う利用各社の労働力不足による施設返却。 業務量増加に伴う社員数の増加に対応したガバナンスの強化。 <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 船社や荷主、港運事業者など多方面な業種との情報共有と各社のニーズに即した柔軟な対応による現利用者の支援強化と新たな利用者の獲得に向けた営業活動 埠頭上屋に加えて付属事務所の設備更新(特にトイレ、照明灯のLED化)による労働環境の改善 社員一人ひとりの意識改革を図り、港の管理運営を担う、人材育成に取り組む 						
活動方針	<p>【埠頭上屋・荷捌地の利用率向上の方針】</p> <p>上屋や荷捌地の利用率は国内外の経済状況(為替、金利、景気等)や世界情勢、また会社方針など様々な要因により変動するものであるが、下記取組みを行うとともに積極的な営業活動を行うことにより利用率の維持・拡大に努める。</p> <p>①埠頭上屋賃貸</p> <ul style="list-style-type: none"> 景気や世界情勢等の影響を受けやすい貨物を扱う上屋については、顧客ニーズに対して的確な対応を行い利用率の維持に努めるとともに、万が一施設の返却があった際に迅速に対応できるよう日頃から新規顧客の獲得に向けて上屋需要などの情報収集や営業活動を行う。併せて既存上屋内の貨物保管状況も逐次把握しておく。 上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的な補修改修を行う。 上屋本体における利用者ニーズに応じた改良や機能高度化といったサービスの改善に取り組む。 利用者の執務場所である付属事務所や周辺施設(トイレ)の環境改善により顧客満足度の向上や労働環境の改善を図る。 既存上屋と併せ、公的上屋の一元的管理により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。 <p>②荷捌地運営</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテナ貨物については、外内航貨物の維持・拡大(新規貨物獲得)、新たなサービスの提供(新規ストラドルキャリアの導入等)、ポートセールスの強化などにより、コンテナヤードの利用率の維持・向上に取り組む。また、コンテナヤードと中古車ヤードの利用者要望に応じて柔軟な貸付を行う。 中古車輸出拠点の機能強化に向け、中古車関連サービス施設の誘致・建設支援により、特に検査制度をはじめとする輸出環境の変化に迅速・柔軟に対応する。 船舶の大型化への対応、維持補修での迅速な対応、及び施設の改良工事等の利用者ニーズへの的確な対応により、効率的で使いやすい港湾運営に努める。 外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在する汐見5号岸壁においても、他の岸壁と一体的で効率的な岸壁運営に取り組む。 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R5)	戦略目標達成のための活動事項
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	50.6	54.0	57.9	25	58.4	・港湾計画に基づく埠頭再編を推進するため、大阪港湾局と情報交換や協議を行った上で、港湾事業者等の関係者と具体的な移転時期や移転内容等について協議・調整を図りつつ必要なヤード整備を行う。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 売上高の拡大	売上高	千円	2,709,222	2,688,808	2,697,000	10	2,861,340	・埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上に向けた新規航路開拓や大阪港と連携したポートセールスの実施、埠頭再編に向けた保管ヤードの拡張・整備、中古車輸出事業者の利便施設等の整備・誘致、青果事業における荷受業者などと連携した集荷活動やR4年度に堺青果センター第2定温上屋に設置したコールドチェーン確保に向けた施設整備(エアージェルター2基設置)を貨物誘致材料として輸出貨物を含めた新商材の集荷に向けた取組み等を積極的に行う。
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	20.0	17.0	17.8	15	18.5	・既存顧客の維持を図りつつ、中古車保管ヤードの新規開設を行うとともに、新規航路開拓や既存販路拡大を図るため積極的な営業活動等を行うことにより売上高の確保を図る。また老朽化した施設の改修や修繕を行うことで顧客満足度の向上を図るとともに、新規事業にも積極的に投資を行いつつ、経費のコスト縮減を行い、10%以上の利益率を確保する。
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	4,190,703	4,470,431	4,731,991	10	4,537,632	・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、経済危機や大規模災害等のリスクへの備えや株主への安定的な配当につなげるため、純資産を拡充する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府文化財センター

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 坂井 秀弥	設立年月日	昭和47年11月28日
電話番号	072(299)8791	法人所管課	教育庁文化財保護課
所在地	堺市南区竹城台3-21-4	HPアドレス	https://www.occh.or.jp
設立目的	大阪府における文化財の調査、研究及び保存を行い、文化財の保護と活用を図り、もって大阪府民の文化財に対する理解と認識を深め、その文化的向上に資するとともに、我が国の文化の発展に寄与することを目的とする。 (平成14年4月、財団法人大阪府博物館協会と統合。同法人の事業、職員等を継承)		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成23年4月1日		
主な出捐団体(出捐割合)	大阪府	10,000	千円 8.6%
	旧(財)大阪府博物館協会	100,500	千円 86.1%
	パナソニック(株)	5,000	千円 4.3%
	宗教法人四天王寺	500	千円 0.4%
	その他の団体	700	千円 0.6%
出捐総額	116,700 千円		
大阪府の実質的な出捐	110,000 千円 94.3%		
備考	(基本財産) 116,700 千円		

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	坂井 秀弥		R7.6	
専務理事	市本 芳三	(公財)大阪府文化財センター事務局長	R7.6	常勤
理事	秋山 芳廣		R7.6	
理事	網 伸也	近畿大学教授	R7.6	
理事	今井 渉		R6.6	
理事	恵谷 浩子	(独)国立文化財機構奈良文化財研究所主任研究員	R7.6	
理事	河村 陽一郎	歴史街道推進協議会事業推進部担当部長	R6.6	
理事	狭川 真一	大阪大谷大学教授	R7.6	
監事	徳永 浩司	公認会計士・税理士	R6.6	
監事	鳴澤 成泰	(元大阪府立中之島図書館館長)	R7.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB				
役員	常勤役員	1	0	0	1	0	0	1	0	0	
	非常勤役員	11	0	2	10	0	2	9	0	1	
職員	管理職	プロパー職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	プロパー職員	32	0	0	30	0	0	29	0	0
		その他	11	0	0	11	0	0	3	0	0
	常勤職員計		44	0	0	42	0	0	33	0	0
	常勤以外の職員		6	0	0	7	0	0	5	0	0

プロパー職員(31 人)の 給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	7,002	千円	平均年齢	48.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	5名以上10名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	2年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する 理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選出する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 埋蔵文化財調査の受託事業	546,838	437,007	368,515	498,381	大阪府域における道路、住宅等の開発事業に伴う事業者(国・大阪府・公社等)からの埋蔵文化財発掘調査の受託
全事業合計に占める割合	65.3%	56.7%	57.1%	92.1%	
② 近つ飛鳥博物館等の受託事業	122,958	127,385	124,119	0	府立近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘の管理・運営受託(指定管理) R4年度末、指定管理者事業満了
全事業合計に占める割合	14.7%	16.5%	19.2%	0.0%	
③ 弥生文化博物館の受託事業	107,798	109,276	103,927	0	府立弥生文化博物館の管理・運営受託(指定管理) R4年度末、指定管理者事業満了
全事業合計に占める割合	12.9%	14.2%	16.1%	0.0%	
④ 文化財資料活用事業	3,634	4,495	5,134	71	文化財資料活用事業
全事業合計に占める割合	0.4%	0.6%	0.8%	0.0%	
⑤ ①~④以外の事業	55,733	92,361	43,303	42,860	当財団が所有する日本民家集落博物館の管理・運営、泉佐野市立歴史館いずみさのの管理運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	6.7%	12.0%	6.7%	7.9%	
全事業合計	836,961	770,524	644,998	541,312	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 埋蔵文化財調査の受託事業	(1)埋蔵文化財発掘調査、遺物整理事業	20件 (うち発掘調査13件18,724㎡)	23件(うち発掘調査16件26,910㎡)	
2 文化財資料活用事業	(1)発掘調査現地説明会・現地公開事業	年2回開催、参加者延べ 188名 動画配信3件、視聴者数 4,061名	年4回開催、参加者延べ 400名 動画配信3件、視聴者数 4,500名	
	(2)文化財講演会事業 (3)文化財体験学習事業 (4)文化財展示会事業 (5)文化財資料提供事業 他	年32回開催、参加者延べ 1,151名 年5回開催、参加者延べ 51名 年6回開催、参加者延べ 29,864名 発掘調査成果活用件数 89件	年34回開催、参加者延べ 1,230名 年5回開催、参加者延べ 60名 年4回開催、参加者延べ 20,000名 発掘調査成果活用件数 90件	
3 近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘受託事業(指定管理)	(1)展示公開事業 常設展示 特別展・企画展・特別陳列	年間入館者数 72,663名 年間入園者数 135,499名 303日間 特別展・企画展・特別陳列 3回	—	R4年度末、指定管理者事業満了
	(2)講演会事業 (3)学校教育との連携事業(博物館in school事業)	講演会 33回 小学校等団体受入れ 23件 出前授業(小学校等) 91件		
	(4)「でかける博物館」事業(どこでも博物館事業) (5)「府民が参加する博物館」事業 (体験する博物館事業)	館外事業参加者数 37,438名 ギャラリーの実施 6回 こどもファーストデイ 11回		
	(6)近つ風土記の丘活用事業 (7)広報普及事業	古墳探検ツアー 2回 学校への利用促進活動 97回 動画の配信 18件		
	(8)資料調査収集・製作・管理事業 (9)サービス事業	学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年		

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
4 弥生文化博物館受託事業(指定管理)	(1)展示公開事業 常設展示 特別展・企画展 (2)講演会事業 (3)学校教育との連携事業(博物館in school事業) (4)「でかける博物館」事業(どこでも博物館事業) (5)「府民が参加する博物館」事業 (体験する博物館事業) (6)広報普及事業 (7)資料調査収集製作事業 (8)サービス事業	年間入館者数 15,249名 157日間 特別展・企画展等 2回 講演会 21回 小学校等団体受入れ 43件 体験ゾーンの活用 74回 出前授業(小学校等) 50件 館外事業参加者数 57,141名 ミニギャラリー 5回 こどもファーストデイ 6回 学校への利用促進活動 112回 動画の配信 13件 学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年	—	R4年度末、指定管理者事業満了
5 泉佐野市立歴史館いずみさの事業(指定管理)	(1)展示公開事業 常設展示 特別展・企画展 エントランスホール展示(エントランスホールの運営) (2)講演会事業 (3)体験学習事業(学校教育連携) (学校教育連携) (普及事業) (4)資料収集・提供事業(広報広聴活動) (5)人材育成事業	年間利用者数 6,368名 297日間 特別展・企画展 3回 歴史館ギャラリー 2回 講演会・講座 15回 小学校団体受入れ 5件 出前授業 9回 WS・出張WS 33回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 博物館実習 1回	年間目標利用者数 9,000名 297日間 特別展・企画展 3回 歴史館ギャラリー 2回 講演会・講座 15回 小学校団体受入れ 5件 出前授業 9回 WS・出張WS 33回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 中学生職場体験・博物館実習 1回	
6 日本民家集落博物館事業	(1)展示公開事業(展示事業) (2)講演会解説事業 (3)体験学習・学校教育連携事業 (各種催し事業・学校教育連携事業) (4)資料収集・提供事業 (5)普及・広報事業(広報事業) (6)保存修理・施設整備事業	年間入館者数 26,110名 常設展示 305日間 市民展示 8回 企画展示 1回 特別展示 1回 展示民家解説 通年 季節行事 8回 参加体験型事業 6件 校外学習受入れ 57件 映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 10回 学校への利用促進活動 77回 動画の配信 4件 旧丸田家住宅(大和十津川の民家) 屋根部分補修工事	年間目標入館者数 27,000名 常設展示 307日間 市民展示 5回 企画展示 1回 — 展示民家解説 通年 季節行事 8回 参加体験型事業 8件 校外学習受入れ 60件 映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校への利用促進活動 80回 動画の配信 6件 —	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金		7,486	7,115	7,115	7,115	
(内訳)	文化財保存事業(日本民家集落博物館展示公開事業)費補助金	7,439	7,068	7,068	7,068	日本民家集落博物館の展示公開事業に係る補助金
	文化財保存・活用事業費(指定文化財管理)補助金	47	47	47	47	日本民家集落博物館の展示民家の自動火災報知機の法定点検に係る補助金
委 託 料		324,188	336,317	403,899	305,678	
(内訳)	埋蔵文化財発掘調査委託料 (随契)	105,823	123,729	186,992	305,678	埋蔵文化財発掘調査に係る委託料(開発事業者負担分)
	弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘管理運営委託料 (指定)	218,365	212,588	216,907	0	
貸 付 金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	0	0	0	
合 計		331,704	343,432	411,014	312,793	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,039,772	1,842,010	1,624,017	△ 217,993	
	流動資産	121,838	169,292	87,467	△ 81,825	(現金預金)
	現金預金	78,307	92,534	53,483	△ 39,051	現金預金の減少については、日本民家集落博物館事業の展示民家保存修理が終了したことによる未
	未収金	38,203	72,062	30,894	△ 41,168	払金に備えた現金預金の減(46,488千円)が主な要因である。
	その他流動資産	5,328	4,697	3,090	△ 1,607	
	固定資産	1,917,935	1,672,717	1,536,550	△ 136,167	
	基本財産	116,700	116,700	116,700	0	(未収金)
	特定資産	1,278,074	1,184,839	1,199,128	14,289	未収金の減少については、埋蔵文化財調査事業における受託事業費精算金の減(14,037千円)と、日本民家集落博物館事業の展示民家保存修理が終了したことによる
	その他固定資産	523,160	371,179	220,722	△ 150,457	国庫文化財保存修理補助金の未収金の減(25,585千円)が主な要因である。
	負債合計	629,152	607,983	546,136	△ 61,847	
	流動負債	125,677	145,516	72,481	△ 73,035	
	短期借入金	0	0	0	0	(その他固定資産)
	未払金	73,851	92,040	29,006	△ 63,034	その他固定資産の減少については、中部調査事務所撤去に係る減価償却(建物142,686千円・什器備品5,580千円)が主な要因である。
	その他流動負債	51,826	53,475	43,475	△ 10,000	
固定負債	503,475	462,467	473,654	11,187		
長期借入金	0	0	0	0	(未払金)	
各種引当金	365,875	324,867	336,054	11,187	未払金の減少については、日本民家集落博物館事業の展示民家保存修理が終了したことによる	
その他固定負債	137,600	137,600	137,600	0	請負費・委託料の未払金の減(46,488千円)が主な要因である。	
正味財産合計	1,410,620	1,234,027	1,077,881	△ 156,146		
指定正味財産	207,328	205,100	204,158	△ 942		
一般正味財産	1,203,292	1,028,927	873,724	△ 155,203		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(単位:千円)					
	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	749,296	724,443	675,861	△ 48,582	
	基本財産運用益	1,924	1,924	1,924	0	
	特定資産運用益	10,688	9,171	6,621	△ 2,550	
	受取会費	1,985	965	0	△ 965	
	事業収益	703,066	668,258	653,212	△ 15,046	(事業収益)
	受取補助金等	28,124	36,598	9,809	△ 26,789	事業収益の減少については、埋蔵文化財調査事業における受託事業収益の減(14,479千円)が主な要因である。
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	2,037	6,846	2,132	△ 4,714	
	その他の収入(受取利息収入等)	1,473	681	2,164	1,483	(受取補助金等)
	経常費用	866,886	898,786	831,029	△ 67,757	受取補助金等の減少については、日本民家集落博物館事業における展示民家保存修理事業が終了したことによる受取国庫文化財保存修理補助金の減(25,585千円)が主な要因である。
	事業費	849,670	880,332	813,222	△ 67,110	
	管理費	17,216	18,454	17,806	△ 648	
	当期経常増減額	△ 117,590	△ 174,343	△ 155,168	19,175	
	経常外収益	0	0	0	0	
経常外費用	0	22	36	14	(事業費)	
その他経常外損失	0	22	36	14	事業費の減少については、日本民家集落博物館事業における展示民家保存修理が終了したことによる事業費の減(42,787千円)と、埋蔵文化財調査事業における受託事業の減に伴う委託費の減(15,477千円)が主な要因である。	
当期経常外増減額	0	△ 22	△ 36	△ 14		
当期一般正味財産増減額	△ 117,590	△ 174,365	△ 155,204	19,161		
(指定正味財産増減の部)						
特定資産運用益	0	0	0	0		
受取寄付金	112	147	247	100		
受取会費	915	965	960	△ 5		
一般正味財産への振替額	△ 4,082	△ 3,341	△ 2,149	1,192		
当期指定正味財産増減額	△ 3,055	△ 2,229	△ 942	1,287		
正味財産期末残高	1,410,620	1,234,027	1,077,881	△ 156,146		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
		0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	3,120	3,120	3,120	0	(職員人件費) 職員人件費の減少については、プロパー職員 3名の退職と1名の採用に伴う差引減が主な 要因である。
職員人件費	337,801	321,025	298,155	△ 22,870	
退職給付費用	20,096	22,513	32,309	9,796	
減価償却費	121,399	154,380	153,612	△ 768	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	98.0%	97.9%	97.9%	0.0%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	41.7%	38.6%	40.1%	1.5%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	96.0%	94.7%	98.3%	3.6%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	96.9%	116.3%	120.7%	4.4%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

公益財団法人 大阪府文化財センター

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,483,156	92,533,834	△ 39,050,678
未収金	30,894,048	72,061,998	△ 41,167,950
前払金	848,434	795,859	52,575
立替金	2,094,767	1,858,378	236,389
棚卸資産	147,037	2,042,303	△ 1,895,266
流動資産合計	87,467,442	169,292,372	△ 81,824,930
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	430,745	430,745	0
投資有価証券	116,269,255	116,269,255	0
基本財産合計	116,700,000	116,700,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	322,131,016	303,318,600	18,812,416
減価償却引当資産	619,260,400	620,964,240	△ 1,703,840
中部調査事務所撤去費用準備資金	80,065,498	80,065,498	0
固定資産購入等積立資産	24,280,695	24,280,695	0
災害補償積立資産	23,000,000	23,000,000	0
財政調整引当資産	10,118,401	10,118,401	0
大規模改修積立資産	27,336,402	26,376,402	960,000
修繕積立資産	1,581,763	1,751,611	△ 169,848
記念事業積立資産	183,688	1,703,902	△ 1,520,214
弥生記念事業積立資産	0	352,591	△ 352,591
近つ飛鳥活性化事業積立資産	0	340,000	△ 340,000
文化財普及基金	2,075,802	2,075,782	20
建物	88,936,118	89,662,826	△ 726,708
建物附属設備	5	575,685	△ 575,680
構築物	1	1	0
什器備品	157,773	252,433	△ 94,660
特定資産合計	1,199,127,562	1,184,838,667	14,288,895

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他固定資産			
建物	215,736,131	358,422,408	△ 142,686,277
建物附属設備	1	1,125,491	△ 1,125,490
什器備品	3,059,786	8,640,440	△ 5,580,654
ソフトウェア	1,818,575	2,842,875	△ 1,024,300
電話加入権	25,500	55,500	△ 30,000
保証金	82,000	92,000	△ 10,000
その他固定資産合計	220,721,993	371,178,714	△ 150,456,721
固定資産合計	1,536,549,555	1,672,717,381	△ 136,167,826
資産合計	1,624,016,997	1,842,009,753	△ 217,992,756
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,006,348	92,040,267	△ 63,033,919
前受金	1,927,200	7,152,200	△ 5,225,000
未払消費税等	13,698,071	9,960,240	3,737,831
預り金	2,257,004	9,421,206	△ 7,164,202
期末勤労手当引当金	25,592,452	26,941,651	△ 1,349,199
流動負債合計	72,481,075	145,515,564	△ 73,034,489
2. 固定負債			
資産除去債務	137,600,000	137,600,000	0
退職給付引当金	336,054,455	324,867,116	11,187,339
固定負債合計	473,654,455	462,467,116	11,187,339
負債合計	546,135,530	607,982,680	△ 61,847,150
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	78,886	126,216	△ 47,330
寄附金	204,078,694	204,973,459	△ 894,765
指定正味財産合計	204,157,580	205,099,675	△ 942,095
(うち基本財産への充当額)	(116,700,000)	(116,700,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,457,580)	(88,399,675)	(△942,095)
2. 一般正味財産	873,723,887	1,028,927,398	△ 155,203,511
(うち特定資産への充当額)	(789,538,966)	(793,120,392)	(△3,581,426)
正味財産合計	1,077,881,467	1,234,027,073	△ 156,145,606
負債及び正味財産合計	1,624,016,997	1,842,009,753	△ 217,992,756

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,923,759	1,923,689	70
基本財産運用益計	1,923,759	1,923,689	70
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,620,944	9,171,458	△ 2,550,514
特定資産運用益計	6,620,944	9,171,458	△ 2,550,514
③ 受取会費			
受取会費等振替額	0	965,000	△ 965,000
受取会費計	0	965,000	△ 965,000
④ 事業収益			
入館料収益	12,575,247	10,150,238	2,425,009
受託事業収益	635,766,625	652,527,460	△ 16,760,835
講座等参加料収益	981,540	554,681	426,859
書籍販売事業収益	2,577,280	3,814,178	△ 1,236,898
受託販売手数料収益	239,810	205,292	34,518
施設利用料等収益	470,001	413,636	56,365
博物館実習受入収益	322,717	304,534	18,183
講師料収益	278,473	287,672	△ 9,199
事業収益計	653,211,693	668,257,691	△ 15,045,998
⑤ 受取補助金等			
受取国庫文化芸術補助金	0	3,803,301	△ 3,803,301
受取国庫文化財保存修理補助金	0	25,585,000	△ 25,585,000
受取府運営費補助金	7,068,000	7,068,000	0
受取府管理費補助金	47,000	47,000	0
受取助成金	2,646,250	0	2,646,250
受取補助金等振替額	47,330	94,659	△ 47,329
受取補助金等計	9,808,580	36,597,960	△ 26,789,380
⑥ 受取寄附金			
受取寄附金	30,000	4,565,000	△ 4,535,000
受取寄附金等振替額	2,101,724	2,281,406	△ 179,682
受取寄附金計	2,131,724	6,846,406	△ 4,714,682
⑦ 雑収益			
受取利息	422	599	△ 177
受取出向料	0	494,546	△ 494,546
雑収益	2,163,683	185,452	1,978,231
雑収益計	2,164,105	680,597	1,483,508
経常収益計	675,860,805	724,442,801	△ 48,581,996
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,496,000	2,496,000	0
給料手当	227,317,620	233,412,717	△ 6,095,097
賃金	155,474,354	151,866,638	3,607,716
期末勤労手当引当金繰入額	24,525,464	25,883,873	△ 1,358,409
退職給付費用	31,628,933	21,397,509	10,231,424

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
福利厚生費	56,864,763	57,394,926	△ 530,163
交際費	0	8,840	△ 8,840
広告費	307,000	870,363	△ 563,363
旅費交通費	1,795,266	930,522	864,744
通信運搬費	3,604,612	3,372,157	232,455
棚卸資産売上原価	2,751,765	2,038,754	713,011
備品購入委託費	285,500	3,979,932	△ 3,694,432
減価償却費	152,960,235	153,703,886	△ 743,651
図書購入費	181,638	291,726	△ 110,088
消耗品費	9,466,869	10,775,125	△ 1,308,256
光熱水料費	32,428,155	28,601,784	3,826,371
修繕費	942,581	3,820,200	△ 2,877,619
印刷製本費	11,891,733	10,582,493	1,309,240
賃借料	11,758,952	11,361,111	397,841
支払手数料	572,093	1,111,770	△ 539,677
保険料	1,887,062	1,538,822	348,240
報償費	1,059,093	785,325	273,768
租税公課	928,851	4,738,543	△ 3,809,692
支払負担金	735,840	892,836	△ 156,996
委託費	34,877,371	54,545,695	△ 19,668,324
工事請負費	950,000	42,786,891	△ 41,836,891
委託販売手数料	63,671	105,351	△ 41,680
分配金費	45,353,136	50,914,318	△ 5,561,182
雑費	113,854	123,527	△ 9,673
事業費計	813,222,411	880,331,634	△ 67,109,223
② 管理費			
役員報酬	1,104,000	1,144,000	△ 40,000
給料手当	9,485,484	9,606,888	△ 121,404
賃金	775,790	706,089	69,701
期末勤労手当引当金繰入額	1,066,988	1,057,778	9,210
退職給付費用	679,669	1,115,807	△ 436,138
福利厚生費	1,702,468	1,695,228	7,240
交際費	0	2,210	△ 2,210
旅費交通費	141,302	105,596	35,706
通信運搬費	128,033	140,408	△ 12,375
減価償却費	652,034	676,275	△ 24,241
消耗品費	181,051	142,534	38,517
光熱水料費	74,341	60,115	14,226
修繕費	42,935	117,423	△ 74,488
印刷製本費	84,097	91,423	△ 7,326
賃借料	526,761	553,906	△ 27,145
支払手数料	90,598	92,588	△ 1,990
保険料	66,931	68,547	△ 1,616
報償費	120,000	114,286	5,714
租税公課	187,526	273,478	△ 85,952
支払負担金	2,364	4,164	△ 1,800
委託費	692,269	683,260	9,009
雑費	1,609	1,909	△ 300
管理費計	17,806,250	18,453,912	△ 647,662
経常費用計	831,028,661	898,785,546	△ 67,756,885
当期経常増減額	△ 155,167,856	△ 174,342,745	19,174,889

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
什器備品除却損	0	21,776	△ 21,776
電話加入権除却損	31,500	0	31,500
固定資産除却損計	31,500	21,776	9,724
② 棚卸資産廃棄損			
棚卸資産廃棄損	4,155	0	4,155
棚卸資産廃棄損計	4,155	0	4,155
経常外費用計	35,655	21,776	13,879
当期経常外増減額	△ 35,655	△ 21,776	△ 13,879
当期一般正味財産増減額	△ 155,203,511	△ 174,364,521	19,161,010
一般正味財産期首残高	1,028,927,398	1,203,291,919	△ 174,364,521
一般正味財産期末残高	873,723,887	1,028,927,398	△ 155,203,511
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	20	24	△ 4
特定資産運用益計	20	24	△ 4
② 受取寄附金			
募金収益	246,939	147,430	99,509
受取寄附金計	246,939	147,430	99,509
③ 受取会費			
受取費助会費	960,000	965,000	△ 5,000
受取会費計	960,000	965,000	△ 5,000
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,149,054	△ 3,341,065	1,192,011
当期指定正味財産増減額	△ 942,095	△ 2,228,611	1,286,516
指定正味財産期首残高	205,099,675	207,328,286	△ 2,228,611
指定正味財産期末残高	204,157,580	205,099,675	△ 942,095
III 正味財産期末残高	1,077,881,467	1,234,027,073	△ 156,145,606

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	45	48	48	35	35	35/35 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 博物館利用者の拡大	博物館入館者数							32/37 【86%】
	学校への営業件数(プロセス)	件	277	250	286	3	3	
	オンライン動画の制作・配信数	件	25	26	35	5	5	
	i 弥生文化博物館	人	14,794 (上半期 5,909)	19,000 (上半期 19,000)	15,249 (上半期 15,249)	8	5	
	ii 近つ飛鳥博物館	人	60,885	75,500	72,663	8	6	
	iii 日本民家集落博物館	人	17,634	23,500	26,110	8	8	
③ 「出かける博物館」事業の活性化	館外事業の参加者数	人	48,654	50,500	94,579	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 効率的な経営 (博物館事業の効果的実施) (効率的経営の推進) (安定的財務基盤の確立) (民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	2,042	1,691	1,334	4	4	12/28 【43%】
	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m ²	3,160	2,230	1,813	10	0	
	当期経常増減額	千円	△ 174,343	△ 130,487	△ 155,168	10	4	
	賛助金・寄附金	円	5,647,430	1,200,000	1,206,939	4	4	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用に関しては、発掘現場を一般に公開する現地説明会は、調査工期の制約も重なり2回に留まったが、Web配信をドローンによる空中撮影や3Dデータからの画像を駆使し、理解度を高める手法を加えて実施した。また、調査を実施した市町村へ成果を還元できるよう、地元博物館等施設と連携し、成果の展示を実施し、目標を達成することができた。</p> <p>・埋蔵文化財調査事業に関しては、年度当初に計画していた事業量が事業者側の計画変更や調査着手遅延により、調査面積が減となり、調査担当者一人あたりの調査面積が目標値未達成となった。事業者と綿密な進捗協議を行い、調査面積減を防ぐよう努める。</p> <p>・各博物館事業では、府立博物館の入館者数は目標に届かなかった。一方、館外事業参加者数のうち、特に弥生文化博物館では施設工事による下半期休館中の事業として、商業施設等での積極的な出前展示や体験学習を実施し、大幅に目標値を上回ることができ、博物館施設外で府民に還元する機会として成果をあげることができた。日本民家集落博物館の入館者数は、コロナ禍の影響を受けていた校外学習の受け入れ等に回復傾向があり、目標を達成することができた。</p> <p>・財政面では、埋蔵文化財調査事業量が不足したこと、日本民家集落博物館では入館者数は目標を達成したが、入館料等の事業収入としては不足した。変則的事象である中部調査事務所撤去に伴う減価償却費の積み増し額を目標値とした当期経常増減額は目標未達成となった。埋蔵文化財調査事業は受動的なものであり、国や府が主導する公共事業が主であるが、これまで同様、府内市町村の文化財行政を補完する事業の受託も努める。日本民家集落博物館事業では中期経営計画により、来館者増の開拓を行い、収支相償を目指す。</p> <p>・大阪府の文化財行政を補完する法人として、埋蔵文化財の発掘調査を実施するとともに、府民の大切な地域資源である発掘調査の成果について、文化財資料活用事業や博物館事業を通じて府民に伝え、還元していく役割を果たすため、積極的に進めていきたい。</p> <p>・当法人の根幹となる埋蔵文化財調査事業の調査体制を整えるため、指定管理を受託していた府立博物館への配属職員が必要な人材であることから、R5年度からの府立博物館指定管理者事業には応募しなかった。大阪府の文化財行政を補完する埋蔵文化財調査を最重点事業としてすすめるとともに、文化財資料活用事業では府立博物館指定管理者事業で蓄積したノウハウを活用し、府立博物館との連携も深め、埋蔵文化財調査で得られた成果を広く府民へ還元することに努める。</p>	<p>79</p>

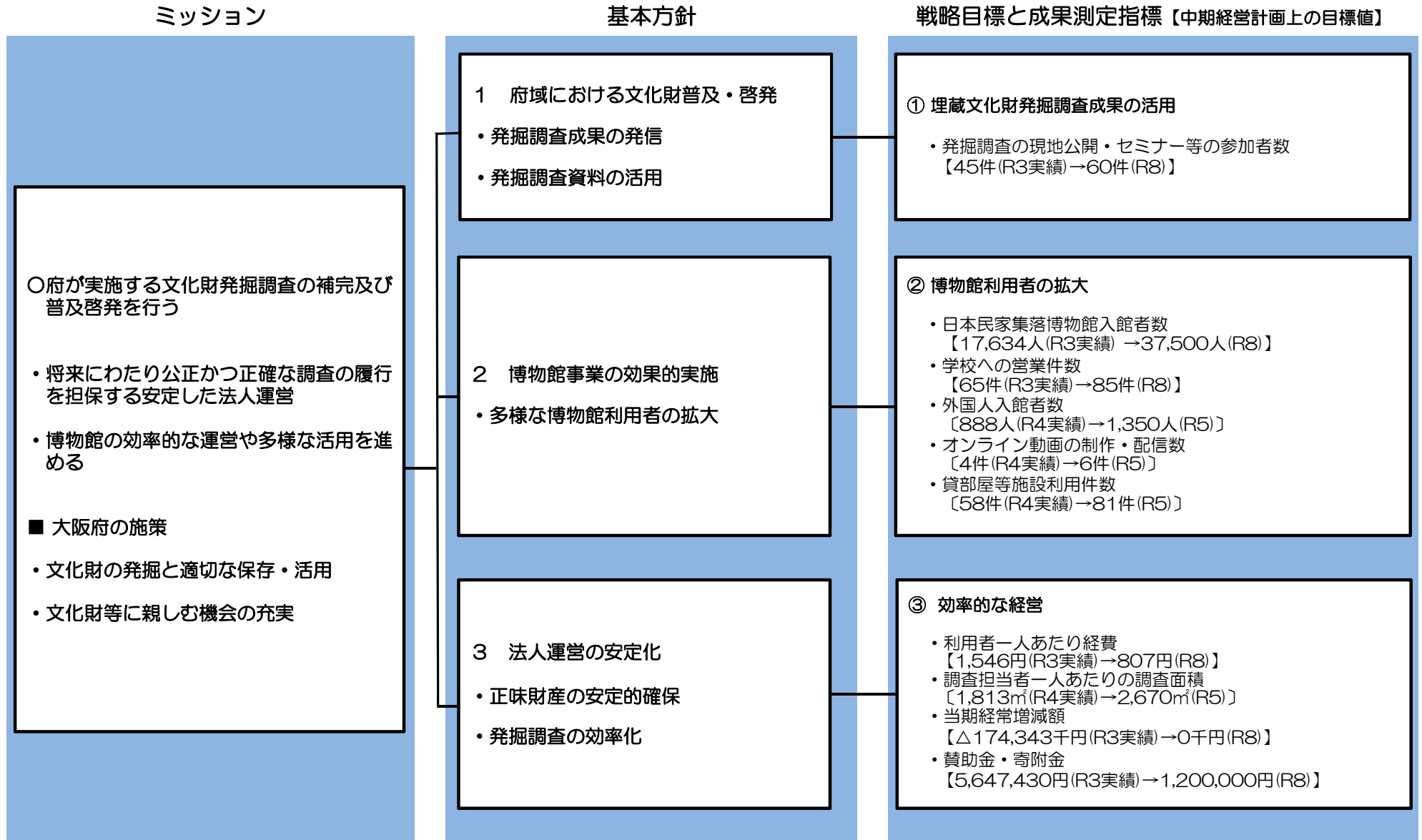
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・博物館事業においては、コロナ禍以前の実績まで回復させることを目標に入館者数目標を設定したが、弥生文化博物館及び近つ飛鳥博物館においては、校外学習や特別展期間の来館が伸び悩み目標未達となった一方、民家集落博物館入館者数では学校団体の来館が回復したことにより目標達成することができた。館外事業参加者数においては弥生文化博物館の休館期間に出張展示や体験学習を積極的に行ったことにより目標値を大きく超えることができた。また、令和3年度より新たに目標として設定した「オンライン動画の制作・配信数」については余裕をもって目標達成することができた。</p> <p>・最重点目標である埋蔵文化財発掘調査成果の活用については、工期の制約により2回しか現地説明会を実施できなかったが、ドローンを用いた撮影を駆使したWeb配信や地元博物館等での発掘調査成果の展示により目標を達成することができた。埋蔵文化財調査事業における受託事業の規模縮小や遅延による事業収益の減少により当期経常増減額については目標を達成することができなかった。賛助金・寄付金については、目標達成することができた。</p> <p>・令和5年度においては、経済活動の回復が見込まれることから各種対人事業をさらに積極的に行っていく一方で、コロナ禍以前は実施していなかったドローンで撮影した映像の公開など様々なアプローチで文化財への興味・関心がより一層高まる取組みを府民へ還元することを期待する。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の指標である「発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数」について、現地説明会は2回のみの実施にとどまったが、Web配信や地元博物館施設と連携した展示等で補い、目標達成したことは評価できる。 ・民家集落博物館の入館者数については、目標達成となったことから、コロナ禍以前の実績まで回復するよう引き続き入館者獲得の方策を実施することを期待する。 ・「当期経常増減額」については、埋蔵文化財発掘調査事業の遅延や変更等コントロールできない要因により目標未達成となったが、同様の事象は今後も発生しうるため、少しでも改善に向かうよう、受託事業の積み増しを図る等積極的な取組みが必要である。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の基幹事業である埋蔵文化財調査事業は、国や大阪府が主導する公共事業に影響されるところではあるが、府立博物館の指定管理業務終了(R4年度)に伴い、新たに配置可能となった人員を効率的に配置し、受託事業の積み増しや発掘調査の人材育成を行うことで安定的かつ長期的な法人運営に取り組むこと。 ・「博物館利用者の拡大」については、経済活動の活発化に合わせて、オンライン動画による広報に留まることなく、利用者拡大につながる積極的な施策を行うこと。具体的には、SNS等を活用した幅広い年齢層に向けた告知・PRや旅行会社とタイアップし旅行者の集客を図る等、これまでにない広報活動を充実させるなど博物館の知名度の向上と魅力の発信に努めること。 	<p>79</p>	<p>B</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府が実施する文化財調査事業の補完及び文化財の普及啓発を行う

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R8)
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	45	48	51	40	60
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>当法人では、令和4年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。</p> <p>①【文化財を後世に】⇒ 遺跡の発掘から歴史の解明 ②【文化財を身近に】⇒ 地域の歴史学習への寄与 ③【文化財で心を豊かに】⇒ 「温故知新」で文化力向上</p> <p>具体的には、①「高質な発掘調査を継続して実施し、開発によって失われる遺跡の正確な記録を残す」、②「文化財資料活用事業や博物館管理運営事業を通して、府民や明日を担う子ども達に文化財の大切さや魅力を具体的に伝える」、③「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」ことを目指している。</p> <p>人口減少社会の到来が現実となる中、平成31年4月に施行された改正文化財保護法では、これからの文化財保護行政は、従来までの保存重視から保存と活用を一体的に推し進め、地域社会全体で文化財を次世代に継承していくための取組みを行う必要があることが強く打ち出され、地域固有の文化財を通して、住民が地域に愛着や誇りを見出し、個性的で活力のあるまちづくりに寄与することが期待されている。当法人が約半世紀にわたって手掛け、蓄積してきた埋蔵文化財の調査成果は、府民にとって大切な地中に埋もれた地域資源であり、これを府民に伝えていくことは、当法人の大きな使命の一つであると考えている。</p>					<p>発掘調査現場の現地公開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地説明会の開催 ・地域住民を対象とした現地公開の実施 ・地元学校の見学受け入れ ・HPやSNSを活用した発掘調査成果の発信 <p>発掘調査資料の活用・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内自治体や府立博物館と連携した速報展示や講演会等の実施 ・泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)における展示企画での積極的活用 <p>学校教育との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発掘現場への近隣小学校の見学誘致 ・高校生の考古学体験の受け入れ ・大学との連携による考古学関連の講義 <p>民間企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近鉄文化サロンと連携した連続講演会を実施 <p>多様なニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページなどによる情報発信機能の充実 ・YouTube等による動画配信 ・SNSを活用した情報発信 ・報道提供によるマスメディアによる情報発信 <p>百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府施策への協力 	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>課題: 発掘調査現場の現地公開では、タイトな調査期間の中で、その準備に関して十分な時間を費やすことが困難となることも多い。コロナ禍を経験し、府民の発掘調査情報を得る手段が多様化している。</p> <p>改善点: 現地説明会などの開催が困難な場合においては、ドローンによる空中撮影や測量データから得た3D画像など臨場感のある動画を加え、制作し、YouTubeを活用してホームページ上でWeb現地説明会を開催する等、ウイズコロナ時代を見据えた新しい文化財資料活用事業のあり方を確立する。</p>						
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・府内自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当法人が培ってきた企画力と専門分野の知識をもつ豊富な人材、民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。 ・大阪府内の博物館施設等で実施する展示事業等を通じて地域の文化財の周知に寄与する。 ・府民が情報を得る手段の多様化に対応し、インターネットでの動画配信等これまでの方法とは異なる手法で発掘調査成果等の情報発信を行う。 ・令和元年度に世界文化遺産に登録された『百舌鳥・古市古墳群』について、府民の興味・関心を一層呼び起こし、世界にも認められた普遍的価値への理解が深まるよう、大阪府や関連自治体と連携する。 						

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数	人	17,634	26,110	27,000	8	37,500	・館内における四季折々の花々の開花状況やイベントの開催状況、展示民家や民具に関する情報を様々な媒体で発信し、博物館の魅力を広く周知
	学校への営業件数(プロセス)	件	(65)	(77)	80	8	85	・学校訪問による継続的な誘致活動の実施 ・現場教師を対象とした博物館体験プログラム等の説明による利用促進
	外国人入館者数	人	(269)	(888)	1,350	4	—	・旅行会社や宿泊施設への外国語表記の博物館案内提供
	オンライン動画の制作・配信数	件	(4)	(4)	6	8	—	・展示民家の解説動画など、オンラインを活用して博物館の情報を効果的に発信することで、博物館の魅力を高め、来館意欲を喚起
	貸部屋等施設利用数	件	(38)	(58)	81	4	—	・展示民家を句会、展示会、撮影会等の会場として、貸出利用を広く発信することで、博物館の魅力を広く周知し、活用を促進

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③	効率的な経営 (博物館事業の効果的実施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	(1,546)	(1,049)	866	4	807	・ホームページ・SNSなどインターネットによる情報発信を強化し、新たな来館者層の開拓を行う
	(効率経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m ²	3,160	1,813	2,670	10	—	・若手職員への発掘調査技術の継承を確実に行うとともに、支援業者が有する測量技術などを援用しながら効率的に調査を遂行
	(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	△ 174,343	△ 155,168	△ 48,117	10	0	・埋蔵文化財発掘調査の事業確保に加え、日本民家集落博物館事業において、来館者・施設利用者の増加を図り、収支相償を目指す
	(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	5,647,430	1,206,939	1,210,000	4	1,200,000	・コロナ禍の影響により、企業等からの賛助金の休止・減額が続くなかにおいて、広報活動を進め、賛助金の提供再開・増額を働きかける

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府育英会

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 植田 剛司	設立年月日	昭和27年4月1日
電話番号	06(6358)3052	法人所管課	教育庁私学課
所在地	大阪市都島区網島町6-20	HPアドレス	https://www.fu-ikuei.or.jp/
設立目的	大阪府内に住所を有する者の保護する学生・生徒で、向学心に富みながら経済的理由により修学困難な者に、奨学金の貸付その他奨学上必要と認める事業等を行うことにより、教育の機会均等に寄与するとともに、次代の社会を担う有用な人材の育成に資することを目的とする。(平成14年度に財団法人大阪府私学振興会が解散したことにより、同会が行っていた債権回収業務を継承)		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成24年4月1日		
主な出捐団体(出捐割合)	大阪府	60,500 千円	15.9%
	旧(財)大阪府私学振興会	1,000 千円	0.3%
		千円	0.0%
	その他の団体	318,205 千円	83.8%
出捐総額	379,705 千円		
大阪府の実質的な出捐	61,500 千円		16.2%
備考	(基本財産) 100,000 千円	※)公益財団法人移行時に定款で「基本財産」を1億円とし、残余については、「特定資産」として保有。	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	植田 剛司	(元大阪府総務部契約局長)	R6.6	常勤・公募
理事	辻本 賢	大阪私立中学校高等学校連合会会長	R6.6	
理事	道上 正俊	大阪府教育庁私学課長	R6.6	
監事	村井 一雅	公認会計士・税理士	R6.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	1	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤役員	3	1	0	3	1	0	3	1
職員	管理職	プロパー職員	1	0	1	0	1	0	0
		その他	2	0	2	0	2	0	2
	一般職	プロパー職員	14	0	15	0	15	0	0
		その他	40	0	37	0	35	0	0
		常勤職員計	57	0	55	0	53	0	2
		常勤以外の職員	6	0	6	0	6	0	0

プロパー職員(16 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	6,575 千円	平均年齢	47.4 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	3名以上5名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	理事及び監事は評議員会の決議により、選任する 理事長は理事会の決議により理事の中から選定する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 奨学資金貸付事業	2,342,961	2,069,769	1,962,633	2,146,378	高等学校、専修学校(高等課程)等に在学する生徒に対する奨学資金の貸付事業
全事業合計に占める割合	75.7%	73.1%	72.6%	71.9%	
② 入学時増額奨学資金貸付事業	667,350	677,900	660,090	755,350	高等学校、専修学校(高等課程)等に入学する生徒に対する入学資金の貸付事業
全事業合計に占める割合	21.6%	23.9%	24.4%	25.3%	
③ 育英会特別事業	83,010	82,885	80,573	84,500	①USJからの寄附金を活用したUSJ奨学金給付事業 ②府民からの寄附金を活用した夢みらい奨学金給付事業 ③府立大阪南視覚支援学校へ教育用機材等を寄贈する教育環境整備支援事業 ④児童養護施設等に入所している者への特別奨励金給付事業
全事業合計	3,093,321	2,830,554	2,703,296	2,986,228	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 奨学資金貸付事業	1-(1) 新規採用学生	1-(1) 貸付人員 5,905人	1-(1) 予算人員 6,197人	
	1-(2) 継続奨学生	1-(2) 貸付人員 10,948人	1-(2) 予算人員 11,433人	
2 入学時増額奨学資金貸付事業	2 高校等入学資金	2 貸付人員 4,087人	2 予算人員 4,363人	
3 奨学金等返還金の回収	3 奨学金等返還金の回収	3 回収額 6,301,314千円	3 回収予定額 5,462,330千円	
4 育英特別事業	4-(1) USJ奨学金給付事業 しっかりとした将来への夢を持ちその実現に向けて非常に強い向学心がありながら経済的な理由により学習環境に恵まれない高校生に奨学金を給付する。	4-(1) USJ奨学金の給付 給付人員 31人 給付額 15,000千円	4-(1) USJ奨学金の給付 予算額 15,000千円	
	4-(2) 夢みらい奨学金給付事業 将来の夢を見据え、自らの得意分野を生かして努力している創造性豊かな高校生に奨学金を給付する。	4-(2) 夢みらい奨学金の給付 給付人員 127人 給付額 59,400千円	4-(2) 夢みらい奨学金の給付 予算額 60,000千円	
	4-(3) 教育環境整備支援事業 府立大阪南視覚支援学校に対し教育用教材等を寄贈する。	4-(3) 教育用機材等寄贈実績 乗用玩具他 173千円	4-(3) 教育用機材等贈呈 予算額 2,000千円	
	4-(4) 特別奨励金給付事業 児童養護施設等に入所している者等で、大学等に進学する者に特別奨励金を給付する。	4-(4) 特別奨励金の給付 給付人員 60人 給付額 6,000千円	4-(4) 特別奨励金の給付 予算額 7,500千円	
5 施設整備資金貸付金の回収	5 財団法人大阪府私学振興会(※平成14年度末に解散)の貸付債権を管理・回収する。なお、令和4年度末をもって、債権の回収終了。	5 回収件数 4法人 4件 回収額 26,000千円 債権残高 0円		

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	483,650	519,107	490,620	557,188	
運営費補助金	483,650	519,107	490,620	557,188	運営補助金、利子補給金、償還費補助金
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	483,650	519,107	490,620	557,188	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	3,882,050	2,133,118	382,186
府借入金残高(期末)	36,264,190	36,192,686	36,121,182

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	44,083,384	42,811,135	41,290,169	△ 1,520,966	(特定資産) 特定資産の減少については、奨学金及び入学資金の返還による奨学基金積立資産の増(2,972,980千円)等の増要因があった一方、当年度の返還金が奨学金貸付額を上回ったことによる奨学貸与金の減(3,743,376千円)等の減要因が増要因を上回ったことが主な要因である。 (その他固定資産) その他固定資産の減少については、新規に投資有価証券を取得(100,000千円)した一方、既存の投資有価証券が満期償還(333,000千円)されたことによる減が主な要因である。 (短期借入金) 短期借入金の減少については、金融機関借入金の約定返済による減(1,635,000千円)によるものである。
	流動資産	3,100,408	4,291,696	3,725,418	△ 566,278	
	現金預金	3,048,482	4,263,313	3,723,096	△ 540,217	
	未収金	2,303	1,979	2,166	187	
	その他流動資産	49,623	26,404	156	△ 26,248	
	固定資産	40,982,975	38,519,439	37,564,751	△ 954,688	
	基本財産	100,000	100,000	100,000	0	
	特定資産	39,798,907	37,174,387	36,451,412	△ 722,975	
	その他固定資産	1,084,069	1,245,052	1,013,339	△ 231,713	
	負債合計	41,674,772	39,882,800	38,078,742	△ 1,804,058	
	流動負債	1,957,060	1,949,500	328,601	△ 1,620,899	
	短期借入金	1,820,436	1,822,436	187,436	△ 1,635,000	
	未払金	75,004	88,125	75,530	△ 12,595	
	その他流動負債	61,620	38,939	65,635	26,696	
固定負債	39,717,712	37,933,300	37,750,141	△ 183,159		
長期借入金	39,680,304	37,857,868	37,670,433	△ 187,435		
各種引当金	37,025	42,772	43,751	979		
その他固定負債	384	32,660	35,957	3,297		
正味財産合計	2,408,612	2,928,336	3,211,428	283,092		
指定正味財産	573,348	567,424	727,922	160,498		
一般正味財産	1,835,264	2,360,912	2,483,506	122,594		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	603,677	596,179	585,645	△ 10,534	
	基本財産運用益	206	206	479	273	
	特定資産運用益	2,358	1,519	1,257	△ 262	
	事業収益	90,676	66,354	70,711	4,357	(受取補助金等)
	受取補助金等	428,612	444,261	430,959	△ 13,302	受取補助金等の減少については、延滞金収入の増(5,031千円)、借入金支払利息の減(3,880千円)などが主な要因である。
	受取寄付金	76,800	77,791	76,900	△ 891	
	その他の収入(受取利息収入等)	5,025	6,048	5,339	△ 709	
	経常費用	608,850	606,466	595,120	△ 11,346	
	事業費	563,272	560,311	546,380	△ 13,931	
	管理費	45,579	46,155	48,740	2,585	
	当期経常増減額	△ 5,174	△ 10,287	△ 9,475	812	
	経常外収益	465,481	595,666	188,598	△ 407,068	(経常外収益)
	経常外費用	74,847	59,660	56,460	△ 3,200	経常外収益の減少については、貸倒引当金戻入益の減(391,881千円)が主な要因である。
	減免損	74,847	59,660	56,460	△ 3,200	
	当期経常外増減額	390,635	536,006	132,139	△ 403,867	
	法人税、住民税及び事業税	70	70	70	0	
当期一般正味財産増減額	385,391	525,648	122,594	△ 403,054		
(指定正味財産増減の部)					(受取寄付金)	
受取寄付金	116,006	73,329	236,277	162,948	受取寄付金の増加については、遺贈による寄付金の増(159,895千円)が主な要因である。	
基本財産運用益・特定資産運用益	2,575	1,743	1,752	9		
特定資産評価損益等	△ 55	△ 1,481	1,015	2,496		
一般正味財産への振替額	△ 79,361	△ 79,515	△ 78,546	969		
当期指定正味財産増減額	39,165	△ 5,924	160,498	166,422		
正味財産期末残高	2,408,612	2,928,336	3,211,428	283,092		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,996	9,943	10,369	426	(減価償却費) 減価償却費の増加については、端末機等の新規リース契約にかかるリース資産減価償却費の増(6,385千円)が主な要因である。
職員人件費	290,310	286,735	279,186	△ 7,549	
退職給付費用	8,831	5,747	8,913	3,166	
減価償却費	22,258	12,567	18,335	5,768	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	91.7%	91.8%	91.5%	-0.3%pt	(流動比率) 流動比率の上昇については、借入金の返済による1年内返済予定長期借入金の減(1,635,000千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	50.8%	49.9%	50.2%	0.3%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	29.0%	25.4%	26.3%	0.9%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	158.4%	220.1%	1133.7%	913.6%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	94.1%	92.7%	91.7%	-1.0%pt	

貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,723,096,436	4,263,313,485	▲ 540,217,049
1年内回収予定長期貸付金	0	26,000,000	▲ 26,000,000
受取手形	0	383,500	▲ 383,500
未収入金	2,165,703	1,979,302	186,401
立替金	33,646	4,068	29,578
貯蔵品	122,614	97,115	25,499
貸倒引当金	0	▲ 81,120	81,120
流動資産合計	3,725,418,399	4,291,696,350	▲ 566,277,951
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
育英特別基本金	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
奨学貸与金	27,792,212,575	31,535,588,951	▲ 3,743,376,376
奨学事業未収入金	389,748,162	445,869,929	▲ 56,121,767
奨学基金積立資産	10,739,976,115	7,766,996,288	2,972,979,827
教育振興基金積立資産	10,137,152	14,751,292	▲ 4,614,140
退職給付引当資産	43,751,264	42,771,823	979,441
特別損失積立資産	0	30,000,000	▲ 30,000,000
貸倒引当金	▲ 2,524,413,240	▲ 2,661,590,982	137,177,742
特定資産合計	36,451,412,028	37,174,387,301	▲ 722,975,273
(3) その他固定資産			
建物	2,796,133	2,862,448	▲ 66,315
備品	322,122	4	322,118
リース資産	47,773,514	41,203,067	6,570,447
ソフトウェア	9,508,413	15,047,345	▲ 5,538,932
電話加入権	121,800	121,800	0
差入保証金	2,817,000	2,817,000	0
投資有価証券	950,000,000	1,183,000,000	▲ 233,000,000
その他固定資産合計	1,013,338,982	1,245,051,664	▲ 231,712,682
固定資産合計	37,564,751,010	38,519,438,965	▲ 954,687,955
資産合計	41,290,169,409	42,811,135,315	▲ 1,520,965,906

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	75,530,354	88,125,314	▲ 12,594,960
預り金	41,081,679	17,566,490	23,515,189
1年内返済予定長期借入金	187,435,684	1,822,435,684	▲ 1,635,000,000
賞与引当金	11,432,397	11,879,985	▲ 447,588
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受利息	0	383,500	▲ 383,500
短期リース債務	13,051,029	9,039,140	4,011,889
流動負債合計	328,601,143	1,949,500,113	▲ 1,620,898,970
2. 固定負債			
長期借入金	37,670,432,514	37,857,868,198	▲ 187,435,684
退職給付引当金	43,751,264	42,771,823	979,441
長期リース債務	35,956,735	32,659,609	3,297,126
固定負債合計	37,750,140,513	37,933,299,630	▲ 183,159,117
負債合計	38,078,741,656	39,882,799,743	▲ 1,804,058,087
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	727,921,853	567,423,633	160,498,220
寄付金	727,921,853	567,423,633	160,498,220
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(627,921,853)	(467,423,633)	(160,498,220)
2. 一般正味財産	2,483,505,900	2,360,911,939	122,593,961
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,191,414)	(44,323,947)	(▲ 32,132,533)
正味財産合計	3,211,427,753	2,928,335,572	283,092,181
負債及び正味財産合計	41,290,169,409	42,811,135,315	▲ 1,520,965,906

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	479,309	206,000	273,309
2 特定資産運用益			
奨学基金積立資産受取利息	808,171	1,036,059	▲ 227,888
奨学基金積立資産受取配当金	448,220	482,625	▲ 34,405
特別損失積立資産受取利息	600	600	0
特定資産運用益計	1,256,991	1,519,284	▲ 262,293
3 延滞金収益			
延滞金収益	70,327,522	65,296,023	5,031,499
4 貸付金受取利息			
貸付金受取利息	383,500	1,058,057	▲ 674,557
5 受取補助金			
受取大阪府補助金	430,959,282	444,260,649	▲ 13,301,367
受取運営費補助金	415,777,925	425,199,658	▲ 9,421,733
受取奨学事業利子補給補助金	15,181,357	19,060,991	▲ 3,879,634
受取補助金計	430,959,282	444,260,649	▲ 13,301,367
6 受取寄付金			
受取奨学基金	74,310,272	75,290,735	▲ 980,463
受取教育振興基金	2,500,000	2,500,000	0
一般受取寄付金	89,728	0	89,728
受取寄付金計	76,900,000	77,790,735	▲ 890,735
7 雑収益			
受取利息	659,421	329,016	330,405
雑収益	4,679,161	5,719,070	▲ 1,039,909
雑収益計	5,338,582	6,048,086	▲ 709,504
経常収益計	585,645,186	596,178,834	▲ 10,533,648
(2) 経常費用			
1 事業費			
育英特別事業費	80,573,358	82,884,760	▲ 2,311,402
給付型奨学金事業費	74,400,000	75,600,000	▲ 1,200,000
特別奨励金事業費	6,000,000	6,880,900	▲ 880,900
教育環境整備事業費	173,358	403,860	▲ 230,502
支払報奨金	2,721,958	4,312,750	▲ 1,590,792
借入金支払利息	10,781,357	14,660,991	▲ 3,879,634
長期借入金支払利息	10,781,357	14,660,991	▲ 3,879,634
リース資産支払利息	1,882,418	1,009,511	872,907
役員報酬	8,059,228	7,728,824	330,404
非常勤職員報酬	114,243,750	121,937,527	▲ 7,693,777
給料	51,729,437	51,486,700	242,737
職員手当	36,423,936	36,452,657	▲ 28,721
福利厚生費	35,872,841	36,530,690	▲ 657,849
臨時雇賃金	6,027,431	5,984,646	42,785
会議費	14,256	12,096	2,160
旅費交通費	522,126	452,260	69,866
通信運搬費	33,007,014	34,461,056	▲ 1,454,042
手数料	51,169,224	53,484,416	▲ 2,315,192
減価償却費	16,937,063	11,394,941	5,542,122
消耗品費	3,337,684	2,738,255	599,429
修繕費	0	24,948	▲ 24,948

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	6,826,861	4,480,536	2,346,325
光熱水料費	1,470,044	1,605,479	▲ 135,435
賃借料	15,625,778	18,615,950	▲ 2,990,172
諸謝金	1,552,939	1,525,888	27,051
租税公課	1,924,600	2,328,350	▲ 403,750
委託費	49,202,481	51,625,015	▲ 2,422,534
雑費	2	0	2
賞与引当金繰入額	9,471,083	9,974,968	▲ 503,885
退職給付費用	7,003,342	4,597,693	2,405,649
事業費計	546,380,211	560,310,907	▲ 13,930,696
2 管理費			
役員報酬	916,772	917,176	▲ 404
非常勤職員報酬	7,616,250	7,578,038	38,212
給料	11,451,555	10,921,420	530,135
職員手当	7,718,482	7,403,132	315,350
福利厚生費	3,702,758	3,510,625	192,133
臨時雇賃金	861,061	854,949	6,112
旅費交通費	171,855	81,120	90,735
通信運搬費	534,711	360,348	174,363
手数料	149,200	161,840	▲ 12,640
減価償却費	1,397,813	1,171,809	226,004
消耗品費	319,003	245,439	73,564
光熱水料費	156,280	159,363	▲ 3,083
賃借料	6,298,468	6,734,583	▲ 436,115
諸謝金	2,104,800	1,989,800	115,000
支払負担金	13,000	13,000	0
委託費	1,330,736	897,980	432,756
リース資産支払利息	125,543	100,206	25,337
賞与引当金繰入額	1,961,314	1,905,017	56,297
退職給付費用	1,910,002	1,149,423	760,579
管理費計	48,739,603	46,155,258	2,584,335
経常費用計	595,119,814	606,466,175	▲ 11,346,361
当期経常増減額	▲ 9,474,628	▲ 10,287,341	812,713
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1 受取補助金			
受取大阪府補助金	59,660,303	74,846,660	▲ 15,186,357
受取償還費補助金	59,660,303	74,846,660	▲ 15,186,357
受取補助金計	59,660,303	74,846,660	▲ 15,186,357
2 貸倒引当金戻入益			
貸倒引当金戻入益	128,937,791	520,819,238	▲ 391,881,447
経常外収益計	188,598,094	595,665,898	▲ 407,067,804
(2) 経常外費用			
1 減免損			
奨学金貸付金減免損	51,799,670	54,681,480	▲ 2,881,810
入学資金貸付金減免損	4,659,835	4,978,823	▲ 318,988
減免損計	56,459,505	59,660,303	▲ 3,200,798
経常外費用計	56,459,505	59,660,303	▲ 3,200,798
当期経常外増減額	132,138,589	536,005,595	▲ 403,867,006

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
税引前当期一般正味財産増減額	122,663,961	525,718,254	▲ 403,054,293
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	122,593,961	525,648,254	▲ 403,054,293
一般正味財産期首残高	2,360,911,939	1,835,263,685	525,648,254
一般正味財産期末残高	2,483,505,900	2,360,911,939	122,593,961
II 指定正味財産増減の部			
1 受取寄付金			
受取奨学基金	236,277,076	73,328,611	162,948,465
受取寄付金計	236,277,076	73,328,611	162,948,465
2 基本財産運用益			
基本財産受取利息	479,309	206,000	273,309
3 特定資産運用益			
奨学基金積立資産受取利息	824,909	1,054,594	▲ 229,685
奨学基金積立資産受取配当金	448,220	482,625	▲ 34,405
特定資産運用益計	1,273,129	1,537,219	▲ 264,090
4 特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	1,014,678	▲ 1,480,721	2,495,399
5 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 78,545,972	▲ 79,515,419	969,447
当期指定正味財産増減額	160,498,220	▲ 5,924,310	166,422,530
指定正味財産期首残高	567,423,633	573,347,943	▲ 5,924,310
指定正味財産期末残高	727,921,853	567,423,633	160,498,220
III 正味財産期末残高	3,211,427,753	2,928,335,572	283,092,181

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)	
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額	億円	46.9	46.7	44.4	30	30	30/30	【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/正常要返還者数)	%	3.8	3.75	3.73	15	15	50/50	【100%】
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	75.6	75.6	75.6	15	15		
② 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金を継続するための寄附金確保	万円	7,333	6,000	6,147	20	20		
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
③ 償還金回収コストの削減	償還金回収コスト	千円	324,314	336,118	335,621	10	10	20/20	【100%】
④ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産/総資産) ※収益事業等会計分を除く	%	5.25	5.25	6.15	10	10		

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・奨学金制度を将来にわたって持続可能なものとしていくため、「滞納ゼロ作戦」を実施し、滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、新規滞納者発生率の抑制等、貸付資金確保のための取組項目全てにおいて目標を達成することができた。これにより滞納額削減の目標も達成し、継続した滞納対策が一定の成果を上げているものと考えている。今後とも新規滞納者の発生の抑制に努めるとともに、滞納者の状況を適宜分析し、個々の状況に応じたきめ細かい督促を行うなど返還交渉を粘り強く継続的に実施することにより滞納額の削減に努める。</p> <p>・給付型奨学金事業の維持・拡充のため寄附金確保に努めた結果、寄附金額の目標を達成することができた。平成26年度より実施している『夢みらい奨学金』について、引き続き、企業・団体・府民に対し奨学生の声を発信するなど事業の理解を求めるとともに、あらゆる機会を通じて積極的に情報提供を行い、さらなる寄附金の確保に努める。</p> <p>・償還金回収コストの削減に努めた結果、目標を達成することができた。また、正味財産比率については、寄附金の増加や滞納額の抑制による貸倒引当金の減少により、目標を達成することができた。今後とも、償還金回収コストの削減に努めるとともに、法人運営の安定性を確保できるよう、一層の効率的な事業運営に努める。</p>	<p>100</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、新規滞納者発生率の抑制及び滞納者における返還率の目標を達成し、最重点目標である滞納額の削減目標も達成することができた。引き続き「滞納ゼロ作戦」を積極的に展開するなどの取組みを通して滞納額の削減を図りたい。</p> <p>・給付型奨学金事業の継続のため寄附金の確保に努めた結果、目標を達成することができた。夢みらい奨学金については、府民からの寄附金に加え、事業に賛同いただいた企業・団体からの寄附金をもとに実施するものであることから、引き続き、府民や企業等に対し、奨学生の声を発信するなど事業への理解を深めてもらうよう取り組むとともに、マスコミにも積極的に情報提供を行い、さらなる寄附金の確保に努められたい。</p> <p>・法人運営の安定性の確保、償還金回収コストの抑制のため管理費等の圧縮など、コスト意識を高め一層の効率的な事業運営に努められたい。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保」に関しては、「滞納ゼロ作戦」を実施し、滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、目標を達成でき取組効果が出ている点は評価できる。 ・また、給付型奨学金を継続するための寄附金確保についても目標を達成しており、経済的理由により修学を断念しない環境づくりが出来ている点は評価できる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納抑制のための取組みに一定の効果が現れていることから、引き続き滞納者の状況を適宜把握し、個々の状況に応じたきめ細かな督促等を行い、滞納発生の未然防止と長期化防止など、奨学金事業の持続的運営と安定的な法人運営に努めること。 ・一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が不安定となっている世帯が増加しており、今後も貸付事業への需要が増えることが予測されるため、希望する世帯に必要な支援が届くよう、個々の家庭状況に合わせた柔軟な対応に努められたい。 	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

- 存続
- ・経済的に困難な状況にある高校生等が修学を断念することがないよう教育の機会均等を保障する役割を果たす

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○授業料無償化制度が実施されている中、授業料以外の教育費は増加傾向で推移しているが、府内の給与は減少傾向にあるため、教育費は家計にとって大きな負担となっている。経済的に困難な状況にある生徒が修学を断念することのないよう、引き続き、教育のセーフティネットとしての役割を果たしていく。

- 将来にわたって持続可能な制度としていくための滞納対策の一層の強化
- 奨学金制度を必要とする生徒等への制度周知・利用促進
- 給付型奨学金制度の継続

■ 大阪府の施策

- 教育機会の保障に向けた経済的負担の軽減

基本方針

1 滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止

【滞納ゼロ作戦の展開】
新たな滞納者の発生を抑制するとともに、返還意識の向上による滞納発生の未然防止に取り組む。
短期滞納者への督促強化と長期滞納者からの回収促進により滞納の長期化を防止し滞納金の回収に取り組むとともに、回収不能債権の適正管理に努める。

2 奨学金制度を必要とする生徒等への制度周知・より利用しやすい制度運営 給付型奨学金制度の継続

経済的な理由により高校等進学を断念することのないよう、中学校段階での奨学金制度の周知に努めるとともに、家計急変等により就学が困難になった場合には、速やかに緊急貸付を実施するなど、家庭の経済事情にかかわらず就学を支援する。
また、給付型奨学金を継続するため、原資となる寄附金の確保に努める。

3 法人運営の安定化

回収コスト等経費の節減に努めるなど、より効率的・効果的な事業運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保

- 滞納額
【46.9億円(R3実績)→39.8億円(R8)】
- 新規滞納者発生率
【3.8%(R3実績)→3.55%(R8)】
- 滞納者における返還者率
【75.6%(R3実績)→76.0%(R8)】

②経済的理由により修学を断念しない環境づくり

- 給付型奨学金を継続するための寄附金確保
【7,333万円(R3実績)→6,000万円(R8)】

③償還金回収コストの削減

- 償還金回収コスト
【324,314千円(R3実績)→326,283千円(R8)】

④法人運営の安定性確保

- 正味財産比率
【5.25%(R3実績)→5.89%(R8)】

11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R4)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額	億円	46.9	44.4	43.2	30	39.8
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)				具体的活動事項			
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>○ 滞納対策として、平成21年度から、新規滞納者発生の未然防止や滞納の初期段階からの滞納者への積極的な接触、支払督促等の法的措置などに取り組む「滞納ゼロ作戦」を展開してきた。</p> <p>○ その結果、平成27年度末時点(滞納額のピーク時)で約60.6億円あった滞納額は、令和2年度末には約50.5億円へと減少し、約10億円を削減できた。</p> <p>○ 一方で、10年以上の長期滞納については、令和2年度滞納額が平成27年度に比して増加しており、令和8年度末においては滞納額全体の約50%を占める見込みとなっている。</p> <p>○ このように、より回収困難な債権が多くなっていることから、返還交渉がこれまで以上に難航する厳しい回収環境が予想される。滞納が増大すれば奨学金制度の存続に大きな支障を生じかねないため、滞納の削減に向けた取組みが重要であることから最重要目標とするものである。</p>						<p>○ 滞納の新規発生の抑制 (貸付前の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付申込時における借用証書の提出により、奨学金の貸付を受けているという意識を生徒自身に持ってもらう。(貸付中の取組み) ・当会職員が高校等を訪問して、生徒に奨学金教育を行うにあたり、教職員等に対して協力を依頼するとともに理事長が学校長等と直接面談し、さらなる協力を要請する。 ・高校等へ当該校の卒業生の滞納率などを記載した返還状況表等を送付し、返還指導や奨学金教育に活用してもらうよう依頼する。 ・当会職員が高校等を訪問して、卒業予定の奨学生に卒業後の返還手続きの説明や奨学金の趣旨・返還の必要性を訴えることにより、返還意識を高め卒業後の確実な返還を促進する。また、今後成人(2022年4月1日から民法上の成年年齢が18歳となった)として金銭貸借や商品購入契約などに関する責任が発生することなどの内容を盛り込み返還義務の自覚を促す。 ・高校等の設置者等へ奨学金の趣旨や返還の必要性等を説明し滞納防止への協力を働きかける。 <p>(貸付後(返還者へ)の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還意識の向上を図るため、在学猶予中の返還者に対し毎年「残高および返還開始時期等のお知らせ」等を送付する。 ・継続的な返還を確保するため、窓口納付者に対し口座振替への切替えを促進する。
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○ 返還意識の醸成による滞納発生の未然防止、コールセンターや債権回収専門員による返還の督促、さらには長期滞納債権に対する法的措置等による回収強化、回収不能債権の適正管理など、今後も滞納の削減に向けた多様な対策が必要である。</p> <p>○ そのため、様々な専門的知識を有する人材の活用等により、限られた人的・財政的資源をより回収が見込まれる滞納債権へ重点的に振り向ける。</p>						<p>○ 短期滞納者への対策強化(未入金期間1年未満)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還期日を超えた者(延滞者)には速やかに電話・文書による督促を行う。 ・滞納期間が2カ月以上の者については、連帯保証人に対し借用人が返還するよう勧誘する。 ・滞納期間が3カ月以上の者に対して弁護士名による督促文書を送付する。 ・滞納期間が6カ月以上の者に対して弁護士名による支払督促申立予告を行い、返還に応じない者については、支払督促申立等の法的措置を講じる。 <p>○ 長期滞納者からの回収促進(未入金期間1年以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期滞納者に対して、電話・文書による督促に加え、自宅への訪問を積極的に行うことにより、返還交渉を強化し一層の回収を図る。 ・返還約束者について、常に返還状況を把握し不履行の場合は粘り強く継続的な交渉を続け回収を図る。 ・民間回収会社(サービサー)を活用し効率的・効率的に回収を図る。 ・資力があなが返還に応じない滞納者に対しては、強制執行による給与や預貯金の差し押さえを行い回収を図る。
活動方針	<p>○ 滞納の長期化などにより、今後の債権回収はさらに困難になることが予想されるため、返還金の確保および滞納額の削減を図る「滞納ゼロ作戦」を重点的に取り組む。</p> <p>○ 回収困難債権が増加する中、これまでの推移から予測すると、本計画の最終年度である令和8年度の滞納見込額は42億円となる見込みであるが、前中期経営計画における削減実績と同程度の削減率を目標とし、2.2億円程度のさらなる削減により令和8年度の滞納見込額39.8億円を目指す。</p>						<p>○ 回収不能債権の償却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービサー委託により概ね10年以上の全ての長期債権について、債務者の現況等を調査のうえ、真に回収が見込めない債権については債権の償却基準に照らし償却を適切に進める。 <p>○ 奨学金代理返還制度の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金の返還方法の拡充のため、奨学金の貸与を受けていた社員の返還残額を、企業が社員に代わって育英会に直接返還することができる返還支援制度(代理返還制度)を促進する。

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R4)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/正常要返還者数)	%	3.8	3.73	3.70	15	3.55	新たな滞納者の発生を抑制するため、初期段階の滞納者に対し集中的に電話・文書等により接触を図り返還を促進する。
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	75.6	75.6	75.7	15	76.0	滞納者に積極的に接触を図るとともに、滞納金額や滞納期間など滞納者の状況を適宜分析し状況に応じた取組みを行う。この取組みを通じて返還を促進・継続させることで、返還者数の増加はもとより、滞納者の捕捉や時効中断など債権の適正管理に努める。
② 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金を継続するための寄附金確保	万円	7,333	6,147	6,000	20	6,000	経済関係団体や企業などに対し、夢みらい奨学金事業の意義や資金確保の必要性について情報提供を行い、寄附金募集周知への協力を依頼する。また、奨学生による街頭募金の実施、ホームページ等で「奨学生の声」を掲載する等、広く府民の方々に関心を持ってもらい寄附の拡大につなげる。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 償還金回収コストの抑制	償還金回収コスト	千円	(324,314)	335,621	335,140	10	326,283	より効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの削減を図る。
④ 法人運営の安定性の確保	正味財産比率 (正味財産/総資産) ※収益事業等会計分を除く	%	5.25	6.15	6.46	10	5.89	償還金、寄付金収入の確保に努め、負債の圧縮を図るとともに、管理費等を圧縮し正味財産の増加に努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

地方自治法第221条第3項の法人
(その他の出資法人)

一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	代表理事 焼野 嘉津人	設立年月日	平成6年4月1日
電話番号	06(7494)3005	法人所管課	府民文化部男女参画・府民協働課
所在地	大阪市北区天満1-5-2	HPアドレス	https://www.dawn-ogef.jp
設立目的	男女の自立並びにあらゆる分野への対等な参加及び参画を促進する事業を行い、もって男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日	
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	100,000 千円	100.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	100,000 千円		
大阪府の実質的な出捐		千円	0.0%
備考	(基本財産)	100,000 千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	焼野 嘉津人	大阪府キャンプ協会常務理事	R.6.6	
特任理事	畑 律江	毎日新聞客員編集委員	R.6.6	
理事	伊田 久美子	大阪府立大学名誉教授 認定NPO法人 ウィメンズアクションネットワーク副理事長	R.6.6	
理事	仁科 あゆ美	(一財)大阪府男女共同参画推進財団本部長	R.6.6	常勤
理事	早瀬 昇	(福)大阪ボランティア協会理事長	R.6.6	
理事	太平 信恵	弁護士	R.6.6	
理事	金光 哲司	(一財)大阪府男女共同参画推進財団事務局長	R.6.6	常勤
理事	大垣 敬子	(一財)大阪府男女共同参画推進財団副統括責任者	R.6.6	常勤
監事	中島 ふみ	弁護士	R.6.6	
監事	谷口 悦子	公認会計士	R.6.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	2	0	3	0	3	0
	非常勤役員	6	0	7	0	7	0
職員	管理職	0	/	0	/	0	/
	一般職	3	0	2	0	3	0
	プロパー職員	0	/	1	/	1	/
	その他	16	0	19	0	17	0
	常勤職員計	19	0	22	0	21	0

プロパー職員(1 人)の 給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	- 千円	平均年齢	- 歳
-------------	------	------	-----

役員の数・任期・選任方法

定数	理事	4名以上11名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	2年
選任方法	〔 理事及び幹事は、評議員の決議により、選任する 〕	

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 公益目的事業	啓発事業 相談事業 相談員育成事業	啓発講座の実施(年1回) シングルマザーのための相談会 フェミニストカウンセリング専門講座	啓発講座の実施(年1回) 実施予定 フェミニストカウンセリング専門講座	
2 自主事業	池田市相談・事業 研修コーディネート事業 講師派遣・実習受入事業 広報事業 販売事業	通年 随時 随時 随時 随時	通年 随時 随時 随時 随時	
3 受託事業	<p>国受託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間休日コールセンター事業 ・女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進事業 ・性犯罪被害者等支援のためのオンライン研修教材作成業務 ・若年層を対象とした女性に対する暴力予防のオンライン研修教材作成業務 <p>大阪府受託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進のための相談事業等業務 ・不妊対策事業(不妊専門相談センター事業) ・男女共同参画推進に関わる市町村職員のための研修企画・運營業務 ・働く女性・働きたい女性のための相談会における女性相談業務 <p>東大阪市受託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市立男女共同参画センター(イコーラム)指定管理業務 <p>和泉市受託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和泉市男女共同参画啓発業務受託事業 <p>自治体・その他受託事業</p>	<p>通年</p> <p>年1回</p> <p>年1回</p> <p>年1回</p> <p>通年</p> <p>通年</p> <p>3回</p> <p>通年</p> <p>通年</p> <p>自治体等12団体、4大学等</p>	<p>通年</p> <p>未定</p> <p>未定</p> <p>未定</p> <p>通年</p> <p>通年</p> <p>実施予定</p> <p>実施予定</p> <p>通年</p> <p>通年</p> <p>実施予定</p>	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
4 はなみずき募金事業	シングルマザーはなみずきセミナー 女子高生のためのサマースクール シングルマザー応援フェスタ	年3回 年2回 年1回	実施予定 実施予定 実施予定	
5 ドーン運営共同体事業	大阪府立男女共同参画・青少年センター指定管理事業 困難・課題を抱える女性に対する支援事業 OSAKA女性活躍推進ドーンdeキラリフェスティバルにおける一時保育業務	通年 通年 2回	通年 通年 実施予定	構成団体として参加 情報ライブラリー運営業務 女性のためのコミュニティスペースの運営

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容	
補助金	0	0	0	14,850		
施設管理運営事業補助金	0	0	0	14,850	電気代高騰・LED化支援	
委託料	93,356	63,611	62,170	65,389		
(内訳)	大阪府男女共同参画推進のための 相談事業等委託 (随契)	19,195	25,504	25,004	25,004	大阪府男女共同参画にかかる相談事業委託業務・SNS相談
	不妊専門相談事業業務委託 (随契)	6,655	16,235	16,235	17,347	不妊専門相談業務
	大阪府男女共同参画・青少年センター 指定管理委託 (指定)	65,799	17,338	6,933	7,920	大阪府男女共同参画・青少年センターの指定管理業務(共同体受注)財団分
	ドーンセンターにおける困難・課題を抱える 女性に対する支援事業委託業務 (随契)	0	3,447	12,888	13,937	困難・課題を抱える女性に対する支援事業委託業務(共同体受注)財団分
	男女共同参画推進事業に関する業務 委託 (随契)	1,707	1,087	1,110	1,181	OSAKA女性活躍推進ドーンdeキラリフェスティバルにおける一時保育業務(共同体受注) 財団分市町村職員向け研修実施委託、ワンストップ相談会委託
貸付金	0	0	0	0		
その他(分担金・負担金・出捐金等)	17	0	70	0		
研修、講演会にかかる講師謝礼 (報償費)	17	0	70	0		
合計	93,373	63,611	62,240	80,239		

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	183,268	227,274	210,769	△ 16,505
	流動資産	77,658	122,141	103,163	△ 18,978
	現金預金	43,307	18,014	23,156	5,142
	未収金	33,513	93,836	79,219	△ 14,617
	その他流動資産	838	10,291	787	△ 9,504
	固定資産	105,610	105,133	107,606	2,473
	基本財産	100,000	100,000	100,000	0
	特定資産	2,510	2,556	2,625	69
	その他固定資産	3,100	2,577	4,981	2,404
	負債合計	61,221	93,386	41,306	△ 52,080
	流動負債	38,461	86,781	38,681	△ 48,100
	短期借入金	0	50,000	0	△ 50,000
	未払金	18,183	14,661	26,088	11,427
	その他流動負債	20,279	22,119	12,593	△ 9,526
	固定負債	22,760	6,606	2,625	△ 3,981
長期借入金	20,250	4,050	0	△ 4,050	
各種引当金	2,510	2,556	2,625	69	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	122,047	133,887	169,464	35,577	
指定正味財産	100,000	100,000	100,000	0	
一般正味財産	22,047	33,887	69,464	35,577	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	209,429	239,902	341,669	101,767
	基本財産運用益	10	2	2	0
	特定資産運用益	0	0	0	0
	受取会費	442	510	492	△ 18
	事業収益	933	1,390	3,320	1,930
	受取補助金等	145,743	215,015	302,225	87,210
	受取負担金	54,648	20,854	33,674	12,820
	受取寄付金	352	392	640	248
	その他の収入(受取利息収入等)	7,363	1,739	1,317	△ 422
	経常費用	219,938	227,993	306,022	78,029
	事業費	197,597	210,427	279,697	69,270
	管理費	22,341	17,565	26,325	8,760
	当期経常増減額	△ 10,446	11,910	35,647	23,737
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	70	70	70	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,516	11,840	35,577	23,737	
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	122,047	133,887	169,464	35,577	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和4年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

一般財団法人 大阪府青少年活動財団

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表理事 理事長 永吉 宏英 代表理事 専務理事 中野 泰孝	設立年月日	昭和41年2月28日	
電話番号	06(6561)7676	法人所管課	福祉部子ども家庭局子ども青少年課	
所在地	大阪市浪速区幸町2-7-3	HPアドレス	https://www.yso.or.jp	
設立目的	青少年の健全育成活動を振興し、心身ともに健全な青少年の育成を図る。			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成23年9月30日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	99,500 千円	98.5%	
	大阪府青少年文化協会	250 千円	0.2%	
	大阪府青少年野外活動協会	250 千円	0.2%	
	旧(財)能勢の郷	1,000 千円	1.1%	
	その他の団体	0 千円	0.0%	
出捐総額	101,000 千円			
大阪府の実質的な出捐	100,000 千円		99.0%	
備考	(基本財産)	51,000 千円	(※)R5.3.31に公益目的支出計画の継続事業の実施のため、5千万円の「基本財産」を「青少年基金」に移行	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事 (理事長)	永吉 宏英		R7.6	常勤
代表理事 (専務理事)	中野 泰孝		R7.6	非常勤
理事	三枝 太郎	(一財)大阪府青少年活動財団事務局長兼経営企画部長	R7.6	常勤
理事	一村 小百合	関西福祉科学大学社会福祉学部社会福祉学科学准教授	R7.6	
理事	伊原 久美子	大阪体育大学大学院スポーツ科学研究科教授 体育学部健康・スポーツマネジメント学科教授	R7.6	
理事	中島 清治	瑞木総合法律事務所代表弁護士	R7.6	
理事	中根 健	NHK大阪拠点放送局コンテンツセンター第3部部長	R7.6	
理事	二葉 智代	子どもの権利条約関西ネットワーク共同副代表	R7.6	
監事	竹川 清	竹川清公認会計士・税理士事務所所長	R9.6	
監事	末岡 祥弘	(学)大阪YMCA理事長	R9.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	4	0	0	4	0	0	2	0	0
	非常勤役員	7	0	0	7	0	0	8	0	0
職員	管理職	2	△	△	2	△	△	1	△	△
	プロパー職員	2	△	△	2	△	△	1	△	△
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	13	△	△	14	△	△	15	△	△
	プロパー職員	13	△	△	14	△	△	15	△	△
その他	6	0	0	3	0	0	4	0	0	
	常勤職員計	21	0	0	19	0	0	20	0	0

プロパー職員(16 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	5,297 千円	平均年齢	41.4 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	3名以上9名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	〔理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する〕	

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 公益目的支出計画事業(継続事業)	(1)青少年活動リーダー育成事業	1-(1)育成対象者数実績67名	1-(1)育成対象者数目標108名	
	(2)青少年自立支援事業	1-(2) ユニバーサル事業「障がい者カヌー」他1事業 参加実績数延54人	1-(2) ユニバーサル事業「障がい者カヌー」他2事業 募集数延214人	
2 組織キャンプ事業	(1)募集型企画事業	2-(1) 47事業 2,968人(延)	2-(1) 54事業 4,068人(延)	
3 人材育成事業	(1)NOS/HRTプロジェクト推進事業	3-(1) 受託事業収入実績 55,747,920円	3-(1) 受託事業収入目標 75,250,000円	
4 自主施設の運営事業	(1)吉野宮滝野外学校の運営	4-(1) 受入実績 14,379人(延)	4-(1) 受入目標 17,000人(延)	
5 府施設運営事業	(1)大阪府立少年自然の家	5-(1) 受入実績 77,003人(延)	5-(1) 受入目標 85,000人(延)	
	(2)大阪府立男女共同参画・青少年センター	5-(2) 稼働率 36.9%	5-(2) 青少年関係団体などの利用促進により稼働率向上をめざす	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	500	0	0	
大阪府一時支援金	0	500	0	0	中小法人・個別事業者等に対する一時支援金
委 託 料	18,791	23,781	23,999	25,910	
(内訳) 大阪府立少年自然の家運営事業 (指定)	17,471	17,781	17,999	17,990	大阪府立少年自然の家の指定管理業務(共同体受注)財団分
大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)運営事業 (指定)	1,320	6,000	6,000	7,920	大阪府立男女共同参画・青少年センターの指定管理業務(共同体受注)財団分 「困難・課題を抱える女性に対する支援事業」事務管理費
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	89	103	1,206	210	
講師謝礼 (報償費)	89	103	1,206	210	能勢高校(豊中高校能勢分校)NOS出張指導、大阪府教育センター「採用内定者研修」
合 計	18,880	24,384	25,205	26,120	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	168,999	180,314	153,710	△ 26,604
	流動資産	21,139	42,397	39,586	△ 2,811
	現金預金	14,044	23,589	33,897	10,308
	未収金	6,474	18,229	5,230	△ 12,999
	その他流動資産	622	579	459	△ 120
	固定資産	147,860	137,917	114,124	△ 23,793
	基本財産	101,000	101,000	51,000	△ 50,000
	特定資産	36,298	26,493	54,723	28,230
	その他固定資産	10,562	10,424	8,401	△ 2,023
	負債合計	23,126	53,514	53,514	0
	流動負債	17,901	16,858	16,823	△ 35
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	16,681	15,342	15,047	△ 295
	その他流動負債	1,220	1,516	1,776	260
	固定負債	5,225	36,656	36,690	34
	長期借入金	0	30,000	30,000	0
各種引当金	1,365	2,683	1,967	△ 716	
その他固定負債	3,860	3,973	4,723	750	
正味財産合計	145,873	126,801	100,196	△ 26,605	
指定正味財産	112,716	102,798	101,000	△ 1,798	
一般正味財産	33,157	24,003	△ 804	△ 24,807	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	180,494	186,609	156,478	△ 30,131
	基本財産運用益	1,031	1,031	1,068	37
	特定資産運用益	343	188	263	75
	受取会費	610	630	793	163
	事業収益	149,717	160,534	150,406	△ 10,128
	受取補助金等	18,207	13,943	1,715	△ 12,228
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	10,244	9,922	1,804	△ 8,118
	その他の収入(受取利息収入等)	342	362	428	66
	経常費用	200,703	195,764	181,285	△ 14,479
	事業費	198,013	193,614	178,963	△ 14,651
	管理費	2,690	2,150	2,322	172
	当期経常増減額	△ 20,209	△ 9,154	△ 24,807	△ 15,653
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,209	△ 9,154	△ 24,807	△ 15,653	
(指定正味財産増減の部)					
一般正味財産への振替額	△ 10,244	△ 9,918	△ 1,798	8,120	
当期指定正味財産増減額	△ 10,244	△ 9,918	△ 1,798	8,120	
正味財産期末残高	145,873	126,801	100,196	△ 26,605	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和4年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	会長 白石 理	設立年月日	平成6年7月22日
電話番号	06(6543)7002	法人所管課	府民文化局人権擁護課
所在地	大阪市西区西本町1-7-7	HPアドレス	https://www.hurights.or.jp/japan/
設立目的	アジア・太平洋地域の人権伸長に資する国際的な人権情報を、国際連合等の協力と同地域の諸国及び人々との相互理解と友好を基に収集・提供することによって、人権を通じての大阪の国際交流並びに府民の国際的な人権感覚の醸成に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成24年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	213,800 千円	28.5%
	大阪市	213,800 千円	28.5%
	大阪市を除く市町村	85,520 千円	11.4%
	部落解放同盟	75,885 千円	10.1%
	その他の団体	161,073 千円	21.5%
出捐総額	750,078 千円		
備考	(基本財産)	- 千円	(※)一般財団法人移行時に定款で「基本財産」を定めず、設立時の基本財産(250,000千円)については、「特定資産」として活用。

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
会長	白石 理		R6.6.28	
副会長	坂 貴之		R6.6.28	
所長	三輪 敦子	関西学院大学SGU招聘客員教授	R6.6.28	
理事	伊田 久美子	大阪府立大学名誉教授	R6.6.28	
理事	野口 耕平	大阪府教職員組合書記長	R6.6.28	
理事	小山 帥人	映像ジャーナリスト	R6.6.28	
理事	赤井 隆史	部落解放同盟中央本部書記長	R6.6.28	
理事	阿久澤 麻理子	大阪公立大学教授	R6.6.28	
監事	宮内 雅也	社会保険労務士	R6.6.28	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	9	0	0	9	0	0	9	0	0
職員	管理職	0	/	/	0	/	/	0	/	/
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	プロパー職員	4	/	/	4	/	/	4	/	/
	その他	1	0	0	1	0	0	2	0	0
	常勤職員計	5	0	0	5	0	0	6	0	0

プロパー職員(4 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	3,796 千円	平均年齢	58.0 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	5名以上9名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する	

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
<p>【基本方針】</p> <p>・日本をはじめ世界各地で、経済格差が拡大するとともに、移民や難民などマイノリティに対する差別や排外主義が強まっている。そのような状況をふまえ、ヒューライツ大阪は、国内外の状況を的確にとらえて、社会の課題に応じた人権のメッセージを伝えるための「人権情報センター」としての役割を果たしていく。</p> <p>・ヒューライツ大阪は2012年4月1日、大阪府認可の一般財団法人に移行した。その使命は、大阪で、日本社会で、そしてアジア・太平洋地域をはじめとする国際社会で、国際基準の人権を伝えていくことにある。</p> <p>・ヒューライツ大阪の人的・財政的資源は限られている。様々な人権課題の中から取り組むべきテーマをいくつか重点事業として設定する。</p>	1 情報収集・発信事業	(1) 日本語と英語のウェブサイトのコンテンツ充実と発信力の強化 (2) 国内外のオンライン会議・セミナーに積極的に参加 (3) 資料の収集・整理	(1) 日本語と英語のウェブサイトのコンテンツ充実と発信力の強化 (2) 国内外のオンライン会議・セミナーに積極的に参加 (3) 資料の収集・整理	
	2 調査・研究事業	(1) 「企業の社会的責任と人権」の普及と促進 (2) 人権教育推進のためのプログラム実施 (3) スタッフ研修	(1) 「企業の社会的責任と人権」の普及と促進 (2) 人権教育推進のためのプログラム実施 (3) スタッフ研修	
	3 研修・啓発事業	(1) 国際人権条約の国内実施のモニタリング (2) 移民・移住労働者の人権に関する情報収集・啓発 (3) 人権映画の上映会 (4) 交差性・複合差別の情報収集と学習会 (5) 受託事業 (6) ワン・ワールド・フェスティバル for Youthなどイベントへの参加 (7) 共催事業：NPO/NGO、学校関係などの団体との協力・共催事業の推進 (8) タイムリーな機会を得た学習会 (9) インターン受入れ・人材養成事業	(1) 国際人権条約の国内実施のモニタリング (2) 移民・移住労働者の人権に関する情報収集・啓発 (3) 人権映画の上映会 (4) 交差性・複合差別の情報収集と学習会 (5) 受託事業 (6) ワン・ワールド・フェスティバル for Youthなどイベントへの参加 (7) 共催事業：NPO/NGO、学校関係などの団体との協力・共催事業の推進 (8) タイムリーな機会を得た学習会 (9) インターン受入れ・人材養成事業	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
	4 広報・出版事業	(1)ニュースレター「国際人権ひろば」、「FOCUS」の発行 (2) ”Human Rights Education in the Asia-Pacific(アジア・太平洋における人権教育)” (英語)の発行	(1)ニュースレター「国際人権ひろば」、「FOCUS」の発行 (2) ”Human Rights Education in the Asia-Pacific(アジア・太平洋における人権教育)” (英語)の発行	
	5 情報サービス事業	(1)会員の拡大と会員サービスの充実 (2)Eメールインフォ(一般)／会報(役員・会員向け)の発信 (3)情報・研修などについての国内外からの相談や見学・視察への対応	(1)会員の拡大と会員サービスの充実 (2)Eメールインフォ(一般)／会報(役員・会員向け)の発信 (3)情報・研修などについての国内外からの相談や見学・視察への対応	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補助金	0	0	0	0	
委託料	15	0	0	0	
SDGs探求学習講演会委託業務 (随契)	15	0	0	0	講演料
貸付金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	65	0	0	
(内訳) SDGs探求学習講演会講師謝礼 (報償費)	0	15	0	0	
(内訳) 高高連携合同職員研修会講師謝礼 (報償費)	0	50	0	0	
合計	15	65	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	482,374	447,953	416,281	△ 31,672
	流動資産	13,434	43,944	11,971	△ 31,973
	現金預金	12,139	43,170	10,670	△ 32,500
	未収金	615	20	496	476
	その他流動資産	681	754	805	51
	固定資産	468,939	404,010	404,310	300
	基本財産	0	0	0	0
	特定資産	330,816	279,800	234,242	△ 45,558
	その他固定資産	138,123	124,210	170,068	45,858
	負債合計	10,671	5,329	5,852	523
	流動負債	4,043	3,529	3,752	223
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	3,359	2,855	2,933	78
	その他流動負債	684	675	819	144
	固定負債	6,628	1,800	2,100	300
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	6,628	1,800	2,100	300	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	471,702	442,624	410,429	△ 32,195	
指定正味財産	324,188	278,000	232,142	△ 45,858	
一般正味財産	147,515	164,625	178,287	13,662	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	15,582	15,774	13,820	△ 1,954
	基本財産運用益	0	0	0	0
	特定資産運用益	8,379	7,678	6,785	△ 893
	受取会費	557	615	612	△ 3
	事業収益	2,883	5,885	4,469	△ 1,416
	受取補助金等	0	0	0	0
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	1	70	26	△ 44
	その他の収入(受取利息収入等)	3,763	1,527	1,928	401
	経常費用	46,927	44,812	46,015	1,203
	事業費	41,941	39,611	40,687	1,076
	管理費	4,986	5,201	5,328	127
	当期経常増減額	△ 31,344	△ 29,038	△ 32,196	△ 3,158
	経常外収益	46,362	47,148	45,858	△ 1,290
	特定資産取崩収益	46,362	46,188	45,858	△ 330
	投資有価証券売却益	0	960	0	△ 960
	経常外費用	0	1,000	0	△ 1,000
その他経常外損失	0	1,000	0	△ 1,000	
当期経常外増減額	46,362	46,148	45,858	△ 290	
当期一般正味財産増減額	15,018	17,110	13,662	△ 3,448	
(指定正味財産増減の部)					
一般正味財産への振替額	△ 46,362	△ 46,188	△ 45,858	330	
当期指定正味財産増減額	△ 46,362	△ 46,188	△ 45,858	330	
正味財産期末残高	471,702	442,624	410,429	△ 32,195	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和4年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和5年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
		400,000	400,000	367,174

公益財団法人 関西・大阪21世紀協会

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 崎元 利樹	設立年月日	昭和57年4月8日
電話番号	06(7507)2001	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課
所在地	大阪市北区中之島6-2-27	HPアドレス	https://www.osaka21.or.jp/
設立目的	文化の振興を通じて都市の国際的な知名度の向上や人材の育成を図り、関西・大阪の経済、社会の活性化に寄与するとともに、日本万国博覧会の成功を記念して、人類の進歩と調和に貢献することを目的とする。(平成26年4月、独立行政法人日本万国博覧会記念機構廃止に伴い、同法人の日本万国博覧会記念基金事業を承継。)		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成24年4月1日		
主な出捐団体(出捐割合)	大阪府	166,660 千円	33.3%
	大阪市	166,660 千円	33.3%
	経済団体	166,680 千円	33.4%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	500,000 千円		
備考	(基本財産) 500,000 千円	基本財産は令和5年3月末現在	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
会長	森 詳介	(公社)関西経済連合会相談役	R6.6	
理事長	崎元 利樹		R7.6	常勤
専務理事	大西 晃		R7.6	常勤
常務理事	清水 靖久		R7.6	常勤
理事	鳥越 義弘	大阪市経済戦略局企画総務部長	R6.6	
理事	南 匡晴	ダイキン工業(株)役員待遇秘書室長	R6.6	
理事	村尾 和俊	西日本電信電話(株)相談役	R6.6	
理事	森崎 健志	大阪瓦斯(株)執行役員秘書部長	R6.6	
理事	渡部 秀樹	大阪府府民文化部都市魅力創造局副理事	R7.6	
監事	中野 健二郎	京阪神ビルディング(株)特別顧問	R6.6	
監事	横井 康	公認会計士	R6.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	非常勤役員	9	1	0	9	1	0	8	1	0
職員	管理職									
	プロパー職員	2	/	/	1	/	/	1	/	/
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	一般職									
	プロパー職員	3	/	/	4	/	/	4	/	/
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	常勤職員計	6	0	0	6	0	0	5	0	0

プロパー職員(5 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	5,757 千円	平均年齢	46.2 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	6名以上10名以内
	監事	2名以上3名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	〔理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する〕	

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
<p>水都大阪まち育て 伝統文化催事・芸能の保護・育成 (伝統と創造)</p> <p>〔水都大阪のイメージの発信や定着及び上方文化芸能振興事業等や無形文化財の保護・育成事業への支援等を行う。〕</p>	<p>①上方文化芸能振興事業 ②中之島美術館共同プロジェクト 等</p>	40,992千円	7,366千円	
<p>文化力向上と人材育成</p> <p>〔大阪文化祭賞や関西で活躍するアーティストの活動紹介と文化芸術体験の場の提供を行う。〕</p>	<p>①大阪文化祭賞 ②文化芸術による次世代育成プログラム 等</p>	3,621千円	12,344千円	
<p>関西・大阪のイメージ向上・協会事業への理解促進</p> <p>〔「OSAKA文化力」の発行や、WEB放送局の運営・情報発信等を通じて関西・大阪のイメージ向上を行う事業及び協会事業に対する理解促進のための企業訪問等を行う。〕</p>	<p>①映像コンテンツの発信 ②情報誌 「KANSAI*OSAKA文化力」発刊 ③WEB放送局等での情報発信 等</p>	4,189千円	6,170千円	
<p>国際相互理解の促進と文化振興のための助成・支援事業</p> <p>〔日本万国博覧会記念機構から承継した基金事業(助成事業)及び民間版「アーツサポート関西」の創設による文化等への助成事業・寄附文化醸成活動を行う。〕</p>	<p>①万博記念基金事業 ②「アーツサポート関西」事業</p>	230,231千円	254,415千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	20,310,692	20,277,331	20,255,626	△ 21,705
	流動資産	130,517	153,088	161,499	8,411
	現金預金	91,407	104,581	113,066	8,485
	未収金	3,637	4,701	3,203	△ 1,498
	その他流動資産	35,473	43,806	45,229	1,423
	固定資産	20,180,175	20,124,243	20,094,127	△ 30,116
	基本財産	500,000	500,000	500,000	0
	特定資産	19,667,049	19,612,126	19,585,333	△ 26,793
	その他固定資産	13,126	12,116	8,794	△ 3,322
	負債合計	41,635	65,666	78,880	13,214
	流動負債	29,404	51,024	61,539	10,515
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	3,626	6,407	5,224	△ 1,183
	その他流動負債	25,778	44,617	56,315	11,698
	固定負債	12,231	14,643	17,341	2,698
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	12,231	14,643	17,341	2,698	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	20,269,058	20,211,664	20,176,746	△ 34,918	
指定正味財産	20,119,818	20,057,984	20,023,993	△ 33,991	
一般正味財産	149,239	153,681	152,753	△ 928	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	281,496	375,414	358,962	△ 16,452
	基本財産運用益	2,742	2,600	2,600	0
	特定資産運用益	204,222	248,483	249,035	552
	受取会費	52,369	51,034	43,664	△ 7,370
	事業収益	3,777	6,049	7,332	1,283
	受取補助金等	7,287	29	557	528
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	9,571	62,410	52,723	△ 9,687
	その他の収入(受取利息収入等)	1,528	4,809	3,051	△ 1,758
	経常費用	289,865	372,355	359,889	△ 12,466
	事業費	257,174	340,765	325,709	△ 15,056
	管理費	32,691	31,590	34,180	2,590
	当期経常増減額	△ 8,368	3,059	△ 927	△ 3,986
	経常外収益	0	1,383	0	△ 1,383
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	1,383	0	△ 1,383
	当期一般正味財産増減額	△ 8,368	4,441	△ 927	△ 5,368
(指定正味財産増減の部)					
受取寄付金	18,876	22,075	32,889	10,814	
基本財産運用益	2,742	2,600	2,600	0	
特定資産運用益	227,943	226,669	234,861	8,192	
受取会費	12,090	10,790	3,200	△ 7,590	
一般正味財産への振替額	△ 226,405	△ 323,968	△ 307,541	16,427	
当期指定正味財産増減額	35,245	△ 61,834	△ 33,991	27,843	
正味財産期末残高	20,269,058	20,211,664	20,176,746	△ 34,918	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和4年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	(B)-(A)
	5,000,890	5,000,890	4,538,721	△ 462,169

一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 秦 光広	設立年月日	平成元年12月26日
電話番号	06(4304)0294	法人所管課	福祉部地域福祉推進室地域福祉課
所在地	大阪府中央区谷町7-4-15	HPアドレス	https://www.fine-osaka.jp/
設立目的	府民各界各層の参画のもと、高齢者や障がい者等の生きがいづくりや社会参加の促進を図るとともに、要援護者のニーズの増大、多様化に適切に対応し府民のサービスの選択の幅を拡大することにより、府民が生涯を通じて健康でかつ生きがいをもって暮らせる明るく活力のある福祉社会を実現することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成25年4月1日		
主な出捐団体(出捐割合)	大阪府	250,000 千円	49.8%
	大阪市	15,000 千円	3.0%
	府内全市町村(大阪市除く)	35,000 千円	7.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	202,000 千円	40.2%
出捐総額	502,000 千円		
備考	(基本財産)	502,000 千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	秦 光広	(元大阪府労働委員会事務局長)	R7.6	常勤・公募
理事	記虎 孝年	(公社)関西シルバーサービス協会理事長	R7.6	
理事	田中 精一	(公財)大阪府市町村振興協会常務理事兼事務局長 (元大阪府労働委員会事務局長)	R7.6	
理事	西口 禎二	(社福)大阪障害者自立支援協会理事長 (元大阪府立中央図書館長)	R7.6	
理事	才村 純	東京通信大学名誉教授	R7.6	
監事	堀田 健	弁護士	R7.6	
監事	本井 啓治	公認会計士	R7.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		府派遣	府OB	府OB	府派遣	府OB	府OB	府派遣	府OB	府OB	
役員	常勤役員	1	0	1	1	0	1	1	0	1	
	非常勤役員	7	0	2	7	0	2	6	0	2	
職員	管理職	プロパー職員			1			1			
	一般職	その他	1	0	1	1	0	1	1	0	1
		プロパー職員	9			8			8		
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		常勤職員計	11	0	1	10	0	1	10	0	1

プロパー職員(9 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	6,825 千円	平均年齢	52.0 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法			
定数	理事	3人以上10人以内	選任方法 〔理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する〕
	監事	2人以内	
任期	理事	2年	
	監事	2年	

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1. 大阪府社会福祉会館の運営	大阪府社会福祉会館の運営	通年実施	通年実施	
2. 高齢者福祉の推進	(1)福祉人材の養成			
	①介護支援専門員実務研修受講試験の実施	申込者数 4,163人 受験者数 3,685人 合格者数 706人	令和5年10月 受験者数 4,160人(見込)	
	②介護支援専門員実務研修事業	受講者数 681人	受講者数 680人(見込)	
	③民間社会福祉事業従事者研修事業	修了者数 1,693人/45回	研修 年45回	
	④シルバーサービス事業従事者研修(スキルアップ研修)事業	受講者数 401人/10回	研修 年12回	
	⑤医療と介護の連携セミナー事業	参加者 82人	年1回	
	(2)民間社会福祉事業者への支援			
	①バリアフリー展の共催	基調講演参加者 140人	年1回	
	(3)高齢者の生きがい・健康づくりの推進			
	①全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団派遣等	神奈川県 選手・役員 120人 (大阪府選手団)	愛媛県 選手・役員 180人 (大阪府選手団)	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
3. 障がい者福祉の推進	(1)障がい者の社会参加の促進と自立支援 ①ヘルプマーク普及・啓発事業 ②サービス管理責任者等研修事業 ③大阪ふれあいキャンペーンへの参画	ストラップの配付、広報 ストラップ配付数 28,136個 基礎研修修了者数 809人 更新研修修了者数 1,326人 啓発活動の実施	ストラップの配付、広報 受講者数 840人(見込) 受講者数 1,200人(見込) 啓発活動の実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金		16,003	10,888	3,987	0	
(内 訳)	介護支援専門員法定研修事業補助金	8,167	10,284	3,268	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置等に伴う経費
	介護支援専門員実務研修受講試験事業費補助金	852	604	719	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置等に伴う経費
	障がい児者養成研修等の受講機会拡充への支援事業補助金	6,984	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置等に伴う経費
委 託 料		169,462	34,182	37,106	35,607	
(内 訳)	全国健康福祉祭派遣事業委託料 (随契)	11,512	12,715	17,651	16,152	全国健康福祉祭への大阪府選手団の派遣
	大型児童館ビッグバン管理運営費委託料 (指定)	19,397	0	0	0	大型児童館ビッグバンの管理運営
	大型児童館ビッグバン管理運営費委託料(減収に伴う施設維持必要経費分) (随契)	118,041	0	0	0	大型児童館ビッグバンの減収に伴う施設維持に必要な経費
	介護情報・研修センター事業委託料 (随契)	617	0	0	0	福祉用具を活用した研修や介護技術に関する専門相談の実施(共同体)
	民間社会福祉事業従事者等資質向上研修業務委託料 (随契)	19,455	19,455	19,455	19,455	介護保険居宅サービス事業者に対する研修会の開催(共同体)
	認定調査員研修(新規研修)受講申込み受付等業務委託料 (随契)	440	440	0	0	認定調査員研修の受講申込み受付等事務
児童厚生員等研修等業務委託 (随契)	0	1,572	0	0	児童厚生員の研修業務委託	
貸 付 金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		720	650	1,074	0	
(内 訳)	大阪府社会福祉会館使用料 (使用料)	580	600	1,062	0	各種研修会等の実施にかかる会場使用料
	大型児童館ビッグバン休業損失補填 (補償金)	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館措置等による利用料金減収補填金
	サービス管理責任者等研修(基礎研修)受講料 (負担金)	60	26	0	0	サービス管理者責任者等研修受講料
	サービス管理責任者等研修(更新研修)受講料 (負担金)	80	24	12	0	サービス管理者責任者等研修受講料
合 計		186,185	45,720	42,167	35,607	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	1,736,171	1,753,674	1,773,428	19,754
	流動資産	506,290	549,465	592,024	42,559
	現金預金	480,730	536,717	586,288	49,571
	未収金	24,809	12,276	5,006	△ 7,270
	その他流動資産	751	471	729	258
	固定資産	1,229,881	1,204,209	1,181,405	△ 22,804
	基本財産	502,000	502,000	502,000	0
	特定資産	29,715	21,290	24,343	3,053
	その他固定資産	698,166	680,919	655,061	△ 25,858
	負債合計	83,414	99,486	100,102	616
	流動負債	63,699	78,196	70,423	△ 7,773
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	27,648	37,778	27,877	△ 9,901
	その他流動負債	36,051	40,418	42,547	2,129
	固定負債	19,715	21,290	29,679	8,389
	長期借入金	0	0	0	0
各種引当金	19,715	21,290	24,343	3,053	
その他固定負債	0	0	5,335	5,335	
正味財産合計	1,652,757	1,654,188	1,673,327	19,139	
指定正味財産	458,000	453,800	449,600	△ 4,200	
一般正味財産	1,194,757	1,200,388	1,223,727	23,339	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	492,003	319,728	355,804	36,076
	基本財産運用益	2,665	2,498	2,498	0
	特定資産運用益	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0
	事業収益	319,233	277,830	311,149	33,319
	受取補助金等	20,403	15,088	8,187	△ 6,901
	受取負担金	23,449	22,272	31,455	9,183
	受取寄付金	0	0	0	0
	その他の収入(受取利息収入等)	126,253	2,039	2,515	476
	経常費用	491,747	313,416	332,465	19,049
	事業費	486,587	309,032	327,566	18,534
	管理費	5,161	4,384	4,899	515
	当期経常増減額	255	6,311	23,339	17,028
	経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	680	0	△ 680	
当期経常外増減額	0	△ 680	0	680	
当期一般正味財産増減額	255	5,631	23,339	17,708	
(指定正味財産増減の部)					
一般正味財産への振替額	△ 4,200	△ 4,200	△ 4,200	0	
当期指定正味財産増減額	△ 4,200	△ 4,200	△ 4,200	0	
正味財産期末残高	1,652,757	1,654,188	1,673,327	19,139	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和4年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

一般財団法人 大阪府子ども会育成連合会

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 佐古 員規	設立年月日	昭和46年4月1日
電話番号	06(6191)1011	法人所管課	福祉部子ども家庭局子ども青少年課
所在地	大阪市天王寺区東高津町7-11	HPアドレス	http://www.fukoren.sakura.ne.jp/
設立目的	大阪府内の子ども会活動の推進と振興に関する事業を行い、心身ともに健全な子どもの育成と福祉の増進に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日	
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	500 千円	38.5%
	(株)りそな銀行	300 千円	23.1%
	市町村こ連	256 千円	19.7%
	(公社)全国子ども会連合会	100 千円	7.7%
	その他の団体	144 千円	11.0%
出捐総額	1,300 千円		
備考	(基本財産) 1,300 千円		

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	佐古 員規	熊取町子ども会育成連絡協議会監査	R6.6	
副理事長	平田 薫	豊能町連合子ども会育成会会長	R6.6	
副理事長	牧田 恵美	認定NPO法人大東市青少年協会理事	R6.6	
常務理事	中野 泰孝	(一財)大阪府青少年活動財団代表理事専務理事	R6.6	常勤
理事	飛石 隆男	堺市子ども会育成協議会会長	R6.6	
理事	宇埜 充洋	(公財)大阪YMCAウエルネス事業部統括	R6.6	
理事	溝部 れい子	高槻市子ども会連合会会長	R6.6	
監事	内田 聖子	内田聖子公認会計士事務所代表	R6.6	
監事	中村 和也	弁護士(大阪市弁護士会)	R6.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB	府OB	府派遣	府OB	府OB	府派遣	府OB	府OB
役員	非常勤役員	8	0	0	8	0	0	8	0	0
	管理職	プロパー職員	0	0	0	0	0	1	0	0
職員	一般職	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	プロパー職員	2	0	0	2	0	0	1	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		2	0	0	2	0	0	2	0	0

プロパー職員(2人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	- 千円	平均年齢	- 歳
-------------	------	------	-----

役員の定数・任期・選任方法			
定数	理事	5名以上10名以内	
	監事	2名以内	
任期	理事	2年	
	監事	2年	
選任方法	〔 理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する 〕		

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 調査・研究・広報事業	(1)大阪府子ども会基本調査及び「大阪府子ども会データブック」の発行	基本調査と広報準備	HP上で発信予定	
	(2)子ども会大阪	活動事例等をHP上で発信	HP上で発信予定	
	(3)情報収集及び提供、各種相談	通年	通年	
2 育成者・指導者養成事業	(1)大阪府子ども会育成者研修	年1回、Web配信(11/5～11/6)	年1回、Web配信(11/1～11/30)	
	(2)未来の子ども会のカタチプロジェクト(近畿地区子ども会育成者支援事業)	子ども会育成カード(SHOWN CARD)利用促進	1.SHOWN CARDの利用促進 2.防災まちあるきの実践 3.近畿地区子ども会大会の実施	
3 連携・協調事業	(1)ブロック研修会、ブロック交歓会への共催と分担金の交付	7ブロック共催事業計9回共催分担金交付	7ブロック共催事業開催予定計10回の共催分担金交付予定	
	(2)大阪府子ども会表彰式	年1回、1/22表彰式	年1回、1/27表彰式開催予定	
	(3)全国子ども会連合会事業及び近畿地区子ども会連絡協議会事業への派遣	全国子ども会育成中央会議・研究大会への派遣(6名)及び近畿地区子ども会大会への派遣(7名)	全国子ども会育成中央会議・研究大会への派遣及び近畿地区子ども会大会への派遣	
	(4)文部科学省に研修派遣	研修会の開催なし	文部科学省から要請があれば派遣	
4 安全共済会加入促進・運営事業	(1)安全共済会事業の広報、加入、共済金の給付	府こ連安全共済会加入会員数57,272名	府こ連安全共済会ネット加入をさらに周知し、市町村連合組織のない所へも広報していく	
5 安全教育推進事業	(1)安全教育推進研修会	年1回、Web配信(7/2～7/3)	年1回、Web配信(7/1～7/31)	
	(2)安全教育モデル事業(大阪府子ども会大会スポーツ大会)	年1回、2/4交野市にてドッチビー大会を開催	年1回、2/11交野市にてドッチビー大会を開催予定	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	209,147	206,724	201,702	△ 5,022
	流動資産	41,460	39,305	30,794	△ 8,511
	現金預金	40,934	38,300	30,554	△ 7,746
	未収金	288	806	32	△ 774
	その他流動資産	239	199	207	8
	固定資産	167,687	167,418	170,907	3,489
	基本財産	1,300	1,300	1,300	0
	特定資産	165,083	165,378	166,161	783
	その他固定資産	1,304	741	3,446	2,705
	負債合計	47,437	49,357	47,894	△ 1,463
	流動負債	2,354	3,979	1,732	△ 2,247
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	1,205	3,101	659	△ 2,442
	その他流動負債	1,150	878	1,073	195
	固定負債	45,083	45,378	46,161	783
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	0	0	0	0	
その他固定負債	45,083	45,378	46,161	783	
正味財産合計	161,710	157,367	153,808	△ 3,559	
指定正味財産	0	0	0	0	
一般正味財産	161,710	157,367	153,808	△ 3,559	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	30,323	26,161	24,007	△ 2,154
	基本財産運用益	0	0	0	0
	特定資産運用益	830	275	1,308	1,033
	受取会費	10,820	10,048	9,213	△ 835
	事業収益	13,372	11,776	11,369	△ 407
	受取補助金等	617	650	0	△ 650
	受取負担金	915	900	850	△ 50
	受取寄付金	100	50	50	0
	その他の収入(受取利息収入等)	3,669	2,463	1,217	△ 1,246
	経常費用	28,867	30,504	27,566	△ 2,938
	事業費	24,718	25,959	23,158	△ 2,801
	管理費	4,150	4,545	4,409	△ 136
	当期経常増減額	1,456	△ 4,343	△ 3,559	784
	経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,456	△ 4,343	△ 3,559	784	
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	161,710	157,367	153,808	△ 3,559	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和4年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	(B)-(A)
	100,000	100,000	81,420	△ 18,580

公益財団法人 大阪府生活衛生営業指導センター

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 福長 徳治	設立年月日	昭和57年3月31日
電話番号	06(6943)5603	法人所管課	健康医療部生活衛生室環境衛生課
所在地	大阪市中央区谷町1-3-1	HPアドレス	https://seiei-osaka.jp
設立目的	大阪府における生活衛生関係営業(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう)の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成25年4月1日		
主な出捐団体(出捐割合)	大阪府	8,000 千円	39.1%
	大阪府生活衛生同業組合協議会	12,450 千円	60.9%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	20,450 千円		
備考	(基本財産)	20,450 千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	福長 徳治	大阪府社交飲食業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
副理事長	池田 清昭	大阪府食肉生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
副理事長	津田 孝治	大阪府料理業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
専務理事	中矢 純司	(公財)大阪府生活衛生営業指導センター事務局長 (元大阪府立和泉総合高等学校事務部長)	R7.3.31	常勤
理事	井上 正典	大阪府鮮商生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	岡本 厚	大阪府旅館ホテル生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	杉本 良一	大阪府麺類食堂業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	田中 靖章	大阪府食鳥肉販売業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	宮前 博一	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	泰地 偉夫	大阪府クリーニング生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	荻原 奨	大阪府喫茶飲食生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	森岡 吉竹	大阪府理容生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	北里 哲郎	大阪府美容生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	阿藤 政己	大阪府飲食業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	西口 宗宏	大阪府簡易宿所生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	田中 信敏	大阪府中華料理業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	加藤 誠亮	大阪府氷雪販売業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	作田 憲彦	生活衛生同業組合大阪興行協会理事	R7.3.31	
監事	野口 基博	大阪府氷雪販売業生活衛生同業組合副理事長	R7.3.31	
監事	田中 義弘	大阪府理容生活衛生同業組合副理事長	R7.3.31	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤役員	18	0	0	19	0	0	19	0	0
職員	管理職									
	プロパー職員	0	/	/	0	/	/	0	/	/
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職									
	プロパー職員	0	/	/	0	/	/	0	/	/
	その他	3	0	1	3	0	1	2	0	1
	常勤職員計	3	0	1	3	0	1	2	0	1

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の数・任期・選任方法			
定数	理事	10名以上20名以内	
	監事	2名	
任期	理事	2年	
	監事	2年	
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する		

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 生活衛生営業指導事業 ・生活衛生関係営業に関する苦情・相談の対応を行う。 ・生活衛生関係営業における経営の安定化を図るため、経営指導員や経営特別相談員による相談・指導を行う。 ・大企業と地域の生活衛生関係業者との営業内容等に関する調整を行う。 ・地域の実情に応じた相談会を府下11地域において開催し、生衛業に関する相談・指導を行う。	(1)生活衛生営業相談室運営事業 一般府民や生衛業者からの各種相談(窓口及び電話)	(1)相談指導件数 1,210件	(1)相談指導件数 1,450件	
	(2)融資等指導事業 理容・美容・クリーニング・公衆浴場・興行場・旅館ホテル・簡易宿所・飲食関係の計17業種に対する融資指導	(2)融資指導件数 1,542件	(2)融資指導件数 1,500件	
	(3)生活衛生営業巡回指導事業 上記17業種に対する巡回指導	(3)巡回指導件数 2,373件	(3)巡回指導件数 2,800件	
	(4)分野調整等指導事業 分野調整事業協議会の開催	(4)開催件数 1回	(4)開催件数 1回	
	(5)地区生活衛生営業相談指導事業 地区別生活衛生営業相談会の開催	(5)相談会開催件数 10回 相談会参加者数 137人	(5)相談会開催件数 13回 相談会参加者数 260人	
	(6)税務相談等指導事業	(6)相談件数 17件	(6)相談件数 96件	
2 標準営業約款事業 ・クリーニング、理容、美容、麺類飲食及び一般飲食の5業種に対して、標準営業約款登録を行う。	(1)登録審査委員会の開催	(1)開催件数 2回	(1)開催件数 2回	
	(2)登録件数	(2)登録件数 61件	(2)登録件数 60件	
3 クリーニング師等研修講習事業 ・クリーニング師等の資質向上、知識の修得及び技能の向上を図ることを目的とした研修及び講習を実施する。	(1)クリーニング師研修の実施	(1)研修開催数 3回 研修受講者数 108名	(1)研修開催数 3回 研修受講者数 120名	
	(2)業務従事者講習	(2)講習開催数 3回 講習受講者数 214名	(2)講習開催数 2回 講習受講者数 180名	
4 経営状況調査事業 ・生活衛生関係営業の景気動向や設備投資等の資金需要を調査・把握し、生衛業の振興及び経営安定化を図ることを目的とした調査を受託して行う。	(1)調査件数	(1)調査件数 70件	(1)調査件数 70件	
	(2)調査時期	(2)四半期ごとに年4回	(2)四半期ごとに年4回	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	27,546	27,546	27,546	27,546	
公益財団法人大阪府生活衛生営業指導 センター運営事業補助金	27,546	27,546	27,546	27,546	当センター運営に要する人件費及び事業費の補助
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	27,546	27,546	27,546	27,546	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	25,034	24,160	24,288	128
	流動資産	4,584	3,710	3,838	128
	現金預金	4,468	3,510	3,670	160
	未収金	0	0	0	0
	その他流動資産	116	200	167	△ 33
	固定資産	20,450	20,450	20,450	0
	基本財産	20,450	20,450	20,450	0
	特定資産	0	0	0	0
	その他固定資産	0	0	0	0
	負債合計	1,008	1,102	1,225	123
	流動負債	1,008	1,102	1,225	123
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	602	709	900	191
	その他流動負債	406	394	324	△ 70
	固定負債	0	0	0	0
	長期借入金	0	0	0	0
各種引当金	0	0	0	0	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	24,025	23,058	23,063	5	
指定正味財産	20,450	20,450	20,450	0	
一般正味財産	3,575	2,608	2,613	5	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	32,266	30,489	30,589	100
	基本財産運用益	1	0	0	0
	特定資産運用益	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0
	事業収益	4,719	2,943	2,805	△ 138
	受取補助金等	27,546	27,546	27,546	0
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	0	0	0	0
	その他の収入(受取利息収入等)	0	0	238	238
	経常費用	31,687	31,457	30,583	△ 874
	事業費	31,392	30,872	30,179	△ 693
	管理費	294	585	404	△ 181
	当期経常増減額	579	△ 968	5	973
	経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	579	△ 968	5	973	
(指定正味財産増減の部)					
受取補助金	27,546	27,546	27,546	0	
一般正味財産への振替額	△ 27,546	△ 27,546	△ 27,546	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	24,025	23,058	23,063	5	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和4年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和5年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
		0	0	0

パナソニック交野株式会社

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 小高 満	設立年月日	昭和56年11月11日	
電話番号	072(893)2600	法人所管課	商工労働部雇用推進室就業促進課	
所在地	交野市寺4-590-1	HPアドレス	https://group.connect.panasonic.com/pka/	
設立目的	国際障がい者年を契機として、障がいのある人の福祉増進をめざし、障がいのある人の自立と社会参加をより確かなものにするために大阪府及び交野市・パナソニック株式会社の出資と厚生労働省所管の障がい者雇用納付金制度からの助成による第3セクター方式により、重度障がい者多数雇用事業所として設立した。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	22,000	千円	44.0%
	パナソニック(株)	25,500	千円	51.0%
	交野市	2,500	千円	5.0%
			千円	0.0%
	その他の団体	0	千円	0.0%
資本金総額	50,000 千円			
備考				

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤役員	6	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職									
	プロパー職員	3			3			2		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職									
	プロパー職員	35			35			35		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	常勤職員計	38	0	0	38	0	0	37	0	0

プロパー職員(38 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	3,733	千円	平均年齢	42.9	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	小高 満	パナソニックコネク(株) 出向	令和6年 定時株主総会	常勤
取締役	山本 景	交野市長	令和6年 定時株主総会	
取締役	山本 恭一	大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課長	令和6年 定時株主総会	
取締役	新家 伸浩	パナソニックコネク(株) 執行役員 ヴァイス・プレジデント	令和6年 定時株主総会	
取締役	結城 修	パナソニックコネク(株) 執行役員 ヴァイス・プレジデント	令和6年 定時株主総会	
監査役	西川 岳志	パナソニックコネク(株) 執行役員 シニア・ヴァイス・プレジデント	令和9年 定時株主総会	
監査役	田伏 勇一	パナソニックコネク(株) モノづくりイノベーション本部 企画部 企画管理課マネージャー	令和9年 定時株主総会	

役員の定数・任期・選任方法				
定数	取締役	3名以上		
	監査役	1名以上		
任期	取締役	2年		
	監査役	4年		
選任方法	[取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する]			

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
電気、通信並びに電子機器器具の製造・販売	パナソニック商品 航空機AV製品組立 PC(レッツノート)組立 プロジェクター製品組立	505百万円	568百万円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補助金	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	639,171	626,212	634,257	8,045
	流動資産	612,887	584,374	575,756	△ 8,618
	現金預金	565,341	500,692	490,523	△ 10,169
	未収金	347	7,087	210	△ 6,877
	その他流動資産	47,198	76,595	85,023	8,428
	固定資産	26,284	41,839	58,501	16,662
	有形固定資産	25,749	41,839	58,501	16,662
	無形固定資産	536	0	0	0
	その他固定資産	0	0	0	0
	負債合計	54,392	91,583	92,533	950
	流動負債	45,855	83,082	85,234	2,152
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	0	15,227	10,443	△ 4,784
	その他流動負債	45,855	67,855	74,791	6,936
	固定負債	8,537	8,501	7,298	△ 1,203
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	8,537	8,501	7,298	△ 1,203	
その他固定負債	0	0	0	0	
資本合計	584,779	534,629	541,724	7,095	
資本金	50,000	50,000	50,000	0	
剰余金	534,779	484,629	491,724	7,095	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
損益計算書	売上高	338,254	370,662	505,039	134,377
	売上原価	465,355	468,076	539,156	71,080
	販売費及び一般管理費	△ 73	137	34	△ 103
	営業利益(損失)	△ 127,028	△ 97,550	△ 34,150	63,400
	営業外収益	50,728	47,884	42,128	△ 5,756
	営業外費用	0	252	652	400
	経常利益(損失)	△ 76,300	△ 49,918	7,326	57,244
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税等	475	231	231	0
	当期利益(損失)	△ 76,774	△ 50,149	7,095	57,244
繰越利益剰余金	534,779	484,629	491,724	7,095	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和4年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和5年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
		0	0	0

株式会社 ダイキンサンライズ摂津

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 澁谷 栄作	設立年月日	平成5年5月28日	
電話番号	06(6349)3173	法人所管課	商工労働部雇用推進室就業促進課	
所在地	摂津市東別府4-9-9	HPアドレス	https://www.dss.daikin.co.jp/	
設立目的	ダイキン工業の社会貢献のひとつとして、また、大阪府・摂津市の施策への協力も含めて、障がいのある人の自立と社会参加の推進のため、障がい者の雇用拡大を図ることを目的に第三セクター方式による重度障がい者多数雇用事業所として設立した。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	88,000	千円	35.3%
	ダイキン工業(株)	102,000	千円	40.9%
	ダイキングループ会社	49,555	千円	19.8%
	摂津市	10,000	千円	4.0%
	その他の団体	0	千円	0.0%
資本金総額	249,555		千円	
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	澁谷 栄作		令和6年 定時株主総会	常勤
取締役工場長	斉藤 和義		令和6年 定時株主総会	常勤
取締役	奥村 良夫	摂津市副市長	令和6年 定時株主総会	
取締役	山本 恭一	大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課長	令和6年 定時株主総会	
取締役	井上 雅人	ダイキン工業(株)人事部 ダイバーシティ推進グループ担当課長	令和6年 定時株主総会	
取締役製造部長	松本 淳治		令和6年 定時株主総会	常勤
監査役	小原 令久	ダイキン工業(株)淀川製作所担当部長	令和6年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		府OB	府OB
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB		
役員	常勤役員	3	0	3	0	3	0	0	0
	非常勤役員	4	1	4	1	4	1	0	0
職員	管理職	3	/	4	/	5	/	/	/
	プロパー職員	3	/	4	/	5	/	/	/
	その他	7	0	6	0	7	0	0	0
	一般職	186	/	196	/	203	/	/	/
	プロパー職員	186	/	196	/	203	/	/	/
その他	4	0	1	0	2	0	0	0	
	常勤職員計	200	0	207	0	217	0	0	0

プロパー職員(200人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	3,730	千円	平均年齢	39.7	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	7名以内
	監査役	2名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 空調機、冷凍機の構成部品の製造 販売、再生処理	空調機部品の製造販売 空調機器の修理等 廃却エアコンのフロン回収、解体	2,514百万円	2,869百万円	
2 フッ素化学製品の製造販売	潤滑油・接着剤・撥水材・フッ素樹脂・ フッ素系ガスの製造販売	316百万円	300百万円	
3 油圧、潤滑機器の構成部品の製造販売	潤滑機器の構成部品の製造販売 油圧機器の構成部品の製造販売	99百万円	98百万円	
4 その他	名刺印刷、空調設計支援、書類電子化、 CAD関係、ソフト開発等	113百万円	135百万円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補助金	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	2,137,290	2,012,717	2,150,120	137,403
	流動資産	853,731	801,293	991,698	190,405
	現金預金	495	613	481	△ 132
	未収金	49,875	48,448	34,834	△ 13,614
	その他流動資産	803,361	752,232	956,383	204,151
	固定資産	1,283,559	1,211,424	1,158,422	△ 53,002
	有形固定資産	1,280,586	1,209,017	1,156,248	△ 52,769
	無形固定資産	2,965	2,407	1,849	△ 558
	その他固定資産	9	0	325	325
	負債合計	753,490	532,804	552,965	20,161
	流動負債	263,954	304,384	300,055	△ 4,329
	短期借入金	55,000	0	0	0
	未払金	0	19,608	16,305	△ 3,303
	その他流動負債	208,954	284,776	283,750	△ 1,026
	固定負債	489,536	228,420	252,911	24,491
	長期借入金	290,000	0	0	0
各種引当金	199,536	228,420	252,911	24,491	
その他固定負債	0	0	0	0	
資本合計	1,383,800	1,479,913	1,597,155	117,242	
資本金	249,555	249,555	249,555	0	
剰余金	1,134,245	1,230,358	1,347,600	117,242	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
損益計算書	売上高	1,896,004	2,601,732	3,041,762	440,030
	売上原価	1,854,713	2,468,372	2,867,545	399,173
	販売費及び一般管理費	113,429	162,734	176,309	13,575
	営業利益(損失)	△ 72,138	△ 29,374	△ 2,092	27,282
	営業外収益	201,982	187,109	184,904	△ 2,205
	営業外費用	2,786	2,317	0	△ 2,317
	経常利益(損失)	127,057	155,419	182,812	27,393
	特別利益	850	0	0	0
	特別損失	196	1,745	0	△ 1,745
	法人税等	42,340	57,561	65,570	8,009
	当期利益(損失)	85,371	96,113	117,242	21,129
	繰越利益剰余金	1,134,245	1,230,358	1,347,600	117,242

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和4年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和5年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
		0	0	0

公益財団法人 地球環境センター

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 鈴木 直	設立年月日	平成4年1月28日		
電話番号	06(6915)4121	法人所管課	環境農林水産部脱炭素・エネルギー政策課		
所在地	大阪市鶴見区緑地公園2-110	HPアドレス	https://gec.jp/jp/		
設立目的	日本に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、国際連合環境計画の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援及び地球環境の保全に資する国際協力等を推進し、もって開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全に貢献することを目的とする。				
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成22年4月1日				
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	650,000	千円	37.1%	
	大阪市	650,000	千円	37.1%	
	関西電力(株)	62,500	千円	3.5%	
	大阪ガス(株)	37,500	千円	2.1%	
	その他の団体	354,164	千円	20.2%	
出捐総額	1,754,164 千円				
備考 (基本財産)	1,754,164 千円				

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	非常勤役員	8	0	1	8	0	1	8	0	1
職員	管理職									
	プロパー職員	7			8			9		
	その他	15	0	0	16	0	0	16	0	0
	一般職									
	プロパー職員	4			4			6		
その他	19	0	0	19	0	0	16	0	0	
	常勤職員計	45	0	0	47	0	0	47	0	0

プロパー職員(12 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	7,952	千円	平均年齢	49.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	鈴木 直	大阪大学名誉教授	R6.6.30	
専務理事	北辻 卓也		R6.6.30	常勤
常務理事	木村 祐二		R6.6.30	常勤
理事	大槻 芳伸	(元大阪府環境農林水産部環境管理室長)	R6.6.30	
理事	西村 伸也	大阪市立大学名誉教授	R6.6.30	
理事	福岡 雅子		R6.6.30	
理事	槇山 愛湖	大阪商工会議所理事・産業部長	R6.6.30	
理事	中島 宏	(公社)関西経済連合会理事・経済調査部長	R6.6.30	
監事	多木 秀雄	(公財)大阪ガス国際交流財団理事	R6.6.30	
監事	松本 高秋	(一財)環境事業協会常務理事	R6.6.30	

役員の数・任期・選任方法				
定数	理事	3名以上8名以内		
	監事	3名以内		
任期	理事	2年		
	監事	2年		
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する			

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1. 二国間クレジット制度(JCM)プロジェクト設備補助事業 【環境省補助事業】	民間企業等による優れた低炭素技術等を活用した事業への投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度(JCM)を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とした資金支援事業であり、このうち設備補助事業に要する経費を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	R4年度事業について公募・採択を行い、H30～R4年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。	R5年度事業について公募・採択を行い、H31～R5年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	
2. コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業 【環境省補助事業】	エネルギー起源二酸化炭素排出抑制のための低炭素技術について、途上国との協働により、途上国のニーズに適した低炭素製品・サービスのイノベーション及び市場創出につなげる事業に要する経費の一部を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	事業の執行団体として、公募・採択を行い、事業者に対し補助金を交付し、事業実施を指導・監督した。	事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付する。	
3. 二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的なMRV実施のための手続支援等委託事業 【環境省委託事業】	JCM資金支援事業等に関するMRV進捗管理、国内外の理解促進、JCM資金支援事業への事業者の参画促進、資金支援事業の更なる発展のための調査業務等を実施する。	JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV実施のための手続支援、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進等業務を行った。	JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行う。	
4. 地域DX促進活動支援事業 【近畿経済産業局補助事業】	近畿経済産業局の協力のもと、環境・エネルギー関連企業のDX化を支援することにより、付加価値や競争力の向上を図り、関西地域からアジアへの環境・省エネ技術の海外展開を支援する。本事業により、優れた環境技術を保有する中小企業の相互連携と海外展開を推進し、地域の活性化に寄与するとともに、技術移転を通じた途上国の環境課題の改善に貢献する。	環境分野の技術・製品・サービスのデジタル化による高度化支援事業に取り組んだ。環境ビジネス分野へのDX導入説明会、地域企業とITベンダー間のマッチング、環境ビジネスDX普及促進セミナー等を実施した。ベトナム・ビンズン省において促進交流会を実施し、Team E-Kansai会員企業と現地の政府機関、工業団地等とのネットワークづくりに取り組んだ。	Team E-Kansai会員企業の環境技術・サービスのDX(デジタルトランスフォーメーション)化の推進のため、環境技術等に遠隔監視・管理制御等を組込んだシステムの構築・運営において確保すべきサイバーセキュリティ対策(課題の抽出、脆弱性の診断、情報漏洩対策等)の拡充のための伴走支援などを行う。	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	6,811	6,098	0	
環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務 (公募)	0	6,811	6,098	0	環境の長期目標達成に資する将来有望な先進的な環境技術シーズやニーズ等の調査を実施し、その内容をもとに有識者検討会による具体的な方策の検討やシンポジウムによる事業者・府民等への普及啓発を図る。
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	0	6,811	6,098	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	3,030,225	2,528,045	3,099,177	571,132
	流動資産	1,207,124	686,787	1,226,082	539,295
	現金預金	1,102,497	521,662	1,099,779	578,117
	未収金	101,998	161,799	123,388	△ 38,411
	その他流動資産	2,629	3,326	2,915	△ 411
	固定資産	1,823,101	1,841,257	1,873,095	31,838
	基本財産	1,754,164	1,754,164	1,754,164	0
	特定資産	59,588	78,160	110,177	32,017
	その他固定資産	9,350	8,934	8,755	△ 179
	負債合計	1,053,369	530,518	1,103,259	572,741
	流動負債	1,038,074	513,549	1,082,903	569,354
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	707,085	307,012	331,094	24,082
	その他流動負債	330,989	206,537	751,809	545,272
	固定負債	15,295	16,969	20,356	3,387
	長期借入金	0	0	0	0
各種引当金	15,295	16,969	20,356	3,387	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	1,976,857	1,997,527	1,995,918	△ 1,609	
指定正味財産	1,300,102	1,300,102	1,300,102	0	
一般正味財産	676,754	697,425	695,816	△ 1,609	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益		4,978,732	5,050,131	6,179,383	1,129,252
		基本財産運用益	9,496	9,689	10,455	766
		特定資産運用益	1	1	1	0
		受取会費	0	0	0	0
		事業収益	238,447	292,574	282,791	△ 9,783
		受取補助金等	4,645,974	4,712,430	5,862,238	1,149,808
		受取負担金	0	0	0	0
		受取寄付金	94	145	391	246
		その他の収入(受取利息収入等)	84,720	35,293	23,506	△ 11,787
	経常費用		4,956,806	5,029,461	6,180,991	1,151,530
		事業費	4,930,081	5,004,870	6,142,864	1,137,994
		管理費	26,725	24,591	38,128	13,537
	当期経常増減額		21,926	20,670	△ 1,608	△ 22,278
	経常外収益		0	0	0	0
経常外費用		0	0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額		21,926	20,670	△ 1,608	△ 22,278	
(指定正味財産増減の部)						
	受取寄付金	102	0	0	0	
当期指定正味財産増減額		102	0	0	0	
正味財産期末残高		1,976,857	1,997,527	1,995,918	△ 1,609	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和4年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	会長 石井 実	設立年月日	平成元年11月1日	
電話番号	06(6614)6688	法人所管課	環境農林水産部みどり推進室みどり企画課	
所在地	大阪市住之江区南港北2-1-10	HPアドレス	https://www.ogtrust.jp/	
設立目的	この法人は、大阪府域において、府民の参画や協働による自然環境の保全運動及び緑化運動を推進し、みどり豊かで快適な環境づくりに寄与することを目的とする。			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成24年4月1日			
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	100,000	千円	44.2%
	府内市町村	10,000	千円	4.4%
	関西電力(株)	6,020	千円	2.7%
	大阪ガス(株)	5,040	千円	2.2%
	その他の団体	105,282	千円	46.5%
出捐総額	226,342 千円			
備考	(基本財産)	248,278	千円	基本財産は令和5年3月末現在

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
会長	石井 実	大阪府立大学名誉教授 (地独)大阪府立環境農林水産総合研究所理事長	R6.6	
理事	中村 夏美	大阪府生活協同組合連合会専務理事	R6.6	
理事	小原 貴浩	大阪瓦斯(株)総務部管理チームマネージャー	R6.6	
理事	藤原 宣夫	大阪公立大学大学院農学研究科 緑地環境科学専攻教授	R6.6	
理事	前迫 ゆり	奈良佐保短期大学教授・副学長	R6.6	
常務理事	長井 聖治		R6.6	常勤・公募
監事	鎌田 邦彦	弁護士・弁理士	R6.6	
監事	松本 勝幸	公認会計士・税理士	R6.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
	非常勤役員	7	0	0	7	0	0	7	0	0
職員	管理職									
	プロパー職員	0	/	/	0	/	/	0	/	/
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職									
	プロパー職員	0	/	/	0	/	/	0	/	/
	その他	4	0	0	5	0	0	5	0	0
	常勤職員計	4	0	0	5	0	0	5	0	0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	3人以上7人以内
	監事	2人以内
任期	理事	2年
	監事	2年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する	

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 自然環境保全活動等事業	<p>(1)和泉葛城山ブナ林保全事業 (岸和田市・貝塚市)</p> <p>(2)三草山ゼフィルスの森保全事業 (能勢町)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保護増殖検討委員会及びワーキンググループ会議の開催支援 ・ハイキング(当日雨天中止) ・天然下種更新モニタリング、花芽・結実調査、種子調査、倒木年輪調査、生育環境調査、哺乳類モニタリング ・ナラ枯れへの対応 ・ボランティアによる保全活動(533人参加) ・巡回活動 ・「三草山ゼフィルスの森保全検討会議」の開催 ・防鹿柵のメンテナンス等の更新作業 ・森林の更新に伴うゼフィルス類への影響調査、森林環境の変化による植生や昆虫類への影響調査 ・観察会、保全活動体験会、ハイキングの開催 ・ボランティアによる保全活動(386人参加) ・巡回活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護増殖検討委員会及びワーキンググループ会議の開催支援 ・シンポジウム・ハイキングの開催 ・リーフレットの作成 ・看板調査 ・天然下種更新モニタリング、花芽・結実調査、花がら調査、種子調査、生育環境調査、哺乳類モニタリング ・ナラ枯れへの対応 ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数610人) ・巡回活動 ・「三草山ゼフィルスの森保全検討会議」の開催 ・中期3ヵ年保全計画の策定 ・大径木の生育地を中心とした更新作業 ・森林の更新に伴うゼフィルス類への影響調査、森林環境の変化による植生や昆虫類への影響調査 ・観察会、保全活動体験会、ハイキングの開催 ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数1,100人) ・巡回活動 	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
	(3)地黄湿地保全事業 (能勢町)	<ul style="list-style-type: none"> ・「地黄湿地再生保全検討会議」の開催 ・最下流部の水環境改善、後背森林の整備 ・植生調査、希少植物の開花数調査、水生動物調査、湿地のモニタリング、管理へのフィードバック ・普及啓発のための観察会・保全活動体験会等の開催 ・地元高校との連携による環境学習と保全活動への協力 ・ボランティアによる保全活動(218人参加) ・巡回活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地黄湿地再生保全検討会議」の開催 ・後背森林の整備 ・植生調査、希少植物の開花数調査、水生動物調査、湿地のモニタリング、管理へのフィードバック ・普及啓発のための観察会・保全活動体験会の開催 ・地元高校との連携による環境学習と保全活動への協力 ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数340人) ・巡回活動 	
	(4)自然環境保全地域支援事業 ①本山寺(高槻市)14ha ②意賀美神社(岸和田市)1ha ③美具久留御魂神社(富田林市)2ha ④若山神社(島本町)11ha ⑤妙見山(能勢町)10ha	<ul style="list-style-type: none"> ・保全支援、保全活動費助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・保全支援、保全活動費助成 	
	(5)歌垣銀寄栗の森保全事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の保全活動グループへの協力・支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の保全活動グループへの協力・支援 	
	(6)府内自然環境保全活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サイト「大阪里山ネットワーク」での登録団体の広報・PR ・活動団体への助成の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サイト「大阪里山ネットワーク」での登録団体の広報・PR、パネル展示の実施 ・活動団体への助成の実施 ・看板再整備、活動拠点補修 	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
2 緑の募金事業	(7)企業CSR活動等支援事業	・既存活動支援、新規活動立上げ支援	・既存活動支援、新規活動立上げ支援	
	(8)大阪さとり地域協議会の運営	・30団体への交付金採択 ・活動組織へのアドバイザー派遣、セミナー・講習会の開催	・活動組織への交付金採択 ・活動組織へのアドバイザー派遣、セミナー・交流会の開催	
	(9)御堂筋アメニティ事業	・フラワーベースの管理 ※令和5年3月31日をもって他団体に事業譲渡	—	
	(10)能勢町との連携	・里山デイキャンプでの講義 ・森林環境学習標識の製作・設置委託業務の受託	・生物多様性保全の取組み情報の集約・発信 ・ファミリー、子ども向けイベントへの参画、都市住民を対象としたイベントの開催 ・企業と活動フィールドのマッチング	
	(1)緑の募金運動推進事業	・募金実績16,761千円 (学校募金・街頭募金・企業募金・職場募金・家庭募金等)	・募金目標額17,200千円 (学校募金・街頭募金・企業募金・職場募金・家庭募金等)	
	(2)緑化推進・森林の整備事業	①緑化事業等交付金 ・304件 3,060千円 ②生駒山系花屏風支援事業 ・5団体へ助成 ③堺第7-3区「共生の森づくり」活動への助成 ・企業からの寄付申込が無く、助成は実施せず ④平和の緑づくり事業 ・採択5件	①緑化事業等交付金の交付 ②生駒山系花屏風支援事業 ・活動団体への助成 ③堺第7-3区「共生の森づくり」活動への助成 ④平和の緑づくり事業 ・植樹と「緑の教室」の開催	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
3 森林環境教育・森林ESDの推進事業	(1)教員向け講習の企画・運営	⑤緑の少年団活動支援事業 ・4団に助成 ・「どこでもできる森林ESD研修」を実施 ・大阪教育大学学生に森林ESD体験講座を実施	⑤緑の少年団活動支援事業 ・大阪府内の緑の少年団に対する助成、交流集会の開催 ・大阪教育大学学生向けに森林ESD体験講習を実施	
	(2)研究会等への参加、イベントの開催	・パネル展示の実施	・研究会等への参加 ・パネル展示の実施	
	(3)みどりづくりの輪活動支援事業	・採択4件 ・専門家相談費用の助成5件	・子どもたちによる自然環境保全活動等への助成、専門家相談費用の助成	
	(4)「学校に森林と木の香りを」整備事業	・採択3件	・教育施設の木質化や森林に対する学習の実施に対する助成	
4 普及啓発事業	(1)会報誌・メールマガジンの発行	・会報誌:1回/年、メールマガジン:1回/月	・会報誌:1回/年、メールマガジン:1回/月	
	(2)ホームページ・SNSの運営	・SNS・メールマガジンと連動したホームページの運営 ・Facebook、Instagramの活用	・SNS・メールマガジンと連動したホームページの運営 ・Facebook、Instagramの活用	
	(3)普及啓発イベントへの参加	・府民を対象とした関連イベントでパネル展示等のPRを実施	・府民を対象とした関連イベントでパネル展示等のPRを実施	
	(4)ポスターコンクールの実施	・参加総数215点(令和5年用国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール)	・国土緑化・育樹運動を推進するためのポスター原画コンクールの実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	9,389	8,919	8,919	8,919	
自然環境保全活動推進事業費補助金	9,389	8,919	8,919	8,919	府内に残された貴重な自然環境の保全等
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	9,389	8,919	8,919	8,919	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	339,987	306,065	294,123	△ 11,942
	流動資産	43,035	16,337	14,441	△ 1,896
	現金預金	39,574	14,240	6,640	△ 7,600
	未収金	2,886	1,741	3,780	2,039
	その他流動資産	575	356	4,020	3,664
	固定資産	296,952	289,728	279,682	△ 10,046
	基本財産	261,092	256,078	248,278	△ 7,800
	特定資産	34,233	32,258	30,154	△ 2,104
	その他固定資産	1,627	1,392	1,250	△ 142
	負債合計	39,789	12,741	7,939	△ 4,802
	流動負債	39,789	12,741	7,939	△ 4,802
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	6,956	7,306	7,300	△ 6
	その他流動負債	32,834	5,436	639	△ 4,797
	固定負債	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	0	0	0	0	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	300,197	293,324	286,184	△ 7,140	
指定正味財産	285,325	280,209	271,911	△ 8,298	
一般正味財産	14,872	13,115	14,274	1,159	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	62,689	47,458	50,273	2,815
	基本財産運用益	3,500	3,500	3,500	0
	特定資産運用益	54	48	48	0
	受取会費	2,598	2,413	2,304	△ 109
	受取補助金等	22,465	23,720	24,804	1,084
	受取負担金	243	312	670	358
	受取寄付金	24,462	17,231	18,661	1,430
	トラストファンドからの振替	5,801	0	0	0
	その他の収入(受取利息収入等)	3,567	234	286	52
	経常費用	50,627	49,216	49,114	△ 102
	事業費	47,270	45,413	45,847	434
	管理費	3,357	3,803	3,267	△ 536
	評価損益等調整前当期経常増減額	12,062	△ 1,757	1,159	2,916
	投資有価証券評価損益等	△ 3	0	0	0
	当期経常増減額	12,059	△ 1,757	1,159	2,916
	経常外収益	7	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	7	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	12,065	△ 1,757	1,159	2,916
(指定正味財産増減の部)					
受取トラストファンド	287	222	191	△ 31	
基本財産評価損益	△ 2,706	△ 5,014	△ 7,800	△ 2,786	
特定資産評価損益	△ 104	△ 324	△ 690	△ 366	
一般正味財産への振替額	△ 5,801	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	△ 8,324	△ 5,116	△ 8,298	△ 3,182	
正味財産期末残高	300,197	293,324	286,184	△ 7,140	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和4年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

北大阪急行電鉄株式会社

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 内芝 伸一	設立年月日	昭和42年12月11日	
電話番号	06(6865)0601	法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課	
所在地	豊中市寺内2-4-1	HPアドレス	https://www.kita-kyu.co.jp	
設立目的	万国博入場者の足を確保することを主目的とし、万国博終了後は千里ニュータウンと都心の旅客輸送を図ること。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	375,000	千円	25.0%
	阪急電鉄(株)	810,000	千円	54.0%
	関西電力(株)	75,000	千円	5.0%
	大阪瓦斯(株)	60,000	千円	4.0%
	その他の団体	180,000	千円	12.0%
資本金総額	1,500,000 千円			
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	内芝 伸一		令和7年定時株主総会	常勤
常務取締役	岩元 仁		令和7年定時株主総会	常勤
取締役	森岡 武一	大阪府副知事	令和7年定時株主総会	
取締役	上村 正美	阪急電鉄(株) 専務取締役都市交通事業本部長	令和6年定時株主総会	
取締役	糸川 博行		令和7年定時株主総会	常勤
取締役	出口 公利		令和7年定時株主総会	常勤
常任監査役	松本 正光	(元大阪府福祉部部長)	令和8年定時株主総会	常勤
監査役	野崎 光男	阪急電鉄(株)常任監査役	令和8年定時株主総会	
監査役	山田 康史	阪急電鉄(株)内部監査部(準常勤監査役)	令和6年定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
非常勤役員	5	0	1	5	0	1	5	0	1	
非常勤役員	5	1	0	5	1	0	4	1	0	
職員	プロパー職員	6	/	/	5	/	/	4	/	/
	その他	9	0	0	8	0	0	8	0	0
	プロパー職員	128	/	/	130	/	/	123	/	/
	その他	9	0	0	10	0	0	9	0	0
	常勤職員計	152	0	0	153	0	0	144	0	0

プロパー職員(135人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	5,386	千円	平均年齢	39.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	3名以上10名以内
	監査役	3名以上4名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 鉄道事業	千里中央～江坂	鉄道事業営業収益	鉄道事業営業収益	
		定期外運賃 2,623,185千円	定期外運賃 2,708,856千円	
		定期運賃 1,692,136千円	定期運賃 1,743,121千円	
		運輸雑収 232,440千円	運輸雑収 318,363千円	
		合計 4,547,762千円	合計 4,770,340千円	
2 不動産事業	ビル賃貸料他	不動産事業営業収益	不動産事業営業収益	
		賃貸料収入 518,222千円	賃貸料収入 507,635千円	
		その他収入 297,267千円	その他収入 309,741千円	
		合計 815,490千円	合計 817,376千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	23,106	0	0	0	
大阪府鉄道安全対策事業費補助金	23,106	0	0	0	
委 託 料	127,758	235,000	49,541	0	
一般国道423号北大阪急行電鉄(株)緑地 公園駅構内道路構造物の耐震補強工事 (随契)	127,758	235,000	49,541	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	511	570	84	90	
(内訳) 一般国道423号桃山台排水施設維持管理協定 (負担金)	71	75	84	90	
車内吊りポスター掲出業務 (役務費)	440	495	0	0	
合 計	151,375	235,570	49,625	90	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	38,328,084	43,356,304	55,506,376	12,150,072
	流動資産	6,700,960	6,846,399	10,195,136	3,348,737
	現金預金	75,499	73,928	78,589	4,661
	未収金	2,385,309	4,697,053	5,558,044	860,991
	その他流動資産	4,240,148	2,075,413	4,558,500	2,483,087
	固定資産	31,627,124	36,509,904	45,311,239	8,801,335
	有形固定資産	17,324,766	16,480,499	16,481,571	1,072
	無形固定資産	1,205,407	1,309,692	1,574,662	264,970
	その他固定資産	13,096,950	18,719,712	27,255,005	8,535,293
	負債合計	29,756,081	34,960,117	47,047,424	12,087,307
	流動負債	5,771,965	6,638,095	9,428,836	2,790,741
	短期借入金	1,745,100	899,680	714,130	△ 185,550
	未払金	2,941,299	4,715,291	7,475,451	2,760,160
	その他流動負債	1,085,562	1,023,120	1,239,255	216,135
	固定負債	23,984,115	28,322,022	37,618,587	9,296,565
	長期借入金	10,622,400	10,622,720	14,808,590	4,185,870
各種引当金	713,038	681,063	373,802	△ 307,261	
その他固定負債	12,648,675	17,018,236	22,436,194	5,417,958	
資本合計	8,572,002	8,396,186	8,458,952	62,766	
資本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	
剰余金	7,072,002	6,896,186	6,958,952	62,766	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
損益計算書	売上高	4,776,986	4,884,810	5,363,252	478,442
	売上原価	4,610,784	4,483,639	4,648,004	164,365
	販売費及び一般管理費	329,486	329,755	320,724	△ 9,031
	営業利益(損失)	△ 163,284	71,416	394,524	323,108
	営業外収益	45,055	33,997	16,411	△ 17,586
	営業外費用	115,742	107,523	99,028	△ 8,495
	経常利益(損失)	△ 233,971	△ 2,108	311,907	314,015
	特別利益	521,279	98,891	0	△ 98,891
	特別損失	751,286	97,531	0	△ 97,531
	法人税等	△ 133,655	6,491	99,141	92,650
	当期利益(損失)	△ 330,323	△ 7,240	212,766	220,006
	繰越利益剰余金	5,563,932	5,390,421	5,455,482	65,061

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和4年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和5年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
		0	0	0

一般財団法人 大阪国際児童文学振興財団

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 宮川 健郎	設立年月日	昭和55年7月1日
電話番号	06(6744)0581	法人所管課	教育庁市町村教育室地域教育振興課
所在地	東大阪市荒本北1-2-1大阪府立中央図書館内	HPアドレス	http://www.iiclo.or.jp/
設立目的	児童文学等児童文化に関する図書その他の資料の収集、保存、活用及び研究ならびに国際交流に係る諸事業を行うことにより、大阪の児童文化の振興に資し、もって児童の健全育成に寄与する。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成25年4月1日		
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	10,000 千円	47.6%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	11,000 千円	52.4%
出捐総額	21,000 千円		
備考	(基本財産) 21,000 千円		

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長 (代表理事)	宮川 健郎	武蔵野大学名誉教授	R7.6	
常務理事 (業務執行理事)	吉原 孝	(一財)大阪国際児童文学振興財団事務局長 (元大阪府教育委員会事務局地域教育振興課長)	R7.6	
理事	宇田田 陽子	大阪府立中央図書館司書部長	R7.6	
理事	遠藤 純	武庫川女子大学准教授 (一財)大阪国際児童文学振興財団特別専門員	R7.6	
理事	土居 安子	(一財)大阪国際児童文学振興財団総括専門員	R7.6	
監事	清家 裕	税理士・清家税理士事務所	R7.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
	非常勤役員	6	1	1	6	1	1	6	1	1
職員	管理職									
	プロパー職員	0	/	/	0	/	/	0	/	/
	その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職									
	プロパー職員	0	/	/	0	/	/	0	/	/
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	常勤職員計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法			
定数	理事	3名以上7名以内	
	監事	2名以内	
任期	理事	2年	
	監事	4年	
選任方法	〔 理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する 〕		

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
【公益事業の部】 I 講座、講演会等を通じた子どもの本の普及活動	1 大人向け講座・講演会			
	(1)指導者養成のための講座	56回	43回	
	(2)保護者や子どもの本に関心のある人へのアプローチ	9回	23回	
	(3)子どもの本の魅力や子どもと本を共有することの大切さを伝える講座のための講師や審査員の派遣	27回	実施	
	2 本と子どもを結ぶ活動			
	(1)美術館等で美術と絵本を楽しむイベントの実施	4回	1回	
	学校等でのワークショップの開催	2回	2回	
	(2)児童養護施設でのおはなし会の実施	9回	2回	
	(3)図書館等でのおはなし会・人形劇の実施	2回	7回	
	(4)図書館等での街頭紙芝居の実施	1回	1回	
(5)「おはなしモノレール」の実施	—	1回		
3 ボランティアの参加と協働による事業の充実				
(1)ボランティア研修講座の開催	3回	3回		
(2)ボランティア登録者の事業参加	2回	実施		
II 子どもの本の文化に親しむ機会の提供	創作童話・絵本の募集コンクール ・「日産童話と絵本のグランプリ」の実施	第39回	第40回	
III 教材開発を通じた子どもの読書活動の推進	1 「本の海大冒険」の更新・普及 2 「ほんナビきっず」の開発・普及 ・新刊あらすじ・キーワードデータ投入 3 「ドキドキ絵本づくりfor Kids」の普及 4 「マンガのひみつ大冒険！」の普及	利用の促進・普及、更新 1,504件 利用の促進・普及、更新 利用の促進・普及、更新	実施 実施 実施 実施	
IV 子どもの本を通じた国際交流事業	1 国際講演会 2 リンドグリーン記念文学賞(ALMA)受賞候補者の推薦 3 情報・資料交換	実施 実施 実施	実施 実施 実施	
V 国際児童文学研究賞(国際グリム賞)事業	・国際児童文学研究賞受賞者の選考 ・授賞式・受賞者講演会の実施	第19回選考	第19回授賞式	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
VI 大阪府の子ども読書活動推進施策への協力	・会議出席等 1 多言語読書活動推進事業委託業務 ・外国語絵本リスト作成 ・外国語絵本の選書・購入	実施 実施	実施 実施	
VII 研究及び出版等の企画事業	1 共同研究・調査の実施 (1)「明治・大正期における児童文学・児童文化史の研究 －巖谷小波未発表資料の検討を通して」 (2)「古田足日と子どもの文化をめぐる総合的考察 －蔵書・資料のデータベース化、調査を基に」 (3)「冷戦前期・東アジア英米文学のジオポリティックス」 (4)「日本における女性映画パイオニア：フェミニスト映画史の 国際的研究基盤形成」 (5)「国語科教育における「近代童話/童謡」の再評価と 新教材の発掘をめぐる調査研究」 2 出版企画・展示企画 (1)日産童話と絵本のグランプリ受賞作品の出版 (2)博物館、文学館等における展示企画 3 出版物の発行 (1)論文集「大阪国際児童文学振興財団 研究紀要」 (2)その他の出版物（講座講演会等報告集） 4 特別研究員制度の活用	研究会4回、紀要論文4本 実施 実施 実施 実施 実施 第38回の受賞作品の出版 1回 第36号 2種 9人	実施 実施 実施 実施 実施 第39回の受賞作品の出版 1回 第37号 2種 実施	
VIII 児童文学等に関する図書、記録その他の資料の収集	児童書及び児童書に関する資料についての寄贈の受け入れ及び大阪府立中央図書館国際児童文学館への引継ぎ	実施	実施	
IX 子どもの本の文化の振興・発展に関する事業等	1 貴重雑誌のデジタル化 国際児童文学館所蔵資料のデジタル化、 国内所蔵資料の内容細目データ化 2 情報発信事業 (1)ホームページの作成 (2)メールマガジンの発行 (3)YouTube での情報発信 (4)SNSによる広報の拡充 3 広報活動 (1)報道機関等への情報提供 (2)広報刊行物の発行 (3)レポートの発行 4 寄付金募集	『子供マンガ新聞』他のデジタル化 379点 内容細目データ化 14,181件 実施 月1回 実施 実施 実施 実施 年1回 366件、14,117,848円	実施 実施 月1回 実施 実施 実施 実施 年1回 5,000,000円(目標)	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
[収益事業の部] I 企業等が行うイベントや出版・展示に協力する事業	1 本と子どもを結ぶ活動 ・住宅展示場等でのイベント実施受託 2 出版企画	—	実施	
	(1)出版社等による図書出版にかかる企画・制作業務の受託	実施	実施	
	(2)出版社等による図書データ作成・企画協力業務の受託	実施	実施	
	(3)出版社等による図書出版にかかる企画協力	実施	実施	
	(4)出版社等による企画協力業務の受託	実施	—	
II 出版物の販売及び著作権管理にかかる事業	1 当財団発行の出版物の販売 2 著作権管理に関する事業	講演会等報告集 284冊 研究紀要 12冊	実施 実施	
III 児童文学等に関する寄贈図書資料受入事業	大阪府立中央図書館から受託	引渡件数: 図書 12,298冊、雑誌 5,995冊、 その他資料 1,261点	実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位: 千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補助金	0	0	0	0	
委託料	1,609	1,609	3,149	3,160	
(内訳)					
大阪府立中央図書館国際児童文学館の寄贈資料受付業務 (随契)	1,609	1,609	1,609	1,620	
多言語読書活動推進事業委託業務 (随契)	0	0	1,540	1,540	
貸付金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	140	140	168	135	
委員謝金等 (報償費等)	140	140	168	135	府開催行事等にかかる謝金及び旅費
合計	1,749	1,749	3,317	3,295	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	78,273	82,942	89,917	6,975
	流動資産	47,273	41,942	38,917	△ 3,025
	現金預金	13,868	26,037	23,099	△ 2,938
	未収金	5,406	5,905	5,818	△ 87
	その他流動資産	28,000	10,000	10,000	0
	固定資産	31,000	41,000	51,000	10,000
	基本財産	21,000	21,000	21,000	0
	特定資産	0	0	0	0
	その他固定資産	10,000	20,000	30,000	10,000
	負債合計	1,734	1,778	1,685	△ 93
	流動負債	1,734	1,778	1,685	△ 93
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	1,555	1,607	1,512	△ 95
	その他流動負債	179	172	173	1
	固定負債	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	0	0	0	0	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	76,540	81,163	88,232	7,069	
指定正味財産	0	0	0	0	
一般正味財産	76,540	81,163	88,232	7,069	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	20,844	29,530	32,447	2,917
	基本財産運用益	1	2	1	△ 1
	特定資産運用益	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0
	事業収益	6,544	7,058	9,676	2,618
	受取補助金等	7,003	6,414	6,934	520
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	7,159	15,879	15,538	△ 341
	その他の収入(受取利息収入等)	137	176	299	123
	経常費用	25,173	24,734	25,206	472
	事業費	23,613	23,596	24,014	418
	管理費	1,560	1,139	1,192	53
	当期経常増減額	△ 4,329	4,795	7,241	2,446
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	179	172	173	1
	法人税、住民税及び事業税	179	172	173	1
当期経常外増減額	△ 179	△ 172	△ 173	△ 1	
当期一般正味財産増減額	△ 4,508	4,624	7,068	2,444	
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	76,540	81,163	88,232	7,069	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和4年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 平野 譲	設立年月日	平成4年4月1日	
電話番号	06(6946)8930	法人所管課	大阪府警察本部刑事部捜査第四課	
所在地	大阪市中央区谷町2-3-1	HPアドレス	https://www.boutsui-osaka.or.jp	
設立目的	大阪府下における府民の暴力団排除意識の高揚に資するとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれらによる被害の救済に寄与するなど暴力団排除活動を推進し、もって安全で住み良い大阪の実現に寄与することを目的とする。			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成22年12月1日			
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	1,000,000	千円	48.5%
	市町村	900,000	千円	43.7%
	民間	160,000	千円	7.8%
			千円	0.0%
	その他の団体	0	千円	0.0%
出捐総額	2,060,000 千円			
備考	(基本財産) 1,922,423 千円	基本財産は令和5年3月末現在		

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	平野 譲	(公社)大阪府防犯協会連合会会長	R6.6	
専務理事	荒武 泰子	(公財)大阪府暴力追放推進センター事務局長	R6.6	常勤
理事	池上 隆	(一社)大阪少年補導協会代表(元第五方面本部副部長)	R6.6	
理事	寺田 靖	大阪府建設業暴力追放対策協議会代表	R6.6	
理事	神丸 豊	大阪府宅地建物取引業暴力団等対策協議会代表	R6.6	
理事	西澤 正義	大阪府ゴルフ場暴力団排除・防犯協議会代表	R6.6	
理事	居島 伸一	大阪タクシー協会防犯・暴力排除協力会代表(元北堺警察署長)	R6.6	
理事	田中 信也	(一社)生命保険協会大阪府協会事務局長	R6.6	
理事	豊浦 正之	大阪府レンタカー協会暴力排除対策協議会代表	R6.6	
理事	造座 克之	大阪府公共料金暴力団対策協議会代表	R6.6	
理事	瀧野 幸一	大阪府証券市場暴力団排除推進協議会代表	R6.6	
理事	和久 高志	信用保証協会大阪地区暴力団対策連絡協議会代表	R6.6	
理事	渡部 雅夫	大阪府警備協会暴力団等反社会的勢力排除連絡協議会代表	R6.6	
理事	坂上 賢	大阪府政策企画部危機管理室治安対策課長	R6.6	
理事	濱畑 克則	大阪府市民局区政支援室地域安全担当課長	R6.6	
監事	長船 修明	公認会計士・税理士法人KTS代表社員	R8.6	
監事	一瀬 敦生	大阪府企業防衛連合協議会副会長	R8.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤役員	16	1	2	15	1	2	16	1	2
職員	管理職	0	/	/	0	/	/	0	/	/
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	/	/	1	/	/	1	/	/
	その他	7	0	7	7	0	7	7	0	7
	常勤職員計	7	0	7	8	0	7	8	0	7

プロパー職員(1 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	-	千円	平均年齢	-	歳
-------------	---	----	------	---	---

役員の数・任期・選任方法

定数	理事	10名以上15名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する	

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
□ 暴力団排除活動等支援	○各種広報資料の作成配布			
	・暴力団情勢と対策	5,500部	5,500部	
	・暴力団追放マニュアル	2,000部	2,000部	
	・暴追画報	3,100部	3,200部	
	・暴力団排除ポスター	2,500部	2,500部	
	・暴力団排除カレンダー	4,500部(2種類)	4,500部	
	・暴力団排除チラシ	5,000部	5,000部	
	・暴力団排除シール	5,000枚	5,000枚	
	・暴力団排除絆創膏	3,000個	5,000個	
	・暴力団排除エコバッグ	500個	未定	
	・暴力団排除モバイルバッテリー	1,000個	未定	
	・暴力団排除広報看板等	東宝南街ビル南壁、京阪電車、 大阪モノレール、近鉄けいはんな線、 大阪シティーバス	東宝南街ビル南壁、京阪電車、 大阪モノレール、近鉄けいはんな線、 大阪シティーバス	
	○暴力団追放府民大会の開催	11月1日	11月7日開催予定	
	○暴力団追放セミナーの開催	1月27日(オンライン開催、サテライト会場プリムローズ大阪)	1月24日開催予定	
	○暴力相談への的確な対応			6月末現在 295件
・相談受理件数	1,208件			
○民事介入暴力特別相談所の開設	2回(5月20日、11月30日)	2回開設予定		
○無料弁護士相談の実施	毎週水曜日実施、受理1件	毎週水曜日実施予定		
○離脱者支援対策連絡会議の開催	2月10日	1月開催予定		
○民事介入暴力研究会等への参加	8月27日	8月開催予定		
○地域・職域暴排組織等との連携				
・地域・職域暴排組織等への参加	12回	未定		
・行政機関、企業等への 暴排活動・研修支援	21回	未定		
○不当要求防止責任者講習の実施	20回(2,709人受講)	20回開催予定		
○適格センターとしての暴力団組事務所使用差止支援	六代目山口組系 1件 神戸山口組系 1件	未定	当センターで購入後建物を撤去し、 土地を東大阪市に売却済 所有者が売却済	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	3,724	4,775	5,187	5,103	
不当要求防止責任者講習 (随契)	3,724	4,775	5,187	5,103	講習委託料
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	3,724	4,775	5,187	5,103	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	2,410,786	2,348,080	2,131,541	△ 216,539
	流動資産	34,464	57,849	62,431	4,582
	現金預金	30,656	54,123	61,324	7,201
	未収金	931	917	0	△ 917
	その他流動資産	2,876	2,808	1,107	△ 1,701
	固定資産	2,376,322	2,290,231	2,069,110	△ 221,121
	基本財産	2,212,459	2,130,509	1,922,423	△ 208,086
	特定資産	163,292	158,892	145,943	△ 12,949
	その他固定資産	571	830	745	△ 85
	負債合計	10,427	18,652	6,422	△ 12,230
	流動負債	469	7,321	555	△ 6,766
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	242	7,153	364	△ 6,789
	その他流動負債	227	168	192	24
	固定負債	9,958	11,331	5,867	△ 5,464
	長期借入金	0	0	0	0
各種引当金	9,958	11,331	5,867	△ 5,464	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	2,400,358	2,329,428	2,125,119	△ 204,309	
指定正味財産	1,900,000	1,900,000	1,925,810	25,810	
一般正味財産	500,358	429,428	199,309	△ 230,119	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益		98,501	95,376	102,613	7,237
		基本財産運用益	48,419	45,351	50,660	5,309
		特定資産運用益	2,410	2,577	2,746	169
		受取会費	40,445	40,160	40,905	745
		事業収益	3,724	4,775	5,187	412
		受取補助金等	1,000	0	0	0
		受取負担金	0	0	0	0
		受取寄付金	2,500	2,510	2,005	△ 505
		その他の収入(受取利息収入等)	3	3	1,110	1,107
	経常費用		97,864	97,307	94,898	△ 2,409
		事業費	75,978	78,044	75,254	△ 2,790
		管理費	21,887	19,263	19,645	382
	評価損益等調整前当期経常増減額		637	△ 1,932	7,715	9,647
		基本財産評価損益等	2,947	△ 63,150	0	63,150
		特定資産評価損益等	1,713	△ 5,848	△ 7,570	△ 1,722
	当期経常増減額		5,297	△ 70,930	145	71,075
		経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額		5,297	△ 70,930	145	71,075	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額		0	0	△ 204,453	△ 204,453	
正味財産期末残高		2,400,358	2,329,428	2,125,119	△ 204,309	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和4年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	<令和5年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

地方自治法第221条第3項の法人
(地方独立行政法人)

公立大学法人 大阪

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 福島 伸一	設立年月日	平成31年4月1日
電話番号	06(6645)3040	法人所管課	府民文化部府民文化総務課
所在地	大阪市阿倍野区旭町1-2-7-601	HPアドレス	https://www.upc-osaka.ac.jp/
設立目的	この公立大学法人は、豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与するため、地方独立行政法人法に基づき、大学及び高等専門学校を設置し、及び管理することを目的とする。(平成31年4月、公立大学法人大阪府立大学と公立大学法人大阪市立大学が新設合併し、公立大学法人大阪として新たに業務を開始。)		
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	73,621,776 千円	41.8%
	大阪市	102,310,881 千円	58.2%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
その他の団体	0 千円	0.0%	
資本金総額	175,932,657 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	福島 伸一		R9.3.31	常勤
副理事長	辰巳砂 昌弘	大阪公立大学長	R7.3.31	常勤
理事	酒井 隆行	(元大阪府教育長)	R7.3.31	常勤
理事	東山 潔		R7.3.31	常勤
理事	櫻木 弘之	大阪公立大学副学長	R7.3.31	常勤
理事	高橋 哲也	大阪公立大学副学長	R7.3.31	常勤
理事	中村 博亮	大阪公立大学医学部附属病院長	R7.3.31	常勤
理事	宮部 義幸	パナソニックホールディングス(株)取締役/副社長執行役員	R7.3.31	
理事	帯野 久美子	(株)インターアクト・ジャパン代表取締役	R7.3.31	
理事	生駒 京子	(株)プロアシスト代表取締役社長	R7.3.31	
理事	藤沢 久美	(株)国際社会経済研究所理事長	R7.3.31	
監事	西田 正吾	大阪大学名誉教授	R4年度財務諸表承認日	
監事	白井 弘	公認会計士	R4年度財務諸表承認日	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	8	0	1	7	0	1	7	0	1
	非常勤役員	4	0	0	4	0	0	6	0	0
職員	管理職	プロパー職員	61		63		60			
	一般職	その他	6	5	1	4	2	2	8	2
	プロパー職員	3,062			3,141		3,257			
	その他	163	10	8	115	5	5	96	4	4
常勤職員計		3,292	15	9	3,323	7	7	3,421	6	6

プロパー職員(3,204人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	7,925 千円	平均年齢	43.1 歳
-------------	----------	------	--------

役員の数・任期・選任方法

定数	理事長	1人
	副理事長	2人以内
	理事	10人以内
	監事	2人以内
任期	理事長	4年
	副理事長	2年以上6年を超えない範囲内において、 学長選考会議の議を経て法人の規程で定める学長の任期による
	理事	理事長が定める
	監事	任命後4年以内に終了する事業年度のうち 最終のものについての財務諸表の承認の日まで

選任方法

理事長は、知事及び市長が協議の上、任命する。
副理事長は、学長選考会議の選考に基づき理事長が任命する。
理事は、理事長が任命する。監事は、知事及び市長が協議の上、任命する。

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考																																																																																																			
		令和4年度実績	令和5年度計画																																																																																																				
大学の設置・運営(大阪公立大学)	教育研究	学生収容定員 (令和4年5月1日現在)		学生収容定員 (令和5年5月1日現在)																																																																																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>学域・学部</th> <th>収容定員</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現代システム科学域</td><td>260</td><td>270</td></tr> <tr><td>文学部</td><td>160</td><td>163</td></tr> <tr><td>法学部</td><td>180</td><td>188</td></tr> <tr><td>経済学部</td><td>295</td><td>295</td></tr> <tr><td>商学部</td><td>270</td><td>278</td></tr> <tr><td>理学部</td><td>299</td><td>311</td></tr> <tr><td>工学部</td><td>741</td><td>743</td></tr> <tr><td>農学部</td><td>150</td><td>159</td></tr> <tr><td>獣医学部</td><td>40</td><td>44</td></tr> <tr><td>医学部医学科</td><td>95</td><td>95</td></tr> <tr><td>医学部リハビリテーション学科</td><td>50</td><td>52</td></tr> <tr><td>看護学部</td><td>160</td><td>160</td></tr> <tr><td>生活科学部</td><td>153</td><td>159</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,853</td><td>2,917</td></tr> </tbody> </table>	学域・学部		収容定員	現員	現代システム科学域	260	270	文学部	160	163	法学部	180	188	経済学部	295	295	商学部	270	278	理学部	299	311	工学部	741	743	農学部	150	159	獣医学部	40	44	医学部医学科	95	95	医学部リハビリテーション学科	50	52	看護学部	160	160	生活科学部	153	159	合計	2,853	2,917	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学域・学部</th> <th>収容定員</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現代システム科学域</td><td>520</td><td>535</td></tr> <tr><td>文学部</td><td>320</td><td>326</td></tr> <tr><td>法学部</td><td>360</td><td>374</td></tr> <tr><td>経済学部</td><td>590</td><td>598</td></tr> <tr><td>商学部</td><td>540</td><td>555</td></tr> <tr><td>理学部</td><td>598</td><td>617</td></tr> <tr><td>工学部</td><td>1,483</td><td>1,471</td></tr> <tr><td>農学部</td><td>300</td><td>316</td></tr> <tr><td>獣医学部</td><td>80</td><td>86</td></tr> <tr><td>医学部医学科</td><td>190</td><td>190</td></tr> <tr><td>医学部リハビリテーション学科</td><td>100</td><td>103</td></tr> <tr><td>看護学部</td><td>320</td><td>318</td></tr> <tr><td>生活科学部</td><td>306</td><td>314</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,707</td><td>5,803</td></tr> </tbody> </table>	学域・学部	収容定員	現員	現代システム科学域	520	535	文学部	320	326	法学部	360	374	経済学部	590	598	商学部	540	555	理学部	598	617	工学部	1,483	1,471	農学部	300	316	獣医学部	80	86	医学部医学科	190	190	医学部リハビリテーション学科	100	103	看護学部	320	318	生活科学部	306	314	合計	5,707	5,803									
		学域・学部	収容定員		現員																																																																																																		
		現代システム科学域	260		270																																																																																																		
		文学部	160		163																																																																																																		
		法学部	180		188																																																																																																		
		経済学部	295		295																																																																																																		
		商学部	270		278																																																																																																		
		理学部	299		311																																																																																																		
		工学部	741		743																																																																																																		
農学部	150	159																																																																																																					
獣医学部	40	44																																																																																																					
医学部医学科	95	95																																																																																																					
医学部リハビリテーション学科	50	52																																																																																																					
看護学部	160	160																																																																																																					
生活科学部	153	159																																																																																																					
合計	2,853	2,917																																																																																																					
学域・学部	収容定員	現員																																																																																																					
現代システム科学域	520	535																																																																																																					
文学部	320	326																																																																																																					
法学部	360	374																																																																																																					
経済学部	590	598																																																																																																					
商学部	540	555																																																																																																					
理学部	598	617																																																																																																					
工学部	1,483	1,471																																																																																																					
農学部	300	316																																																																																																					
獣医学部	80	86																																																																																																					
医学部医学科	190	190																																																																																																					
医学部リハビリテーション学科	100	103																																																																																																					
看護学部	320	318																																																																																																					
生活科学部	306	314																																																																																																					
合計	5,707	5,803																																																																																																					
学生収容定員 (令和4年5月1日現在)		学生収容定員 (令和5年5月1日現在)																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>収容定員</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現代システム科学研究科</td><td>50</td><td>43</td></tr> <tr><td>文学研究科</td><td>81</td><td>48</td></tr> <tr><td>法学研究科</td><td>42</td><td>27</td></tr> <tr><td>経済学研究科</td><td>32</td><td>32</td></tr> <tr><td>経営学研究科</td><td>26</td><td>23</td></tr> <tr><td>都市経営研究科</td><td>61</td><td>46</td></tr> <tr><td>情報学研究科</td><td>105</td><td>103</td></tr> <tr><td>理学研究科</td><td>235</td><td>230</td></tr> <tr><td>工学研究科</td><td>505</td><td>594</td></tr> <tr><td>農学研究科</td><td>85</td><td>113</td></tr> <tr><td>獣医学研究科</td><td>13</td><td>4</td></tr> <tr><td>医学研究科</td><td>82</td><td>66</td></tr> <tr><td>リハビリテーション学研究科</td><td>20</td><td>25</td></tr> <tr><td>看護学研究科</td><td>60</td><td>47</td></tr> <tr><td>生活科学研究科</td><td>68</td><td>79</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,465</td><td>1,480</td></tr> </tbody> </table>	研究科	収容定員	現員	現代システム科学研究科	50	43	文学研究科	81	48	法学研究科	42	27	経済学研究科	32	32	経営学研究科	26	23	都市経営研究科	61	46	情報学研究科	105	103	理学研究科	235	230	工学研究科	505	594	農学研究科	85	113	獣医学研究科	13	4	医学研究科	82	66	リハビリテーション学研究科	20	25	看護学研究科	60	47	生活科学研究科	68	79	合計	1,465	1,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>収容定員</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現代システム科学研究科</td><td>100</td><td>88</td></tr> <tr><td>文学研究科</td><td>162</td><td>98</td></tr> <tr><td>法学研究科</td><td>84</td><td>55</td></tr> <tr><td>経済学研究科</td><td>64</td><td>56</td></tr> <tr><td>経営学研究科</td><td>52</td><td>51</td></tr> <tr><td>都市経営研究科</td><td>122</td><td>112</td></tr> <tr><td>情報学研究科</td><td>210</td><td>218</td></tr> <tr><td>理学研究科</td><td>470</td><td>462</td></tr> <tr><td>工学研究科</td><td>1,010</td><td>1,148</td></tr> <tr><td>農学研究科</td><td>170</td><td>218</td></tr> <tr><td>獣医学研究科</td><td>26</td><td>11</td></tr> <tr><td>医学研究科</td><td>164</td><td>145</td></tr> <tr><td>リハビリテーション学研究科</td><td>40</td><td>49</td></tr> <tr><td>看護学研究科</td><td>120</td><td>91</td></tr> <tr><td>生活科学研究科</td><td>136</td><td>156</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,930</td><td>2,958</td></tr> </tbody> </table>	研究科	収容定員	現員	現代システム科学研究科	100	88	文学研究科	162	98	法学研究科	84	55	経済学研究科	64	56	経営学研究科	52	51	都市経営研究科	122	112	情報学研究科	210	218	理学研究科	470	462	工学研究科	1,010	1,148	農学研究科	170	218	獣医学研究科	26	11	医学研究科	164	145	リハビリテーション学研究科	40	49	看護学研究科	120	91	生活科学研究科	136	156	合計	2,930	2,958
研究科	収容定員	現員																																																																																																					
現代システム科学研究科	50	43																																																																																																					
文学研究科	81	48																																																																																																					
法学研究科	42	27																																																																																																					
経済学研究科	32	32																																																																																																					
経営学研究科	26	23																																																																																																					
都市経営研究科	61	46																																																																																																					
情報学研究科	105	103																																																																																																					
理学研究科	235	230																																																																																																					
工学研究科	505	594																																																																																																					
農学研究科	85	113																																																																																																					
獣医学研究科	13	4																																																																																																					
医学研究科	82	66																																																																																																					
リハビリテーション学研究科	20	25																																																																																																					
看護学研究科	60	47																																																																																																					
生活科学研究科	68	79																																																																																																					
合計	1,465	1,480																																																																																																					
研究科	収容定員	現員																																																																																																					
現代システム科学研究科	100	88																																																																																																					
文学研究科	162	98																																																																																																					
法学研究科	84	55																																																																																																					
経済学研究科	64	56																																																																																																					
経営学研究科	52	51																																																																																																					
都市経営研究科	122	112																																																																																																					
情報学研究科	210	218																																																																																																					
理学研究科	470	462																																																																																																					
工学研究科	1,010	1,148																																																																																																					
農学研究科	170	218																																																																																																					
獣医学研究科	26	11																																																																																																					
医学研究科	164	145																																																																																																					
リハビリテーション学研究科	40	49																																																																																																					
看護学研究科	120	91																																																																																																					
生活科学研究科	136	156																																																																																																					
合計	2,930	2,958																																																																																																					

事業内容	事項	事業量						備考																																																											
		令和4年度実績			令和5年度計画																																																														
大学の設置・運営(大阪府立大学)	教育研究	学生収容定員 (令和4年5月1日現在)			学生収容定員 (令和5年5月1日現在)																																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>学域</th> <th>収容定員</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現代システム科学域</td> <td>960</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>工学域</td> <td>1,405</td> <td>1,475</td> </tr> <tr> <td>生命環境科学域</td> <td>1,097</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>地域保健学域</td> <td>768</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,230</td> <td>4,494</td> </tr> </tbody> </table>			学域	収容定員	現員		現代システム科学域	960	1,063	工学域	1,405	1,475	生命環境科学域	1,097	1,156	地域保健学域	768	800	合計	4,230	4,494	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学域</th> <th>収容定員</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現代システム科学域</td> <td>640</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>工学域</td> <td>950</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>生命環境科学域</td> <td>758</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>地域保健学域</td> <td>510</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,858</td> <td>3,110</td> </tr> </tbody> </table>			学域	収容定員	現員	現代システム科学域	640	724	工学域	950	1,027	生命環境科学域	758	826	地域保健学域	510	533	合計	2,858	3,110																							
		学域	収容定員	現員																																																															
		現代システム科学域	960	1,063																																																															
		工学域	1,405	1,475																																																															
		生命環境科学域	1,097	1,156																																																															
		地域保健学域	768	800																																																															
		合計	4,230	4,494																																																															
		学域	収容定員	現員																																																															
		現代システム科学域	640	724																																																															
工学域	950	1,027																																																																	
生命環境科学域	758	826																																																																	
地域保健学域	510	533																																																																	
合計	2,858	3,110																																																																	
学生収容定員 (令和4年5月1日現在)			学生収容定員 (令和5年5月1日現在)																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>収容定員</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工学研究科</td> <td>451</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>生命環境科学研究科</td> <td>156</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>理学系研究科</td> <td>120</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td>61</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人間社会学研究科</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>人間社会システム科学研究科</td> <td>81</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>看護学研究科</td> <td>36</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>総合リハビリテーション学研究科</td> <td>25</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table>			研究科	収容定員	現員		工学研究科	451	469	生命環境科学研究科	156	159	理学系研究科	120	133	経済学研究科	61	54	人間社会学研究科	0	4	人間社会システム科学研究科	81	127	看護学研究科	36	52	総合リハビリテーション学研究科	25	58	合計	930	1,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>収容定員</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工学研究科</td> <td>55</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>生命環境科学研究科</td> <td>43</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>理学系研究科</td> <td>14</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td>8</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>人間社会学研究科</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人間社会システム科学研究科</td> <td>13</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>看護学研究科</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>総合リハビリテーション学研究科</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>			研究科	収容定員	現員	工学研究科	55	61	生命環境科学研究科	43	53	理学系研究科	14	12	経済学研究科	8	18	人間社会学研究科	0	0	人間社会システム科学研究科	13	47	看護学研究科	5	26	総合リハビリテーション学研究科	5	26	合計	143	243	
研究科	収容定員	現員																																																																	
工学研究科	451	469																																																																	
生命環境科学研究科	156	159																																																																	
理学系研究科	120	133																																																																	
経済学研究科	61	54																																																																	
人間社会学研究科	0	4																																																																	
人間社会システム科学研究科	81	127																																																																	
看護学研究科	36	52																																																																	
総合リハビリテーション学研究科	25	58																																																																	
合計	930	1,056																																																																	
研究科	収容定員	現員																																																																	
工学研究科	55	61																																																																	
生命環境科学研究科	43	53																																																																	
理学系研究科	14	12																																																																	
経済学研究科	8	18																																																																	
人間社会学研究科	0	0																																																																	
人間社会システム科学研究科	13	47																																																																	
看護学研究科	5	26																																																																	
総合リハビリテーション学研究科	5	26																																																																	
合計	143	243																																																																	

事業内容	事項	事業量						備考
		令和4年度実績			令和5年度計画			
大学の設置・運営(大阪市立大学)	教育研究	学生収容定員 (令和4年5月1日現在)			学生収容定員 (令和5年5月1日現在)			
		学部	収容定員	現員	学部	収容定員	現員	
		商学部	705	741	商学部	470	499	
		経済学部	660	700	経済学部	440	481	
		法学部	505	534	法学部	340	373	
		文学部	497	541	文学部	342	376	
		理学部	471	490	理学部	320	343	
		工学部	858	921	工学部	572	629	
		生活科学部	369	392	生活科学部	246	264	
		医学部医学科	475	497	医学部医学科	380	399	
医学部看護学科	165	172	医学部看護学科	110	116			
		合計	4,705	4,988	合計	3,220	3,480	
高等専門学校の設置・運営	教育研究	学生収容定員 (令和4年5月1日現在)			学生収容定員 (令和5年5月1日現在)			
		研究科	収容定員	現員	研究科	収容定員	現員	
		経営学研究科	36	45	経営学研究科	8	19	
		経済学研究科	32	30	経済学研究科	6	5	
		法学研究科	95	39	法学研究科	40	25	
		文学研究科	102	99	文学研究科	21	44	
		理学研究科	149	157	理学研究科	26	26	
		工学研究科	233	259	工学研究科	28	26	
		生活科学研究科	73	91	生活科学研究科	10	36	
		創造都市研究科	0	30	創造都市研究科	0	24	
都市経営研究科	66	77	都市経営研究科	5	23			
医学研究科	222	205	医学研究科	140	138			
看護学研究科	16	17	看護学研究科	3	9			
		合計	1,024	1,049	合計	287	375	
		学生収容定員 (令和4年5月1日現在)			学生収容定員 (令和5年5月1日現在)			
		学科・専攻科名	収容定員	現員	学科・専攻科名	収容定員	現員	
		総合工学システム学科	820	819	総合工学システム学科	820	807	
		総合工学システム専攻	40	35	総合工学システム専攻	40	38	
		合計	860	854	合計	860	845	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	5,623,531	8,367,893	10,497,478	17,599,277	※
大阪府立大学施設整備費補助金	2,200,489	2,106,148	2,112,122	1,755,300	
大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援補助金等	500,801	711,604	880,918	1,232,866	府制度分
新大学学舎整備事業補助金	351,091	747,662	4,452,002	14,548,201	
新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	2,132,056	4,547,533	2,856,933	-	※
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	95,946	51,093	4,724	-	※
新型コロナウイルス感染症類似症患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	99,231	10,000	3,562	-	※
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関における外国人患者の受入れ体制確保事業補助金	0	0	10,000	-	※
大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	0	23,109	19,725	-	※
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	0	37,092	30,825	-	※
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊施設等確保事業補助金	0	63,114	17,288	-	※
大阪府臨時発熱外来体制整備費補助金	0	0	3,000	-	※
訪問看護ネットワーク事業(機能強化支援事業)補助金	3,347	3,368	3,368	3,376	
訪問看護専門研修事業費補助金	1,528	887	1,612	1,646	
救急搬送患者受入促進事業費補助金	273	820	1,024	1,024	
周産期母子医療センター運営事業補助金(その他)	33,998	33,856	32,328	42,878	国庫10/10
新人看護職員研修事業補助金	1,820	1,820	1,820	1,820	
疾病予防対策事業費等補助金[感染症対策特別促進事業:肝炎部分]	2,131	2,252	2,025	2,025	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	9,100	8,645	8,646	8,646	
大阪府看護職員等処遇改善事業補助金	0	0	34,894	0	
その他補助金	191,720	18,890	20,662	1,495	※
委 託 料	31,772	148,479	61,549	9,067	※
(内訳) 災害用医療物資確保・供給業務委託事業 (随契)	130	128	120	154	
調査法解剖等業務委託 (随契)	6,418	6,770	4,233	4,233	
新型コロナウイルス感染症に係る検査業務 (随契)	4,513	92,787	37,852	-	※
その他調査・研究委託 (随契)	20,711	48,794	19,344	4,680	令和3年度1件、令和4年度1件、令和5年度1件 ※
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)	11,882,510	12,315,503	11,926,419	12,380,936	
(内訳) 運営費交付金等 (交付金)	11,628,513	12,050,692	11,646,450	12,097,916	令和5年度運営費交付金(大学10,923,099千円、高専1,104,101千円)等
大阪府授業料等減免費交付金等 (交付金)	248,681	259,415	271,513	283,020	国制度分
その他調査・研究委託等 (負担金)	5,316	5,396	8,456	0	
合 計	17,537,813	20,831,875	22,485,446	29,989,280	※
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0		
府借入金残高(期末)	0	0	0		

※新型コロナウイルス感染症に係る分については、感染状況等により大きく変動するため、令和5年度予算は記載していない、又は含めていない。

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	226,183,246	230,553,712	236,631,683	6,077,971
	流動資産	34,024,357	36,652,824	40,679,116	4,026,292
	現金及び預金	21,234,277	23,922,468	23,920,794	△ 1,674
	未収入金	3,547,736	4,239,547	3,116	△ 4,236,431
	その他流動資産	9,242,343	8,490,809	16,755,206	8,264,397
	固定資産	192,158,890	193,900,888	195,952,567	2,051,679
	有形固定資産	172,024,022	173,249,535	176,546,917	3,297,382
	無形固定資産	2,033,165	4,305,923	4,151,348	△ 154,575
	投資その他資産	18,101,703	16,345,430	15,254,302	△ 1,091,128
	負債合計	73,734,466	78,985,340	89,290,483	10,305,143
	流動負債	20,900,679	22,777,102	29,574,097	6,796,995
	運営交付金債務	267,874	157,285	39,735	△ 117,550
	未払金	12,630,948	12,814,816	20,155,438	7,340,622
	その他流動負債	8,001,857	9,805,000	9,378,924	△ 426,076
	固定負債	52,833,787	56,208,239	59,716,386	3,508,147
	長期寄附金債務	3,363,861	3,431,130	3,799,543	368,413
	長期未払金	17,477,809	19,211,551	16,922,228	△ 2,289,323
	その他固定負債	31,992,117	33,565,558	38,994,614	5,429,056
	純資産合計	152,448,780	151,568,372	147,341,200	△ 4,227,172
	資本金	175,932,657	175,932,657	175,932,657	0
資本剰余金	△ 35,561,616	△ 37,998,489	△ 39,271,304	△ 1,272,815	
利益剰余金	12,068,449	13,631,209	10,662,332	△ 2,968,877	
目的積立金	1,672,259	4,640,078	6,837,931	2,197,853	
積立金	232,030	259,282	290,820	31,538	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
旧法人承継積立金	7,169,089	6,053,839	4,286,561	△ 1,767,278	
当期未処分利益	2,995,071	2,678,010	△ 752,980	△ 3,430,990	
その他有価証券評価差額金	9,290	2,995	17,516	14,521	
負債純資産合計	226,183,246	230,553,712	236,631,683	6,077,971	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益	81,779,610	87,536,567	88,859,820	1,323,253
	運営費交付金収益	27,383,275	28,390,379	28,124,604	△ 265,775
	学生等納付金収益	9,042,558	9,051,191	8,968,944	△ 82,247
	受託研究・事業等収益	4,189,128	4,687,818	5,184,078	496,260
	補助金等収益	3,501,451	6,520,126	4,585,376	△ 1,934,750
	寄付金収益	1,032,917	1,008,277	1,277,242	268,965
	その他収益	36,630,281	37,878,776	40,719,576	2,840,800
	経常費用	79,272,750	84,321,792	89,967,240	5,645,448
	業務費	76,513,531	81,021,581	87,027,520	6,005,939
	教育研究経費	31,899,018	34,241,408	38,252,333	4,010,925
	受託研究等経費	3,640,005	4,053,532	4,874,019	820,487
	人件費	40,974,509	42,726,640	43,901,169	1,174,529
	一般管理費	2,381,815	2,935,889	2,631,260	△ 304,629
	財務費用	324,208	281,321	268,612	△ 12,709
	雑損	53,197	83,002	39,848	△ 43,154
	経常利益・損失	2,506,860	3,214,775	△ 1,107,420	△ 4,322,195
	臨時利益	121,643	0	1,840,027	1,840,027
臨時損失	121,643	838,367	1,858,995	1,020,628	
当期純利益・損失	2,506,860	2,376,408	△ 1,126,389	△ 3,502,797	
目的積立金取崩額	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	
旧法人承継積立金取崩額	488,211	301,602	373,409	71,807	
当期総利益	2,995,071	2,678,010	△ 752,980	△ 3,430,990	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和4年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和5年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
		0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,132,778
	人件費支出	△ 44,406,479
	その他の業務支出	△ 2,270,350
	運営費交付金収入	27,950,713
	授業料収入	7,247,824
	入学金収入	1,494,156
	検定料収入	538,037
	附属病院収入	32,854,840
	受託研究収入	2,637,401
	共同研究収入	1,155,786
	受託事業等収入	896,696
	補助金等収入	5,112,649
	寄附金収入	1,252,806
	その他の業務収入	1,783,460
	預り金等増減	△ 254,491
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,860,271
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 14,790,219
	有価証券の償還による収入	9,190,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,767,562
	無形固定資産の取得による支出	△ 974,737
	長期性預金の取得による支出	△ 200,000
	定期預金の取得による支出	△ 5,000,000
	施設費による収入	15,205,780
	小計	△ 12,336,738
	利息及び配当金の受取額	18,020
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,318,718
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 964,268
	割賦未払金の返済による支出	△ 2,277,020
	長期借入金の返済による支出	△ 1,027,360
	長期借入による収入	1,000,000
	小計	△ 3,268,648
	利息の支払額	△ 274,580
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,543,227
IV	資金増減額	△ 5,001,674
V	資金期首残高	23,922,468
VI	資金期末残高	18,920,794

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

		(単位:千円)
(注)		
1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	23,920,794
	定期預金	△ 5,000,000
	資金期末残高	18,920,794
2	重要な非資金取引	
	(1)寄附受による資産の増加	
	有形固定資産	384,520
	(2)リース契約による資産の増加	229,948
	(3)資産除去債務の増加	15,555
3	預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示	

損失の処理に関する書類

		(単位:千円)
I	当期未処理損失	△ 752,980
	当期総損失	△ 752,980
II	損失処理額	752,980
	旧法人承継積立金取崩額	752,980
III	次期繰越欠損金	-

純資産変動計算書

(単位:千円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計
	設立団体 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	旧法人承継積立金	教育、研究及び 診療の質の向上及び 組織運営の改善積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	175,932,657	45,246,702	△ 80,492,408	△ 100,376	△ 3,271	△ 2,649,136	6,053,839	4,640,078	259,282	2,678,010	-	2,995	2,995	151,568,372
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	3,010,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,010,981
固定資産の除売却	-	-	675,348	104,639	-	△ 868,144	-	-	-	-	-	-	-	△ 88,157
減価償却	-	-	△ 4,189,376	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,189,376
固定資産の減損	-	-	-	△ 5,796	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,796
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	△ 468	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 468
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	2,646,472	31,538	-	-	-	-	-	2,678,010
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,678,010	-	-	-	-	△ 2,678,010
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,126,389	△ 1,126,389	-	-	-	△ 1,126,389
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△ 448,618	-	-	-	-	-	△ 448,618
旧法人承継積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	△ 1,767,279	-	373,409	373,409	-	-	-	△ 1,393,870
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,521	14,521	14,521	14,521
当期変動額合計	-	3,010,981	△ 3,514,028	98,843	△ 468	△ 868,144	△ 1,767,279	2,197,853	31,538	△ 3,430,989	△ 752,980	14,521	14,521	△ 4,227,171
当期末残高	175,932,657	48,257,684	△ 84,006,437	△ 1,533	△ 3,739	△ 3,517,280	4,286,561	6,837,931	290,820	△ 752,980	△ 752,980	17,516	17,516	147,341,200

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から除売却差額相当累計額を控除した額のため、令和3事業年度貸借対照表の資本剰余金残高とは整合しない。

地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 朝野 和典	設立年月日	平成29年4月1日
電話番号	06(6972)1321	法人所管課	健康医療部健康医療総務課
所在地	大阪市東成区中道1-3-3	HPアドレス	https://www.iph.osaka.jp/
設立目的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等の業務を通じて、健康危機事象への積極的な対応をはじめ、行政機関等への科学的かつ技術的な支援を行い、もって住民の健康増進及び生活の安全確保に寄与することを目的とする。		
主な出資団体(出資割合)	大阪府	5,896,004 千円	67.5%
	大阪市	2,844,669 千円	32.5%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額	8,740,673 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	朝野 和典		R7.3.31	常勤
副理事長	小高 將根	大阪府健康医療部理事 (地独)大阪健康安全基盤研究所総務部長	R7.3.31	常勤
理事	中出 美樹	(地独)大阪健康安全基盤研究所企画部長	R7.3.31	常勤
監事	針原 祥次	弁護士		R6年度財務諸表承認日
監事	村井 一雅	公認会計士		R6年度財務諸表承認日

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	3	1	0	3	1	0	3	1	0
	非常勤役員	2	0	0	2	0	0	2	0	0
職員	管理職	プロパー職員	16		16		14			
	一般職	その他	3	2	3	2	3	2	0	
	プロパー職員	101		105		108				
	その他	33	14	8	32	13	10	25	9	8
常勤職員計		153	16	8	156	15	10	150	11	8

プロパー職員(121人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	7,549 千円	平均年齢	44.0 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事長・副理事長	各1人
	理事	2人以内
	監事	2人以内
任期	理事長	4年
	副理事長・理事	2年
	監事	任命の日から、任命の日の理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表の承認の日まで
選任方法	理事長は、市長と協議の上、知事が任命する 副理事長及び理事は、理事長が任命する 監事は、市長と協議の上、知事が任命する	

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等の業務	1. 公衆衛生に係る調査研究	通常研究 14課題 大学、企業、国立機関等との共同・受託研究 33件 競争的外部研究資金への応募 36件 論文、著書等による成果発表 91件	通常研究 14課題 競争的外部研究資金への応募 40件以上 (年度計画の数値目標) 論文、著書等による成果発表 76件以上 (年度計画の数値目標)	
	2. 公衆衛生に係る試験検査	試験検査実施件数 26,925件	令和4年度と同程度の事業量を想定	
	3. 公衆衛生に係る研修指導	衛生監視員等技術研修実施回数 20回 研修・見学受入れ人数 317人	衛生監視員等技術研修実施回数 12回以上 (年度計画の数値目標) 研修・見学受入れ人数 200人以上 (年度計画の数値目標)	
	4. 公衆衛生情報等の収集、解析、提供	①感染症情報センターによる感染症情報の収集、解析、及び週報(52回)、月報(12回)の発信及び年報の発刊 ②感染症や食中毒等に関する注意喚起情報(梅毒、エムボックス、原因不明小児肝炎等)を大阪健康安全基盤研究所のホームページに掲載 ③新型コロナウイルス感染症の発生状況についての週報、ゲノム解析レポート(4回)を府内保健所へ発信 ④新型コロナウイルス感染症等の疫学調査支援にかかるレポートを派遣保健所へ提出	令和4年度と同程度の事業量を想定	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	46,337	943,536	5,903,373	0	
施設整備費補助金	46,337	943,536	5,903,373	0	一元化施設整備工事に要する経費
委 託 料	44,191	58,648	46,491	84,020	
(内訳)					
感染症発生動向調査事業等業務委託 (随契)	44,191	23,568	45,831	50,201	結核対策事業費等
新型コロナウイルス変異株に係るゲノム解析業務委託 (随契)	0	35,080	0	0	新型コロナウイルス感染症対策費(R4以降は感染症発生動向調査事業等に含む。)
指定地域特定施設等放流水分析業務委託 (随契)	0	0	540	564	排水基準の遵守状況の確認
温泉水質調査業務委託 (随契)	0	0	120	600	大阪府温泉資源保護調査に係る水質調査
循環器疾患予防研究委託業務 (随契)	0	0	0	32,655	循環器疾患予防に係る研究業務
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)	2,265,542	1,273,314	1,374,665	1,588,434	
(内訳)					
運営費交付金 (交付金)	1,294,323	1,273,314	1,374,665	1,588,434	運営費交付金(標準・特定)
負担金	971,219	0	0	0	府有財産の撤去工事等に要する経費
合 計	2,356,070	2,275,498	7,324,529	1,672,454	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	11,994,403	13,644,078	26,045,036	12,400,958
	流動資産	2,449,037	2,595,244	3,017,420	422,176
	現金及び預金	1,323,968	1,888,672	1,153,440	△ 735,232
	未収入金	1,122,909	680,844	1,717,382	1,036,538
	その他流動資産	2,160	25,728	146,597	120,869
	固定資産	9,545,366	11,048,834	23,027,616	11,978,782
	有形固定資産	9,541,214	11,046,027	22,125,134	11,079,107
	無形固定資産	3,975	2,629	119,639	117,010
	投資その他資産	178	178	782,843	782,665
	負債合計	1,885,732	3,167,196	16,629,134	13,461,938
	流動負債	1,234,808	838,851	2,440,782	1,601,931
	運営交付金債務	0	0	0	0
	未払金	1,015,157	686,450	2,124,622	1,438,172
	その他流動負債	219,651	152,402	316,160	163,758
	固定負債	650,925	2,328,345	14,188,352	11,860,007
	長期寄附金債務	0	0	10,000	10,000
	長期未払金	0	0	8,764	8,764
	その他固定負債	650,925	2,328,345	14,169,588	11,841,243
	純資産合計	10,108,671	10,476,881	9,415,902	△ 1,060,979
	資本金	9,062,463	9,062,463	9,062,463	0
資本剰余金	△ 292,876	△ 360,920	△ 381,903	△ 20,983	
利益剰余金	1,339,083	1,775,338	735,342	△ 1,039,996	
目的積立金	75,162	830,820	0	△ 830,820	
積立金	420,196	507,261	0	△ 507,261	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	435,308	435,308	
当期末処分利益	843,725	437,257	300,034	△ 137,223	
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	
負債純資産合計	11,994,403	13,644,078	26,045,036	12,400,958	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益	4,139,043	2,851,646	3,221,615	369,969
	運営費交付金収益	1,990,806	2,054,711	1,993,202	△ 61,509
	使用料収益	7	22	59	37
	手数料収益	234,248	120,321	65,361	△ 54,960
	受託研究・事業等収益	841,012	542,401	139,861	△ 402,540
	補助金等収益	972,835	3,018	478,621	475,603
	その他収益	100,134	131,173	544,511	413,338
	経常費用	3,295,318	2,415,391	3,001,071	585,680
	業務費	1,565,278	1,547,221	1,577,092	29,871
	研究経費	320,219	327,346	371,908	44,562
	受託研究等経費	216,489	165,961	116,816	△ 49,145
	人件費	1,028,571	1,053,914	1,088,368	34,454
	一般管理費	1,727,485	866,443	1,420,141	553,698
	財務費用	2,555	1,727	3,838	2,111
	経常利益・損失	843,725	436,255	220,544	△ 215,711
	臨時利益	0	0	926,708	926,708
臨時損失	0	0	871,199	871,199	
当期純利益・損失	843,725	436,255	276,053	△ 160,202	
目的積立金取崩額	0	1,002	0	△ 1,002	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	23,980	23,980	
当期総利益	843,725	437,257	300,034	△ 137,223	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和4年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和5年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
	0	0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 319,355
	人件費支出		△ 1,555,941
	その他の業務支出		△ 1,457,588
	運営費交付金収入		2,156,334
	手数料収入		66,444
	受託研究等収入		23,485
	受託事業等収入		241,712
	補助金等収入		9,888,323
	その他の収入		250,908
	雑収入		35,474
	預り金の増減		△ 14,743
	小計		9,315,054
	利息の支払額		△ 3,838
	設立団体等納付金の支払額		△ 1,269,997
	業務活動によるキャッシュ・フロー		8,041,219
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△ 8,547,408
	無形固定資産の取得による支出		△ 120,731
	敷金の回収による収入		178
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,667,960
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 108,490
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 108,490
IV	資金増加額		△ 735,231
V	資金期首残高		1,888,672
VI	資金期末残高		1,153,440

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位:千円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,153,440
資金期末残高	1,153,440

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得 該当する事項はありません。	
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	
機械装置	727,475
工具器具備品	199,735
合計	927,210

利益の処分にに関する書類

(単位:千円)

I 当期未処分利益		300,034
当期総利益	300,034	
II 利益処分類		
(1)積立金	259,669	
(2)地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
公衆衛生に係る調査研究・試験検査等の強化と組織運営改善のための目的積立金	40,365	300,034

行政コスト計算書

(単位:千円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,577,092	
一般管理費	1,420,141	
財務費用	3,838	
臨時損失	36,554	
損益計算書上の費用合計		3,037,625
II その他行政コスト		
減価償却相当額	67,035	
その他行政コスト合計		67,035
III 行政コスト		3,104,661

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,104,661
自己収入等	△ 269,344
設立団体納付額	△ 1,269,997
機会費用	372,910
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,938,229

純資産変動計算書

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	9,062,463	9,062,463	0	△360,920	△360,920	0	830,820	507,261	437,257	0	1,775,338	10,476,881
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			46,053		46,053							46,053
減価償却				△67,035	△67,035							△67,035
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し						505,341		△505,341			0	0
積立金への振替							△830,820	1,268,077	△437,257		0	0
設立団体等納付金の納付								△1,269,997			△1,269,997	△1,269,997
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)									300,034	300,034	300,034	300,034
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△70,033					△70,033	△70,033
当期変動額合計	0	0	46,053	△67,035	△20,983	435,308	△830,820	△507,261	△137,224	300,034	△1,039,996	△1,060,979
当期末残高	9,062,463	9,062,463	46,053	△427,955	△381,903	435,308	0	0	300,034	300,034	735,342	9,415,902

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

地方独立行政法人 大阪府立病院機構

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 遠山 正彌	設立年月日	平成18年4月1日	
電話番号	06(6809)5309	法人所管課	健康医療部保健医療室保健医療企画課	
所在地	大阪市中央区大手前3-1-69	HPアドレス	https://www.opho.jp	
設立目的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、大阪府の医療政策として求められる高度専門医療を提供し、及び府域における医療水準の向上を図り、もって府民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。			
主な出資団体(出資割合)	大阪府	21,299,683	千円	100.0%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
	その他の団体	0	千円	0.0%
資本金総額	21,299,683		千円	
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	遠山 正彌		R8.3.31	常勤
理事	嶋津 岳士	大阪急性期・総合医療センター総長	R6.3.31	
理事	山口 誓司	大阪はびきの医療センター院長	R6.3.31	
理事	岩田 和彦	大阪精神医療センター院長	R6.3.31	
理事	松浦 成昭	大阪国際がんセンター総長	R6.3.31	
理事	倉智 博久	大阪母子医療センター総長	R6.3.31	
理事	芝原 哲彦	大阪府健康医療部理事 (地独)大阪府立病院機構本部事務局長	R6.3.31	
監事	天野 陽子	弁護士		R7年度財務諸表承認日
監事	廣田 壽俊	公認会計士		R7年度財務諸表承認日

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
常勤役員	常勤役員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤役員	8	1	0	8	1	0	8	1	0
職員	管理職	プロパー職員	363		374		380			
	その他	11	11	0	11	11	0	10	10	0
	一般職	プロパー職員	3,923		3,965		4,003			
	その他	11	8	0	9	7	0	8	6	0
常勤職員計		4,308	19	0	4,359	18	0	4,401	16	0

プロパー職員(4,339人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	6,745	千円	平均年齢	39.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事長・副理事長	各1人
	理事	6人以内
	監事	2人以内
任期	理事長・副理事長	4年
	理事	2年
	監事	任命の日から、任命の日の理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表の承認の日まで
選任方法	理事長・監事は、知事が任命する 副理事長・理事は、理事長が任命する	

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量						備考
		令和4年度実績			令和5年度計画			
5病院の設置・運営	○医療の提供 (入院)							
	病院名	病床利用率	1日平均患者数	診療単価	病床利用率	1日平均患者数	診療単価	
	大阪急性期・総合医療センター ※1	66.1%	585人	84,417円	83.7%	703人	94,200円	
	大阪はびきの医療センター ※2	56.9%	208人	64,123円	76.5%	276人	67,567円	
	大阪精神医療センター	68.9%	317人	25,447円	78.5%	351人	25,080円	
	大阪国際がんセンター	83.4%	411人	97,388円	87.2%	429人	96,300円	
	大阪母子医療センター	86.9%	298人	100,662円	89.8%	308人	96,736円	
	※1 病床利用率は大阪コロナ重症センターに係る分を除く。 ※2 病床利用率・平均患者数は一般病床を対象とした数値。							
	(外来)							
	病院名		1日平均患者数	診療単価		1日平均患者数	診療単価	
	大阪急性期・総合医療センター		1,166人	26,247円		1,300人	27,200円	
	大阪はびきの医療センター		601人	16,190円		663人	16,375円	
	大阪精神医療センター		256人	8,039円		278人	8,117円	
	大阪国際がんセンター		1,295人	37,467円		1,320人	35,800円	
大阪母子医療センター		744人	17,522円		739人	17,046円		
(病院別の取組み)								
救急車搬入患者数(大阪急性期・総合医療C)		7,402人			9,280人			
肺がん新入院患者数(大阪はびきの医療C)		711人			800人			
発達障がい診断初診件数(大阪精神医療C)		199件			192件			
新入院患者数(大阪国際がんC)		16,432人			16,703人			
母体緊急搬送受入件数(大阪母子医療C)		176件			180件			

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金		9,501,358	10,838,048	8,543,344	318,464	
(内 訳)	大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	7,316,092	9,625,968	7,668,669	-	※
	大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	100,118	254,685	254,682	-	※
	大阪府勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業補助金	222,568	225,568	117,173	129,409	
	大阪府看護職員等処遇改善事業補助金	0	0	72,471	0	
	大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	56,105	56,363	52,570	65,516	
	大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	0	0	39,585	39,585	
	大阪府がん診療拠点病院機能強化事業補助金	30,884	29,340	29,342	29,342	
	その他補助金	1,775,591	646,124	308,852	54,612	「大阪府産科医分娩手当導入促進事業補助金」、「大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金」等 ※
委 託 料		365,848	440,667	393,766	292,267	
(内 訳)	新型コロナウイルス感染症変異株検査及びゲノム解析業務 (随契)	0	28,582	67,913	-	※
	新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応等に対する相談等業務委託 (随契)	0	18,493	18,493	-	※
	大阪府救急・災害医療情報システム管制業務委託 (随契)	81,410	81,858	83,390	83,581	
	先天性代謝異常等検査業務委託 (随契)	79,085	78,790	75,619	75,652	
	周産期緊急医療体制におけるコーディネーター設置事業 (随契)	39,024	39,101	39,024	39,178	
	大阪がん登録推進等業務委託 (随契)	16,346	15,954	15,954	15,954	
	その他委託料 (随契)	149,983	177,889	93,373	77,902	「精神科緊急医療体制整備事業」、「子どもの心の診療ネットワーク事業」等 ※
貸 付 金		2,855,929	7,113,425	15,313,580	2,206,122	「大阪はびきの医療センター整備事業」「大阪府立病院機構建設改良資金貸付金」
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)		8,493,528	8,204,389	7,291,260	7,850,559	
(内 訳)	運営費負担金 (負担金)	8,234,843	8,179,539	7,212,078	7,616,454	
	大阪急性期・総合医療センターシステム復旧費用に係る負担金 (負担金)	0	0	27,183	0	
	大阪母子医療センター整備事業費 (負担金)	0	0	22,538	99,250	
	大阪はびきの医療センター整備事業費 (負担金)	0	1,159	21,780	123,692	
	災害拠点病院支援施設設備管理費負担金 (負担金)	8,324	10,677	7,681	11,163	
	大阪府立病院機構旧本部棟の撤去工事に係る負担金 (負担金)	250,361	0	0	0	
	第1入院患者待機ステーションに係る負担金 (負担金)	0	13,014	0	0	
合 計		21,216,663	26,596,529	31,541,950	10,667,412	
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)		0	0	0	※新型コロナウイルス感染症に係る補助金及び委託料については、感染状況等により大きく変動するため予算額は未記載	
府借入金残高(期末)		49,992,229	52,623,666	64,295,472		

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	129,268,791	147,233,719	155,335,840	8,102,121
	流動資産	26,272,476	39,200,458	35,034,944	△ 4,165,514
	現金預金	5,583,412	18,257,039	8,718,210	△ 9,538,829
	未収金	19,897,741	20,088,234	25,467,858	5,379,624
	その他流動資産	791,323	855,186	848,876	△ 6,310
	固定資産	102,996,315	108,033,260	120,300,897	12,267,637
	有形固定資産	97,761,406	99,296,719	107,005,279	7,708,560
	無形固定資産	100,860	118,727	180,309	61,582
	その他固定資産	5,134,049	8,617,814	13,115,308	4,497,494
	負債合計	92,566,893	104,418,278	113,142,873	8,724,595
	流動負債	18,866,017	26,583,458	24,430,116	△ 2,153,342
	短期借入金	4,911,670	4,006,504	4,598,787	592,283
	未払金	8,427,444	17,037,772	14,562,944	△ 2,474,828
	その他流動負債	5,526,903	5,539,181	5,268,386	△ 270,795
	固定負債	73,700,877	77,834,820	88,712,757	10,877,937
	長期借入金	46,106,034	49,212,954	59,927,747	10,714,793
	各種引当金	18,991,296	19,522,079	20,064,749	542,670
その他固定負債	8,603,547	9,099,786	8,720,260	△ 379,526	
資本合計	36,701,898	42,815,441	42,192,967	△ 622,474	
資本金	21,299,683	21,299,683	21,299,683	0	
資本剰余金	15,402,215	21,515,758	20,893,284	△ 622,474	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
損益計算書	売上高	98,433,241	104,357,713	101,074,036	△ 3,283,677
	売上原価	89,574,702	93,435,930	96,350,655	2,914,725
	販売費及び一般管理費	1,053,194	808,775	890,191	81,416
	営業利益(損失)	7,805,345	10,113,008	3,833,190	△ 6,279,818
	営業外利益	758,732	797,030	863,364	66,334
	営業外費用	4,591,976	4,723,402	5,005,526	282,124
	経常利益(損失)	3,972,101	6,186,635	△ 308,972	△ 6,495,607
	特別利益	0	0	670,052	670,052
	特別損失	152,995	73,092	983,554	910,462
	当期利益(損失)	3,819,106	6,113,543	△ 622,474	△ 6,736,017
	前期繰越利益	△ 6,835,819	△ 3,016,713	3,096,830	6,113,543
繰越利益剰余金	△ 3,016,713	3,096,830	2,474,356	△ 622,474	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和4年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和5年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
		0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 26,729,818
	人件費支出	△ 44,267,305
	その他の業務支出	△ 17,173,138
	医業収入	78,650,566
	運営費負担金収入	7,212,078
	補助金等収入	9,046,321
	寄附金収入	86,162
	院内駐車場使用料収入	115,144
	消費税等の支払額	△ 4,341,424
	その他	△ 1,352,458
	小計	1,246,129
	利息の受取額	4,398
	利息の支払額	△ 193,423
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,105
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 16,889,117
	無形固定資産の取得による支出	△ 115,905
	投資その他の資産の取得による支出	△ 178,755
	施設整備費補助金による収入	241,011
	施設整備等積立金の積立による支出	△ 3,188,000
	施設整備等積立金の取崩による収入	249,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,881,767
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	15,313,580
	長期借入金の返済による支出	△ 3,641,774
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 364,730
	リース債務の返済による支出	△ 2,021,243
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,285,833
IV	資金増加(▲減少)額	△ 9,538,829
V	資金期首残高	18,257,039
VI	資金期末残高	<u>8,718,210</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位:千円)

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金

8,718,210

資金期末残高

8,718,210

なお、別途決済性普通預金8,306,000千円を施設整備等積立金として保有

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

477,506

損失の処理に関する書類

(単位:千円)

I 当期末処理損失		622,474
当期総損失	622,474	
II 損失処理額		622,474
積立金取崩額	622,474	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政コスト計算書

(単位:千円)

I 損益計算書上の費用		
医業費用	96,350,655	
一般管理費	890,191	
営業外費用	5,005,526	
臨時損失	983,554	
損益計算書上の費用合計		<u>103,229,926</u>
II その他行政コスト		-
III 行政コスト		<u>103,229,926</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注) 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト
 行政コスト
 自己収入等
 機会費用
 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト
 (内数)減価償却充当補助金

	103,229,926
	△ 85,705,735
	<u>170,982</u>
	<u>17,695,174</u>
	<u>565,403</u>

純資産変動計算書

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金			純資産 合計	
	大阪府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理損失)	うち当期総損失		利益剰余金 合計
				減価償却 相当 累計額 (△)	減損損失 相当 累計額 (△)	除売却差 額相当 累計額 (△)						
当期首残高	21,299,683	21,299,683	18,418,928	-	-	-	18,418,928	-	3,096,830	-	3,096,830	42,815,441
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								3,096,830	△ 3,096,830		0	
(2) その他												
当期純損失									△ 622,474	△ 622,474	△ 622,474	△ 622,474
当期変動合計								3,096,830	△ 3,719,304	△ 622,474	△ 622,474	△ 622,474
当期末残高	21,299,683	21,299,683	18,418,928	-	-	-	18,418,928	3,096,830	△ 622,474	△ 622,474	2,474,356	42,192,967

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 小林 哲彦	設立年月日	平成29年4月1日
電話番号	0725(51)2506	法人所管課	商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課
所在地	和泉市あゆみ野2-7-1	HPアドレス	https://orist.jp/
設立目的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術ものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的とする。(平成29年4月、(地独)大阪府立産業技術総合研究所と(地独)大阪市立工業研究所が新設合併し、(地独)大阪産業技術研究所として新たに業務を開始。)		
主な 出資団体 (出資割合)	大阪府	9,625,917 千円	66.5%
	大阪市	4,853,125 千円	33.5%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額	14,479,042 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	小林 哲彦		R7.3.31	常勤
副理事長	石木 慎一	法人経営本部長 (元大阪府収用委員会事務局長)	R7.3.31	常勤
理事	白川 信彦	和泉センター長	R7.3.31	常勤
理事	小野 大助	森之宮センター長	R7.3.31	常勤
監事	谷井 健一	弁護士	R4年度財務諸表 承認日	
監事	大槻 和子	公認会計士	R4年度財務諸表 承認日	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	4	1	0	4	1	0	4	0	1
	非常勤役員	2	0	0	2	0	0	2	0	0
職員	管理職	プロパー職員	27	/	27	/	28	/	/	/
	一般職	その他	3	1	0	3	1	0	3	1
	プロパー職員	200	/	/	199	/	201	/	/	/
	その他	9	3	2	8	3	1	6	3	1
	常勤職員計	239	4	2	237	4	1	238	4	1

プロパー職員(226 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	7,840 千円	平均年齢	47.5 歳
-------------	----------	------	--------

役員の数・任期・選任方法		
定数	理事長・副理事長	各 1 人
	理事	2 人以内
	監事	2 人以内
任期	理事長・副理事長	2 年
	理事	2 年
	監事	任命の日から、任命の日の理事長の任期の末日を含む 事業年度についての財務諸表の承認の日まで
選任方法	理事長は、市長と協議の上、知事が任命する 副理事長及び理事は、理事長が任命する 監事は、市長と協議の上、知事が任命する	

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考	
		令和4年度実績	令和5年度計画		
中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援	多様な企業ニーズに応える技術相談の充実	利用満足度	97.7%	利用満足度	90.0%
	多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進	企業支援研究実施件数	139件	企業支援研究実施件数	123件
技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進	時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進	競争的研究実施件数	121件	競争的研究実施件数	100件
産業を支える人材の育成	企業が求める技術者の育成等	人材育成延べ人数	353人	人材育成延べ人数	520人
顧客満足度を高める事業化までの一貫した企業支援	利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信	製品化・成果事例件数	30件	製品化・成果事例件数	33件
		技術情報発信件数	765件	技術情報発信件数	987件
		審査の上掲載された研究論文発表件数	93件	審査の上掲載された研究論文発表件数	100件
事業収入の確保	企業への技術移転等を見据えた知財戦略の推進	知的財産出願・秘匿化件数	21件	知的財産出願・秘匿化件数	35件
	事業収入の確保と政策的な料金設定	事業収入額 (競争的研究費を除く)	593.7百万円	事業収入額 (競争的研究費を除く)	603百万円

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補助金	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)	2,264,233	2,216,299	2,116,585	2,321,444	
運営費交付金 (交付金)	2,264,233	2,216,299	2,116,585	2,321,444	
合 計	2,264,233	2,216,299	2,116,585	2,321,444	
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0		
府借入金残高(期末)	0	0	0		

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	16,055,771	15,346,403	16,290,180	943,777
	流動資産	1,373,262	1,071,773	959,004	△ 112,769
	現金及び預金	1,294,298	1,007,427	702,021	△ 305,406
	未収入金	70,169	51,836	65,173	13,337
	その他流動資産	8,795	12,510	191,810	179,300
	固定資産	14,682,508	14,274,630	15,331,176	1,056,546
	有形固定資産	14,653,363	14,262,066	13,708,218	△ 553,848
	無形固定資産	29,116	12,534	1,031	△ 11,503
	投資その他資産	30	30	1,621,927	1,621,897
	負債合計	2,972,538	2,465,514	4,011,917	1,546,403
	流動負債	1,014,714	662,166	834,111	171,945
	運営交付金債務	114,824	0	39,750	39,750
	未払金	746,298	493,594	439,132	△ 54,462
	その他流動負債	153,592	168,571	355,230	186,659
	固定負債	1,957,824	1,803,349	3,177,805	1,374,456
	長期寄附金債務	0	0	5,000	5,000
	長期未払金	0	0	0	0
	その他固定負債	1,957,824	1,803,349	3,172,805	1,369,456
	純資産合計	13,083,232	12,880,889	12,278,264	△ 602,625
資本金	14,479,042	14,479,042	14,479,042	0	
資本剰余金	△ 2,000,497	△ 2,272,589	△ 2,650,242	△ 377,653	
利益剰余金	604,688	674,436	449,464	△ 224,972	
目的積立金	282,037	181,891	0	△ 181,891	
積立金	23,256	23,256	0	△ 23,256	
前中期目標期間繰越積立金	141,111	141,111	355,633	214,522	
当期未処分利益	158,285	328,179	93,831	△ 234,348	
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	
負債純資産合計	16,055,771	15,346,403	16,290,180	943,777	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益	4,320,583	4,350,392	4,286,447	△ 63,945
	運営費交付金収益	3,292,042	3,175,303	2,847,330	△ 327,973
	使用料収益	157,992	168,817	176,026	7,209
	手数料収益	361,871	374,361	357,845	△ 16,516
	受託研究・事業等収益	106,166	183,409	160,167	△ 23,242
	補助金等収益	23,096	20,426	17,441	△ 2,985
	その他収益	379,417	428,075	727,639	299,564
	経常費用	4,233,630	4,251,616	4,201,330	△ 50,286
	業務費	3,670,059	3,693,763	3,665,053	△ 28,710
	研究経費	1,517,775	1,458,339	1,363,889	△ 94,450
	受託研究等経費	97,092	144,751	150,632	5,881
	人件費	2,055,191	2,090,673	2,150,533	59,860
	一般管理費	563,572	557,853	536,276	△ 21,577
	経常利益・損失	86,953	98,776	85,117	△ 13,659
	臨時利益	0	179,194	1,825,715	1,646,521
臨時損失	0	0	1,827,036	1,827,036	
当期純利益・損失	86,953	277,970	83,796	△ 194,174	
目的積立金取崩額	28,341	50,209	0	△ 50,209	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	42,992	0	10,035	10,035	
当期総利益	158,285	328,179	93,831	△ 234,348	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和4年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和5年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
		0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,003,610
	人件費支出	△ 2,621,060
	その他の業務支出	△ 90,183
	運営費交付金収入	3,301,138
	受託研究収入	33,259
	共同研究収入	29,975
	受託事業収入	104,913
	使用料収入	175,168
	手数料収入	362,590
	補助金等収入	79,173
	寄附金収入	5,000
	預り科研費補助金等受払(△は減少)	3,756
	その他収入	34,970
	小計	415,089
	設立団体納付金の支払額	△ 162,803
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>252,285</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 514,092
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 514,092</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 43,599
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 43,599</u>
IV	資金の減少額	<u>△ 305,406</u>
V	資金期首残高	<u>1,007,427</u>
VI	資金期末残高	<u><u>702,021</u></u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位:千円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金
資金期末残高

702,021
702,021

利益の処分に関する書類

(単位:千円)

I 当期未処分利益		93,831
当期総利益	93,831	
II 利益処分類		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	93,831	<u>93,831</u>

行政コスト計算書

(単位:千円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	3,665,053	
一般管理費	536,276	
臨時損失	<u>1,827,036</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>6,028,365</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額	<u>523,617</u>	
その他行政コスト合計		<u>523,617</u>
III 行政コスト		<u>6,551,983</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,551,983
自己収入等	△ 728,339
機会費用	51,560
地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト	<u>5,875,204</u>

純資産変動計算書

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計	
	地方 公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額 (△)								
当期首残高	14,479,042	14,479,042	1,804,855	△4,076,572	△872	△2,272,589	141,111	181,891	23,256	328,179	0	674,436	12,880,889
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	0	0	145,965	0	0	145,965	0	0	0	0	0	0	145,965
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	△523,617	0	△523,617	0	0	0	0	0	0	△523,617
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	511,633	0	△511,633	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	328,179	△328,179	0	0	0
利益処分による取り崩し	0	0	0	0	0	0	△141,111	△181,891	323,001	0	0	0	0
設立団体等納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	△162,803	0	0	△162,803	△162,803
(2) その他													
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,796	83,796	83,796	83,796
前中期目標期間繰越積立金取崩	0	0	0	0	0	0	△156,000	0	0	10,035	10,035	△145,965	△145,965
目的積立金取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	145,965	△523,617	0	△377,652	214,522	△181,891	△23,256	△234,348	93,831	△224,972	△602,625
当期末残高	14,479,042	14,479,042	1,950,820	△4,600,190	△872	△2,650,242	355,633	0	0	93,831	93,831	449,464	12,278,264

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 石井 実	設立年月日	平成24年4月1日
電話番号	072(958)6551	法人所管課	環境農林水産部環境農林水産総務課
所在地	羽曳野市尺度442	HPアドレス	https://www.knsk-osaka.jp/
設立目的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、環境、農林水産業及び食品産業に関する調査及び試験研究並びにこれらの成果の活用等を行うことにより、豊かな環境の保全及び創造、農林水産業の振興並びに安全で豊かな食の創造を図り、もって府民生活の向上に寄与することを目的とする。		
主な出資団体(出資割合)	大阪府	4,958,619 千円	100.0%
			0.0%
			0.0%
			0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
資本金総額	4,958,619 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	石井 実		R6.3.31	常勤
副理事長	北尾 保己	大阪府環境農林水産部理事 (地独)大阪府立環境農林水産総合研究所事務局長	R6.3.31	常勤
理事	鈴木 敏征		R6.3.31	常勤
監事	黒田 清行	弁護士	R5年度財務諸表承認日	
監事	三谷 英彰	公認会計士	R5年度財務諸表承認日	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
非常勤役員		2	0	0	2	0	0	2	0	0
職員一般職	プロパー職員	10	/	/	11	/	/	10	/	/
	その他	3	3	0	2	2	0	2	2	0
	プロパー職員	94	/	/	97	/	/	104	/	/
	その他	47	19	3	48	18	4	39	18	3
常勤職員計		154	22	3	158	20	4	155	20	3

プロパー職員(108人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	6,818 千円	平均年齢	43.9 歳
-------------	----------	------	--------

役員の数・任期・選任方法

定数	理事長・副理事長	各 1 人
	理事	2 人以内
	監事	2 人以内
任期	理事長・副理事長	2 年
	理事	2 年
	監事	任命の日から、任命の日の理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表の承認の日まで

選任方法

理事長は、知事が任命する
副理事長及び理事は、理事長が任命する
監事は、知事が任命する

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
調査研究及び技術支援	1 調査研究の実施	<ul style="list-style-type: none"> 重点研究課題 68課題 基盤調査研究課題 92課題 合計 160課題 	令和4年度と同程度の事業量を想定	※ ・受託研究 ・簡易受託研究 ・共同研究 の課題数については、「1 調査研究の実施」の実績の課題数の中に含まれています。
	2 事業者に対する技術支援 (農林水産業者、農・漁業、民間企業等)	<ul style="list-style-type: none"> 技術相談 523件 受託研究 25課題(※) 簡易受託研究 35課題(※) 共同研究 17課題(※) 依頼試験 2件 試験機器・施設提供 42件 	令和4年度と同程度の事業量を想定 【年度計画の数値目標】 技術相談 450件以上 受託研究 20件以上	
	3 行政に対する技術支援 (国・大阪府・市町村等)	<ul style="list-style-type: none"> 技術相談 167件 現地技術指導(農作物、魚病等) 167回 農産物に係る農薬・土壌分析 103件 緊急調査・分析(アスベスト、魚病、病害虫等) 198回 環境(PM_{2.5}等)、漁業資源、生物等モニタリング 257回 農林水産物に係る安全監視(貝毒、病害虫等) 108回 他の行政依頼検体分析 157検体 	令和4年度と同程度の事業量を想定	
	4 農業大学校の運営	<ul style="list-style-type: none"> 養成科コース 1学年:15名、2学年:14名 短期プロ農家養成コース 76名 	<ul style="list-style-type: none"> 養成科コース 1学年:23名、2学年:15名 短期プロ農家養成研修 76名 	
	5 技術ニーズの把握とシーズの集積	<ul style="list-style-type: none"> 学術論文数 26件 学会等発表件数 98件 	【年度計画の数値目標】 ・学術論文と学会等発表件数の合計120件以上	
	6 調査研究資金の確保	<ul style="list-style-type: none"> 外部研究資金による実施件数 42件 新たに応募した外部研究資金件数 55件 合計 97件 	【年度計画の数値目標】 ・外部資金により実施する調査研究の件数と新たに応募する外部研究資金の件数の合計80件以上	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	55,995	29,027	21,588	53,326	
(内訳)					
大阪エコ農業総合推進対策事業費	3,326	2,220	2,361	3,326	食品の安全性向上措置
農林水産物・食品輸出促進対策事業	5,451	6,904	0	0	グローバル産地づくり推進事業
水産業強化支援事業	40,794	19,903	19,173	0	水産技術センター栽培漁業施設改築工事(R2~R4)
電気自動車用充電施設整備導入支援事業	0	0	54	50,000	電気自動車用充電施設整備導入支援事業
その他補助金	6,424	0	0	0	農業大学校教育プログラム検討事業
委 託 料	55,531	51,581	49,115	67,793	
(内訳)					
大阪エコ農業総合推進対策等事業費 (随契)	7,165	4,968	4,094	5,859	植物防疫事業(発生予察、防除技術の確立)
グリーンな栽培体系への転換サポート検証・分析業 (随契)	0	0	1,600	300	グリーンな栽培体系への転換サポート検証・分析業務
大阪産グローバルブランド化促進事業費 (随契)	8,449	8,393	8,864	8,863	大阪産(もん)農山漁村発イノベーションサポートセンター運営業務
化学物質環境汚染実態調査費 (随契)	4,507	4,840	4,919	4,998	化学物質環境汚染実態調査費等
化学物質環境汚染実態調査費 (随契)	97	97	1,487	100	酸性雨モニタリング調査委託業務
気候変動情報収集・分析事業費 (随契)	4,903	3,493	0	0	国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務
おおさか気候変動適応・普及強化事業費 (随契)	0	699	1,661	2,473	気候変動適応普及強化事業
その他委託料 (随契・入札)	30,410	29,091	26,490	45,200	流木対策事業効果検証調査業務等
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)	1,738,372	1,760,525	1,759,274	1,874,560	
(内訳)					
運営費交付金 (交付金)	1,733,641	1,755,813	1,754,514	1,869,828	運営費交付金(標準・特定)
職員送迎バスの利用に係る負担金 (負担金)	4,731	4,712	4,731	4,732	動物愛護管理センター職員の送迎バス利用に係る負担金
その他報償費 (報償費)	0	0	29	0	地球温暖化対策推進法に規定する促進区域の設定の知見聴取に係る報償費
合 計	1,849,898	1,841,133	1,829,977	1,995,679	
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0		
府借入金残高(期末)	0	0	0		

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	7,883,263	7,680,897	8,056,358	375,461
	流動資産	547,672	469,545	340,861	△ 128,684
	現金及び預金	188,854	169,069	151,608	△ 17,461
	未収入金	112,240	79,668	77,517	△ 2,151
	その他流動資産	246,578	220,808	111,736	△ 109,072
	固定資産	7,335,591	7,211,352	7,715,498	504,146
	有形固定資産	7,329,077	7,207,599	7,164,078	△ 43,521
	無形固定資産	5,843	3,752	5,960	2,208
	投資その他資産	671	0	545,459	545,459
	負債合計	1,105,843	1,062,988	1,628,030	565,042
	流動負債	536,945	434,457	324,894	△ 109,563
	運営交付金債務	12,976	9,045	8,480	△ 565
	未払金	193,557	124,558	122,224	△ 2,334
	その他流動負債	330,412	300,854	194,189	△ 106,665
	固定負債	568,898	628,531	1,303,136	674,605
	長期寄附金債務	0	0	0	0
	長期未払金	0	0	0	0
	その他固定負債	568,898	628,531	1,303,136	674,605
	純資産合計	6,777,420	6,617,910	6,428,328	△ 189,582
	資本金	4,958,619	4,958,619	4,958,619	0
資本剰余金	1,745,418	1,560,521	1,383,467	△ 177,054	
利益剰余金	73,383	98,770	86,243	△ 12,527	
目的積立金	0	26,526	41,298	14,772	
積立金	0	0	8,857	8,857	
前中期目標等期間繰越積立金	46,857	12,773	10,884	△ 1,889	
当期末処分利益	26,526	59,472	25,204	△ 34,268	
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	
負債純資産合計	7,883,263	7,680,897	8,056,358	375,461	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益	1,883,452	2,064,795	2,212,234	147,439
	運営費交付金収益	1,658,882	1,682,178	1,565,206	△ 116,972
	農業大学校授業料収益	7,408	6,480	5,791	△ 689
	受託研究・事業等収益	134,517	276,618	396,413	119,795
	寄附金収益	5,756	5,165	5,592	427
	その他収益	76,889	94,353	239,232	144,879
	経常費用	1,857,641	2,006,793	2,186,308	179,515
	業務費	1,234,096	1,396,345	1,581,500	185,155
	研究経費	215,685	238,505	252,290	13,785
	受託研究等経費	131,904	269,208	380,230	111,022
	人件費	886,507	888,632	948,979	60,347
	一般管理費	623,545	610,447	604,809	△ 5,638
	経常利益・損失	25,812	58,002	25,925	△ 32,077
	臨時利益	0	0	593,019	593,019
臨時損失	678	0	593,741	593,741	
当期純利益・損失	25,134	58,002	25,204	△ 32,798	
目的積立金取崩額	0	0	0	0	
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	1,391	1,470	0	△ 1,470	
当期総利益	26,526	59,472	25,204	△ 34,268	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和4年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和5年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
		0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 133,470
	人件費支出	△ 1,255,871
	その他の業務支出	△ 312,830
	消費税等支払額	△ 1,838
	運営費交付金収入	1,683,725
	運営費交付金等の返還による支出	△ 9,045
	受託研究等収入	124,184
	受託事業等収入	66,784
	試験等手数料収入	83
	農産物販売収入	5,579
	農業大学校授業料収益	4,716
	補助金等収入	37,392
	寄附金収入	3,831
	預り科研費補助金等受払	4,332
	還付消費税等受取額	3,256
	その他の収入	26,203
	小計	247,031
	災害による保険金収入	291
	災害損失の支払額	△ 1,012
	業務活動によるキャッシュ・フロー	246,310
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 190,763
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,763
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 73,008
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,008
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	17,462
VI	資金期首残高	169,069
VII	資金期末残高	151,608

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位:千円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	151,608
資金期末残高	151,608

2 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	132,465
(2)現物寄附による資産の取得	17,508

利益の処分にに関する書類

		(単位:千円)
I 当期末処分利益		25,204
当期総利益	25,204	
II 利益処分額		
積立金	6,071	
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により設立団体の長の承認を受けようとする額		
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	19,133	25,204

行政コスト計算書

		(単位:千円)
I 損益計算書上の費用		
業務費	1,581,500	
一般管理費	604,809	
臨時損失	593,741	
損益計算書上の費用合計		2,780,049
II その他行政コスト		
減価償却相当額	214,786	
その他行政コスト合計		214,786
III 行政コスト		2,994,835

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,994,835
自己収入等	△ 433,847
機会費用	35,486
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,596,473

純資産変動計算書

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標等 期間等繰越 積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)								
当期首残高	4,958,619	4,958,619	3,271,162	△ 1,689,669	△ 20,972	1,560,521	12,773	26,526	-	59,472	-	98,770	6,617,910
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
減価償却	-	-	-	△ 214,786	-	△ 214,786	-	-	-	-	-	-	△ 214,786
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	50,615	8,857	△ 59,472	-	-	0
(2) その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,204	25,204	25,204	25,204
前中期目標等期間繰越積立金取崩	-	-	1,889	-	-	1,889	△ 1,889	-	-	-	-	△ 1,889	0
目的積立金取崩	-	-	35,842	-	-	35,842	-	△ 35,842	-	-	-	△ 35,842	0
当期変動額合計	-	-	37,731	△ 214,786	-	△ 177,054	△ 1,889	14,773	8,857	△ 34,268	25,204	△ 12,527	△ 189,582
当期末残高	4,958,619	4,958,619	3,308,893	△ 1,904,454	△ 20,972	1,383,467	10,884	41,298	8,857	25,204	25,204	86,243	6,428,328

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注) 会計基準改訂に伴い令和3事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は一致しない。

そ の 他 の 指 定 出 資 法 人

大阪信用保証協会

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 津組 修	設立年月日	昭和23年10月26日	
電話番号	06(6131)7567	法人所管課	商工労働部中小企業支援室金融課	
所在地	大阪市北区梅田3-3-20	HPアドレス	https://www.cgc-osaka.jp/	
設立目的	信用保証協会法に基づいて設立された法人であり、大阪府内の中小企業者に対し「信用保証」を行うことにより、中小企業の金融の円滑化を図り、その健全な発展に資することを目的とする。 (平成26年5月、大阪府中小企業信用保証協会が大阪市信用保証協会と合併し、大阪信用保証協会として新たに業務を開始。)			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	34,517,905	千円	29.1%
	(うち国基金補助金分)	13,320,871	千円	(11.2%)
	大阪市	4,352,844	千円	3.7%
	(うち国基金補助金分)	2,133,333	千円	(1.8%)
	金融機関	79,715,355	千円	67.2%
その他の団体	43,831	千円	0.0%	
出捐総額	118,629,935 千円			
備考	(基本財産)	143,579,129	千円	基本財産は令和5年3月末現在。主な出捐団体の数値は令和5年7月1日現在の受入累計額。

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	津組 修	(元大阪府商工労働部長)	R7.7.31	常勤・公募
専務理事	森 芳彦		R8.6.18	常勤
常務理事	加藤 裕久		R7.3.31	常勤
常務理事	松井 聡	(元大阪府監査委員事務局長)	R7.3.31	常勤
理事	馬場 広由己	大阪府商工労働部長	R8.6.18	
理事	井内 摂男	大阪商工会議所専務理事	R8.6.18	
理事	角谷 禎和	(公財)大阪産業局専務理事	R8.6.18	
理事	柴田 昌幸	大阪府中小企業団体中央会専務理事 (元大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課長)	R8.6.18	
理事	高宮 進	(株)三井住友銀行理事	R8.6.18	
理事	野田 一雄	(株)りそな銀行執行役員	R8.6.18	
理事	酒井 智浩	(株)三菱UFJ銀行常務執行役員	R8.6.18	
理事	大石 泰正	(株)みずほ銀行執行理事	R8.6.18	
理事	上林 英紀	(株)関西みらい銀行執行役員	R8.6.18	
理事	太田 享之	(株)池田泉州銀行代表取締役会長	R8.6.18	
理事	松山 浩司	大阪信用金庫専務理事	R8.6.18	
理事	北野 稔	大阪シティ信用金庫専務理事	R8.6.18	
理事	牛田 隆己	北おおさか信用金庫専務理事	R8.6.18	
理事	木村 光孝	(株)商工組合中央金庫執行役員	R7.6.18	
監事	福原 功		R7.3.31	常勤
監事	森 真二	弁護士法人中央総合法律事務所弁護士	R6.6.18	
監事	渡邊 尚資	渡邊公認会計士事務所公認会計士・税理士	R6.6.18	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
役員	常勤役員	5	0	2	5	0	2	5	0	2
	非常勤役員	16	1	1	16	1	1	16	1	1
職員	管理職	プロパー職員	74	0	74	0	75	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	プロパー職員	307	0	314	0	319	0	0	0
	その他	6	0	0	7	0	0	6	0	0
	常勤職員計	387	0	0	395	0	0	400	0	0
常勤以外の職員	5	0	0	3	0	0	4	0	0	

プロパー職員(388人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	6,766	千円	平均年齢	42.6	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	21人以内
	監事	3人以内
任期	理事	3年
	監事	2年

選任方法

理事及び監事は、知事の任命により、選任する
理事長、専務理事、常務理事は、理事のうちから互選により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(保証債務残高)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 責任共有対象外に係る保証	2,551,818,002	2,734,232,661	2,704,750,670	2,193,000,000	責任共有制度の対象外の保証制度で、保証協会が100%保証する融資(小口零細企業保証など)
全事業合計に占める割合	62.8%	65.4%	65.0%	59.3%	
② 責任共有対象に係る保証	1,509,327,368	1,447,151,819	1,458,835,973	1,507,000,000	保証協会と金融機関とが適切な責任共有を図るため、融資額に対して保証協会が80%、金融機関が20%の割合で責任共有を図る保証制度
全事業合計に占める割合	37.2%	34.6%	35.0%	40.7%	
全事業合計	4,061,145,370	4,181,384,481	4,163,586,644	3,700,000,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
大阪府内の中小企業者に対する信用補完業務	(1)保証承諾額	895,579百万円	900,000百万円	
	(2)年度末保証債務残高	4,163,587百万円	3,700,000百万円	
	(3)代位弁済額	35,165百万円	70,000百万円	
	(4)実際回収額	11,108百万円	9,500百万円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	331	
視覚障がい者施術所整備運営資金融資信用保証料補助金	0	0	0	331	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料の補給を行う。
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,485,577	1,142,958	1,121,395	1,597,710	
各種融資制度損失補償金 (補償金)	1,485,577	1,142,958	1,121,395	1,597,710	大阪府制度融資保証の円滑な実施のため、損失補償契約に基づき年度中に受け入れた損失補償金(回収分は大阪府に返還しているため、実質的な損失補償金は、令和2年度は1,090,172千円、令和3年度は665,016千円、令和4年度は705,066千円となる。)
合 計	1,485,577	1,142,958	1,121,395	1,598,041	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,654,687,003	4,804,485,759	4,778,667,347	△ 25,818,412	(固定資産) 固定資産の減少については、保証債務残高の備忘勘定である保証債務見返の減(17,797,837千円)と、損失補償金残高の備忘勘定である損失補償金見返の減(13,609,532千円)が主な要因である。 (固定負債) 固定負債の減少については、保証債務残高の備忘勘定である保証債務の減(17,797,837千円)と、損失補償金残高の備忘勘定である損失補償金の減(13,609,532千円)が主な要因である。 (資本) 資本の増加については、収支差額の資本組入れによる増(15,799,352千円)と、金融機関等負担金受入れによる増(50,000千円)が主な要因である。なお、令和4年度に限り、責任準備金の積立方法の変更に伴う減少(1,775,228千円)があった。
	流動資産	319,620,732	353,695,512	354,844,579	1,149,067	
	現金預金	76,831,408	65,884,837	47,886,623	△ 17,998,214	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	242,789,324	287,810,675	306,957,956	19,147,281	
	固定資産	4,335,066,272	4,450,790,247	4,423,822,768	△ 26,967,479	
	有形固定資産	5,191,144	5,025,078	5,075,874	50,796	
	無形固定資産	4,329,875,127	4,445,765,169	4,418,746,894	△ 27,018,275	
	その他固定資産	0	0	0	0	
	負債合計	4,483,274,080	4,615,497,564	4,575,605,027	△ 39,892,537	
	流動負債	1,268,727	1,307,573	1,270,857	△ 36,716	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	71,761	91,240	64,609	△ 26,631	
その他流動負債	1,196,966	1,216,333	1,206,249	△ 10,084		
固定負債	4,482,005,353	4,614,189,991	4,574,334,170	△ 39,855,821		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	32,113,546	32,857,058	36,332,930	3,475,872		
その他固定負債	4,449,891,807	4,581,332,932	4,538,001,240	△ 43,331,692		
資本合計	171,412,923	188,988,195	203,062,320	14,074,125		
資本金	126,785,816	135,629,452	143,579,129	7,949,677		
剰余金	44,627,107	53,358,743	59,483,191	6,124,448		

損益計算書	保証料	30,437,495	39,483,291	39,252,900	△ 230,391	(経常外収入) 経常外収入の増加については、代位弁済の増加に伴う求償権補填金戻入の増(6,665,943千円)が主な要因である。 (経常外支出) 経常外支出の増加については、求償権残高の増加に伴う求償権償却の増(6,569,238千円)が主な要因である。
	信用保険料	14,934,442	17,581,916	17,450,840	△ 131,076	
	業務費	7,391,778	7,274,998	7,149,077	△ 125,921	
	営業利益(損失)	8,111,276	14,626,377	14,652,982	26,605	
	保証料以外の経常収入	5,152,185	5,510,026	3,721,591	△ 1,788,435	
	信用保険料、業務費以外の経常支出	485,600	987,808	3,219	△ 984,589	
	経常利益(損失)	12,777,861	19,148,595	18,371,355	△ 777,240	
	経常外収入	41,261,720	48,592,013	57,495,628	8,903,615	
	経常外支出	53,282,952	50,277,336	60,067,631	9,790,295	
	金融安定化特別基金等繰入(取崩)額	0	0	0	0	
当期利益(損失)	756,629	17,463,272	15,799,352	△ 1,663,920		
基金、基金準備金繰入(取崩)額	△ 378,315	△ 8,731,636	△ 7,899,676	831,960		
当期末処分利益(損失)	378,315	8,731,636	7,899,676	△ 831,960		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	56,665	58,950	59,272	322	(人件費) 経営支援の推進がより一層求められているなか、人員の増加に伴い、人件費も微増した。
職員人件費	3,507,335	3,291,660	3,306,494	14,834	
退職給付費用	329,803	313,000	320,520	7,520	
減価償却費	139,964	147,106	170,454	23,348	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／保証債務平均残高	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%pt	(流動比率) 流動比率の上昇については、流動資産中の有価証券の増(14,647,280千円)と、金銭信託の増(4,500,000千円)が主な要因である。
業務費比率	業務費／保証債務平均残高	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%pt	
自己資本利益率	当期利益／自己資本	0.4%	9.2%	7.8%	-1.4%pt	
総資産回転期間	総資産／(保証料／12) (月)	1,835.11	1,460.21	1,460.89	0.68	
売上高経常利益率	経常利益／保証債務平均残高	0.4%	0.5%	0.4%	-0.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	25192.2%	27049.8%	27921.7%	871.9%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

大阪信用保証協会

貸借対照表（令和5年3月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	572,151	基本財産	143,579,128,598
預金	572,151	基金	118,570,934,525
小切手	0	基金準備金	25,008,194,073
預け	47,886,051,173	制度改革促進基金	0
当座預金	0	収支差額変動準備金	59,483,191,387
普通預金	8,830,617,923	その他有価証券評価差額金	0
通定期預金	0	責任準備金	27,012,413,777
定期預金	39,000,000,000	求償権償却準備金	4,067,589,881
郵便貯金	55,433,250	退職給与引当金	5,252,926,235
金銭信託	4,500,000,000	損失補償	235,508,914,007
有価証券	302,457,955,681	保証債務	4,163,586,643,616
国債	2,851,905,165	求償権補填金	0
地方債	70,625,435,874	保険	0
社債	228,341,798,813	損失補償補填金	0
株式	140,000,000	借入	0
受益証券	0	長期借入金	0
新株予約権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
ファンド出資	498,815,829	短期借入金	0
譲渡性預金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他	0	収支差額変動準備金造成資金	0
不動産・不動産	5,075,874,073	雑勘定	140,176,539,851
事業用不動産	4,794,834,241	仮受	63,814,675
事業用不動産	281,039,832	保険納付金	1,003,144,656
所有資産・不動産	0	損失補償納付金	123,459,934
建設仮勘定	0	未経過保証料	138,905,682,507
損失補償金見返	235,508,914,007	未払保険料	15,829,292
保証債務見返	4,163,586,643,616	未払費用	64,608,787
求償債権	10,735,482,768	有価証券未払金	0
譲受債権	0		
雑勘定	8,915,853,883		
仮払	53,569,748		
保証	0		
厚生基金	210,353,752		
連合会勘定	2,856,591		
未収利息	439,764,806		
有価証券未収入金	0		
未経過保険料	8,209,308,986		
合計	4,778,667,347,352	合計	4,778,667,347,352

収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

		金額	
科目	金額	金額	
経常収入		42,974,491,084	
保証料	39,252,899,979		
預け金利息	86,643,172		
有価証券利息配当金	1,607,876,676		
調査料	0		
延滞保証料	11,202,882		
損害金	324,170,130		
事務補助金	86,909,201		
責任共有負担金	1,408,866,000		
雑収入	195,923,044		
経常支出		24,603,136,308	
業務費	7,149,077,324		
役員給与	2,764,909,006		
退職給与引当金繰入	320,520,167		
その他人件費	600,857,370		
旅費	5,271,761		
事務費	1,647,687,443		
貸借料	435,553,461		
動産・不動産償却	170,453,819		
信用調査費	24,352,797		
債権管理費	1,016,405,667		
指導普及費	82,147,966		
負担金	80,917,867		
借入金利息	0		
信用保険料	17,450,840,364		
責任共有負担金納付金	0		
雑支出	3,218,620		
経常収支差額		18,371,354,776	
経常外収入		57,495,628,437	
償却求償権回収金	1,308,550,261		
責任準備金戻入	26,870,239,521		
求償権償却準備金戻入	2,737,107,812		
求償権補填金戻入	26,579,730,843		
保険	24,557,305,604		
損失補償補填金	2,022,425,239		
有価証券評価益	0		
有価証券売却益	0		
補助金	0		
その他収入	0		
経常外支出		60,067,630,809	
求償権償却	28,953,656,195		
譲受債権償却	0		
雑勘定	17,423,389		
有価証券評価損	0		
有価証券売却損	0		
退職金	2,639,888		
責任準備金繰入	27,012,413,777		
求償権償却準備金繰入	4,067,589,881		
その他支出	13,907,679		
経常外収支差額		△ 2,572,002,372	
制度改革促進基金取崩額		0	
収支差額変動準備金取崩額		0	
当期収支差額		15,799,352,404	
収支差額変動準備金繰入額		7,899,676,202	
基本財産繰入額		7,899,676,202	

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)	
① 適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援	保証債務残高	億円	41,814	37,800	41,636	40	40	40/40	【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
② 経営支援・経営改善支援等の推進	当協会利用先に対する専門家による経営診断件数	件	628	660	758	15	15	15/15	【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
③ 再生支援の推進	平残代位弁済率 (代位弁済額/保証債務平均残高)	%	0.58	1.51	0.84	15	15	45/45	【100%】
④ 求償権管理の強化・効率化	回収額	億円	109	108	111	10	10		
⑤ 経営基盤等の強化	人件費率 (人件費/保証債務平均残高)	%	0.09	0.10	0.09	10	10		
	収支差額	億円	175	94	158	10	10		

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和4年度は、長引くコロナ禍や原材料価格高騰の影響等、先行き不透明な状況が続くなか、SDGs推進保証ウイングや伴走支援型特別保証の実需(真水)を伴う保証申込が想定以上に大きくなったこともあり、保証債務残高は目標額3兆7.800億円を上回る結果となった。</p> <p>経営支援、経営改善支援等については、中小企業診断士資格を有する当協会職員による財務診断サービスや外部専門家による経営サポート事業(専門家派遣など)の実施、経営課題に応じた関係支援機関への紹介、ビジネスフェアの開催等を通じた支援に努めた。また、保証利用先に対するモニタリングをはじめ、日常業務において支援が必要と判断した先にアプローチし、企業面談等を通じて課題解決方法を提案するプッシュ型経営支援に注力した。今後も、金融機関をはじめ関係支援機関と連携・役割分担を図りながら、さまざまな経営課題を抱える中小企業者に対して、金融と経営の一体支援に努める。</p> <p>財務面においては、適正保証の推進や経営支援・経営改善支援等に積極的に取り組んだことから、平残代位弁済率の目標を達成するとともに、収支差額等も目標を上回る結果となった。</p>	<p>100</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・令和4年度経営評価の最重点項目である保証債務残高については、コロナ禍における資金需要に一服感が見られることから、保証債務残高は徐々に減少すると見込んで目標値を設定していたが、継続した資金供給ニーズに対応し、過去最大となった令和2年～3年度と同水準を維持し、目標値を達成している。</p> <p>・その他の目標についても、すべて目標値を上回る結果となっており、法人の努力がうかがえる。</p> <p>・令和5年度はゼロゼロ融資の返済開始時期が集中する見込であるが、未だ収益改善の途上にある中小企業者も多く、代位弁済の大幅な増加や保証債務の劣化が懸念されることから、経営改善や再生支援等の推進がより一層重要になるため、さらなる経営支援の充実を図っていただきたい。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「保証債務残高」をはじめ、「当協会利用先に対する専門家による経営診断件数」や「平残代位弁済率」などすべての目標を着実に達成した点は評価できる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、ゼロゼロ融資の返済が集中することから、経営改善や再生支援など、経営支援の取組みの充実により一層努めること。 ・保証債務残高の増加に伴い、今後代位弁済額の増加が見込まれることから、求償権に係る管理・回収について、効果的・効率的に取り組むこと。 	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用保証による金融支援、経営支援業務を通じて、中小企業者の経営の安定・成長を支援していく
--

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○信用保証協会の公共性と社会的責任、セーフティネット機能としての役割を認識し、経営の健全性を確保しつつ、信用保証による金融支援、経営支援業務を通じて、府内中小企業者の金融の円滑化、事業活動の創造・維持・発展をサポートすることにより、大阪の産業振興と経済発展に努める。

○府内中小企業者の取り巻く環境を踏まえ、経営基盤の充実に努め、中小企業者の安定的な資金調達を支援するとともに、創業支援や事業承継支援等に取り組むことにより、中小企業者の経営の安定・成長を支援していく。

■大阪府の施策

中小企業向け制度融資の充実等

基本方針

- 1 適正保証の推進・金融機関との連携による安定的な資金供給

府内中小企業者への安定的な資金供給を図るため金融機関との連携強化による責任共有保証制度・提携保証の利用拡大とセーフティネット保証等の国・府の施策と連携した保証を推進する。
- 2 経営支援、創業支援の推進

保証利用先に対するモニタリングの実施等により金融機関と連携し業況把握に努めるとともに、必要に応じたコンサルティングの実施などにより経営の改善を支援し、財務診断の実施など中小企業者のニーズに応えられる経営・創業支援サービスの提供に努める。
- 3 求償権管理の強化・効率化

不動産担保および第三者保証人を徴求している求償権の減少等、回収環境が一段と厳しさを増す中で、中小企業者の実情に応じた適切かつ効率的な手法により、求償権管理の強化・効率化に努める。
- 4 経営基盤等の強化

人的資源の有効活用や人材育成の取組みなどにより、円滑な業務運営を推進するとともに、適正保証の推進、創業支援の強化・充実、経営支援・再生支援等の推進、求償権管理の強化・効率化に努め、収支の安定を図ることにより、中小企業金融を担う公的機関としての経営の健全性を確保する。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ①適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援

金融機関提携保証の利用促進、セーフティネット保証による下支え等
 ・保証債務残高
 【4兆611億円(R2実績)→3兆円(R5)】
- ②経営支援、経営改善支援等の推進と地方創生への貢献

モニタリングの実施、中小企業診断士によるコンサルティングの実施等
 ・当協会利用先に対する専門家による経営診断件数
 【758件(R4実績)→770件(R5)】
- ③再生支援の推進

モニタリングの実施による中小企業者の業況把握等
 ・平残代位弁済率
 【0.84%(R4実績)→1.78%(R5)】
- ④求償権管理の強化・効率化

期中管理部門と回収部門の連携強化、サービサーの積極的活用、回収可能求償権への注力化等
 ・回収額
 【105億円(R2実績)→136億円(R5)】
- ⑤経営基盤等の強化

・人件費比率
 【0.09%(R4実績)→0.10%(R5)】
 ・収支差額
 【158億円(R4実績)→98億円(R5)】

11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R5)
① 適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援	保証債務残高	億円	41,814	41,636	37,000	40	30,000
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>府内経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ウクライナ情勢や原材料価格の上昇等の影響により、先行き不透明な状況が続いている。また、府内の企業倒産件数は対前年で増加基調にあり、予断を許さない状況にある。特に令和5年度は、ゼロゼロ保証の返済が本格的に始まる予定であるが、未だ収益改善の途上にある中小企業者も多くなっている。このような状況を踏まえ、金融機関をはじめ関係支援機関との連携・役割分担を図りながら、金融と経営の一体支援を一層推進するとともに、金融の円滑化を通じ、中小企業者の成長や持続的発展を下支えすることが重要である。</p> <p>(令和5年度取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業者の資金繰りを下支えするほか、経営改善や事業転換等に係る資金に加え、ライフステージに応じ、創業期や生産性向上、事業承継に取組む資金等について、安定的な供給を支援する。 金融機関をはじめ関係支援機関と連携・役割分担を図りながら、さまざまな経営課題を抱える中小企業者に対して、金融と経営の一体支援を一層推進し、事故発生や代位弁済を抑制する。 <p>以上の取組みを行った結果を表す指標である「保証債務残高」を、令和5年度の最重要目標指標とする。</p>						<p>【適正保証の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関との連携を通じて、事前相談制度を活用した提携保証を中心に、迅速な資金調達支援に努める。 <p>【安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客目線に立ち、伴走支援型特別保証や経営改善サポート保証によるゼロゼロ保証等の借換等を通じて、中小企業者の資金繰り改善を図る。 中小企業者のライフステージにおける多様な資金需要に対してきめ細やかに対応し、安定的な資金供給支援を行う。 大規模な自然災害等が発生した際には、政策保証を活用し、迅速かつ柔軟な対応に努め、中小企業者に対する資金供給の下支えを行う。 SDGsの達成に向けて取組む中小企業者に対し、積極的に資金支援を行う。 国で議論されている経営者保証を不要とする融資慣行の確立に向けて必要な準備を進めるとともに、経営者保証を不要とする取扱いの周知および活用にも努める。 <p>【経営支援・経営改善支援等の推進と地方創生への貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営支援態勢の整備・充実を目的に、企業支援部内に「ソリューション推進室」を設置し、顧客のさまざまな課題解決に向けたサポートを通じて個社支援の充実を図る。 関係支援機関への派遣研修を通じ、経営支援ノウハウの蓄積を図る。また、職員から選抜した経営支援推進リーダーが経営支援ノウハウの横展開やマインドの醸成を図る。 あらゆる機会を通じて支援が必要と判断した先に対して企業面談を行うブッシュ型のアプローチと、金融機関からのモニタリング報告にもとづき支援先を選定するプル型のアプローチを推進する。また、ゼロゼロ保証利用先に対して、ダイレクトメールを送付するなどして、取りこぼしのない支援に注力する。 ビジネスフェアを開催し、販路拡大、企業間連携および情報交換の場を提供する。 経営課題を有する保証利用先に対して、経営サポート事業(専門家派遣など)を推進し、経営診断や経営改善計画策定を支援する。 経営サポート会議を通じて、協会が中小企業者と金融機関・関係支援機関の間に立って調整機能を果たすとともに、経営改善サポート保証等を活用し、中小企業者の経営改善および金融取引の正常化に努める。
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> 適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援を行うために、日常的な対話を通じて金融機関と一層の連携強化を図る必要がある。 金融と経営の一体支援を推進するために、職員のコミュニケーション力や事業性評価を含めた目利き能力の向上に努める必要がある。 業績回復が遅れ、借入の負担感が増しているなか、ゼロゼロ保証の返済開始を迎える中小企業者も多く、今後、条件変更や事故発生が増加する懸念があることから、金融機関をはじめ関係支援機関と連携・役割分担を図りながら、中小企業者の課題やニーズを把握し、オール協会の支援態勢で顧客の支援を行う必要がある。 保証業務の電子化等、デジタルトランスフォーメーションを推進する必要がある。 						
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> 適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援 経営支援・経営改善支援等の推進と地方創生への貢献 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウェイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R5)	戦略目標達成のための活動事項
② 経営支援・経営改善支援等の推進と地方創生への貢献	当協会利用先に対する専門家による経営診断件数	件	628	758	770	15	—	・事業承継や生産性向上等の経営課題を抱える当協会利用先に対し、外部専門家を派遣し経営課題の確認・助言を実施する。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 再生支援の推進	平残代位弁済率 (代位弁済額/保証債務平均残高)	%	0.58	0.84	1.78	15	—	・企業面談や日常業務における相談等を通じ、課題やニーズを把握し、業況が悪化する前段階から外部専門家派遣をはじめとする各種経営支援メニューを提案・実施することで、当協会利用先の金融取引の正常化と経営改善の実効性を高め、保証債務の劣化防止・代位弁済の低減に努める。
④ 求償権管理の強化・効率化	回収額	億円	109	111	95	10	136	・期中管理部門において把握した情報を活用し、債務者等の状況に応じた効果的な回収に速やかに着手する。また、保証協会サビサーを積極的に活用し、定期的に管理回収状況の報告を求め、求償権管理の強化・効率化を図る。
⑤ 経営基盤等の強化	人件費率 (人件費/保証債務平均残高)	%	0.09	0.09	0.10	10	—	・ウィズコロナを踏まえた組織体制の在り方を検討するとともに、システムを活用することにより、効率的な業務運営を図る。
	収支差額	億円	175	158	98	10	—	・年度経営計画に掲げる「適正保証の推進」「経営支援・経営改善支援等の推進と地方創生への貢献」「求償権管理の強化・効率化」等に積極的に取り組むことにより収支を確保し、経営基盤等の強化を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値